

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.5
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（5月19～20日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。

具体的には、りそな銀行に対する資本増強の必要性が認定された直後より、一段と潤沢な資金供給を行い、当座預金残高は5月20日に27.9兆円まで増加した。その後も、前回会合で決定された方針のもとで潤沢な資金供給を続けた結果、当座預金残高は27～29兆円台で推移した（6月5日29.3兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円					
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
03年2月	205,302	(37.6)	184,704	(40.3)	141,381 <90,426>	20,598 <17,595>
03年3月	262,899	(29.6)	238,107	(29.2)	188,158 <142,224>	24,792 <18,615>
03年4月	263,098	(47.5)	247,557	(51.2)	189,991 <118,487>	15,541 <14,697>
03年5月	282,394	(86.5)	261,936	(88.4)	182,989 <82,178>	20,458 <12,417>

— () は前年比%、<> は前年実績値
 — 03年5月積み期は、03年6月5日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

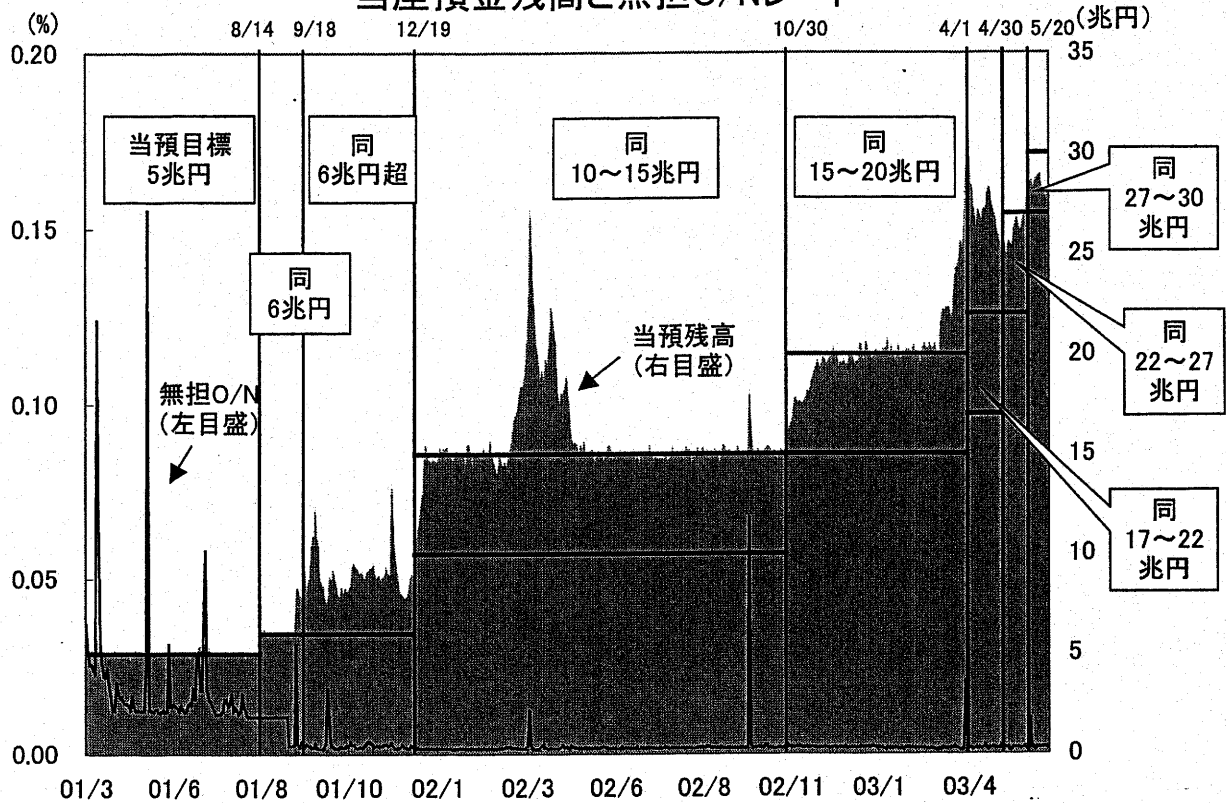
(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		前日実績 対比
			超 過 準 備							
5月16日(金)	268,100	251,600	65,700	43,700	16,500	0.001	0.0	270,000	-	+8,000
5月19日(月)	271,000	251,200	82,600	39,000	19,800	0.002	0.0	273,000	-	+5,000
5月20日(火)	278,700	258,000	99,700	34,500	20,700	0.001	0.0	278,000	-	+7,000
5月21日(水)	285,200	265,000	115,500	29,800	20,200	0.001	0.0	286,000	-	+7,000
5月22日(木)	286,100	265,500	127,200	25,300	20,600	0.001	0.0	286,000	-	+1,000
5月23日(金)	286,200	265,500	183,100	17,200	20,700	0.002	0.0	286,000	-	+0
5月26日(月)	282,400	261,700	212,900	15,600	20,700	0.002	0.0	283,000	-	-3,000
5月27日(火)	287,300	264,000	242,100	15,300	23,300	0.001	0.0	287,000	-	+5,000
5月28日(水)	287,400	261,800	241,100	15,000	25,600	0.002	0.0	287,000	-	+0
5月29日(木)	289,500	265,800	248,500	14,800	23,700	0.002	0.0	289,000	-	+2,000
5月30日(金)	289,400	265,800	245,400	13,900	23,600	0.002	0.0	289,000	-	-1,000
6月2日(月)	281,300	264,900	245,400	13,500	16,400	0.002	0.0	281,000	-	-8,000
6月3日(火)	280,200	263,800	245,100	13,100	16,400	0.002	0.0	280,000	-	-1,000
6月4日(水)	277,200	258,500	242,800	12,800	18,700	0.002	50.0	276,000	-	-4,000
6月5日(木)	292,500	271,500	257,200	12,700	21,000	0.001	50.0	292,000	-	+15,000

(注) 6月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高と無担O/Nレート



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月積み期 ^(注2)	6/5日	5月積み期 所要準備額
準預先	184,704	238,107	247,557	261,936	271,531	<57,565>
都長銀	100,838	115,099	106,469	114,567	124,655	<28,746>
地銀	18,224	22,021	20,639	24,001	21,848	<9,220>
地銀Ⅱ	8,552	11,983	11,210	13,237	12,042	<1,013>
外銀	37,501	32,513	43,148	55,937	56,810	<488>
郵政公社	—	67,982	52,319	36,766	32,534	<14,015>
非準預先	20,598	24,792	15,541	20,458	21,009	
短資	3,926	3,812	2,240	3,951	5,692	
一部系統	2,738	7,062	1,633	2,880	2,810	
政府系	2,077	2,650	1,389	1,694	1,151	
証券会社等	11,858	11,269	10,279	11,934	11,356	
当座預金残高	205,302	262,899	263,098	282,394	292,540	

(注1) 郵政公社は4月1日~15日までの平均。

(注2) 5月16日~6月5日までの平均。6月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	5月27日	6M	8,000	2.96	0.010	0.009	47.9	
	5月29日	6M	8,000	3.33	0.010	0.009	77.6	
	6月4日	6M	8,000	2.80	0.009	0.008	44.7	
手形買入(本店)	91,046	5月19日	1M	10,000	2.54	0.006	0.005	53.6
		5月22日	2M	6,000	2.43	0.004	0.003	19.6
		5月28日	3M	8,000	3.34	0.004	0.004	31.4
		6月2日	3M	6,000	3.60	0.004	0.004	55.3
		6月5日	4M	5,000	3.30	0.004	0.003	19.6
CP買現先	28,115	5月19日	1M	4,000	2.21	0.017	0.016	全取り
		5月26日	1M	4,000	1.56	0.015	0.010	53.1
		5月28日	1M	4,000	1.28	0.003	0.001	31.3
		6月4日	1M	4,000	1.81	0.009	0.006	76.4
国債買現先	36,423	5月21日	3M	4,000	3.29	0.004	0.003	10.8
		5月27日	3M	4,000	3.23	0.003	0.003	35.4
		5月30日	3M	4,000	3.92	0.004	0.004	77.7
		6月3日	3M	4,000	3.28	0.004	0.003	35.4
		6月4日	3M	4,000	3.56	0.003	0.003	44.7
短国買入	197,452	5月22日	-	6,000	6.05	0.009	0.008	7.7
		5月29日	-	6,000	4.20	0.012	0.011	6.8
		5月30日	-	6,000	2.88	0.008	0.008	63.3
		6月5日	-	6,000	3.53	0.007	0.007	56.7
国債買入	-	5月23日	-	3,000	2.66	(0.006)	(0.003)	73.5
		6月2日	-	3,000	2.63	(0.001)	(0.000)	56.3

(資金吸収オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	5月28日	1W	6,000	4.08	0.001	0.001	91.9	

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 4. オペ直近残高は2003/6/5日現在(実行日ベース)。

(図表4)

日銀バランスシート(5月末)

中長期国債	60.2	(+9.1)	銀行券	70.3	(+3.5)
短期オペ(ネット)	50.2	(▲4.7)	当座預金	28.9	(+14.0)
			政府預金および 政府余資	22.0	(▲10.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年比。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	2003/1月	2月	3月	4月	5月
総計	64.0	70.6	68.1	70.9	73.2	72.5
国債	56.8	45.2	43.9	45.2	49.4	49.3
利付国債等 ^(注1)	46.2	35.4	33.1	34.9	36.6	^(注2) 35.4
TB・FB	10.6	9.7	10.7	10.2	12.8	13.9
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	2.9	2.8	3.0	2.8	2.7
手形計	1.7	1.2	0.9	0.7	0.8	0.9
うちCP	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	20.6	19.8	21.3	19.5	18.9
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け ^(注3)	0.3	20.2	19.3	20.9	19.1	18.6
うち民間債務分	2.9	2.2	1.9	1.7	1.7	1.8

資産担保債券	262億円	253	253	264	215	201
ABC P	781億円	388	997	1,357	1,462	838
(うち特則分)	—	(0)	(385)	(706)	(744)	(345)
(参考)CPオベにおける ABC P買入残高	270億円	990	4,712	11,087	11,429	7,389
(うち特則分)	—	(386)	(3,859)	(8,753)	(8,268)	(6,374)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、1,130億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	2003/1月	2月	3月	4月	5月
合計 ^(注1)	30.3	27.7	29.5	30.0	26.9	28.7
うち手形買入使用額 ^(注1)	29.5	26.9	28.7	29.1	26.1	27.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	2.7	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABC Pの適格審査申請等状況 (6月4日現在)

	プログラム数	発行枠
特別に基づく 適格審査申請計数	14件	8兆8,000億円
うち適格認定分	14件	8兆8,000億円
適格ABC P計 (特別外)	16件	1兆9,719億円
市中ABC P計	64件	20兆3,619億円

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.6.5

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による一層潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートが引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ターム物取引でも、落ち着いた地合いが続いている。

国内資本市場では、内外経済情勢に対する先行き不透明感が根強いなか、りそな銀行による「公的資金注入申請」報道後、一時的に警戒感が強まる場面もみられたが、その後直ちに反発に転じた。債券市場では、銀行や機関投資家が、中長期債の購入姿勢を一段と積極化させたことから、長期国債流通利回りは、最近では0.5%前後まで低下している。また、株式市場では、欧米株価の堅調な推移などを受けて反発し、日経平均は8千円台半ばまで回復している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドも、地域金融機関などの積極的な購入姿勢を映じて、既往ボトム圏で推移している。

為替市場では、円は介入警戒感などから対ドルで反落し、最近では118円台で揉み合っている。一方、ユーロは、ユーロ圏通貨当局の姿勢を巡る思惑もあって、対ドルで上昇後、揉み合いとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、前回決定会合における当座預金目標引上げを受けた日本銀行による一層潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）が引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低下するなど、落ち着いた地合いが続いている。

—— りそな銀行による「公的資金注入申請」報道（5/17日）後のコール市場では、5/19日の寄付き直後には、資金の出し手が様子見姿勢を強めたものの、本行による積極的な資金供給もあって、市場は速やかに落ち着きを取り戻した。

この間、Gクレポ・レート（S/N）、短国レート（3M）は、短国発行日の直後には一時的に強含んだが、その後は、落ち着きを取り戻している。

—— もっとも、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、りそな銀行報道の影響はみられていないものの、引続き高めの水準で推移している。

	前回決定会合 直前（5/16日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （6/5日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.025%	0.020% （5/23-6/5日）	0.025% （5/16-22日）	0.020%
FBレート （3M）	0.006%	0.006% （5/16-21日）	0.013% （5/28-29日）	0.007%
TBレート （6M）	0.007%	0.007% （5/16-21日等）	0.011% （5/28-29日）	0.007%
ユーロ円金利先物レート （2003/12月限）	0.090%	0.085% （5/20-23日等）	0.090% （6/4-5日等）	0.090%
Gクレポレート （出合い、S/N）	0.007%	0.003% （6/3-4日等）	0.015% （5/29日）	0.005%

ユーロ円金利先物レート（図表3）から市場参加者の金利観を窺うと、先物金利は引続き既往ボトム圏内で推移しており、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に変化はみられない。

(2) 債券市場

債券市場をみると（図表4）、りそな銀行報道後、一時売りが先行したものの、内外経済情勢に対する先行き不透明感が一層強まるもとの、銀行や機関投資家による買いが優勢となり、長期国債流通利回り（10年新発債）は0.5%前後まで低下した。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると（図表5）、りそな銀行報道後、一時的に上方ヘシフトしたものの、その後、銀行や機関投資家が、中長期債に対する購入姿勢を積極化させたことから、同ゾーンのイールドが押し下げられた。一方、超長期ゾーンでは、超長期債の増発懸念から、イールドが上昇した。

—— 銀行等が積極的な中長期債購入姿勢を継続させている背景としては、持合い解消が進みリスク・テイク余力が幾分回復するもとの、キャリー収益確保のために、デュレーションを伸ばし中長期ゾーンを消去法的に買い増さざるを得ない点を挙げる事ができる。

—— 欧米金利の動向をみると（図表4）、4月半ば以降の低下傾向が続いている。

	前回決定会合 直前 (5/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (6/5日)
5年新発債 利回り	0.170%	0.185% (5/19日)	0.150% (5/28-29日)	0.155%
10年新発債 利回り	0.575%	0.600% (5/19日)	0.500% (6/3日)	0.515%
20年新発債 利回り	0.880%	0.930% (5/19-20日等)	0.870% (5/28日)	0.885%
30年新発債 利回り	0.985%	1.110% (6/2-3日)	0.985% (5/16日)	1.100%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと（図表6）、①内外経済情勢の先行き不透明感は当面払拭されないとの見方が大勢であること、②前回会合における本行による追加緩和措置を受けて、資金余剰感は一段と

強まるとみられること、などから、当面は0.4～0.7%程度のレンジで推移するとの見方が多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表7）、地域金融機関などの積極的な購入姿勢を映じて、概ね既往ボトム圏内で推移している。また、銀行債の対国債スプレッドをみると（図表8）、りそな銀行報道後、銀行経営に対する政府のコミットメントの強さが確認されたとの見方が広がったこともあって、スプレッドが比較的高止まっていた銘柄を中心に縮小した。

この間、銀行にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアム（図表8）をみると、りそな銀行報道を受けて一時的に上昇したものの、再び低下した。また、民間企業にかかるCDSプレミアム（図表7）は、一部企業が産業再生機構による再生案件となるとの思惑が広がったことから、低格付物で幾分上昇した。

—— なお、資産担保証券市場の動向をみると（図表9）、ABCPの発行残高は、依然高水準を保っているものの、3月期末要因の剥落からやや減少している。また、ABS（公募）の発行残高は横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（5/16日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （6/4日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.225%	0.225% （5/16日）	0.209% （6/3-4日）	0.209%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.536%	0.536% （5/16日）	0.512% （5/23日）	0.521%
BB格社債の対国債 スプレッド（同）	1.286%	1.410% （5/29日）	1.257% （5/28日）	1.362%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド（同）	0.246%	0.248% （5/26日）	0.228% （6/4日）	0.228%

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、わが国経済の先行きに対する不透明感は依然根強いものの、①欧米株価が堅調な推移を辿っていること、②国内主要企業の決算発表や今年度業績見通しが、概ね事前予想通り改善傾向を示すものであったこと、③円高進行の一服、などを映じて、株価は続伸し、日経平均は8千円台半ばまで回復している(図表10)。

—— りそなHDの株価(図表12)は、りそな銀行報道当初は、減資や増資による希薄化などが強く意識され、大幅に下落したものの、「100%減資は実施しない」との政府要人発言などを受け、その後は持直している。また、りそな銀行の取引先企業の株価(図表12)も、りそな銀行に対する特別公的支援の枠組みの中で、融資先選別姿勢が厳格化するとの懸念から、一部業況不芳先を中心に軟化する場面もみられたが、ごく一部かつ一時的な動きに止まっている。

さらに、銀行株価(図表12)についても、りそな銀行報道後、他行の自己資本比率低下が連想され、売りが先行したものの、その後、2002年度決算については監査法人が承認済みとの認識が広がると、落ち着きを取り戻した。

—— 企業業績をみると、2002年度決算が概ね事前予想通りであったことや、今年度業績見通しから増益シナリオが維持されたことなどが、現状では好材料と受け止められている。また、業績予想修正指数(図表13)をみても、最近では企業収益の上方修正件数が下方修正件数を上回っている。

—— 業種別の株価動向(図表11)をみると、幅広い業種で上昇した。特に、海外投資家の投資対象となりやすい「電気機器」や「輸送機器」の上昇率が高い。

—— 主体別の売買動向をみると(図表11、3市場におけるネット売買金

額)、欧米株価の堅調を背景に「海外投資家」の買い越しが続いている。一方、「信託銀行」については、代行返上の制度変更の趨勢を見極めるために手控えられていた年金基金による換金売りが再開したとみられることから、大幅な売り越しとなっている。この間、「銀行」の売り越し基調が継続しているほか、「事業法人」の自社株取得は、株主総会を控えた季節的な要因から鈍化した状況が続いている。

	前回決定会合 直前 (5/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	819pts	809pts (5/21日)	859pts (6/5日)	859pts (6/5日)
日経平均株価	8,117円	8,018円 (5/21日)	8,657円 (6/5日)	8,657円 (6/5日)
NY ダウ平均	8,678ドル	8,491ドル (5/20日)	9,038ドル (6/4日)	9,038ドル (6/4日)
NASDAQ 総合指数	1,538pts	1,489pts (5/21日)	1,634pts (6/4日)	1,634pts (6/4日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「欧米株価の動向に左右されやすい地合いが続く」との見方が大勢。もともと、依然として新型肺炎（SARS）の影響が見定め難いなど、内外経済情勢に対する先行き不透明感が根強いなか、代行返上に伴う換金売りや持合い解消をはじめとするわが国固有の需給要因もあり、「引続き、上値の重い展開」を予想する向きが多い。

(5) 為替市場

為替市場では、円は介入警戒感などから対ドルで反落した。一方、ユーロは、ユーロ圏通貨当局のユーロ高に対する姿勢を巡る思惑もあって対ドルで上昇後、揉み合いとなっており、主要通貨の対ドル相場はややまちまちな動きとなった。

円の対ドル相場（図表 14、15）は、市場における介入警戒感の高まり、一部の米国景気指標（4 月新築住宅販売、5 月消費者信頼感指数）の改善、ブッシュ米大統領発言報道（「最近のドル安は我々の政策に反する」）などを受けたドル買戻しから 119 円台まで下落した後、118 円台で揉み合っている。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 14、15）は、①米国の財政赤字・経常赤字の拡大懸念が引き続き燻る中、②「ユーロ圏当局は総じてユーロ高を容認または静観するスタンス」との思惑などもあって、一時、ユーロ導入後の高値を更新（1.1935 ドル<27 日、瞬間ベース>）した後、ECB 政策理事会を前に幾分反落し、足許は 1.16 ドル台で推移している。円の対ユーロ相場（図表 14、15）も、ユーロ発足以来の最安値圏内で推移している。

—— 名目実効為替相場（図表14）の動きをみると、円の名目実効相場は、年初来では対ドルでの上昇と対ユーロでの下落が相殺しあって、概ね横ばい圏内の動きが続いている。一方、米ドル（エマージング通貨を含む広義ベース）は、年初来6%程度の下落を示している。

	前回決定会合 直前（5/16日）*	期間中高値 （瞬間ベース）	期間中安値 （瞬間ベース）	直近終値 （6/4日）*
円の対ドル相場	115.96円	115.10円 （5/19日）	119.68円 （6/2日）	118.83円
円の対ユーロ相場	134.22円	134.45円 （5/19日）	140.90円 （5/30日）	138.60円
ユーロの対ドル相場	1.1575ドル	1.1935ドル （5/27日）	1.1605ドル （5/20日）	1.1664ドル

* NY市場16時時点計数

—— 為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、米国の材料に対する注目度が高い状況が続いている。当面は、米国景気の回復テンポに対する不透明感やディスインフレ・リスクに対する金融政策対応の思惑などからドルに下落圧力がかかりやすいとの見方が聞かれ

るものの、①対欧州通貨、対高金利通貨でのドルの下落テンポにはやや行き過ぎ感も醸成されており、②米国株価の上昇がドル上昇要因になりうるとの見方もあることなどから、ドルの先安感は一時に比べ若干後退している。こうした中、円の対ドル相場は、本邦当局による介入警戒感が極めて強いこともあり、大幅な円高進行は見込みにくいとの見方が多い。

以 上

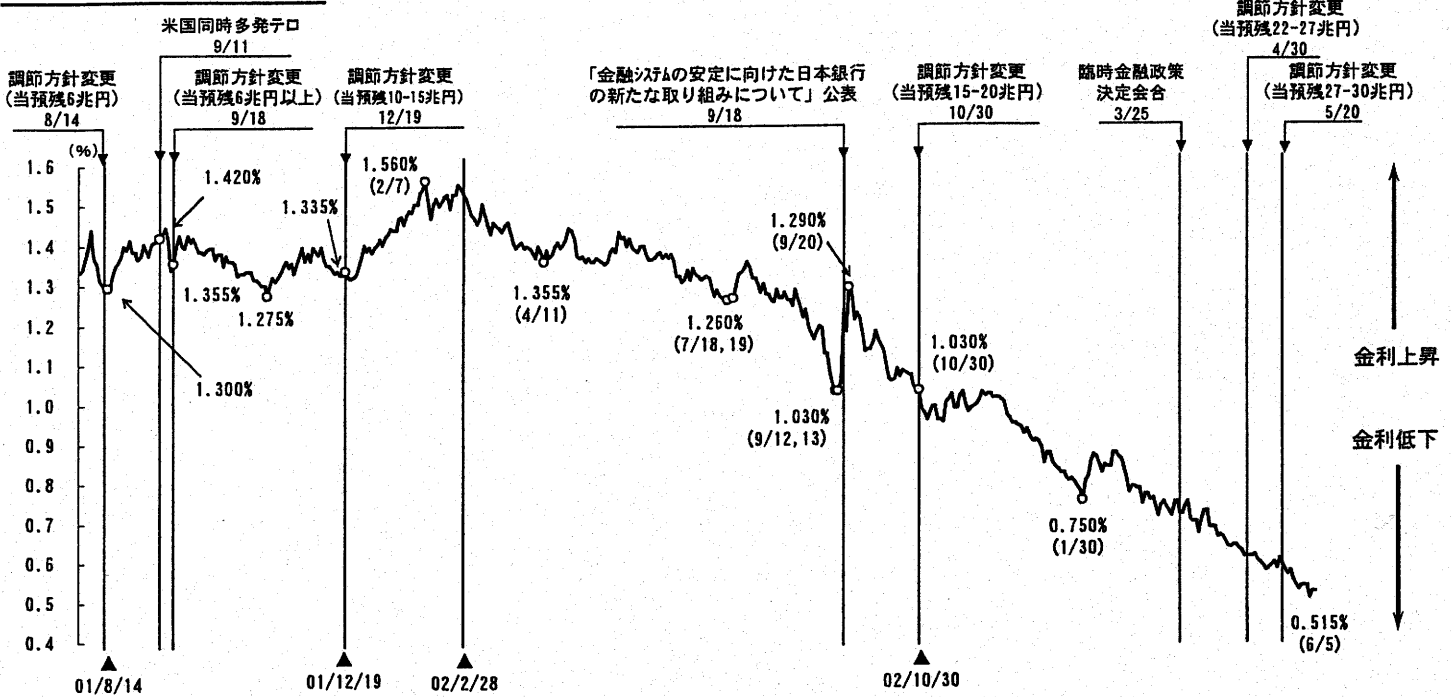
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) ジャパン・プレミアムの動向
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移等
- (図表 5) イールド・カーブの変化等
- (図表 6) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 7) 社債スプレッド等の動向
- (図表 8) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 9) 資産担保証券の動向
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 銀行等の株価の推移
- (図表 13) バリュエーション指標の推移
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 14) 主要為替相場の推移
- (図表 15) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 16) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 17) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 18) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表 19) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

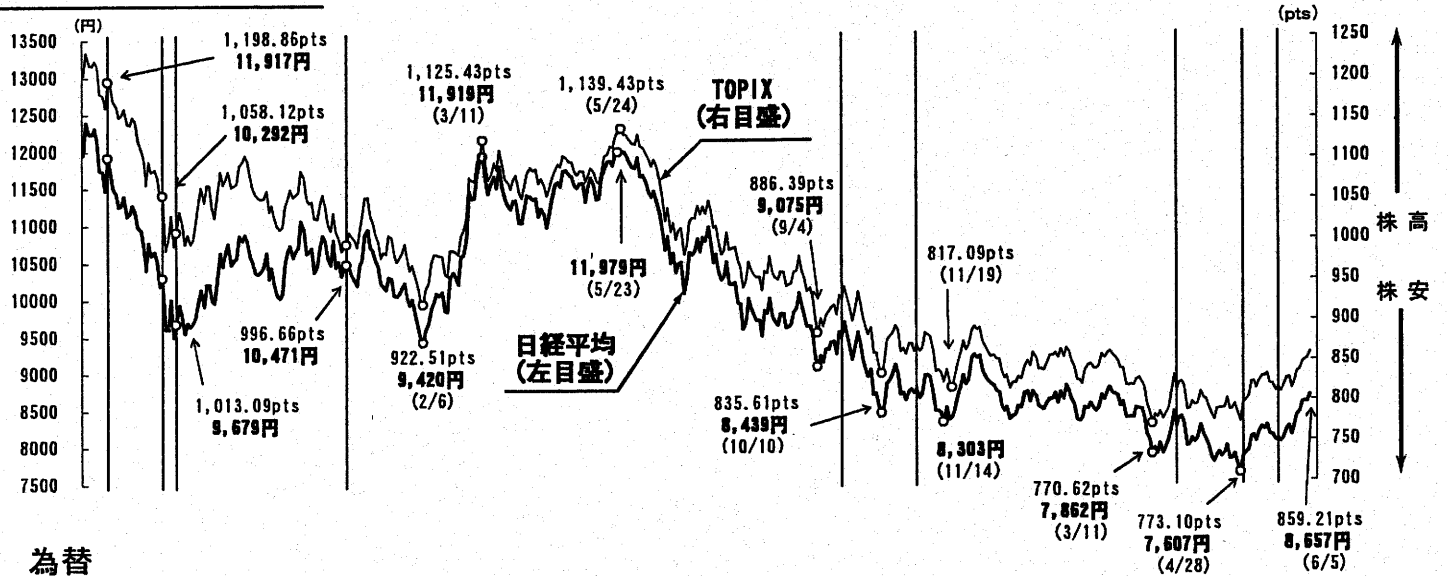
(図表1)

金融・為替市場の動向

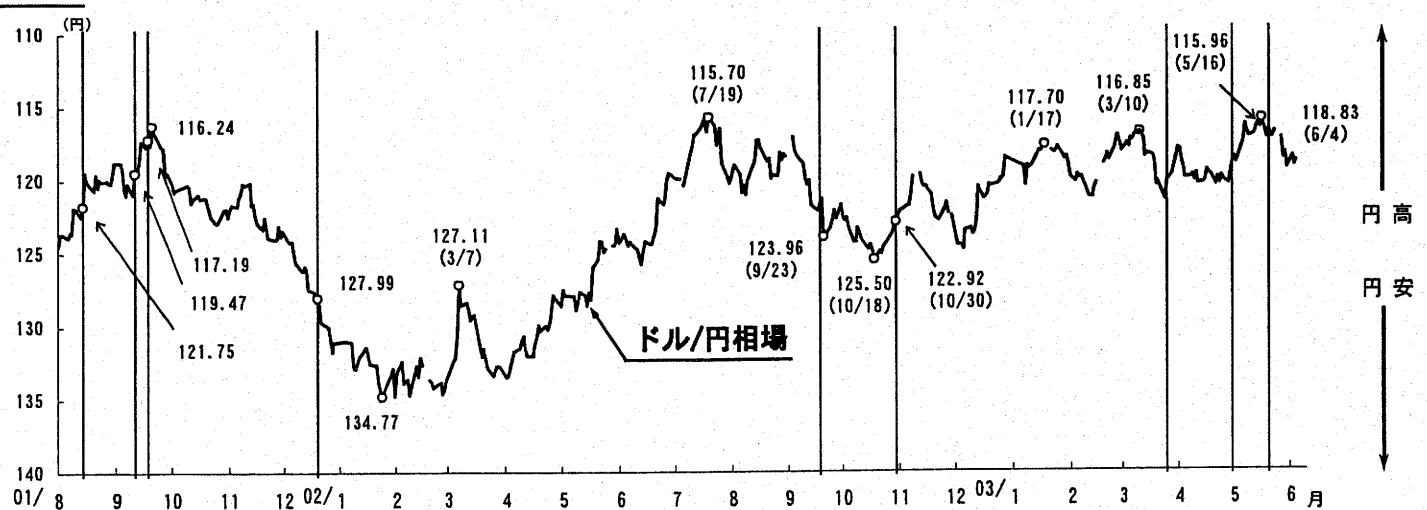
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



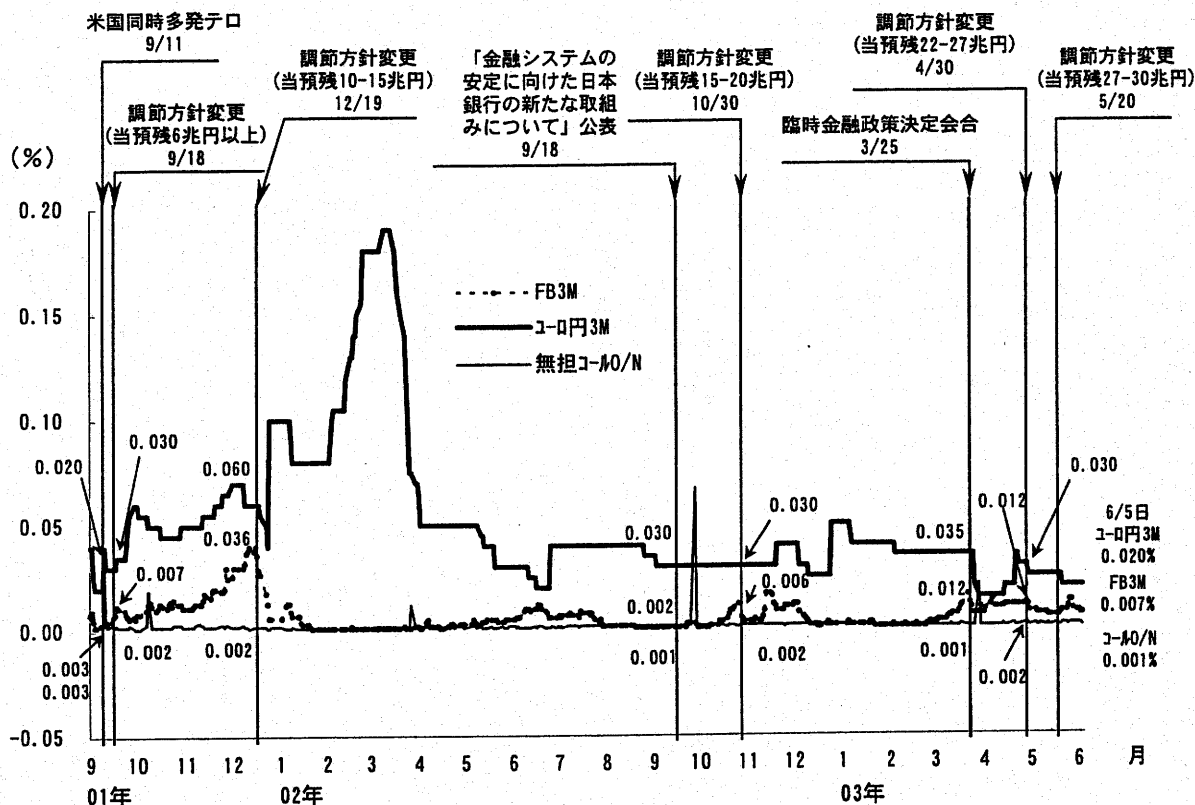
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



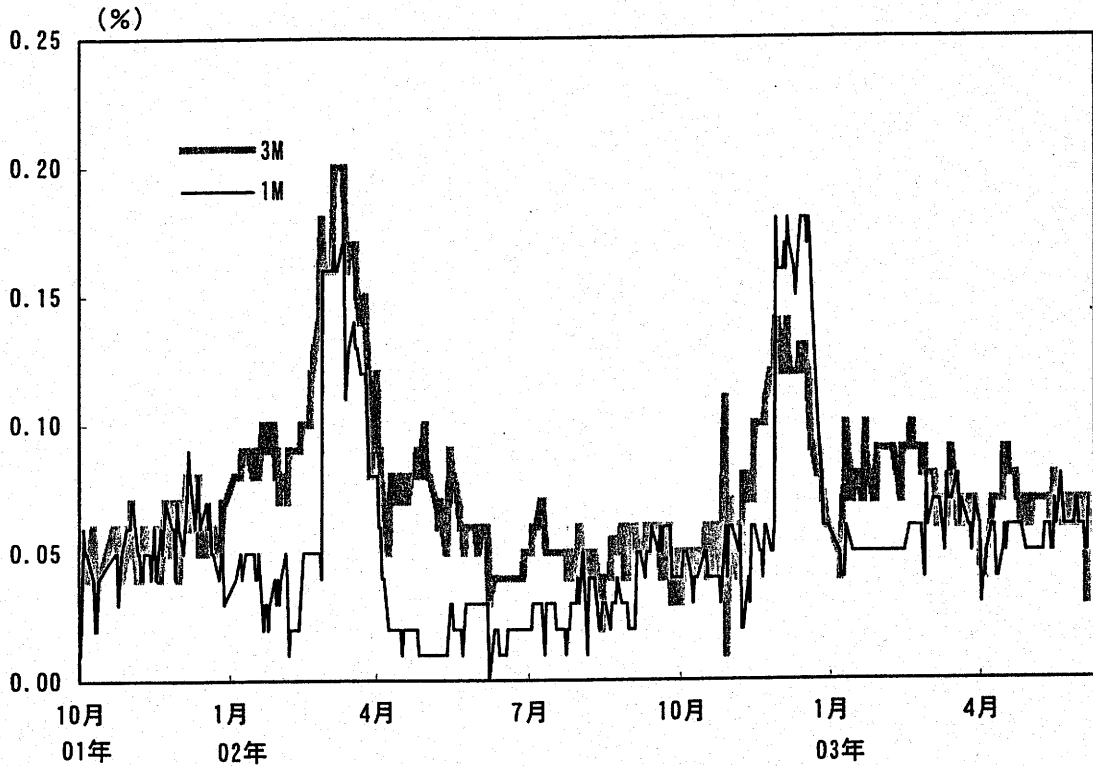
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
5/19	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.090
5/20	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.008	0.005	0.085
5/21	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.008	0.003	0.085
5/22	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/23	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.008	0.008	0.009	0.003	0.085
5/26	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.008	0.008	0.009	0.003	0.090
5/27	0.001	0.005	0.010	0.020	0.045	0.010	0.010	0.010	0.005	0.085
5/28	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.013	0.011	0.011	0.008	0.085
5/29	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.013	0.011	0.011	0.015	0.085
5/30	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.009	0.009	0.010	0.005	0.090
6/2	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.008	0.009	0.010	0.005	0.085
6/3	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.008	0.009	0.009	0.003	0.085
6/4	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.008	0.008	0.003	0.090
6/5	0.001*	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.005	0.090

*速報値

(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

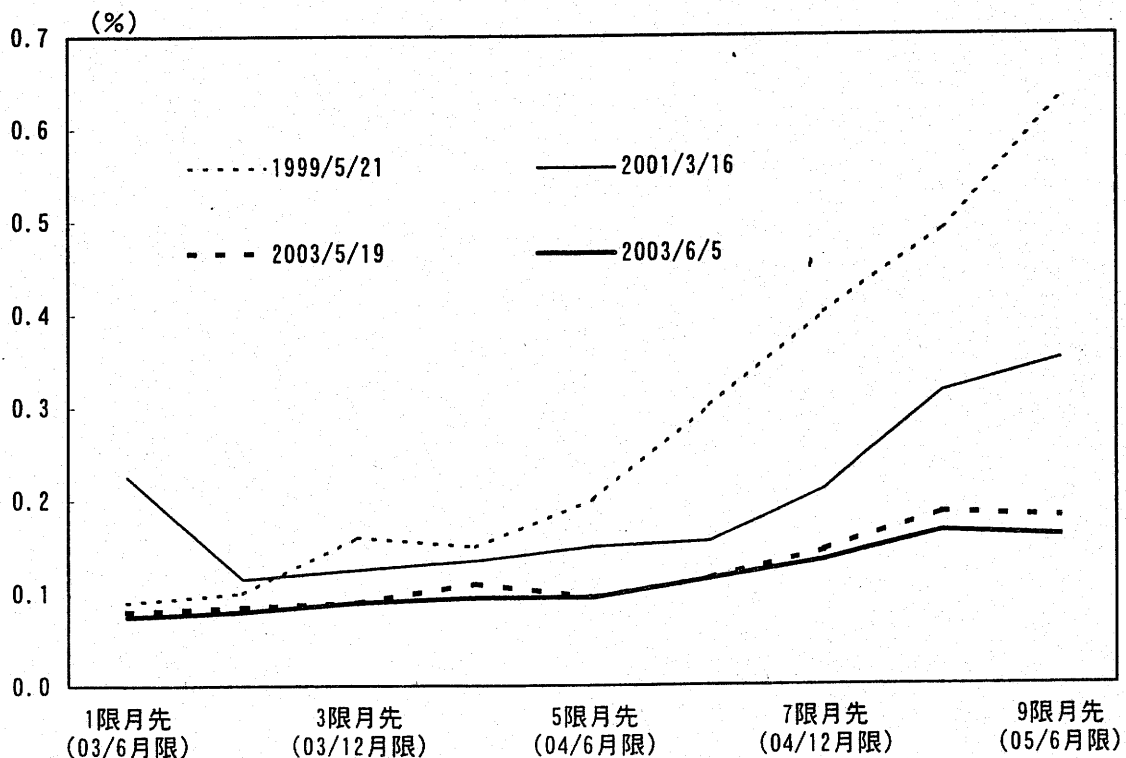
ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(資料) メイタントラディション・トウキョウ

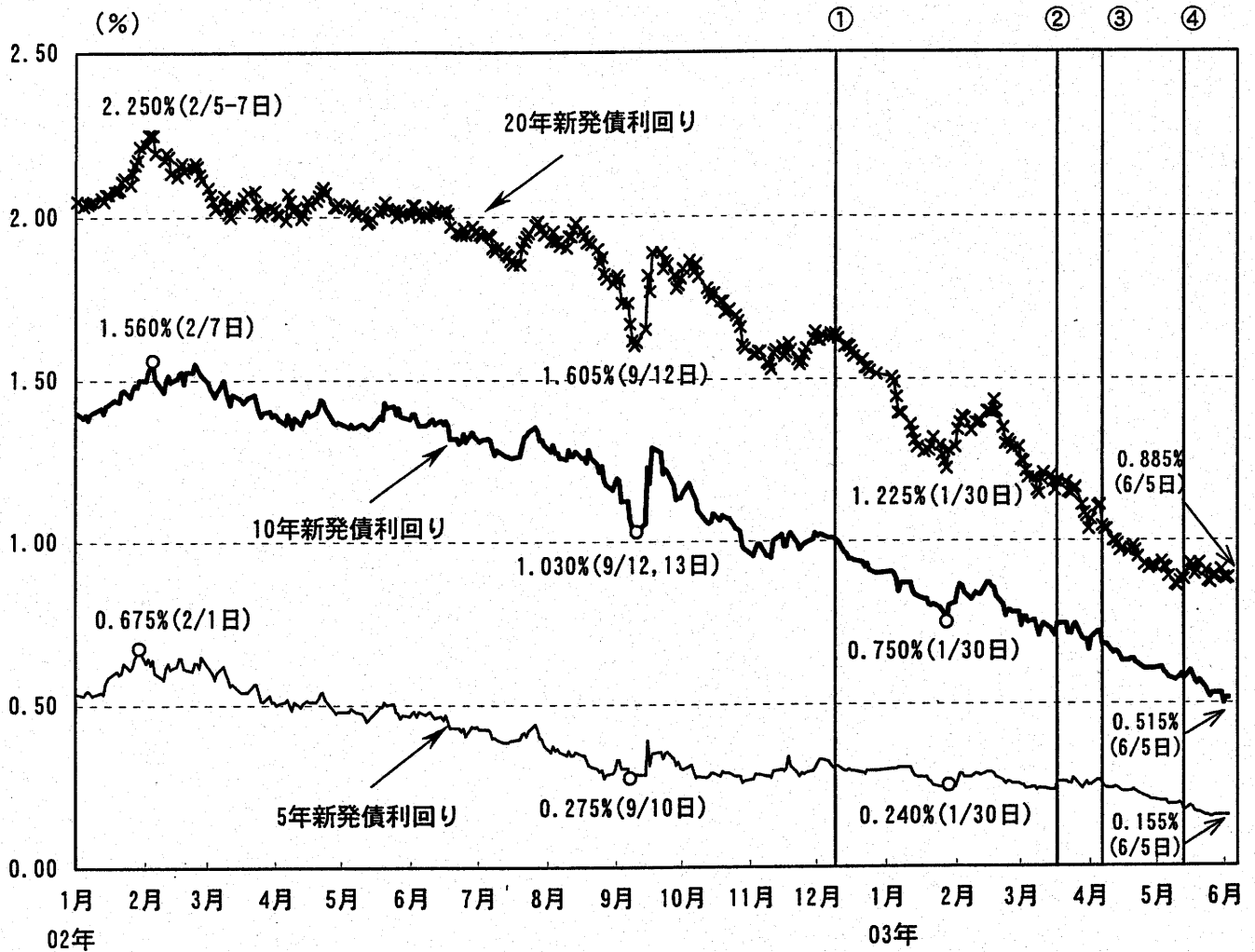
ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



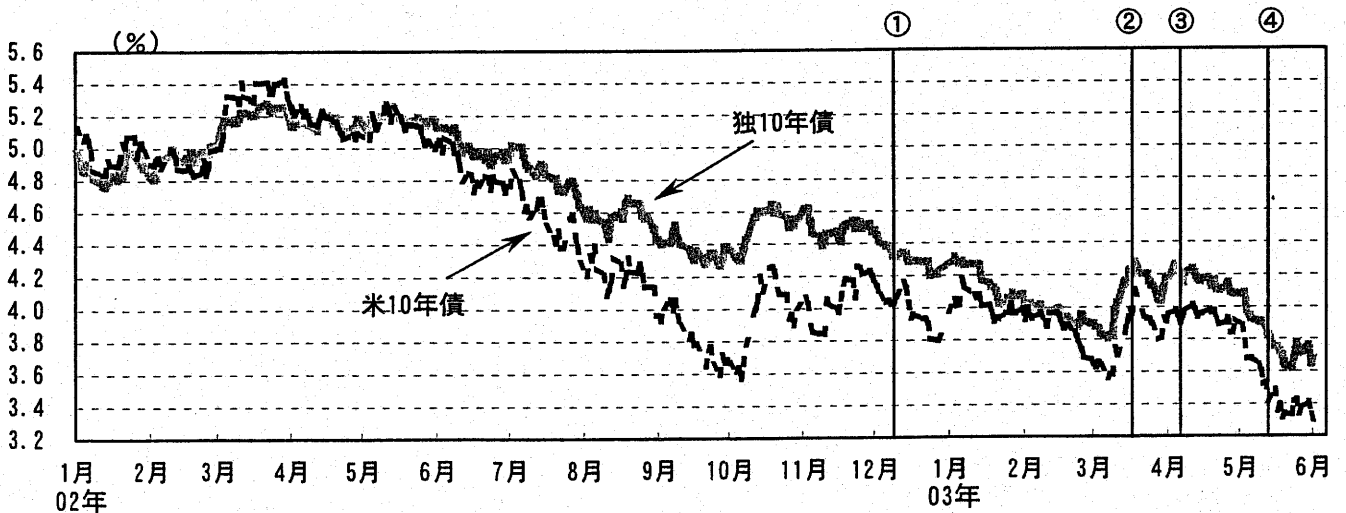
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利

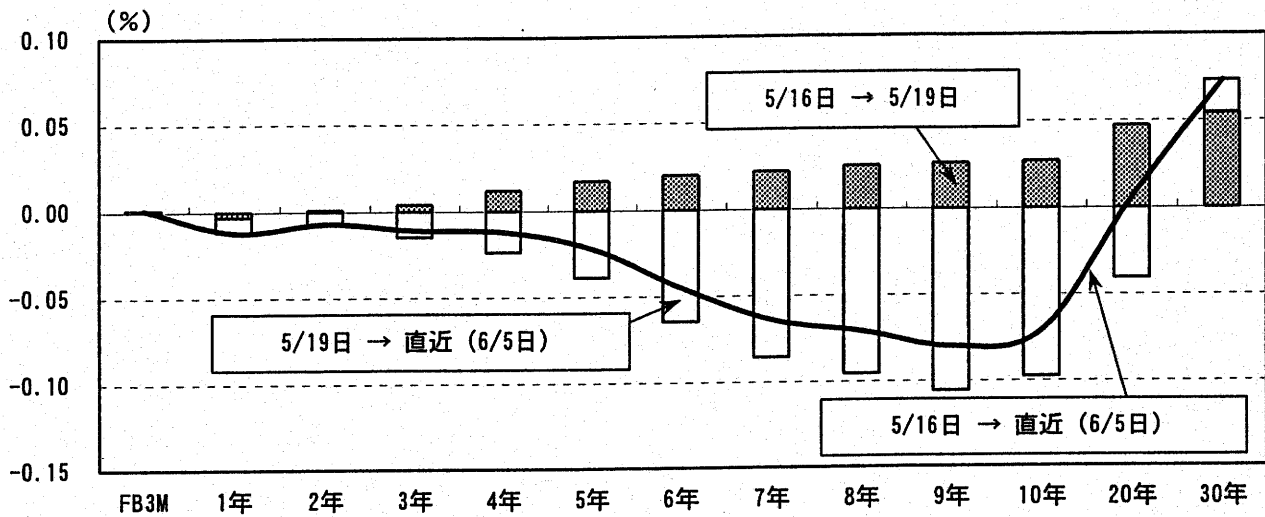


- ① 2002/12/12日：ラムズフェルト 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
- ② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バクダッド陥落
- ④ 2003/ 5/17日：「リソナ銀行公的資金注入申請」報道

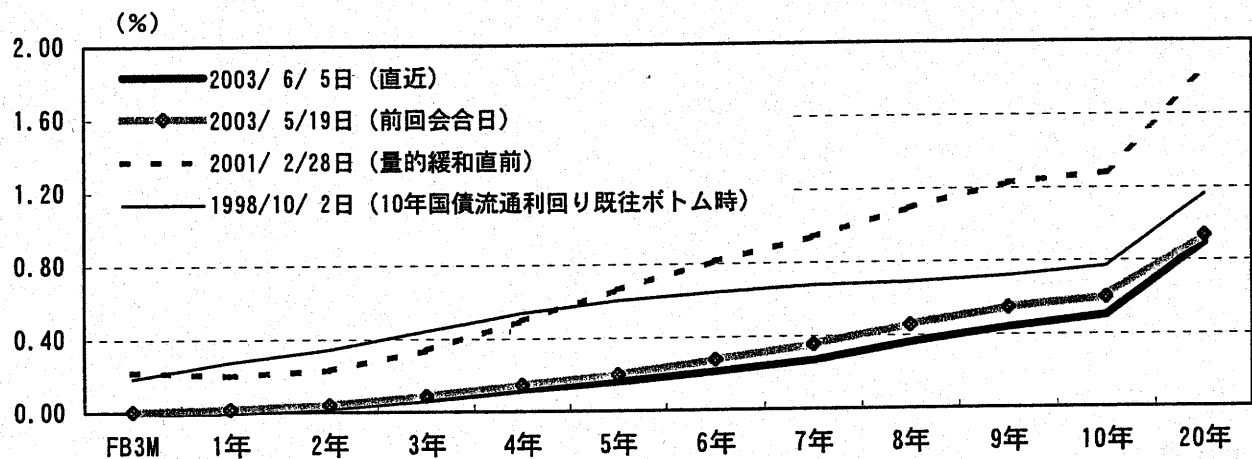
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

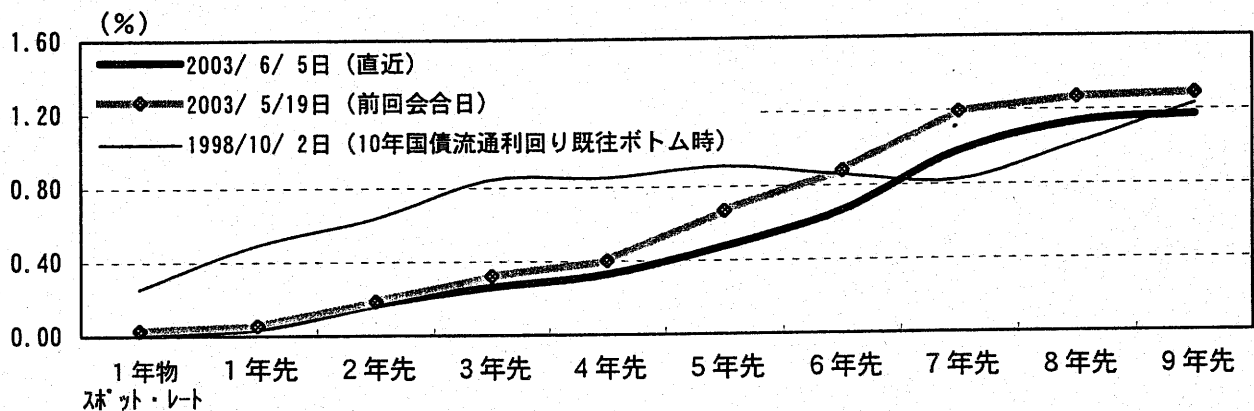
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート

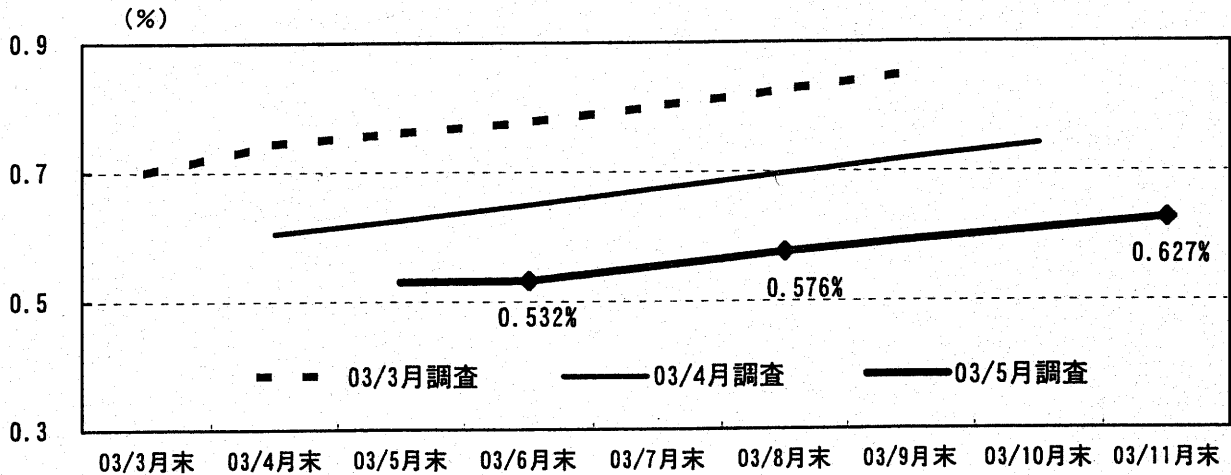


(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

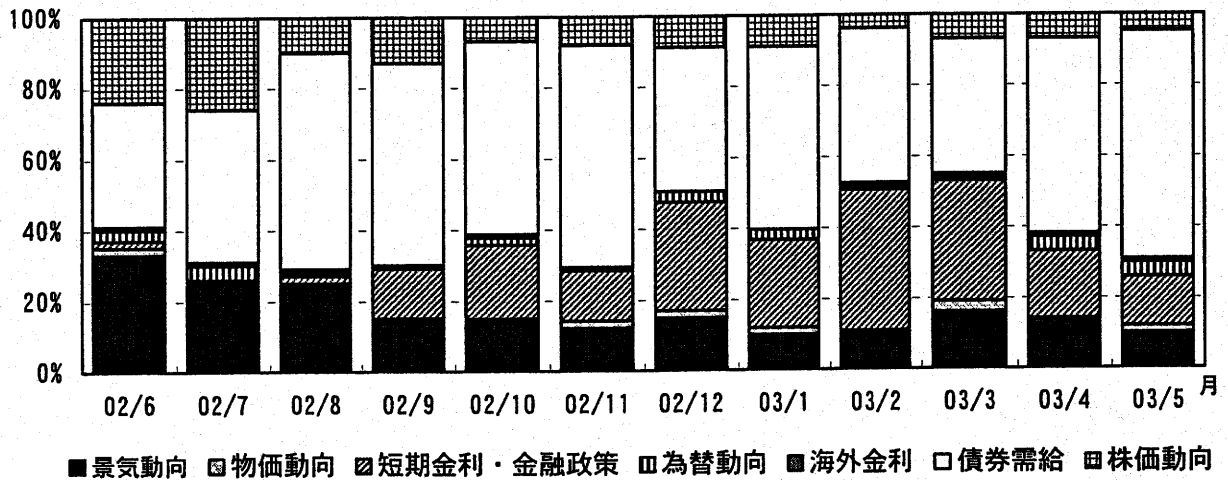
市場参加者による長期金利の見通し等

(1) 市場参加者が想定する長期金利水準

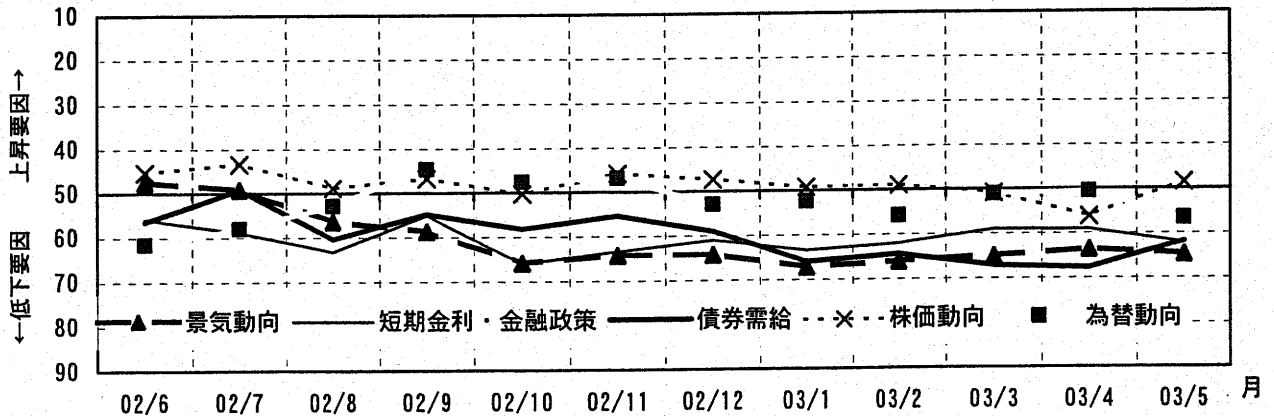


(注) 各調査月の月末値は、実績値 (10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査 (その間は線形補間)。

(2) 注目する債券価格変動要因



(3) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

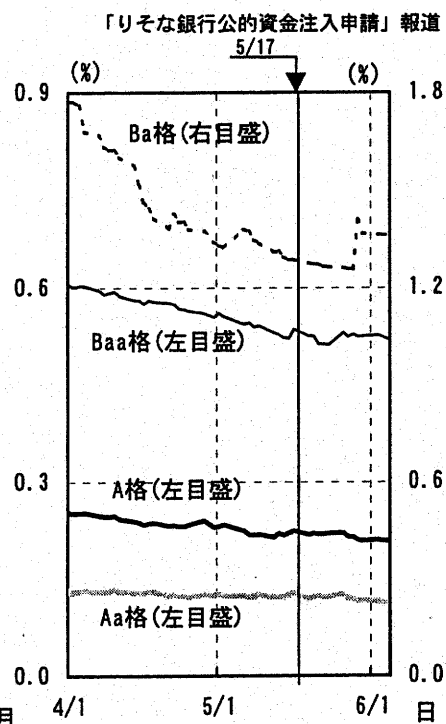
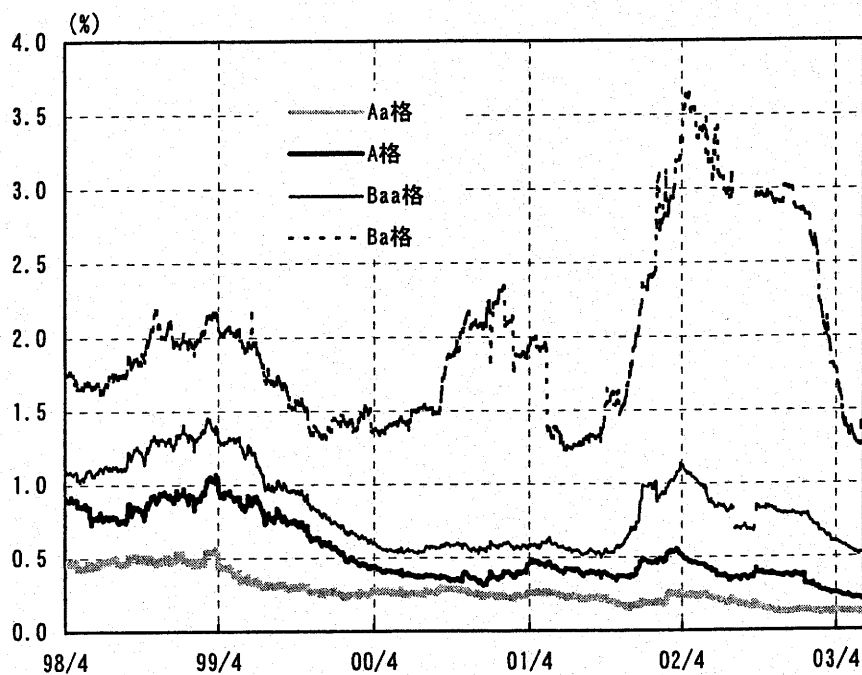
(調査方法) 調査期間：5/27～29日 (新発債利回り：0.520～0.530%)、
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当282名 (回答率65.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表7)

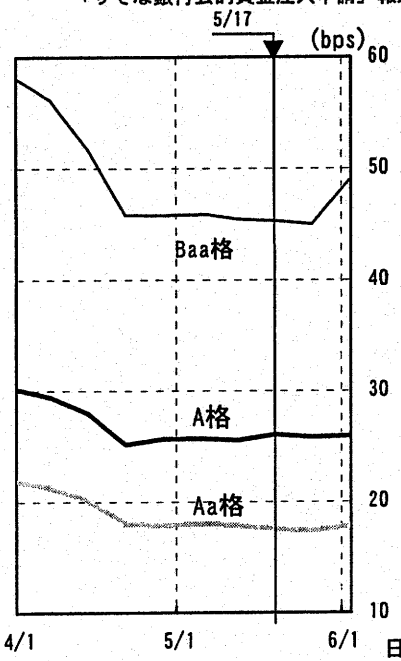
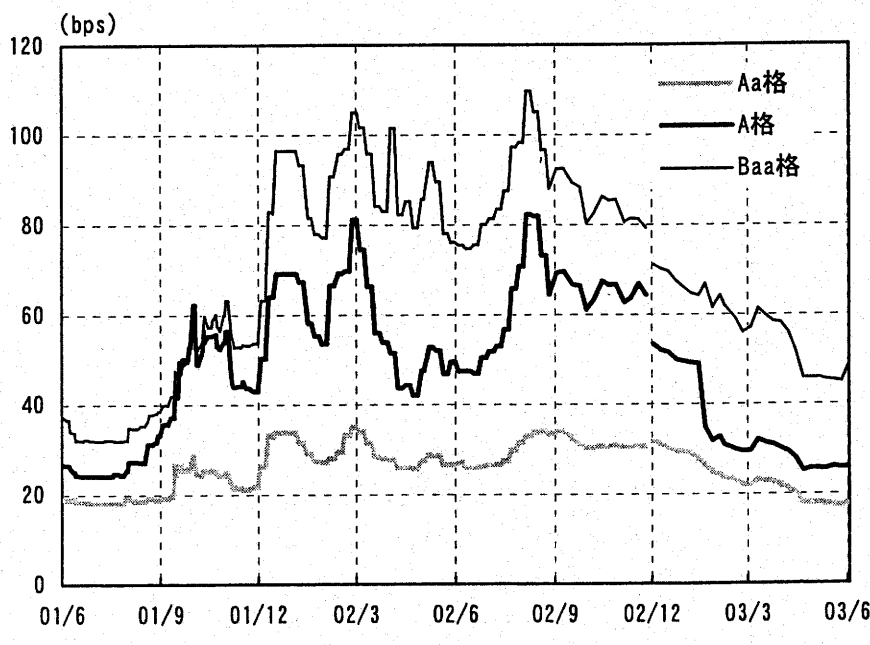
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

「りそな銀行公的資金注入申請」報道



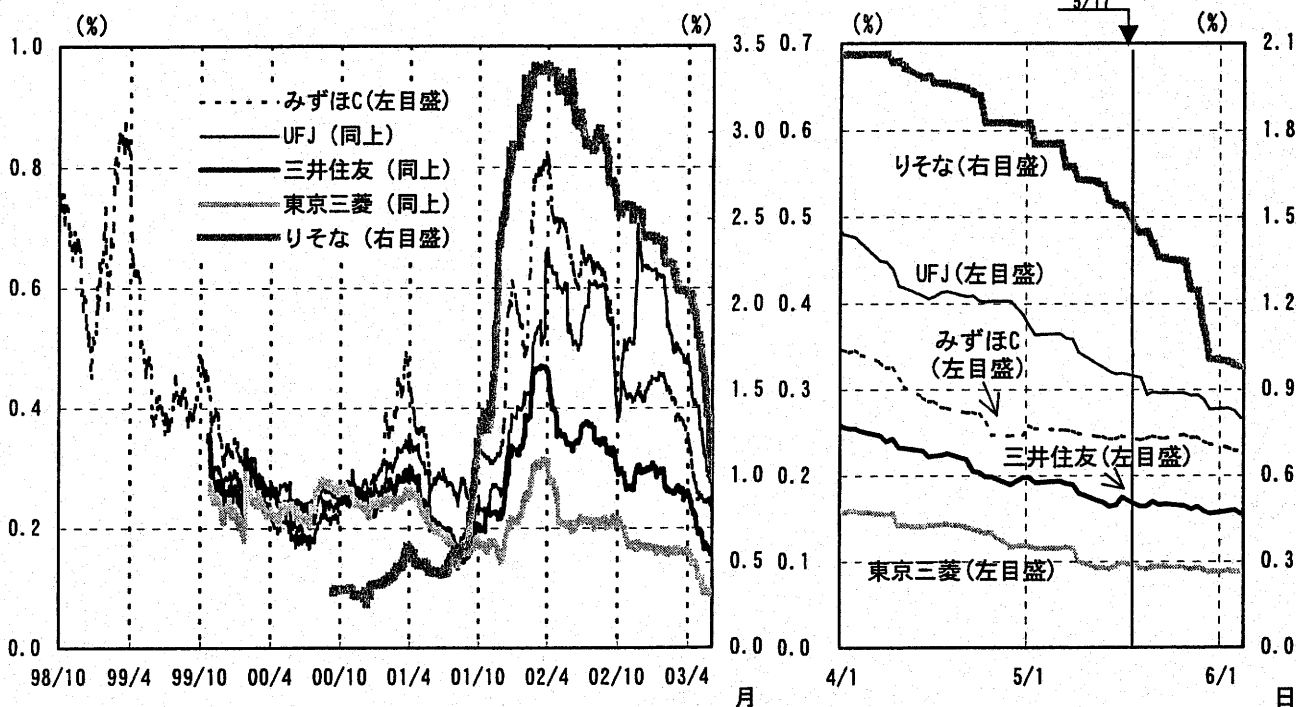
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

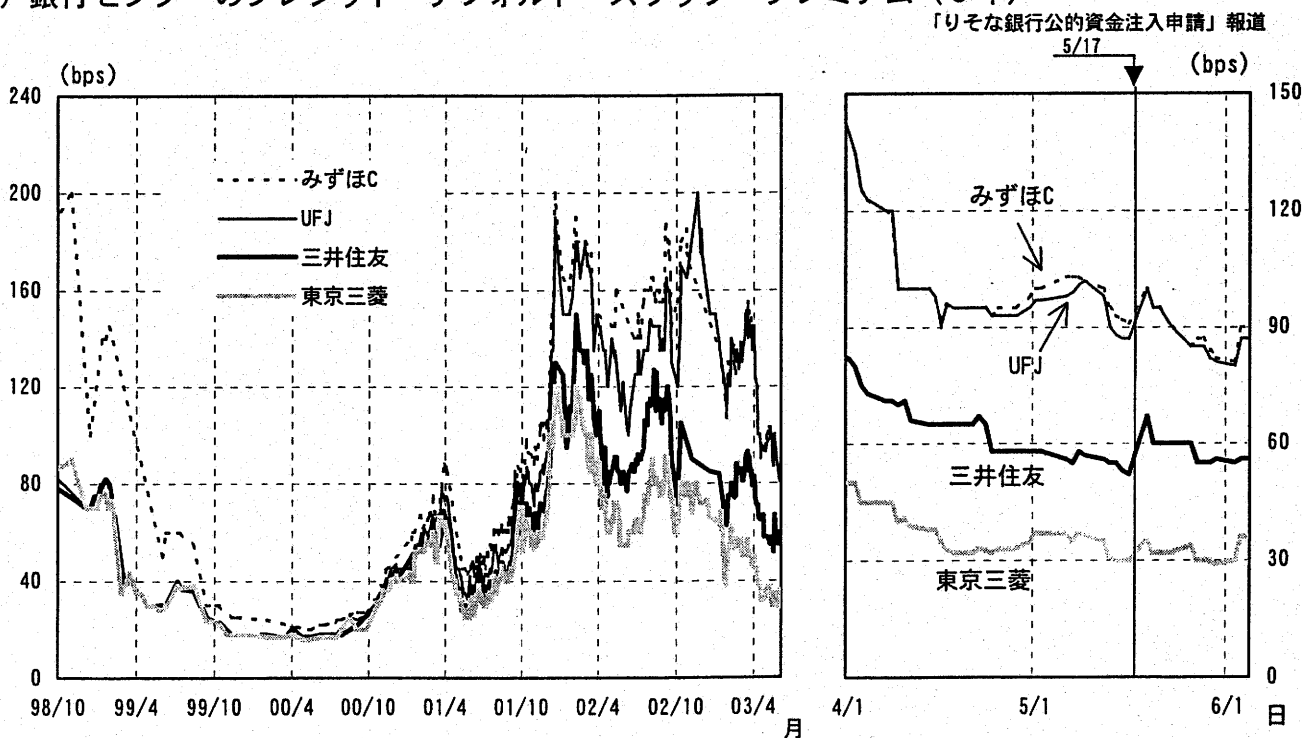
(図表 8)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

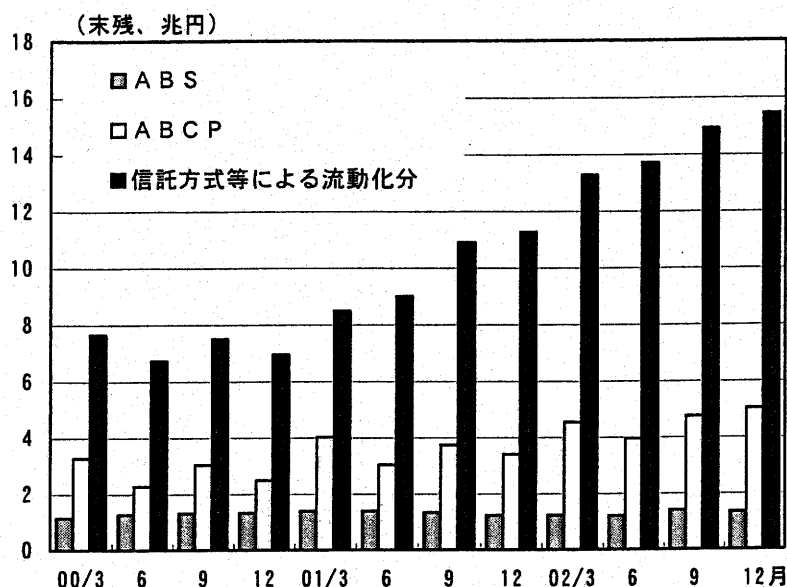


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

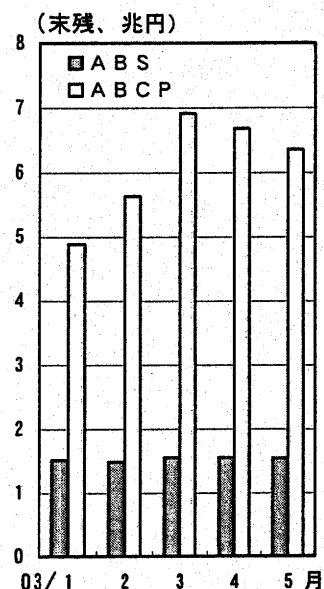
資産担保証券の動向

(1) ABS、ABCP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



(注) 1. 四半期計数の「ABS」は日本証券業協会作成計数、「ABCP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)、「信託方式等による流動化分」は資金循環動定の「債権流動化商品」から「ABS」、「ABCP」を差し引いたもの。

2. 月次計数は「ABS」、「ABCP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) 裏付資産別の発行残高等

①ABS

(億円、件)

	5月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,856	(25.1)	25件
割賦債権	4,734	(30.8)	23件
CLO	1,345	(8.8)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.2)	11件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4件
その他	1,500	(9.8)	1件
計	15,357	(100.0)	68件

②ABCP

(億円、件)

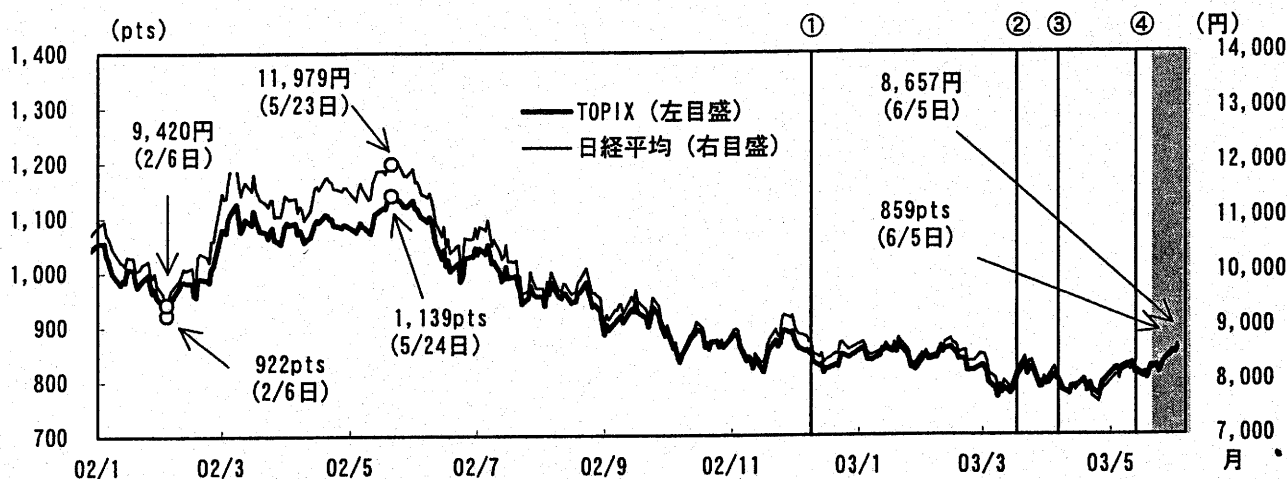
	5月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	50,590	(79.7)	39件	151,400
中小企業保有売掛債権	246	(0.4)	2件	2,300
手形債権	997	(1.6)	5件	3,700
企業向け貸付債権	3,642	(5.7)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	944	(1.5)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	3,905	(6.2)	7件	12,700
その他の金銭債権	4,313	(6.8)	7件	26,800
合計	63,447	(100.0)	64件	203,619

(注) 裏付資産別のABCP発行残高等は対外非公表。

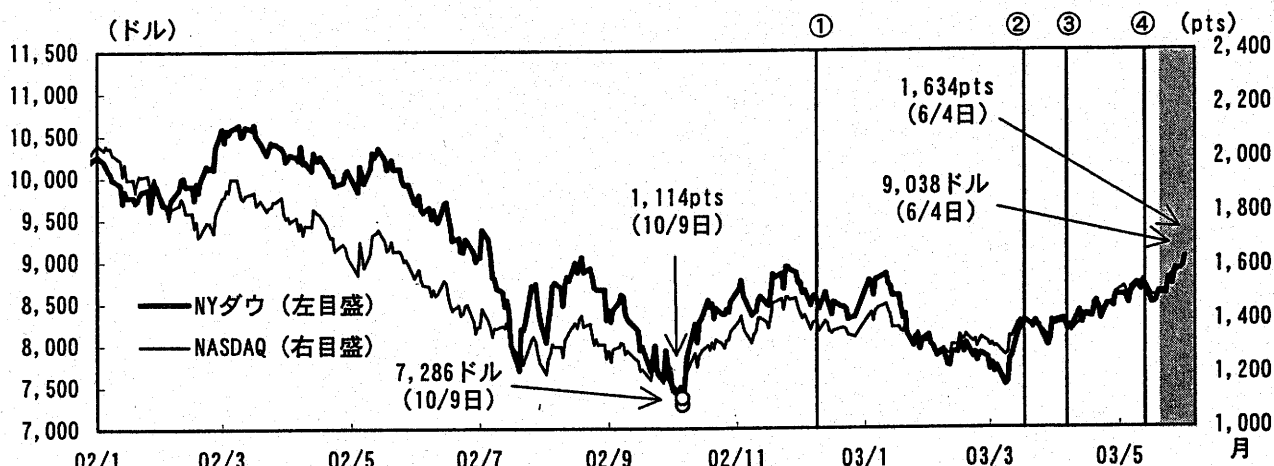
(出所) 日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」

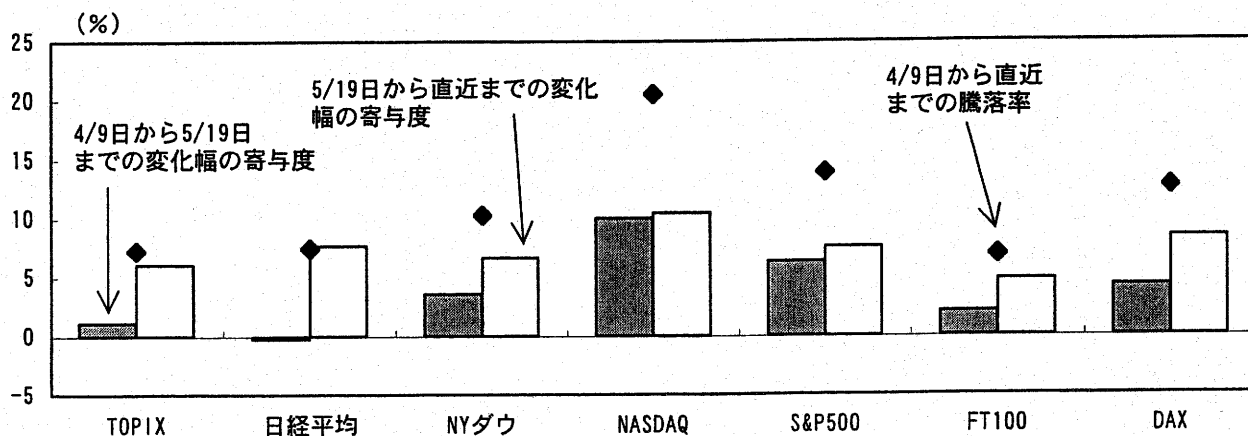
② 03/3/20日：対イラク武力行使開始

③ 03/4/9日：バグダット陥落

④ 03/5/17日：「リソな銀行公的資金注入申請」報道

(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合（5/19日）以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 4/9日：バグダット陥落

5/19日：前回金融政策決定会合

直近は、TOPIX、日経平均が6/5日、その他は6/4日。

主体別売買動向等

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
4/28 ~ 5/2	▲411	▲175	▲3	▲340	▲130	19	356	1,342	46.8%	-
5/6 ~ 5/9	▲719	▲192	▲147	▲294	▲190	31	▲116	1,401	46.8%	-
5/12 ~ 5/16	▲201	84	▲129	▲291	▲204	2	▲1,476	1,733	42.6%	-
5/19 ~ 5/23	▲45	231	▲183	▲37	▲320	329	▲1,205	1,438	44.5%	-
5/26 ~ 5/30	▲944	▲189	▲69	▲930	▲303	▲489	▲921	2,752	43.8%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

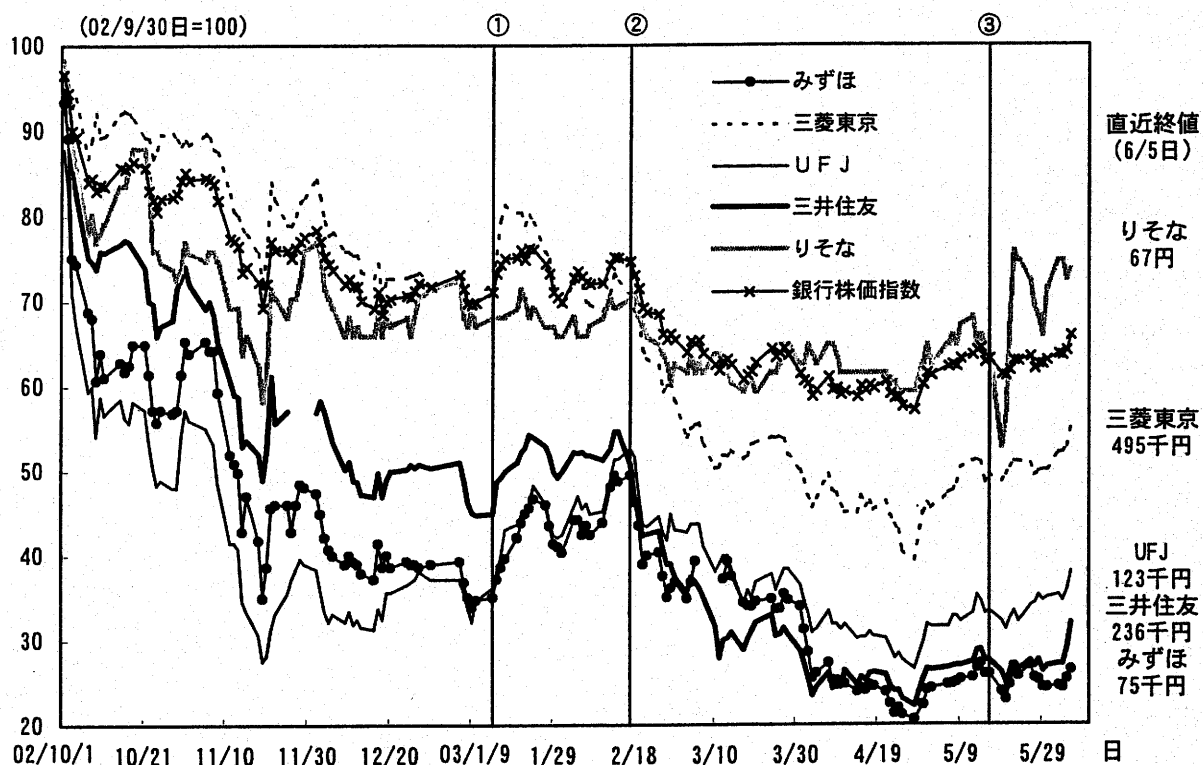
(2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/5/16日 ~03/5/19日	03/5/19日 ~03/6/5日	03/5/16日 ~03/6/5日
日経平均株価		▲ 1.0	7.7	6.7
TOPIX		▲ 1.1	6.0	4.9
上昇	証券	▲ 2.5	20.1	17.1
	電気機器	▲ 1.0	11.8	10.7
	輸送機器	▲ 0.1	8.9	8.8
	非鉄	▲ 1.8	10.8	8.8
	精密機器	0.1	7.3	7.4
下落	食品	▲ 0.9	0.3	▲ 0.5
	倉庫	▲ 2.1	1.5	▲ 0.7
	海運	0.2	▲ 1.3	▲ 1.0
	水産	0.3	▲ 2.3	▲ 1.9
	電気ガス	▲ 0.1	▲ 3.9	▲ 4.0
2桁指数		▲ 1.7	13.6	11.6

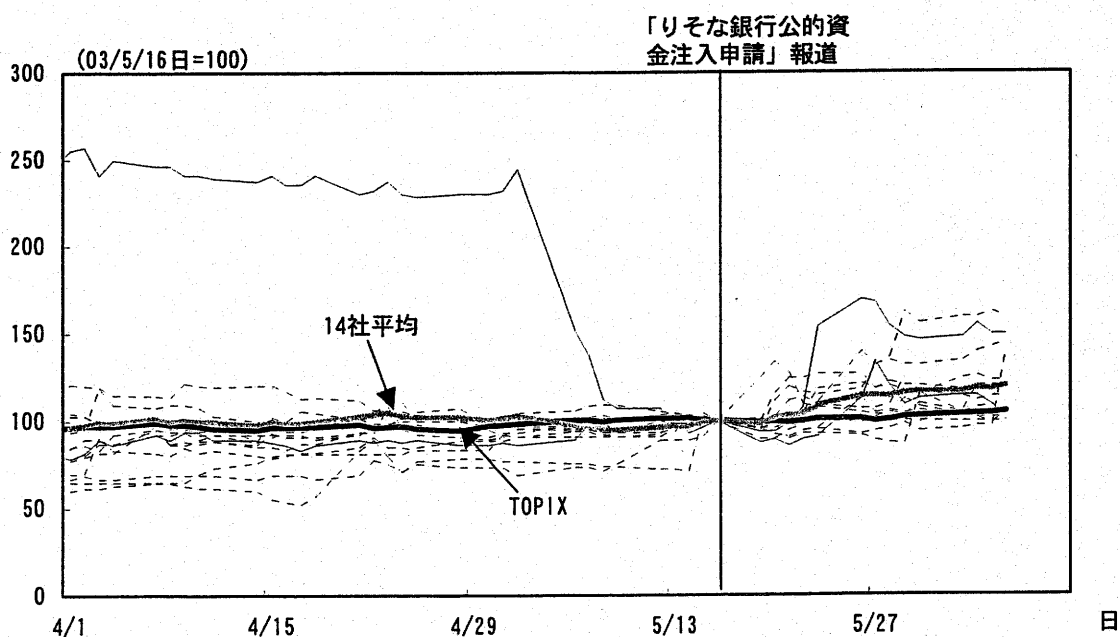
銀行等の株価の推移

(1) 銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「リソナ銀行公的資金注入申請」報道

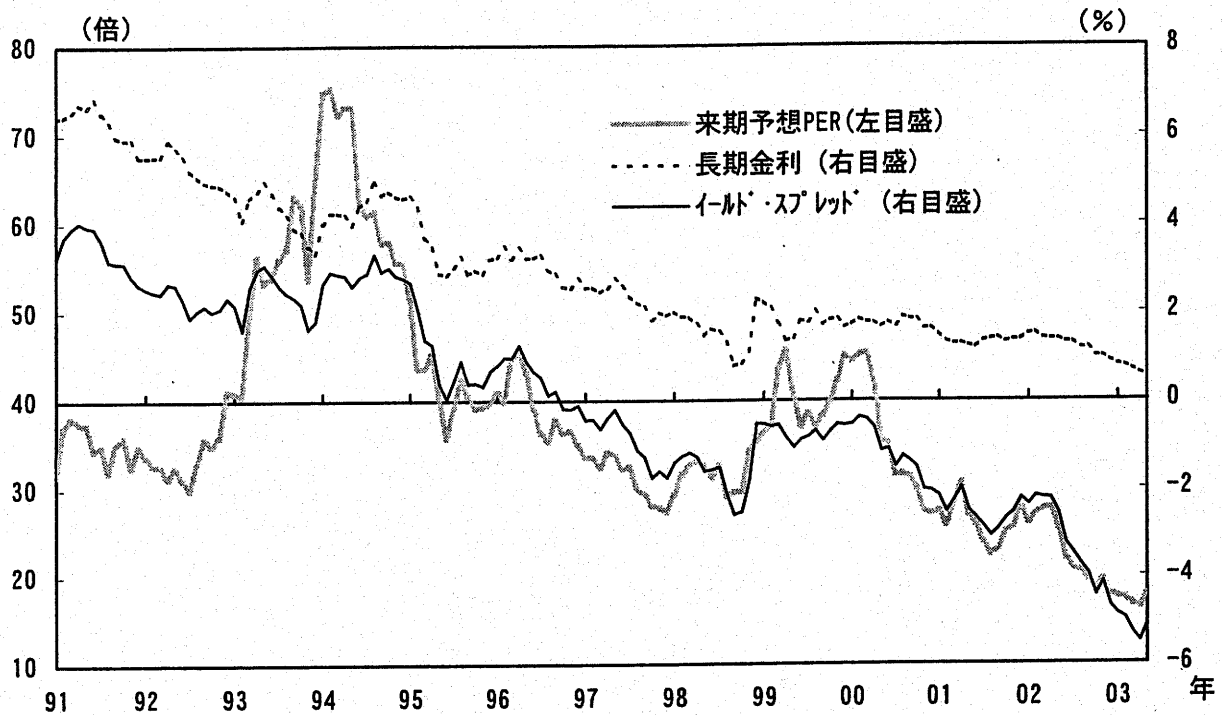
(2) リソナHDを主力銀行とする企業の株価の推移



(注) ニチモ、長谷工コーポレーション、ダイア建設、大京、三平建設、アゼル、トスコ、シキボウ、トーア紡不ニサッシ、ハネックス、金門製作所、東京理化学工業、大阪機工の14社。

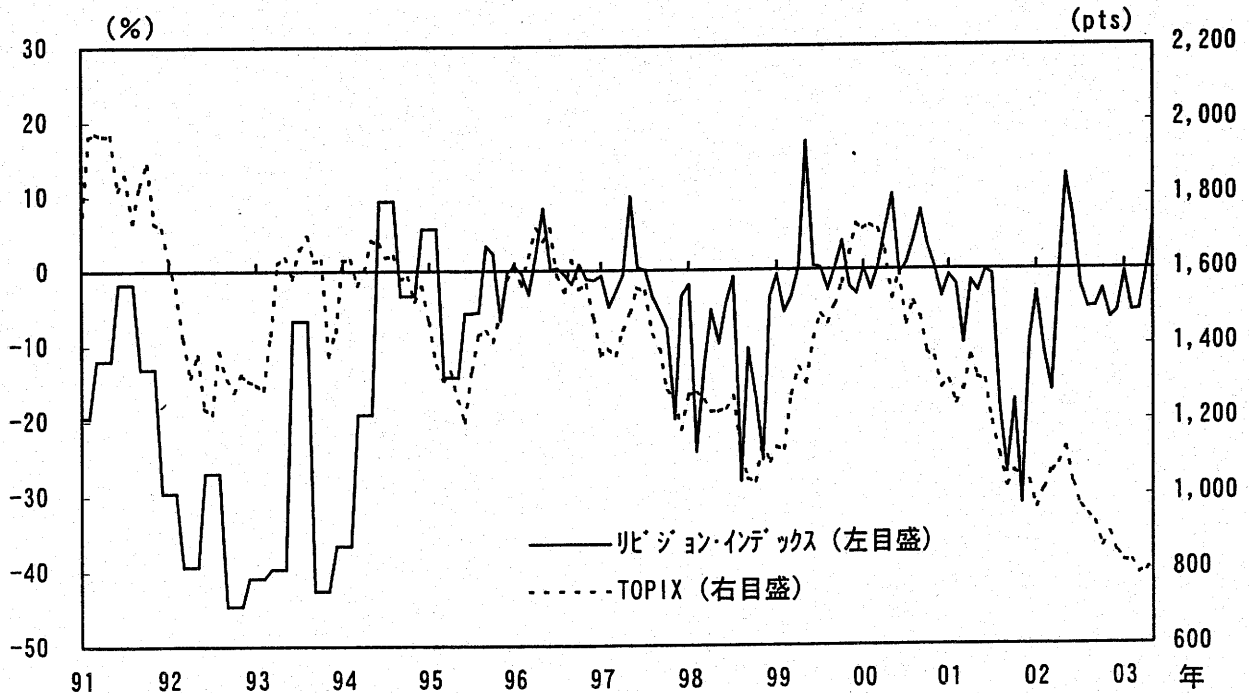
(図表13)

バリュエーション指標の推移



- (注) 1. $\text{イールドスプレッド} = \text{長期金利} - \text{株式益回り}$
 $= \text{企業収益の期待成長率} - \text{リスク・プレミアム}$
2. 除く金融、連結ベース。直近値は5/30日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



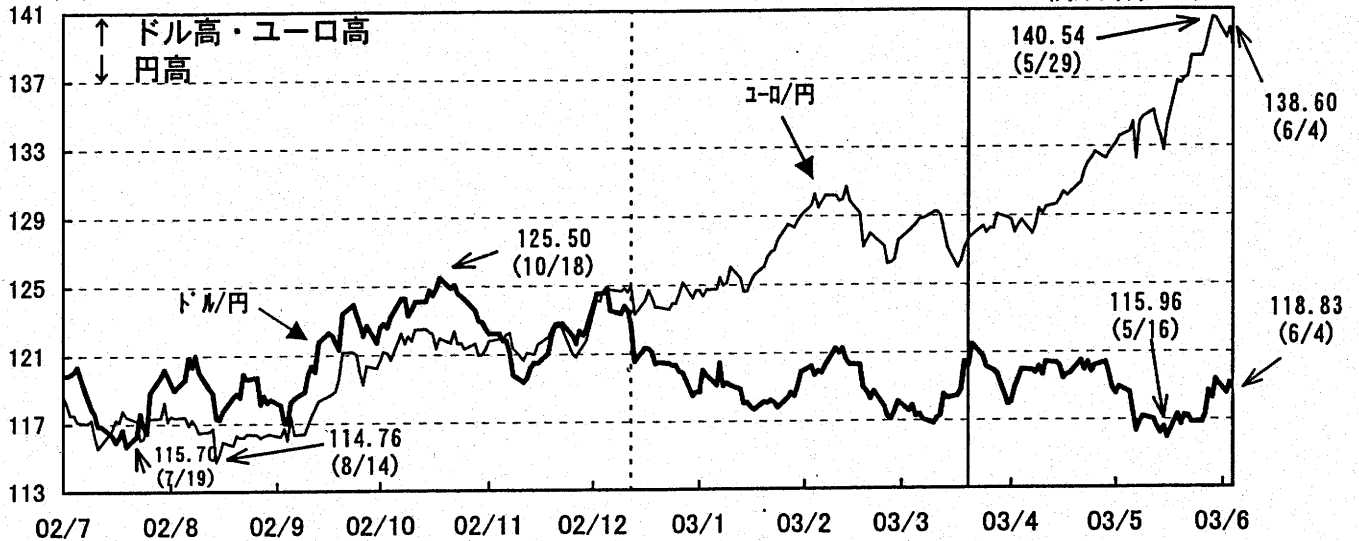
- (注) 1. リビジョン・インデックスは、 $(\text{上方修正数} - \text{下方修正数}) / \text{全銘柄数} \times 100$ として算出。直近値は5/28日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

(図表14)

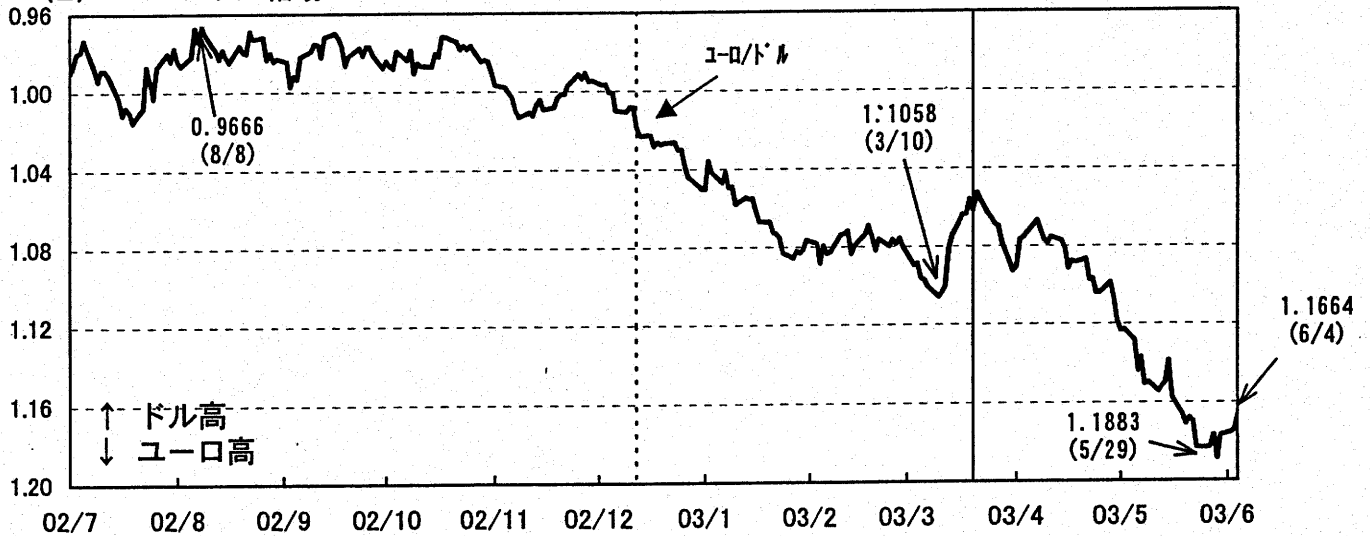
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

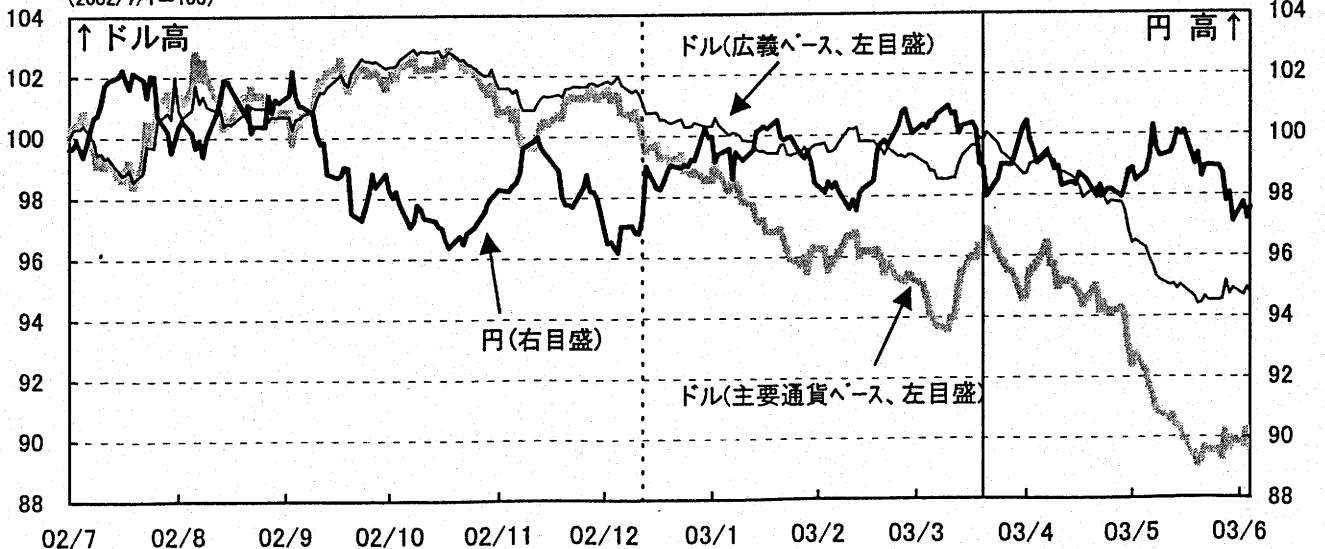


(2) ユーロ/ドル相場



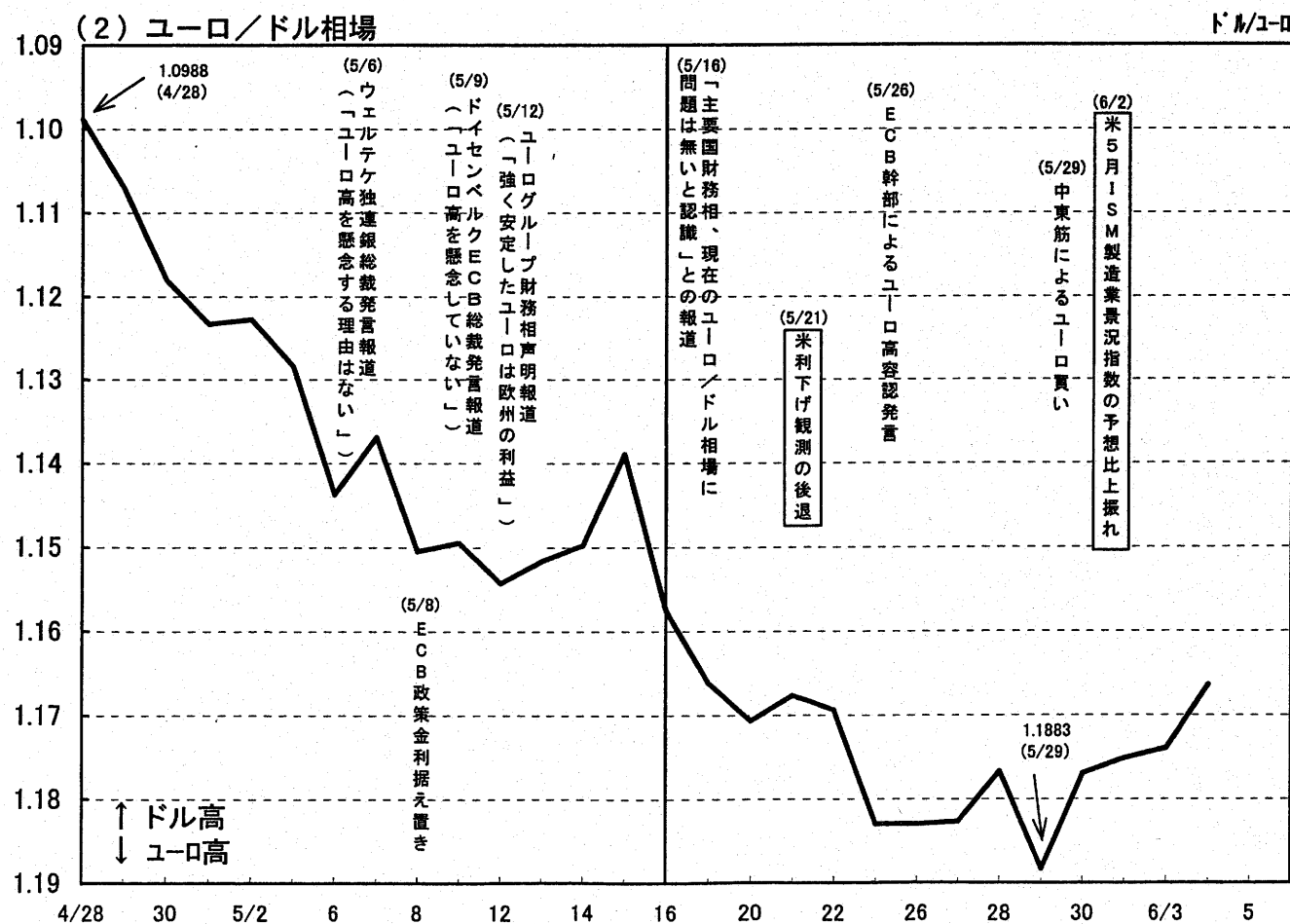
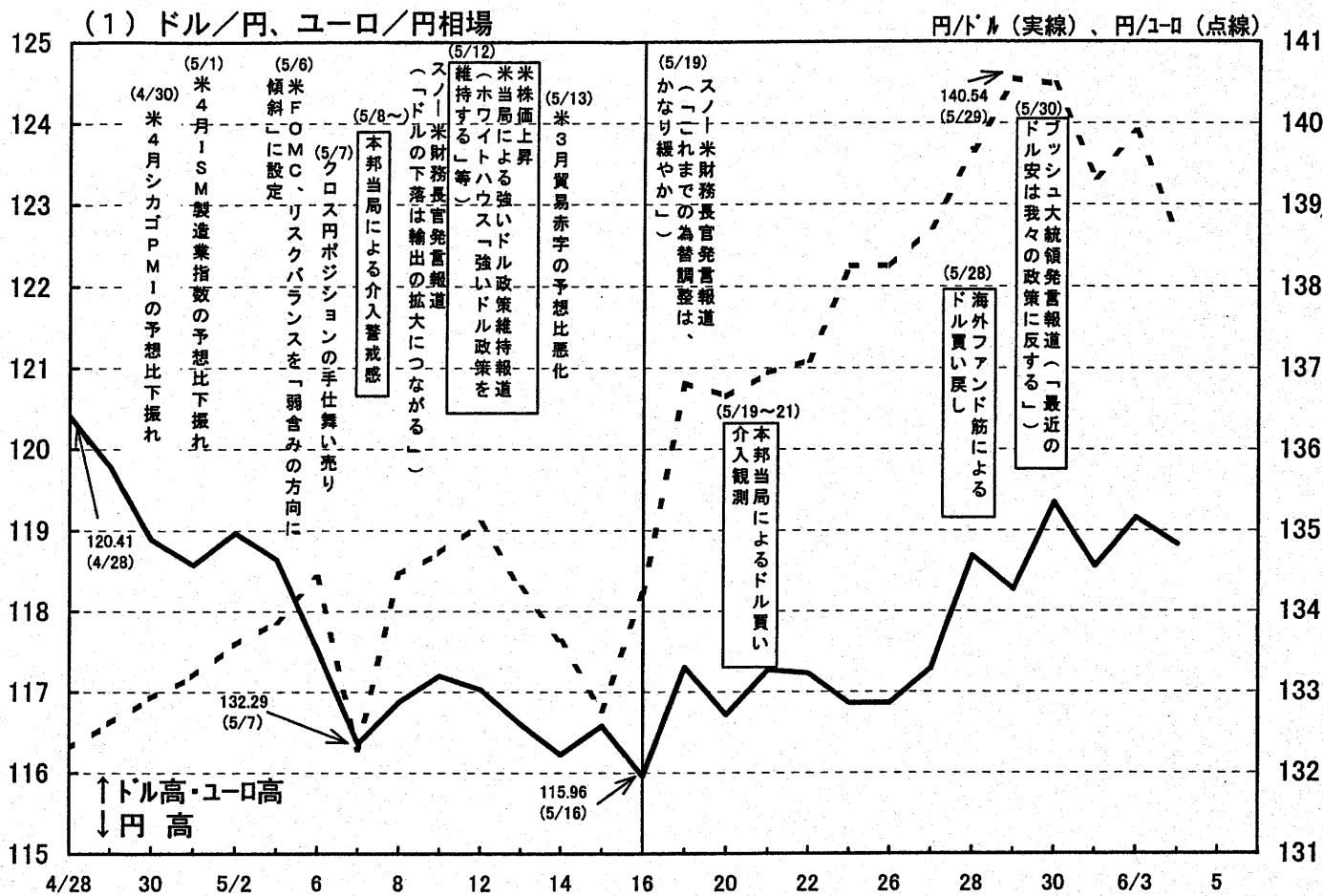
(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラオス・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

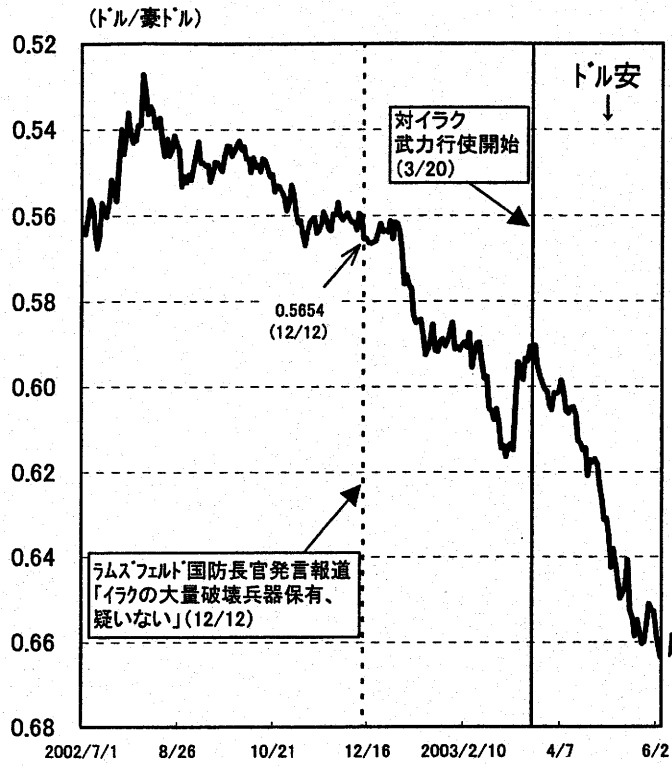
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

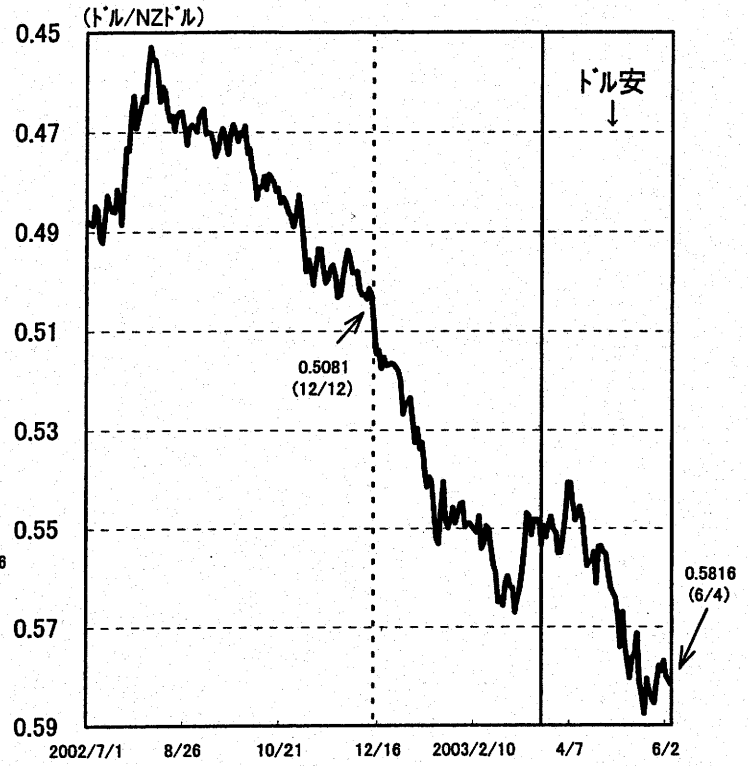
(出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移

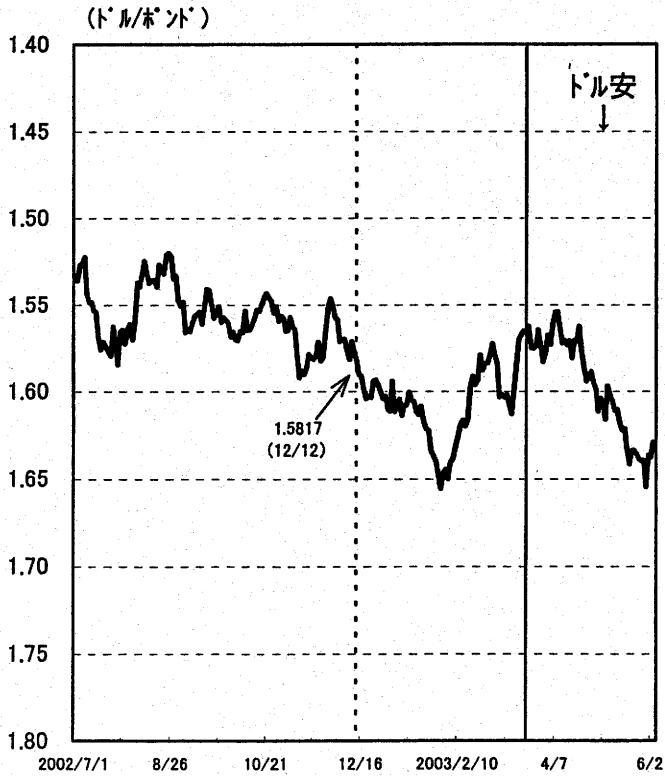
①オーストラリアドル (逆目盛)



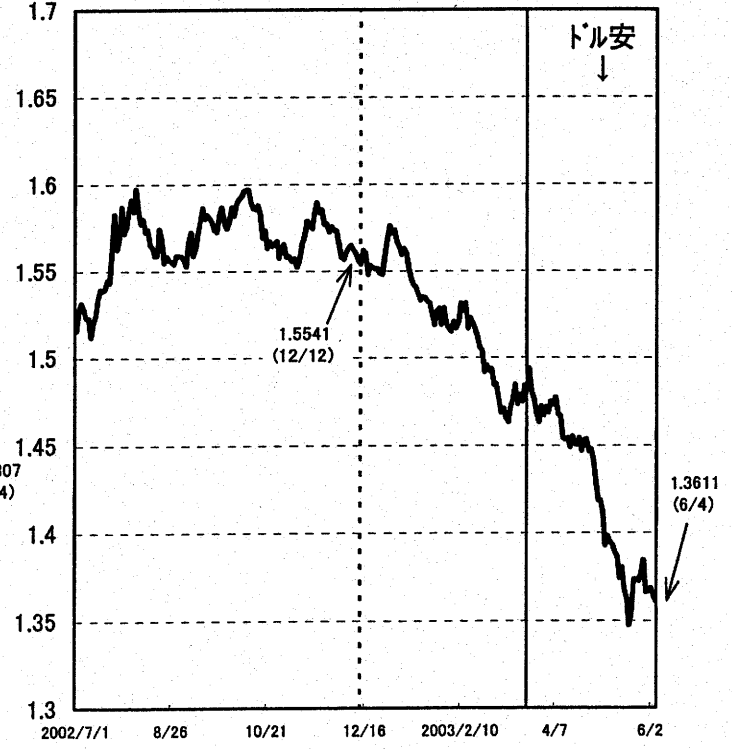
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル (加ドル/ドル)



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

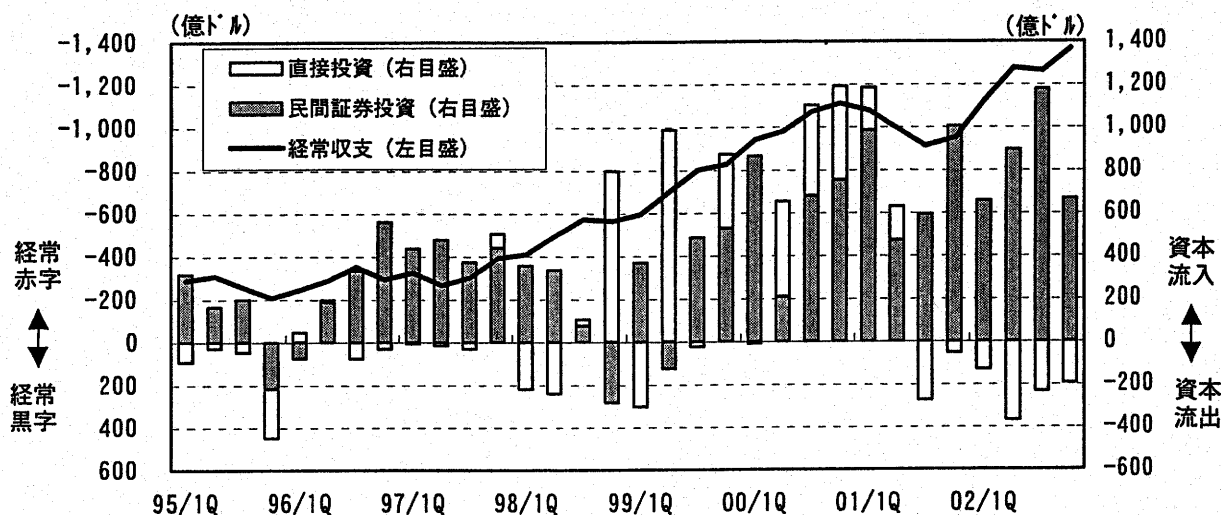
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
03/2月	4,400	▲ 1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲ 9,597
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5/6~5/9	516	1,443	▲ 927	14,556	▲ 819	15,375	▲ 14,040
5/12~5/16	4,469	1,788	2,681	6,241	116	6,125	▲ 1,772
5/19~5/23	▲ 250	1,449	▲ 1,699	10,522	▲ 432	10,954	▲ 10,772
5/26~5/30	2,479	2,957	▲ 478	6,289	▲ 391	6,680	▲ 3,810

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

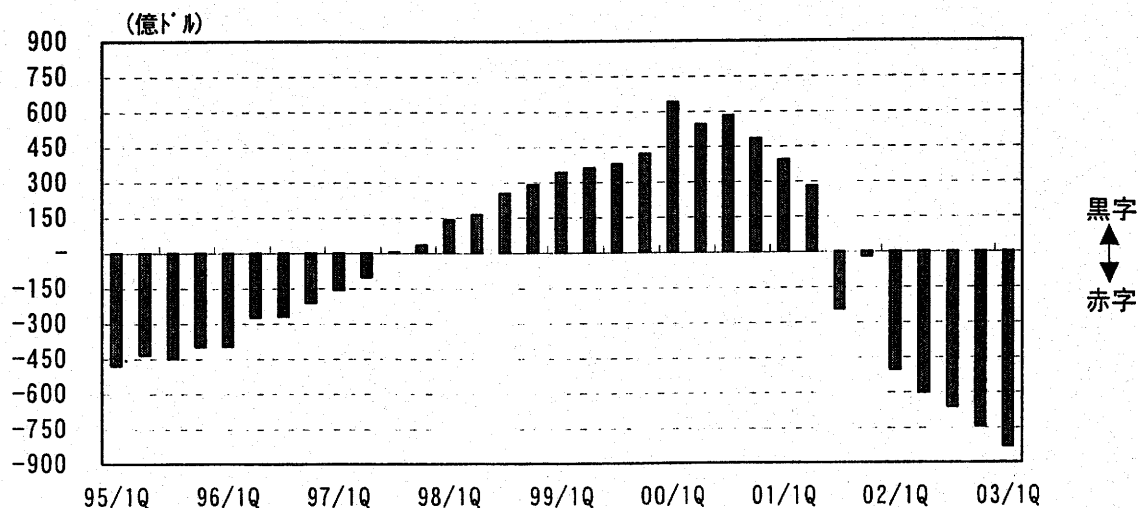
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は02/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



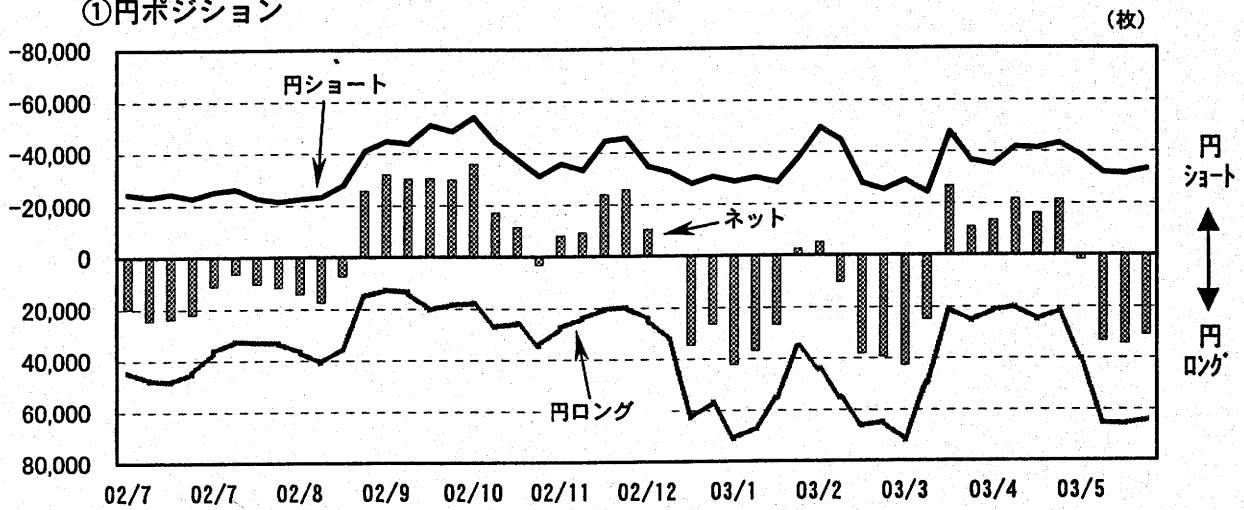
(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

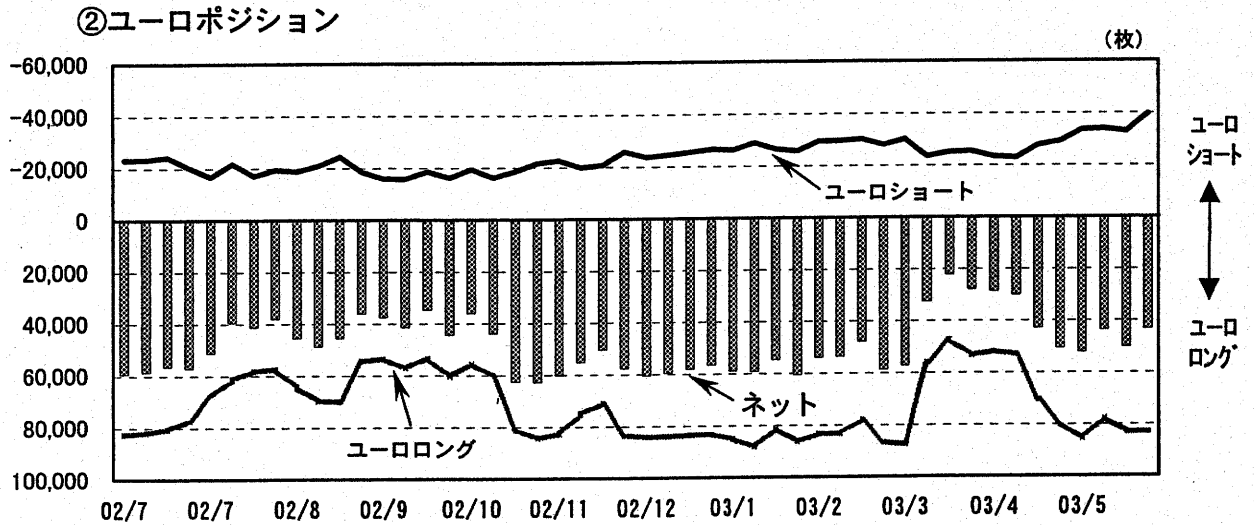
IMMポジションとボラティリティの推移

(1) IMMポジション

①円ポジション

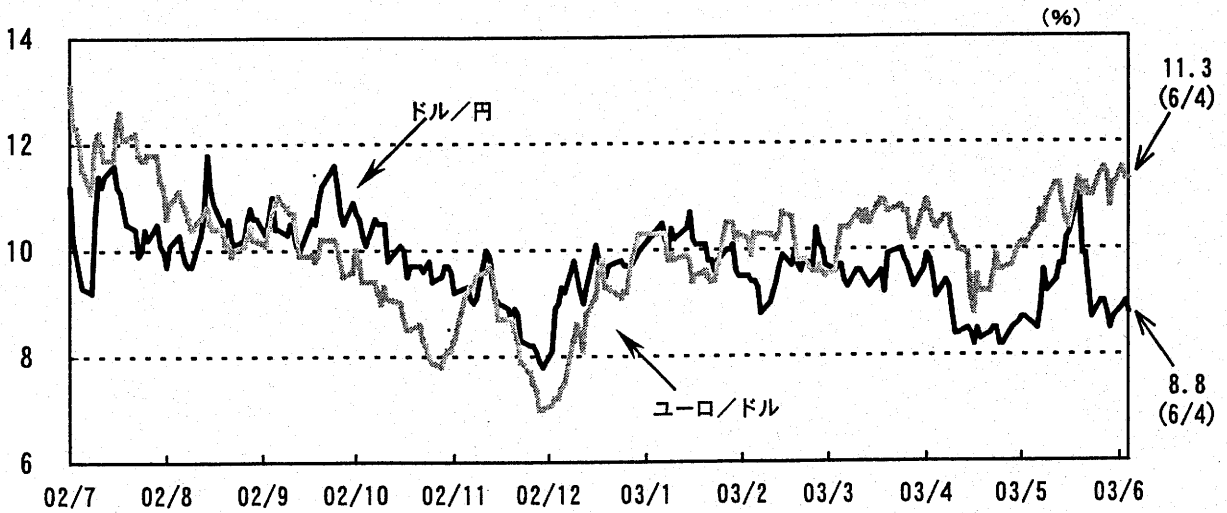


②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

(2) ボラティリティ (1 カ月物)

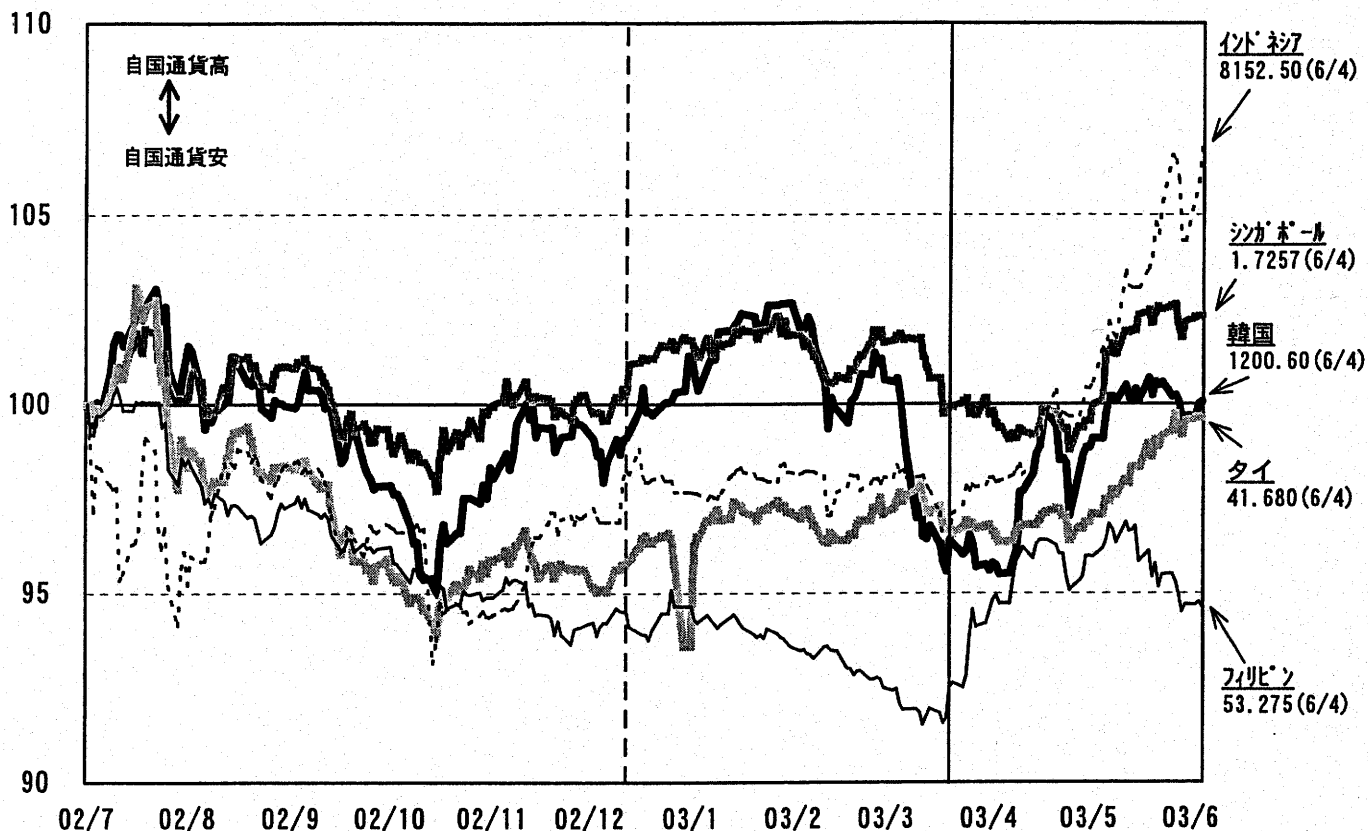


(出所) 日本銀行調べ

アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

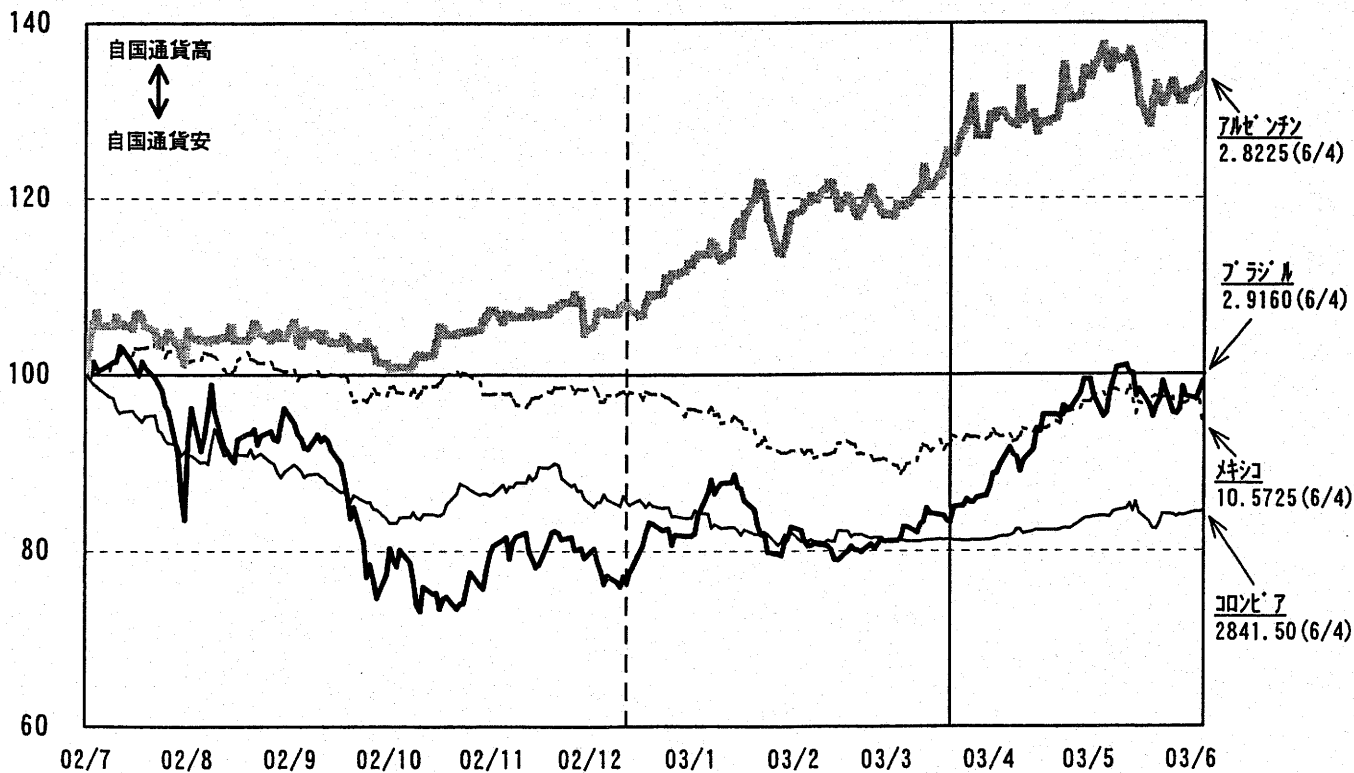
(1) 主要アジア通貨
(02/7/1=100)

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの
大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(出所) Reuters

(2) 主要ラ米通貨
(02/7/1=100)



(出所) Bloomberg

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.6.10

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 最近のオペ結果の推移
- （図表1－4） 日銀バランスシート（5月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 金融・為替市場の動向
- （図表2－3） 長期金利の推移等
- （図表2－4） イールド・カーブの変化等
- （図表2－5） 社債スプレッド・CDSプレミアムの動向：①民間企業
- （図表2－6） 社債スプレッド・CDSプレミアムの動向：②銀行セクター
- （図表2－7） 資産担保証券の動向
- （図表2－8） 株式相場の推移等
- （図表2－9） 主体別売買動向等
- （図表2－10） 銀行等の株価の推移
- （図表2－11） 主要為替相場の推移
- （図表2－12） わが国および米国を巡る資金フローの状況

(図表1-1)

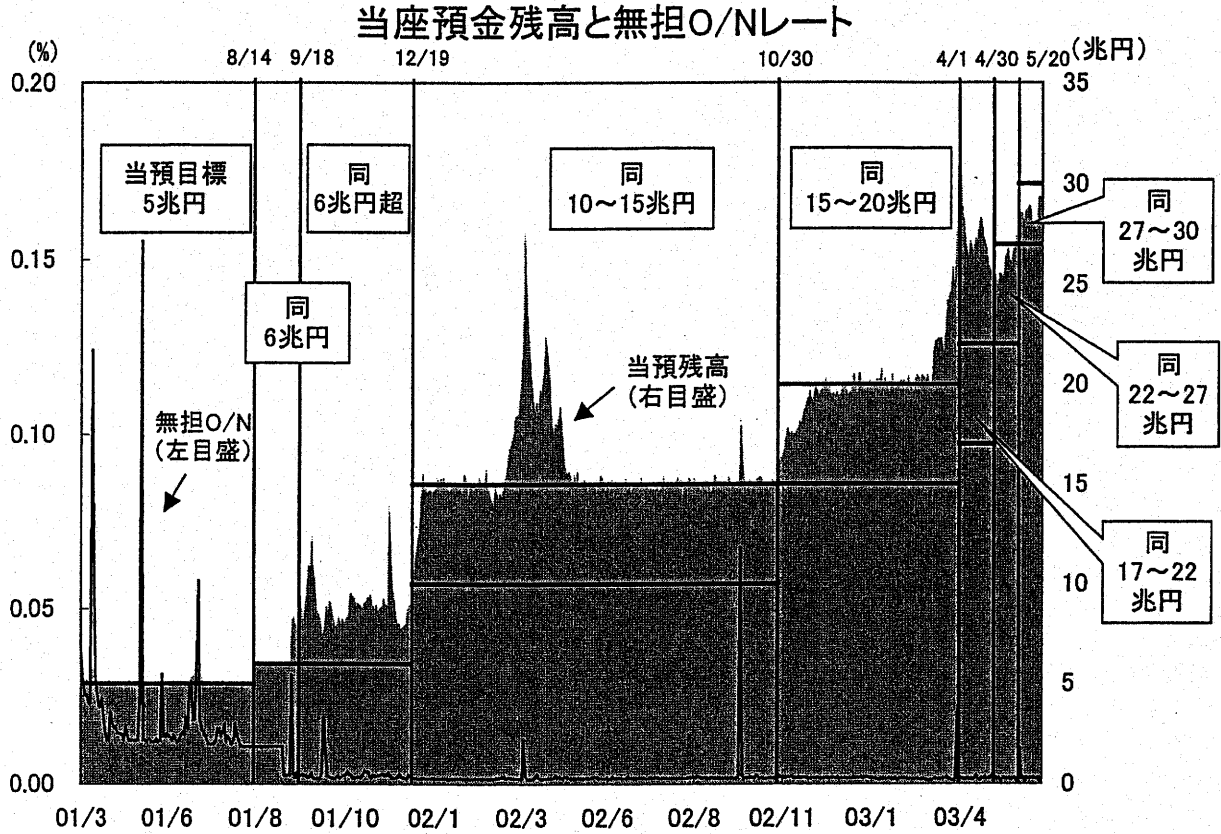
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
5月16日(金)	268,100	251,600	65,700	43,700	16,500	0.001	0.0	270,000	-	+8,000
5月19日(月)	271,000	251,200	82,600	39,000	19,800	0.002	0.0	273,000	-	+5,000
5月20日(火)	278,700	258,000	99,700	34,500	20,700	0.001	0.0	278,000	-	+7,000
5月21日(水)	285,200	265,000	115,500	29,800	20,200	0.001	0.0	286,000	-	+7,000
5月22日(木)	286,100	265,500	127,200	25,300	20,600	0.001	0.0	286,000	-	+1,000
5月23日(金)	286,200	265,500	183,100	17,200	20,700	0.002	0.0	286,000	-	+0
5月26日(月)	282,400	261,700	212,900	15,600	20,700	0.002	0.0	283,000	-	-3,000
5月27日(火)	287,300	264,000	242,100	15,300	23,300	0.001	0.0	287,000	-	+5,000
5月28日(水)	287,400	261,800	241,100	15,000	25,600	0.002	0.0	287,000	-	+0
5月29日(木)	289,500	265,800	248,500	14,800	23,700	0.002	0.0	289,000	-	+2,000
5月30日(金)	289,400	265,800	245,400	13,900	23,600	0.002	0.0	289,000	-	-1,000
6月2日(月)	281,300	264,900	245,400	13,500	16,400	0.002	0.0	281,000	-	-8,000
6月3日(火)	280,200	263,800	245,100	13,100	16,400	0.002	0.0	280,000	-	-1,000
6月4日(水)	277,200	258,500	242,800	12,800	18,700	0.002	50.0	276,000	-	-4,000
6月5日(木)	292,500	271,500	257,200	12,700	21,000	0.001	50.0	292,000	-	+15,000
6月6日(金)	294,600	274,700	260,500	12,300	19,900	0.002	50.0	295,000	-	+2,000
6月9日(月)	291,300	271,100	258,000	12,100	20,200	0.000	50.0	292,000	-	-3,000

(注) 6月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



対外非公表

日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	2月積み期	3月積み期 ^(注1)	4月積み期	5月積み期 ^(注2)	6/9日	5月積み期 所要準備額
準預先	184,704	238,107	247,557	263,836	271,059	<57,729>
都長銀	100,838	115,099	106,469	116,934	127,028	<28,804>
地銀	18,224	22,021	20,639	23,581	21,872	<9,274>
地銀Ⅱ	8,552	11,983	11,210	12,992	11,056	<1,018>
外銀	37,501	32,513	43,148	55,544	51,743	<505>
郵政公社	—	67,982	52,319	36,020	33,186	<13,995>
非準預先	20,598	24,792	15,541	20,382	20,218	
短資	3,926	3,812	2,240	4,100	4,064	
一部系統	2,738	7,062	1,633	2,795	2,849	
政府系	2,077	2,650	1,389	1,595	1,102	
証券会社等	11,858	11,269	10,279	11,892	12,203	
当預残高	205,302	262,899	263,098	284,218	291,277	

(注1) 郵政公社は4月1日~15日までの平均。

(注2) 5月16日~6月9日までの平均。6月9日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形買入(全店)			
	5月27日	6M	8,000	2.96	0.010	0.009	47.9	
	5月29日	6M	8,000	3.33	0.010	0.009	77.6	
	6月4日	6M	8,000	2.80	0.009	0.008	44.7	
手形買入(本店)	96,049	5月19日	1M	10,000	2.54	0.006	0.005	53.6
		5月22日	2M	6,000	2.43	0.004	0.003	19.6
		5月28日	3M	8,000	3.34	0.004	0.004	31.4
		6月2日	3M	6,000	3.60	0.004	0.004	55.3
		6月5日	4M	5,000	3.30	0.004	0.003	19.6
CP買現先	28,009	5月19日	1M	4,000	2.21	0.017	0.016	全取り
		5月26日	1M	4,000	1.56	0.015	0.010	53.1
		5月28日	1M	4,000	1.28	0.003	0.001	31.3
		6月4日	1M	4,000	1.81	0.009	0.006	76.4
		6月9日	2M	4,000	1.80	0.004	0.003	58.2
国債買現先	40,559	5月21日	3M	4,000	3.29	0.004	0.003	10.8
		5月27日	3M	4,000	3.23	0.003	0.003	35.4
		5月30日	3M	4,000	3.92	0.004	0.004	77.7
		6月3日	3M	4,000	3.28	0.004	0.003	35.4
		6月4日	3M	4,000	3.56	0.003	0.003	44.7
短国買入	188,960	5月22日	-	6,000	6.05	0.009	0.008	7.7
		5月29日	-	6,000	4.20	0.012	0.011	6.8
		5月30日	-	6,000	2.88	0.008	0.008	63.3
		6月5日	-	6,000	3.53	0.007	0.007	56.7
国債買入	-	5月23日	-	3,000	2.66	(0.006)	(0.003)	73.5
		6月2日	-	3,000	2.63	(0.001)	(0.000)	56.3

(資金吸収オペ)						(億円、%)		
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
					手形売出			
	5月28日	1W	6,000	4.08	0.001	0.001	91.9	
	6月9日	2W	10,000	3.02	0.001	0.001	56.8	

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 4. オペ直近残高は2003/6/9日現在(実行日ベース)。

(図表1-4)

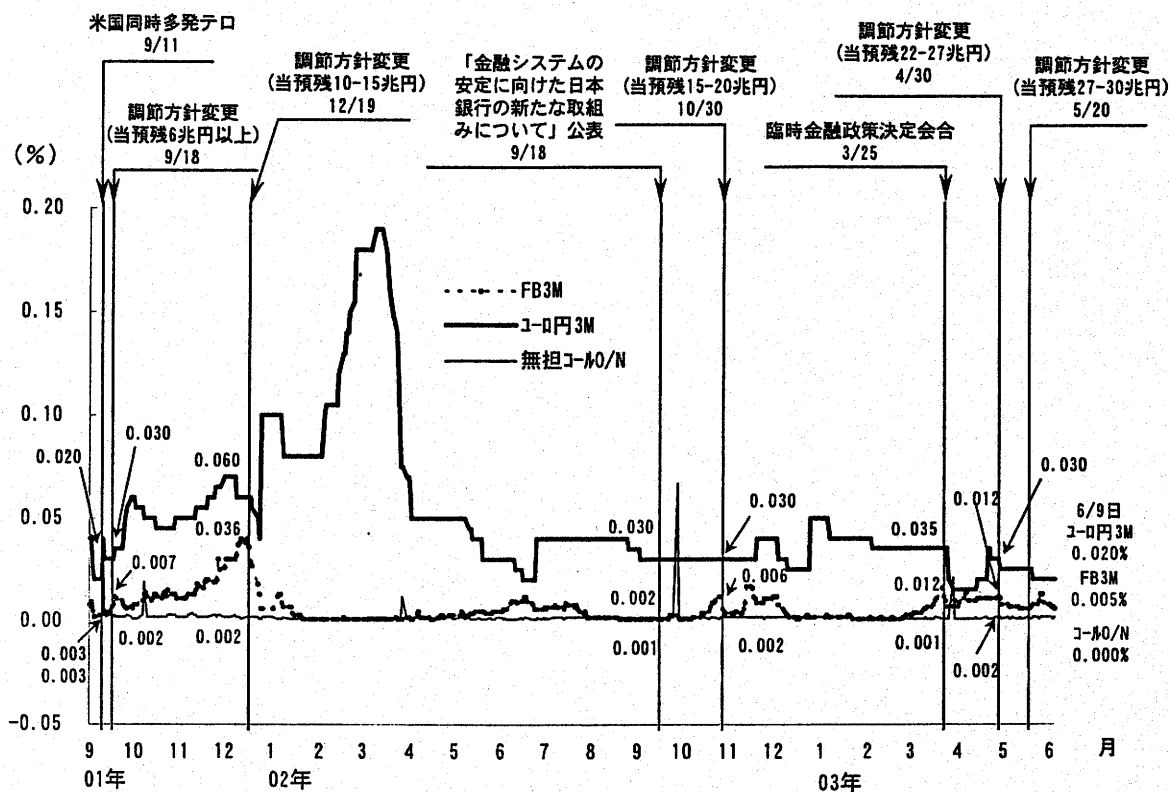
日銀バランスシート(5月末)

中長期国債	60.2	(+9.1)	銀行券	70.3	(+3.5)
短期オペ(ネット)	50.2	(▲4.7)	当座預金	28.9	(+14.0)
			政府預金および 政府余資	22.0	(▲10.6)

—— 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年比。

短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



(2) ターム物レート等の推移

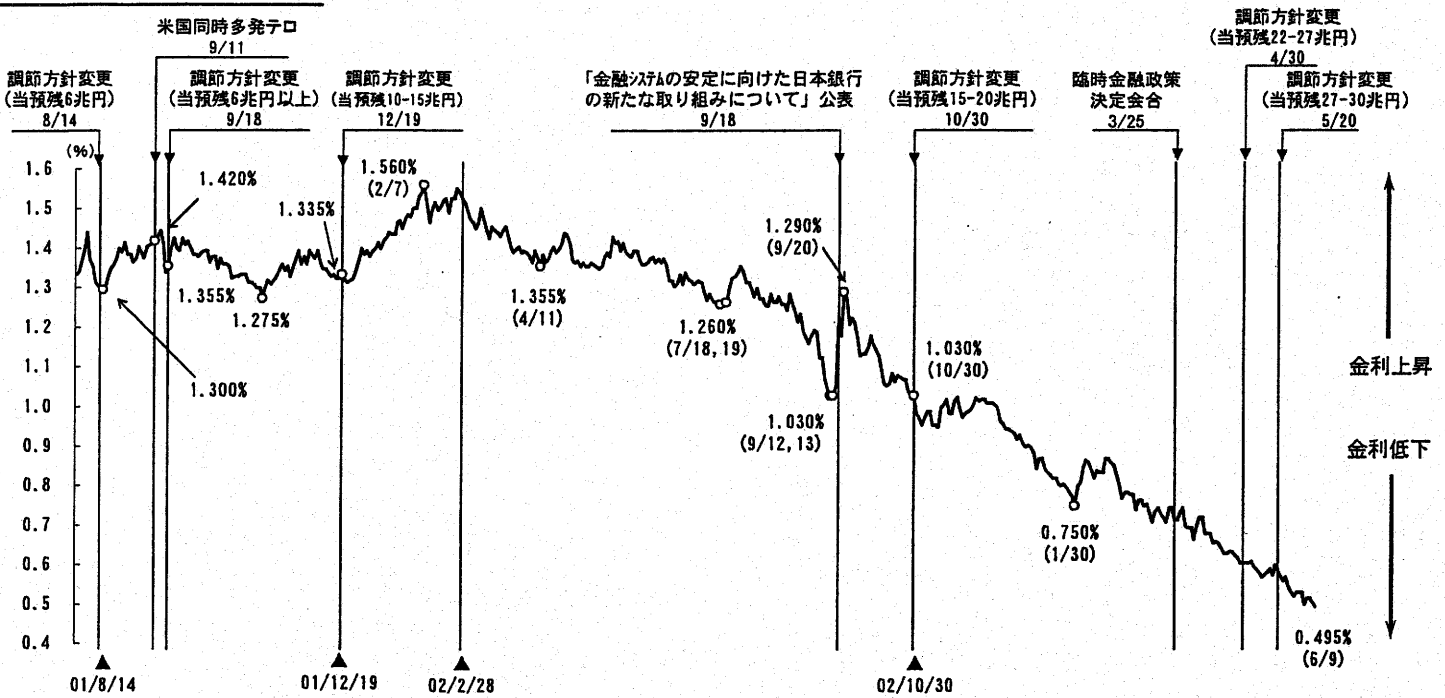
(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/12月限 (中心限月)
5/19	0.002	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.009	0.003	0.090
5/20	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.008	0.005	0.085
5/21	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.006	0.007	0.008	0.003	0.085
5/22	0.001	0.005	0.010	0.025	0.045	0.007	0.008	0.009	0.005	0.085
5/23	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.008	0.008	0.009	0.003	0.085
5/26	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.008	0.008	0.009	0.003	0.090
5/27	0.001	0.005	0.010	0.020	0.045	0.010	0.010	0.010	0.005	0.085
5/28	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.013	0.011	0.011	0.008	0.085
5/29	0.002	0.005	0.010	0.020	0.045	0.013	0.011	0.011	0.015	0.085
5/30	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.009	0.009	0.010	0.005	0.090
6/2	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.008	0.009	0.010	0.005	0.085
6/3	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.008	0.009	0.009	0.003	0.085
6/4	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.008	0.008	0.003	0.090
6/5	0.001	0.005	0.010	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.005	0.090
6/6	0.002	0.005	0.010	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.005	0.090
6/9	0.000	0.005	0.010	0.020	0.040	0.005	0.006	0.007	0.003	0.085

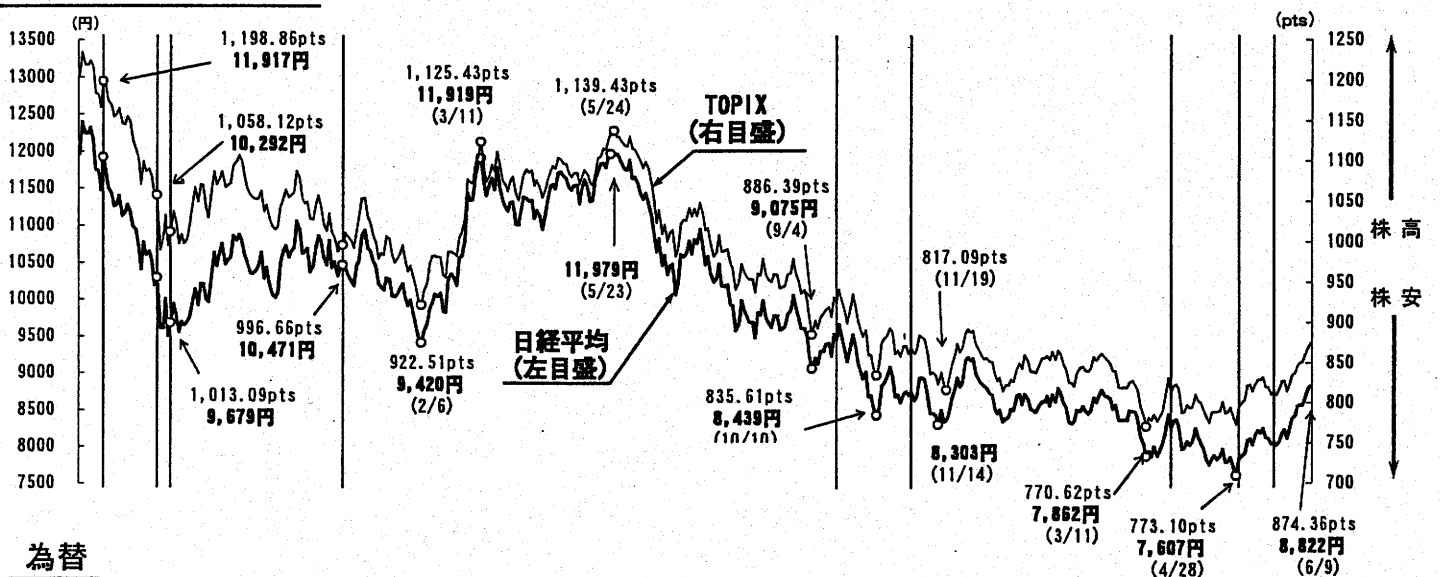
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

金融・為替市場の動向

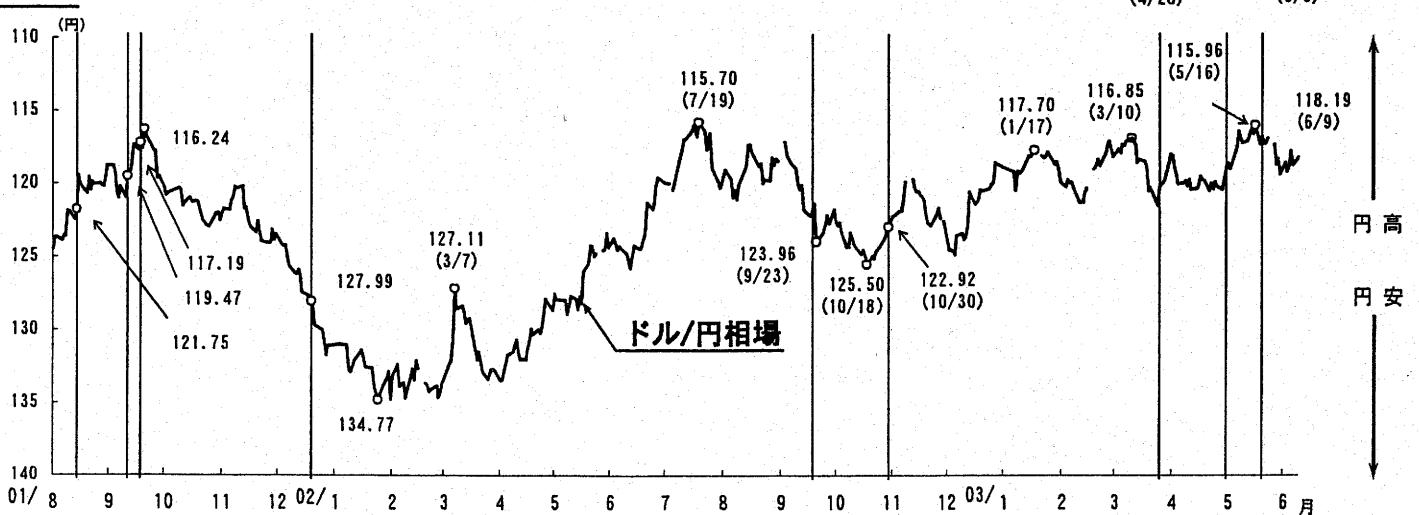
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



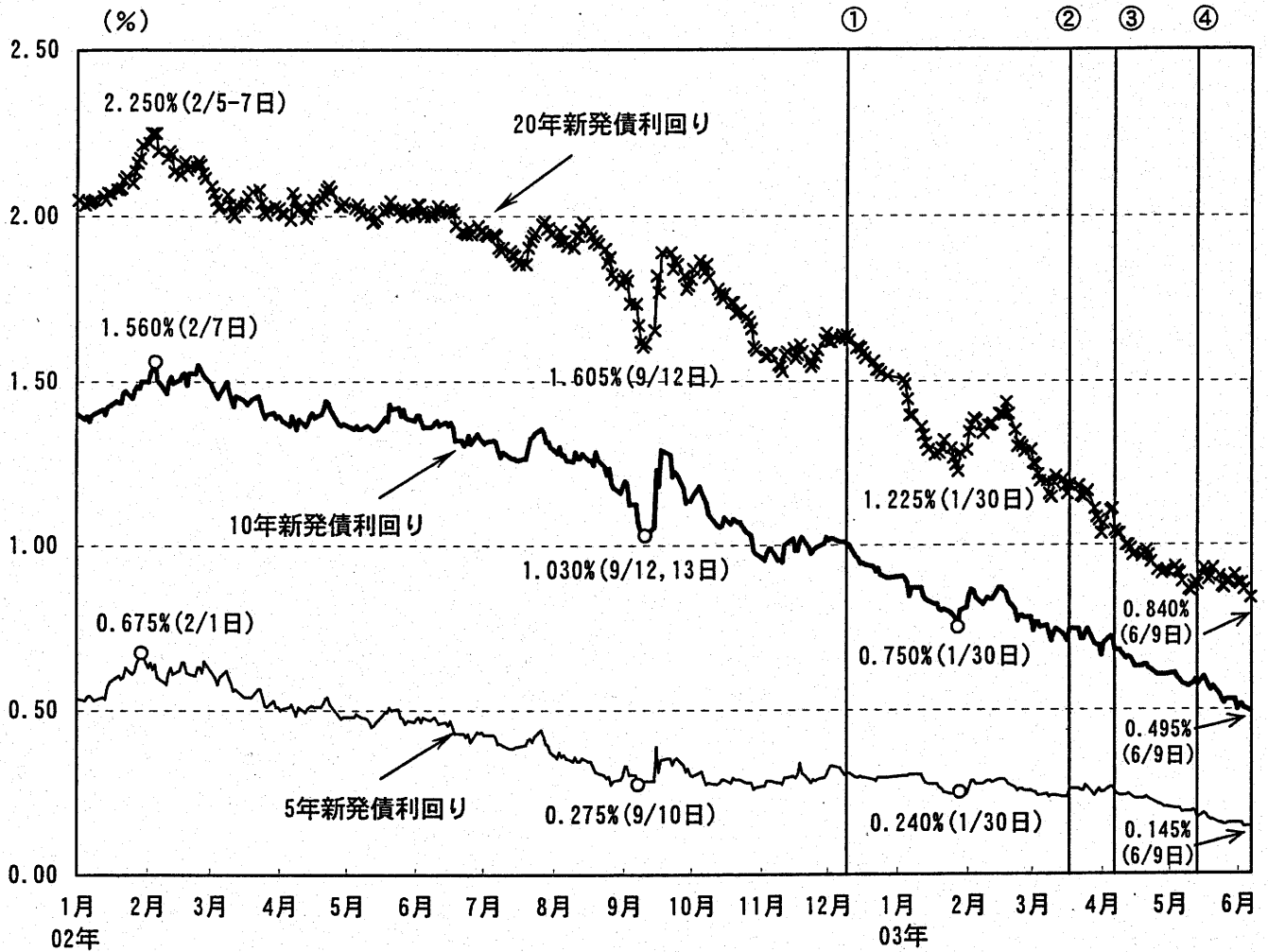
為替



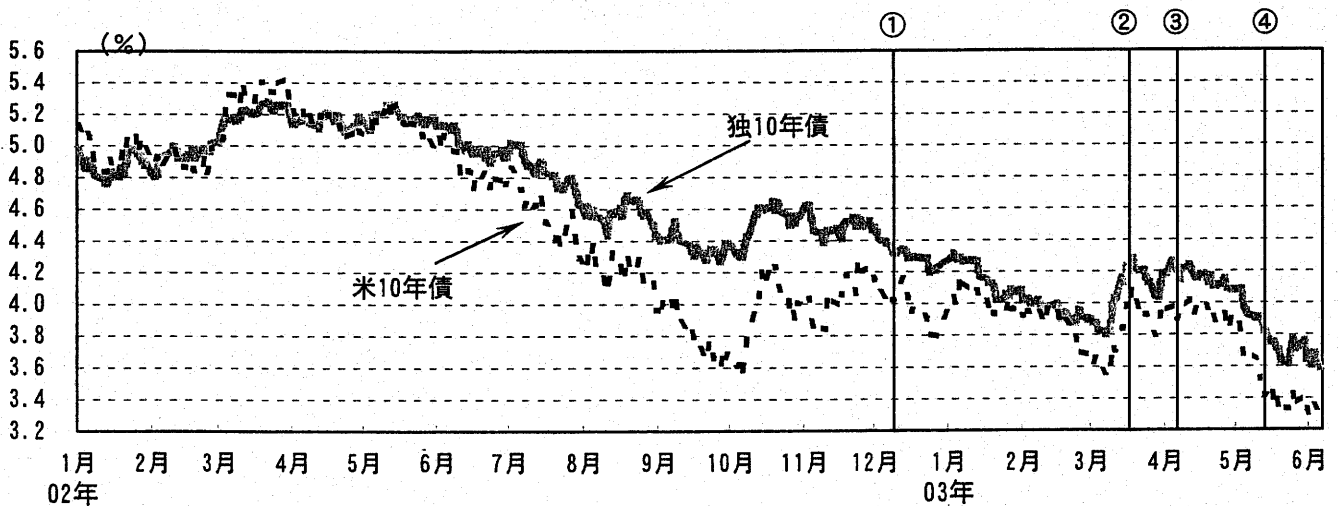
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移



(2) 欧・米の長期金利

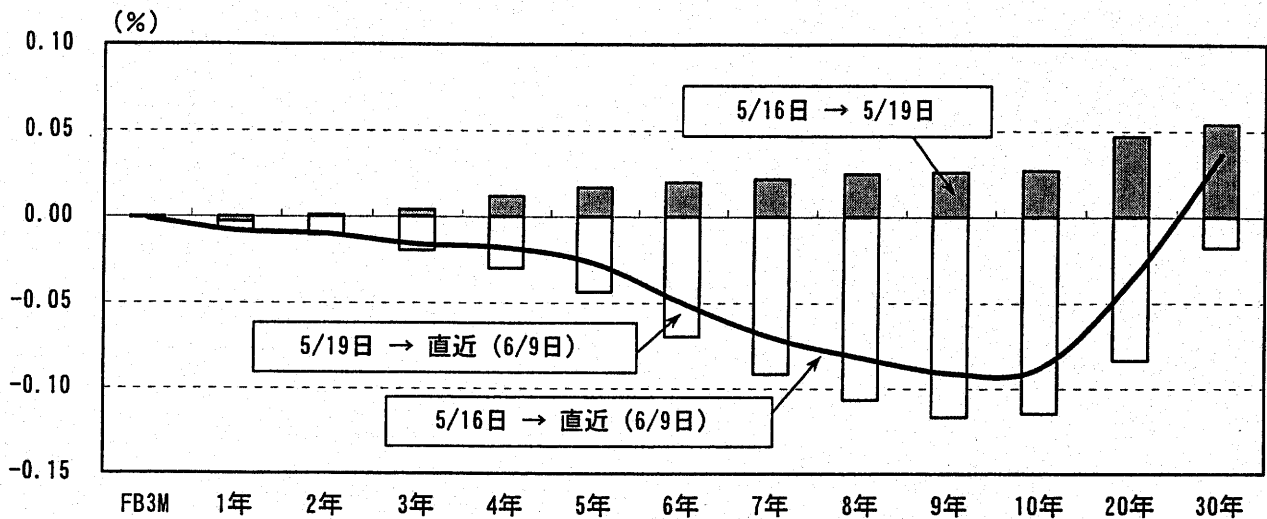


- ① 2002/12/12日：ラムズフェルト 国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
- ② 2003/ 3/20日：対イラク武力行使開始、③2003/ 4/ 9日：バグダッド陥落
- ④ 2003/ 5/17日：「リソな銀行公的資金注入申請」報道

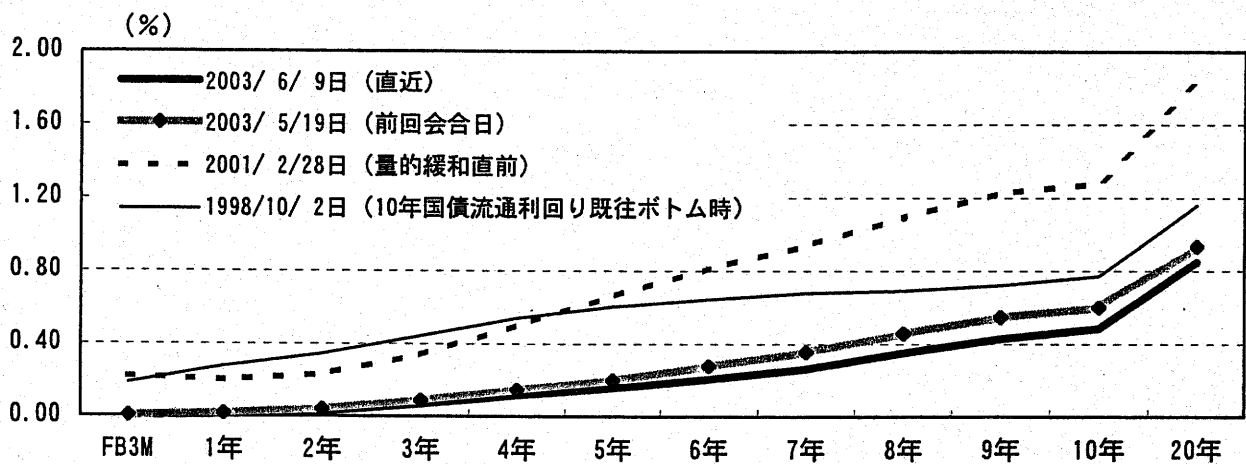
(出所) Bloomberg、BB

イールド・カーブの変化等

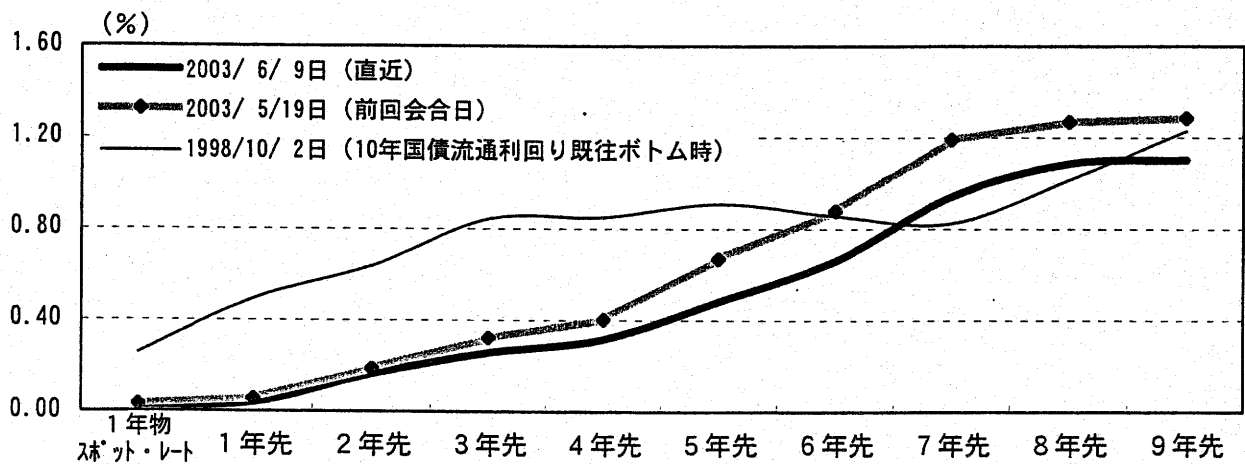
(1) イールド・カーブの変化幅



(2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



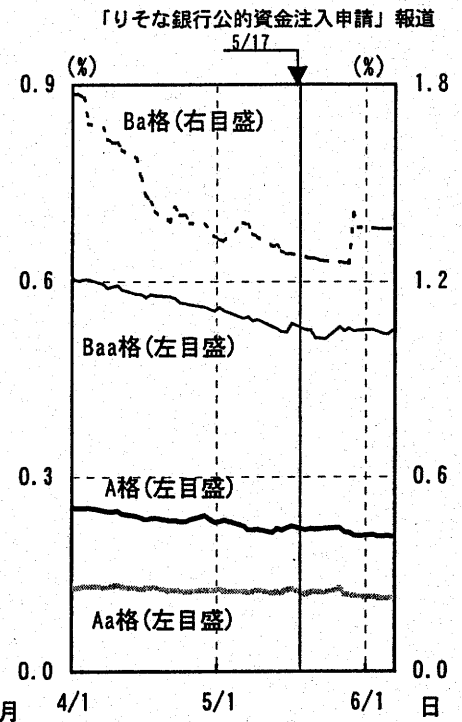
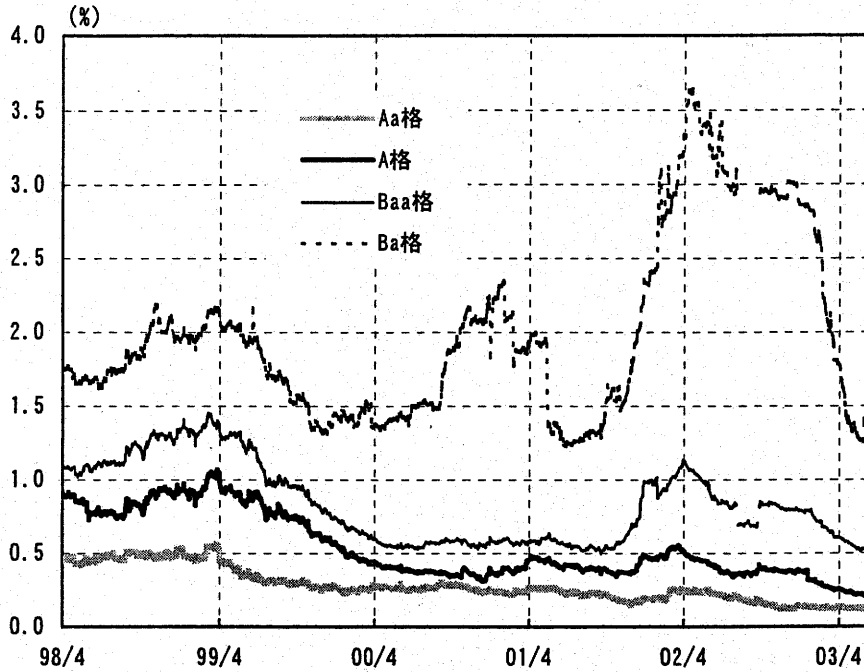
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

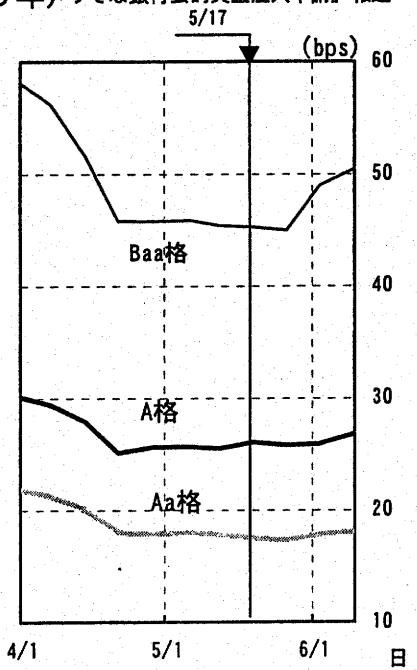
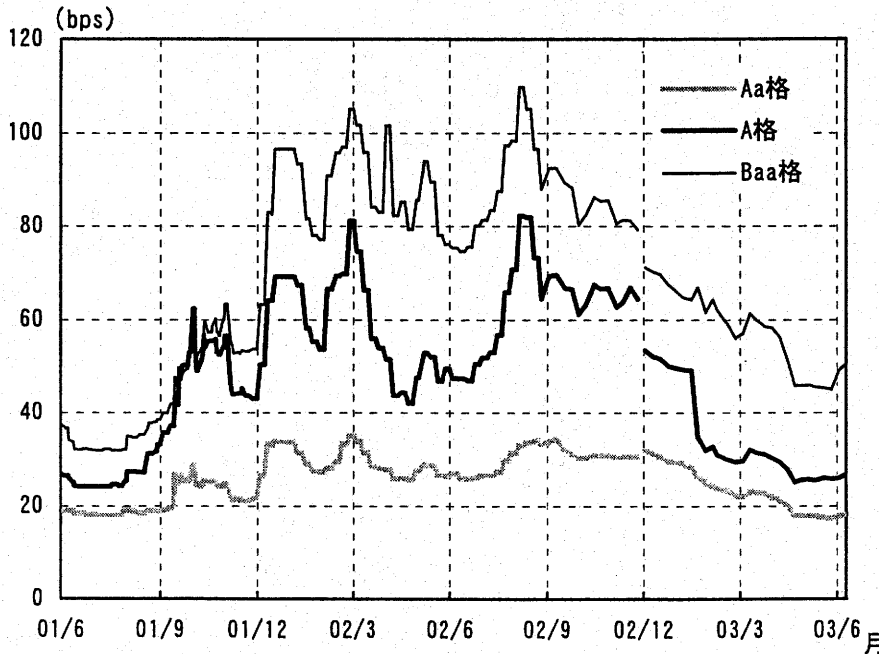
(図表2-5)

社債スプレッド・CDSプレミアムの動向：①民間企業

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年) 「りそな銀行公的資金注入申請」報道



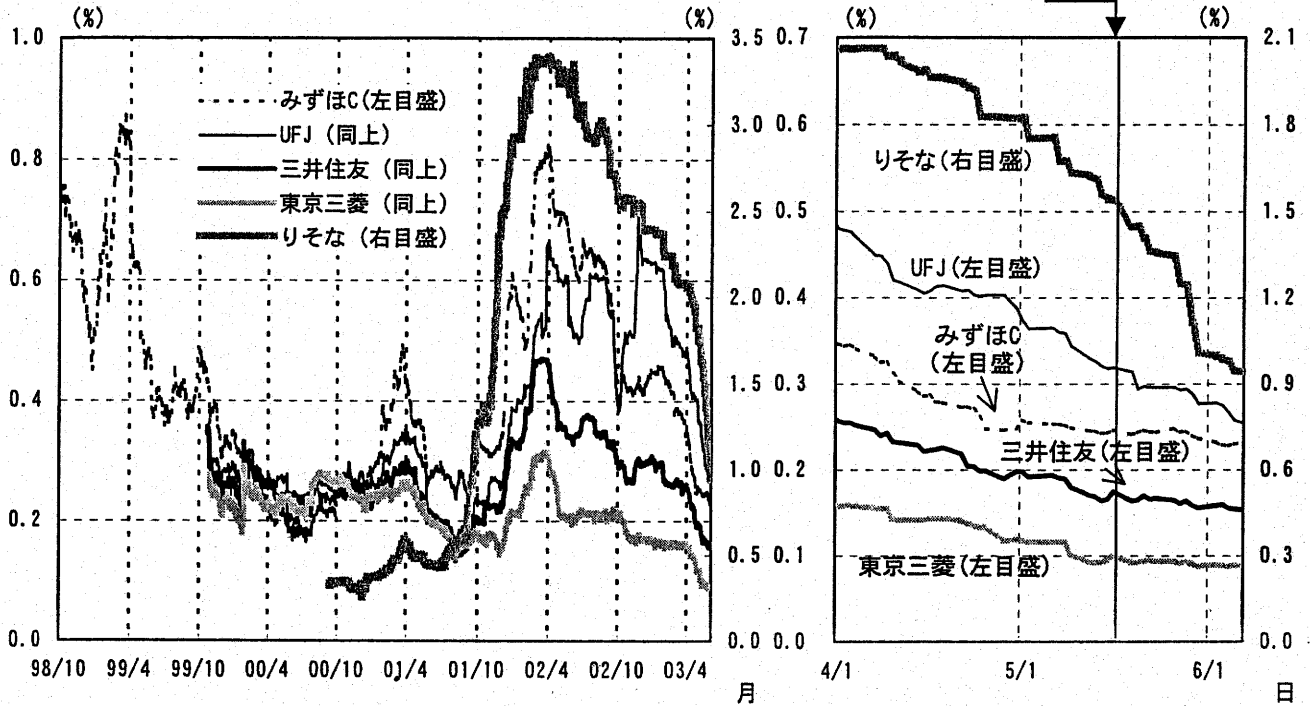
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

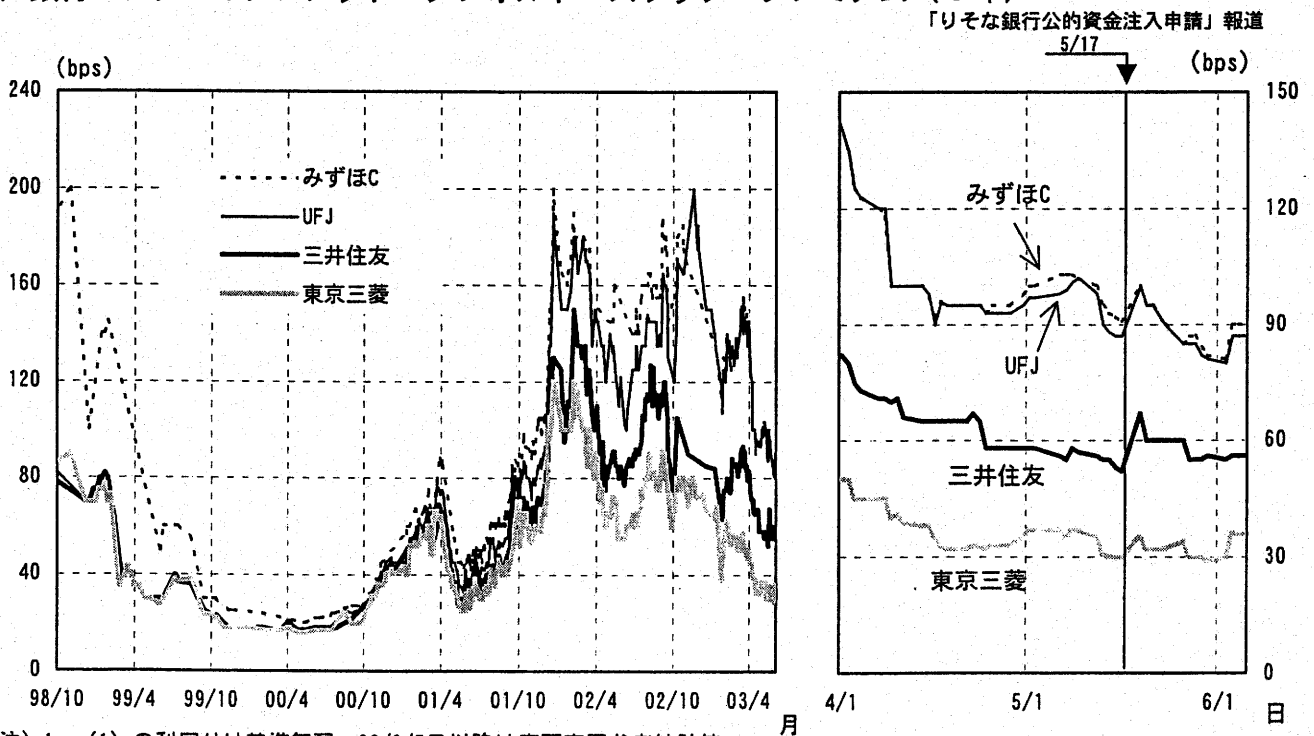
(図表2-6)

社債スプレッド・CDSプレミアムの動向：②銀行セクター

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

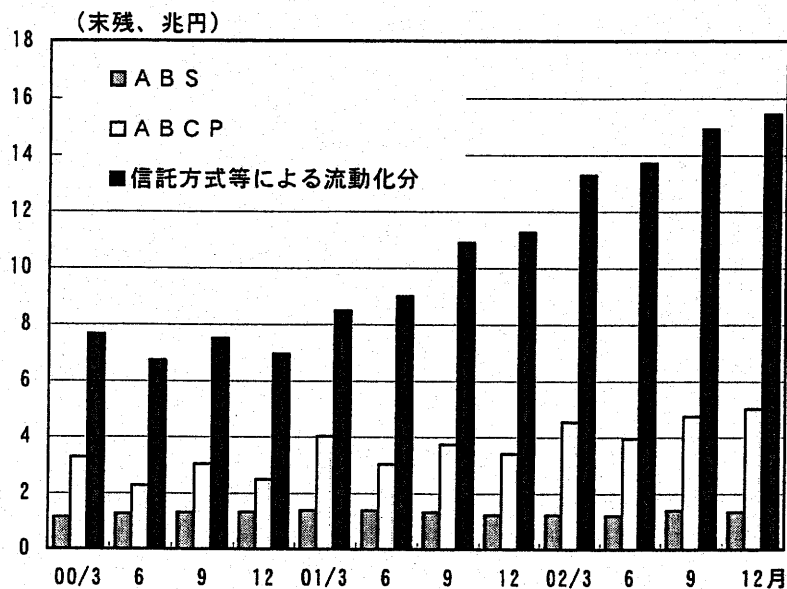


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (2) のデータはモガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

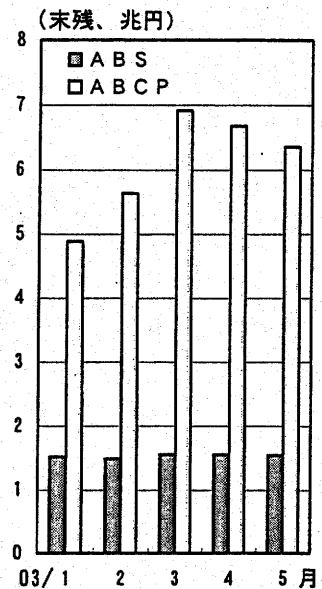
資産担保証券の動向

(1) ABS、ABCP等の発行残高の推移

①四半期



②月次



(注) 1. 四半期計数の「ABS」は日本証券業協会作成計数、「ABCP」は都長信からのヒアリング計数(対外非公表)、「信託方式等による流動化分」は資金循環動定の「債権流動化商品」から「ABS」、「ABCP」を差し引いたもの。

2. 月次計数は「ABS」、「ABCP」とも国内発行にかかるプログラムのアレンジャー(銀行、証券、リース、系統)からのヒアリング・ベースで、厳密には四半期計数とは接続しない。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) 裏付資産別の発行残高等

①ABS

(億円、件)

	5月末発行残高	(構成比)	発行体総数
リース料債権	3,856	(25.1)	25件
割賦債権	4,734	(30.8)	23件
CLO	1,345	(8.8)	3件
中小企業関連	845	(5.5)	2件
CBO	140	(0.9)	1件
中小企業関連	140	(0.9)	1件
不動産	2,488	(16.2)	11件
住宅ローン	1,294	(8.4)	4件
その他	1,500	(9.8)	1件
計	15,357	(100.0)	68件

②ABCP

(億円、件)

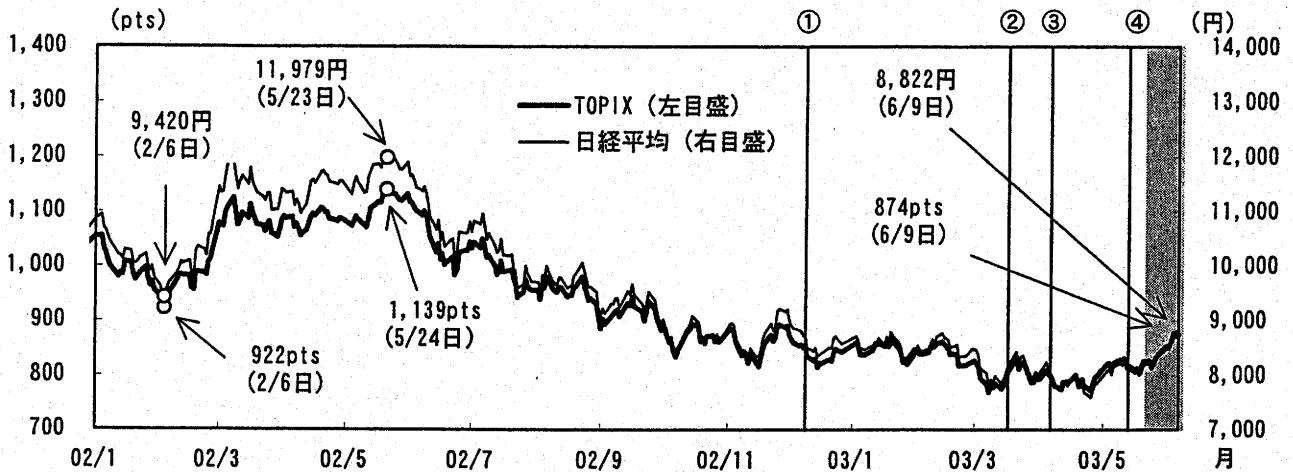
	5月末発行残高	(構成比)	プログラム件数	発行枠
売掛債権	50,590	(79.7)	39件	151,400
中小企業保有売掛債権	246	(0.4)	2件	2,300
手形債権	997	(1.6)	5件	3,700
企業向け貸付債権	3,642	(5.7)	6件	9,019
中小企業向け貸付債権	944	(1.5)	2件	1,117
リース料債権・割賦債権	3,905	(6.2)	7件	12,700
その他の金銭債権	4,313	(6.8)	7件	26,800
合計	63,447	(100.0)	64件	203,619

(注) 裏付資産別のABCP発行残高等は対外非公表。

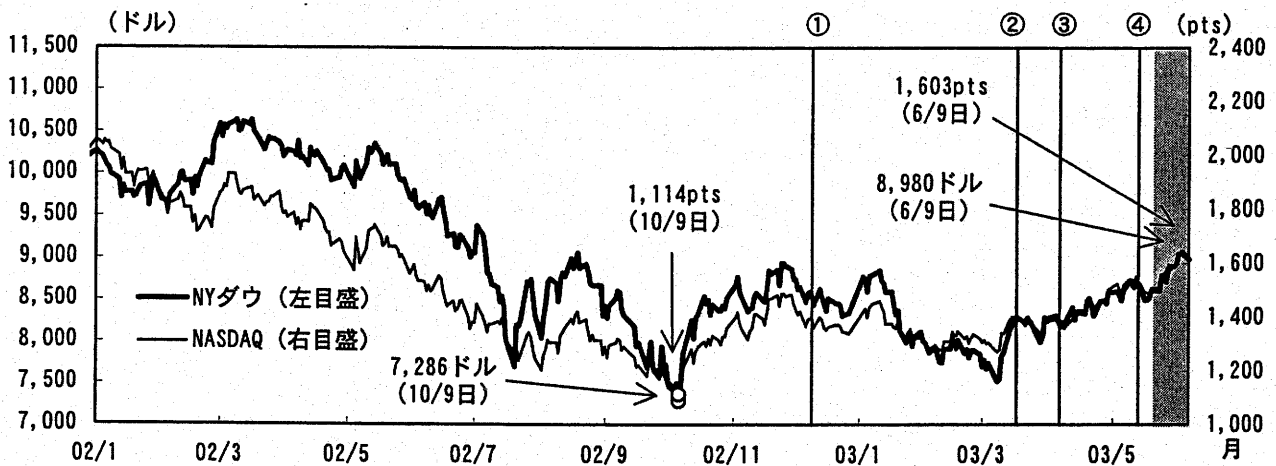
(出所) 日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

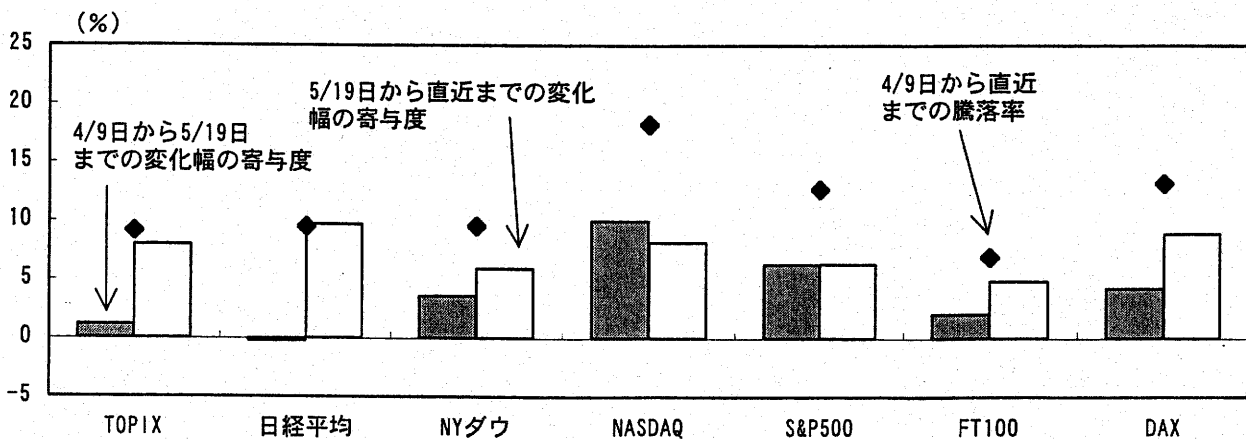


(2) 米国株価の推移



- ① 02/12/12日：ラムズフェルド国防長官発言報道「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」
 - ② 03/3/20日：対イラク武力行使開始
 - ③ 03/4/9日：バグダット陥落
 - ④ 03/5/17日：「リソな銀行公的資金注入申請」報道
- (注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(5/19日)以降。

(3) 主要国株価の動向



- (注) 4/9日：バグダット陥落
5/19日：前回金融政策決定会合
直近は、6/9日。

主体別売買動向

(1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

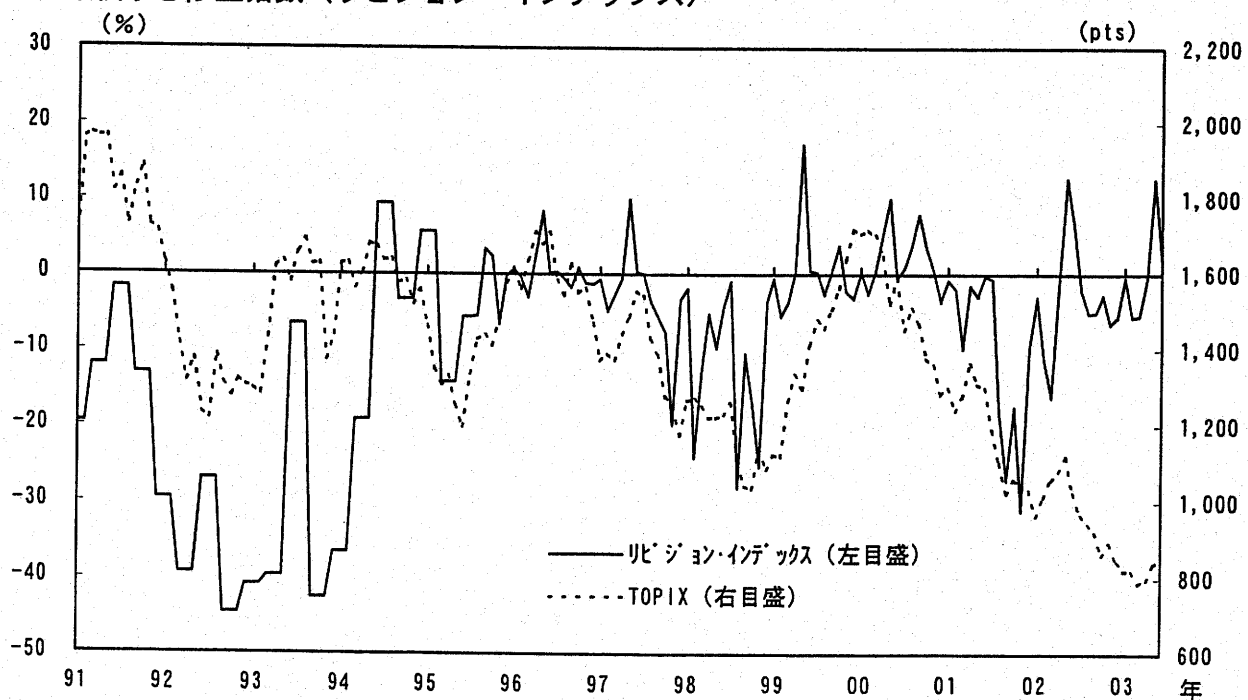
	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
4/28 ~ 5/2	▲411	▲175	▲3	▲340	▲130	19	356	1,342	46.8%	-
5/6 ~ 5/9	▲719	▲192	▲147	▲294	▲190	31	▲116	1,401	46.8%	-
5/12 ~ 5/16	▲201	84	▲129	▲291	▲204	2	▲1,476	1,733	42.6%	-
5/19 ~ 5/23	▲45	231	▲183	▲37	▲320	329	▲1,205	1,438	44.5%	-
5/26 ~ 5/30	▲944	▲189	▲69	▲930	▲303	▲489	▲921	2,752	43.8%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)

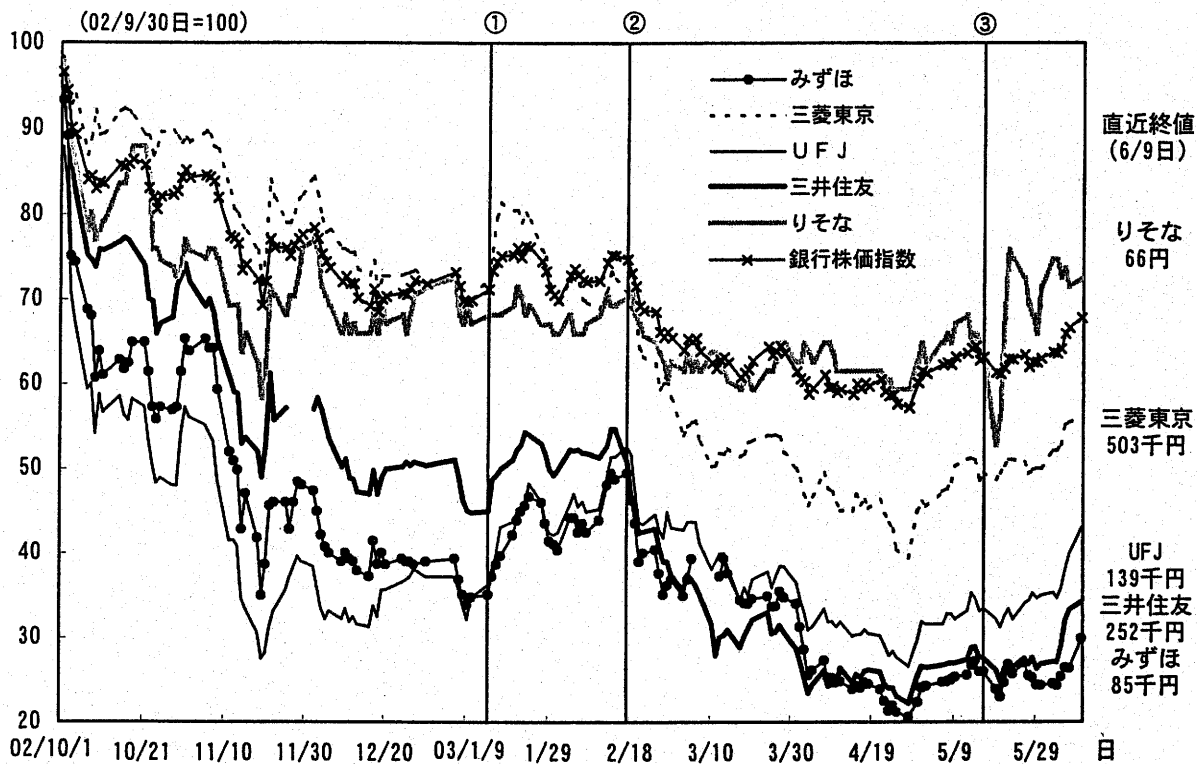


(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は6/4日。

2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

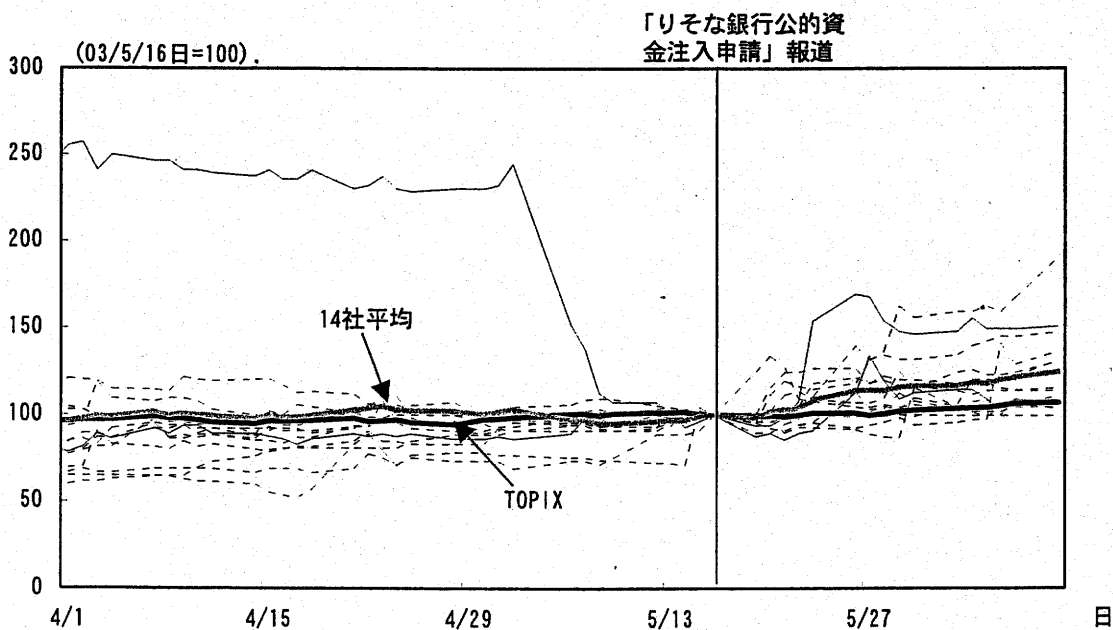
銀行等の株価の推移

(1) 銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

(2) りそなHDを主力銀行とする企業の株価の推移

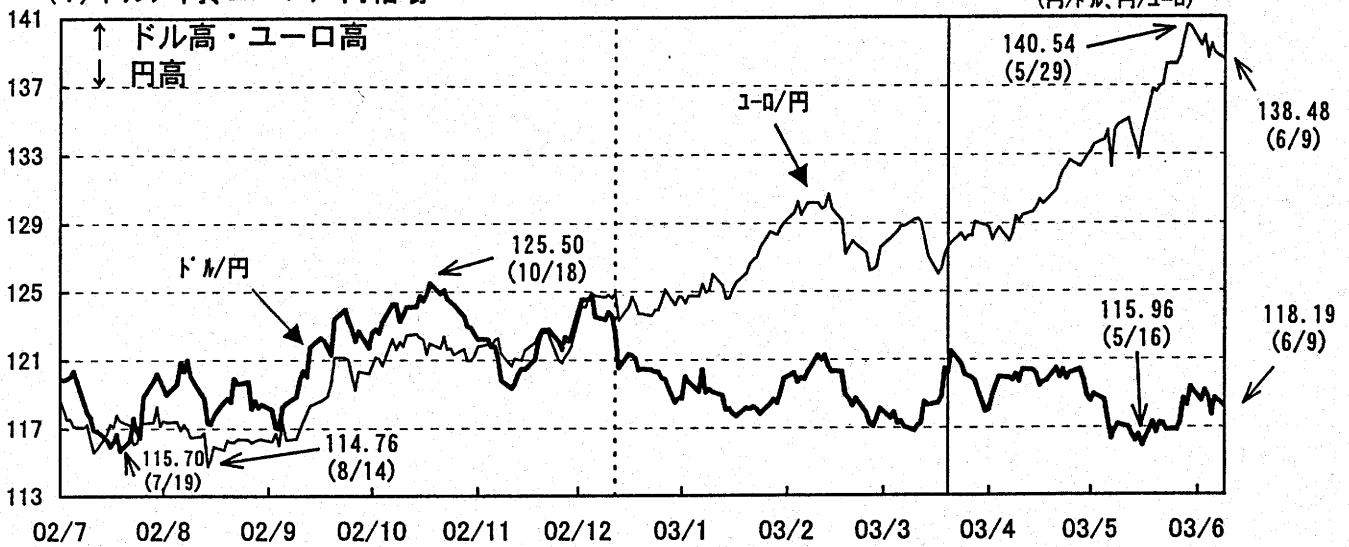


(注) ニチモ、長谷工コーポレーション、ダイア建設、大京、三平建設、アゼル、トスコ、シキボウ、トーア紡不ニサッシ、ハネックス、金門製作所、東京理化学工業、大阪機工の14社。

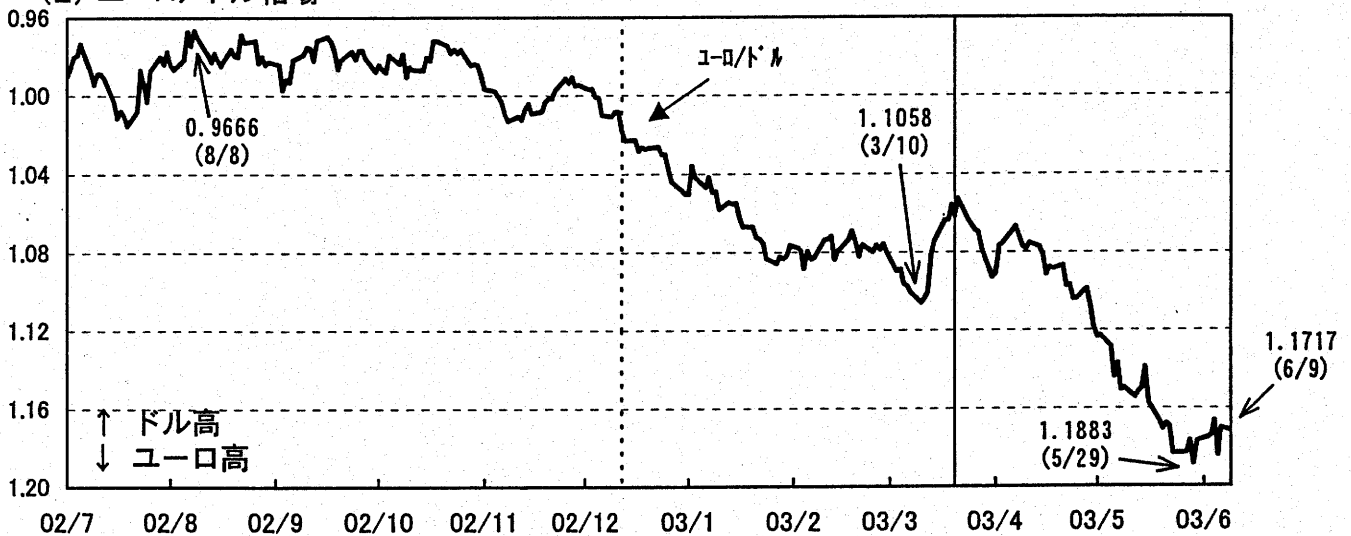
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)
 実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

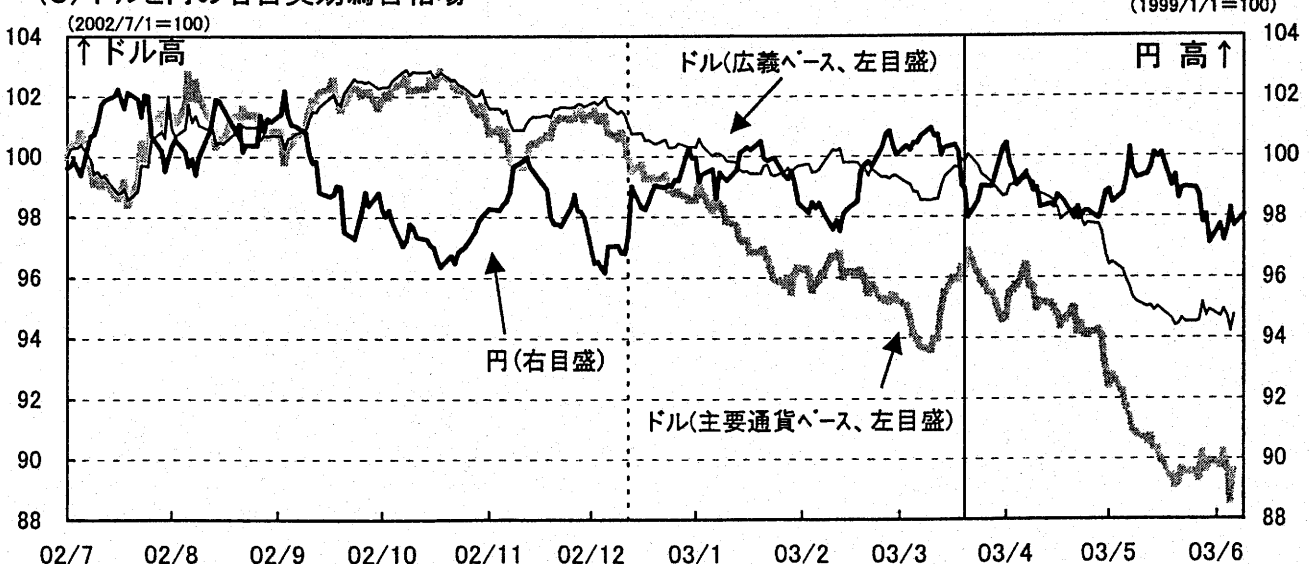


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/7/1日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

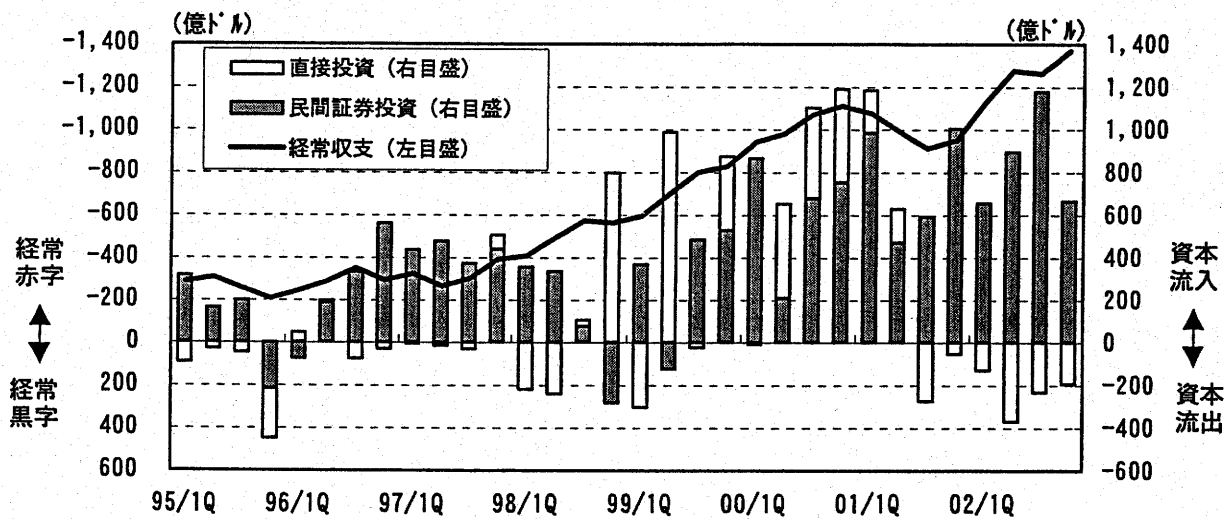
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
03/2月	4,400	▲ 1,478	5,878	13,997	2,343	11,654	▲ 9,597
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5/6~5/9	516	1,443	▲ 927	14,556	▲ 819	15,375	▲ 14,040
5/12~5/16	4,469	1,788	2,681	6,241	116	6,125	▲ 1,772
5/19~5/23	▲ 250	1,449	▲ 1,699	10,522	▲ 432	10,954	▲ 10,772
5/26~5/30	2,479	2,957	▲ 478	6,289	▲ 391	6,680	▲ 3,810

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

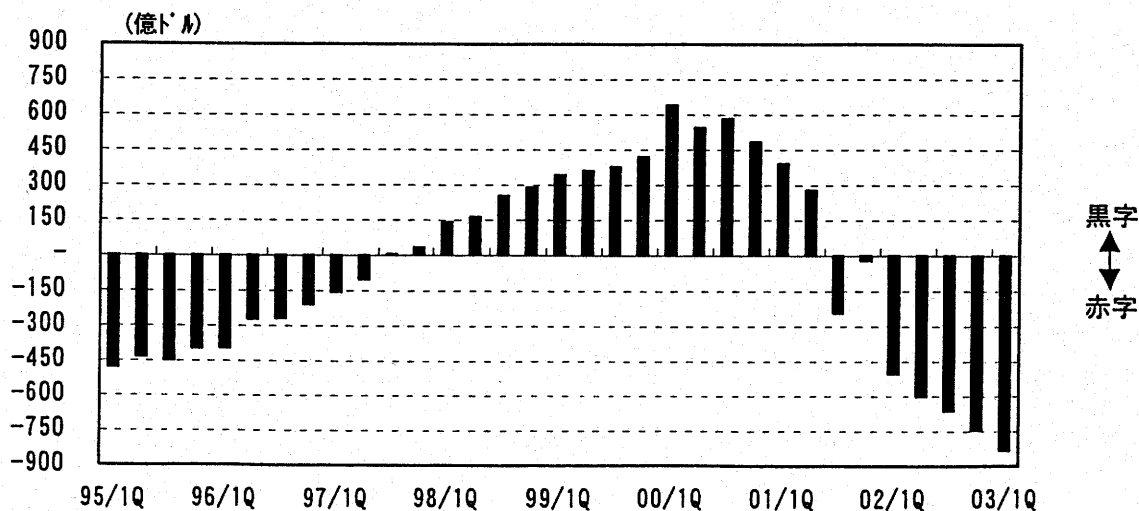
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は02/4Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.5
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、所得の拡大モーメントは弱まっている。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化の影響が懸念される。設備投資は、下げ止まっているが、力強さを欠く動きが続いている（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、実質個人消費は、3月の前月比+0.5%に続き、4月には同+0.1%となり、底固さを維持した。5月の自動車販売も、販売促進策の効果もあって底固い動きとなった。5月後半の週間小売統計の動きをみても、地政学的リスクの低下から消費者マインドが幾分改善するもとの、回復傾向にある。住宅投資も、金利低下を背景に引き続き底固さを維持している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

設備投資の動向を窺うと、機械投資がIT関連を中心にごく緩やかに回復しているほか、構造物投資もほぼ下げ止まっている。このため、設備投資全体では下げ止まっているとみられる。もっとも、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いことなどから、力強さを欠く動きが続いている。

生産は、回復感に乏しい状況が続いている。また、5月のISM指数（製

造業)も、前月に比べると上昇したが、雇用指数の低迷から3ヶ月連続で改善・悪化の分岐点を示す50を下回った。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、企業が労働コストの抑制に取り組んでいることから、雇用環境が全般的に悪化している。

物価動向をみると、イラク戦争終結後の需給緩和を反映してエネルギー価格は下落している。食料品、エネルギーを除くコアベースの消費者物価は、3月、4月と2ヶ月連続で前月比0.0%となり、前年比ベースでは1966年3月以来の低水準となった(4月の前年比+1.5%)。

対外収支面では、輸入が増加基調で推移しているもとの、このところ輸出の伸びが鈍化しており、財・サービス貿易収支の赤字幅は緩やかな拡大傾向にある。

財政面では、追加減税案が、5月23日に議会で可決され、5月28日にはブッシュ大統領の署名によって成立した。減税の主な内容は、所得税減税の前倒し実施、配当二重課税・キャピタルゲイン課税の軽減、設備投資促進税制の拡大等である。減税規模は、今後10年間で約3,500億ドルであるが、2003~2004年の減税規模が相対的に大きい。

[金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポに対して、引き続き慎重な見方が大勢となっているが、経済政策への期待などを背景に、株価は上昇傾向を辿っている。

長期金利は、5月のFOMCでインフレ率低下に関する懸念が示されたことを受け、FRBが中・長期債の購入拡大に踏み切るといった思惑が強まったことなどを背景に、5月下旬には1950年代以来の水準まで低下した。その後は、ほぼ横這い圏内での推移となっていたが、6月3日のグリーンズパンFRB議長の発言を受けて一段と低下した(図表2)。

FF先物金利およびユーロドル先物金利(3か月物)から市場の金利観をみると、今後の25bpの利下げを織り込んでいる。

一方、株価は、低金利持続への期待に加え、議会での配当・キャピタルゲイン税率の引き下げを含む減税案の可決や市場予想比強めの経済指標を材料に、上昇傾向を辿っている。

また、投資家のリスク回避姿勢は、総じてみれば後退した状態にある。すなわち、社債の対国債スプレッドをみると、投資不適格債で拡大の動きがみられた一方、投資適格債では縮小している。また、株価のボラティリティは横這い圏内で推移した。

この間、企業の資金調達動向をみると、5月は、銀行の商工業向け貸出が引き続き減少した一方、社債発行は堅調に推移した。

2. 欧州

〔景気動向〕

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も弱含んでおり、景気は減速している（図表3）。

最近の経済指標の動きをみても、生産の動きを反映するユーロエリアの製造業 PMI が低調に推移しているほか、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも低調に推移している。

物価面では、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一方で、景気減速やユーロ高などが押し下げに寄与していることもあって、物価上昇率は概ね安定圏内にある。5月の消費者物価指数（HICP）上昇率は、前年比+1.9%と上昇テンポが若干鈍化した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は緩やかながらも回復基調にある。ただし、住宅価格については、このところ上昇ペースがやや鈍化している。この間、物価面では、住宅関連のサービス価格を中心に、小売物価指数（RPIX）の上昇率が高まっている。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて引き続き慎重な様子が窺われる。前回会合以降、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）は、市場予想比弱めの経済指標（3 月ユーロエリア鉱工業生産指数）等を受けて一旦低下したが、その後は、利益確定売りの動きもみられ、月末にかけて上昇した。株価は、5 月中旬以降、横這い圏内で推移している（図表 4）。

また、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、今後の 50bp の利下げを織り込んでいる様子が窺われる。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気の回復テンポが幾分鈍化している。すなわち、①マクロ統計上ははっきりとは確認できていないが、中国や香港、台湾、シンガポールなどで、SARS（新型肺炎）の感染拡大により個人消費などに悪影響が及んでいるとみられることに加えて、②韓国で、個人消費が減速しているほか、設備投資も増勢鈍化に転じている。

地域別にみると、まず中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入などに伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあることから、引き続き高い成長率を維持している。もっとも、SARS の影響が深刻化した 4 月下旬以降は、個人消費の伸びが鈍化しているものとみられる。

一方、NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢が鈍化しているほか、韓国などでは個人消費や設備投資も幾分減速しているなど、景気の回復テンポが幾分鈍化している（図表 5）。

このうち、輸出については、中国など東アジア域内向け輸出については、多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に増勢が鈍化しており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びも鈍化している。

個人消費については、低金利の効果などから概ね底固く推移している。しかしながら、韓国では、地政学的リスクの高まりなどから消費者コンフィデンスの悪化が続いており、個人消費が減速している。また、香港や台湾、シンガポールなどでは、統計面でははっきりとは確認できていないが、SARSの感染拡大が個人消費などを押し下げているものとみられる。

設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとで、IT関連の設備投資が鈍化傾向にある。また、韓国でも、企業コンフィデンスの慎重化から設備投資の伸びがやや鈍化している。

この間、物価面では、原油価格が下落しているため、消費者物価の騰落率は地政学的リスクが高まる前の状態に復しつつある。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、堅調に推移した。東アジアでは、米国株価の上昇やSARSの感染が一段と拡大する懸念が後退したことを背景に、株価が上昇した。ラ米諸国でも、実体経済面での改善や経済政策に対する信認の高まりから、株価が上昇した(図表6)。

こうした状況下、韓国では、政府が、6月3日、5年振りにグローバル債(10億ドル)を発行した。

アルゼンチンでは、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きがみられている。また、市場では、キルチネル新政権(5月25日発足)によって、経済政策の継続性が保たれるとの見方が広がったことから、株価・通貨ペソは上昇した。

ブラジルについては、年金・税制改革の審議に進展がみられたことから、株価が上昇した。昨年秋以降の通貨レアルの上昇などを背景に、インフレ懸念も後退している。

トルコでは、地政学的リスクの低下を受けて、市場のコンフィデンス改善が続いており、株価・通貨リラは上昇基調で推移した。

4. 先行きに関する留意点

海外景気の先行きに関しては、米国経済が緩やかながらも回復基調を維持するもとの、欧州や東アジアの景気も外需主導の回復パスを辿るという見方が標準的である。もっとも、景気の現状をみると、米国では、生産、所得の拡大モーメントは弱まっており、設備投資も力強さを欠く動きが続いている。また、欧州では内外需とも低調に推移するなかで、大幅なユーロ高が加わり、景気の先行き不透明感が強まっている。東アジアでも、SARSの影響や一部の国における内需の減速から、景気の回復テンポが幾分鈍化している。このように世界景気の回復力が引き続き弱まる方向にあるため、海外景気の先行きに関しては、当面、下方リスクが大きい状況が続くものとみられる。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

(1) 米国

米国経済に関しては、最近の株価の上昇や長期金利の低下、ドル安が、今後、景気を刺激する効果が期待される。しかしながら、企業部門では、ITバブル崩壊後の調整圧力（バランスシート調整問題）が引き続き根強く、企業収益の伸び悩みが続いている。また、期待成長率の下振れも懸念されており、設備投資や雇用に対して慎重な姿勢が堅持されている。このため、先行き設備投資の回復がさらに遅れ、雇用環境が一段と悪化する惧れがある。

家計部門をみると、所得面では、賃金の伸び率は低いものの、減税や失業保険給付金など財政政策面での対応によって比較的高めの伸びが維持されており、年後半には追加減税の効果も期待される。しかしながら、雇用環境悪化の影響が懸念されるほか、これまで家計消費を支えてきた企業の販売促進策による消費（特に自動車販売）の掘り起こし効果についても、これまでの需要先食いの反動が表面化することが懸念される。

なお、物価面では、このところ、一部の財で下落テンポが強まったり、

サービスのなかで上昇テンポが鈍っている品目がみられている。このため、現在では安定しているコアベースの物価が今後下落し始める可能性を完全に非現実的なものとは言い難い状況になっている。

(2) 欧州・東アジア

ユーロエリアでは、大幅なユーロ高が景気に対する新たな懸念材料となっている。また、ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されており、同時に失業の増加を背景とするコンフィデンスの悪化に伴い個人消費も落ち込む懸念がある。さらに、一昨年来の株価下落の影響などにより一部金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に悪影響を与える恐れもある。こうしたことから、ユーロエリアでは、引き続き景気の下振れリスクが大きく、先行き景気が再び後退に転じることも考えられる。

東アジアでは、SARS の感染拡大が東アジア経済全体に深刻な影響を及ぼす可能性が懸念される。現在、中国など感染者が出た地域では、定量的なインパクトは不明ながら、個人消費の伸びが鈍化しているとみられる。また、物流面に支障が生じると、東アジアの輸出・生産にも悪影響が波及する。さらに、生産拠点が集中し一大需要地でもある中国で感染が一段と拡大することになれば、東アジアのみならず世界的な規模での輸出・生産に対する悪影響が生じることも考えられる。

また、米国など世界の IT 関連需要の回復が緩やかなペースにとどまっていることや、地政学的リスクの持続や家計債務の積み上がりへの政策対応などを背景に韓国の内需が減速していることも、先行きの東アジア経済にとっての懸念材料である。

(3) エマージング金融市場

アルゼンチンでは、対外債務リストラの帰趨などに市場の注目が集まっている。また、ブラジルでは、財政面での構造改革の持続性が注目される。

以 上

2003.6.5
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

米国の主要経済指標

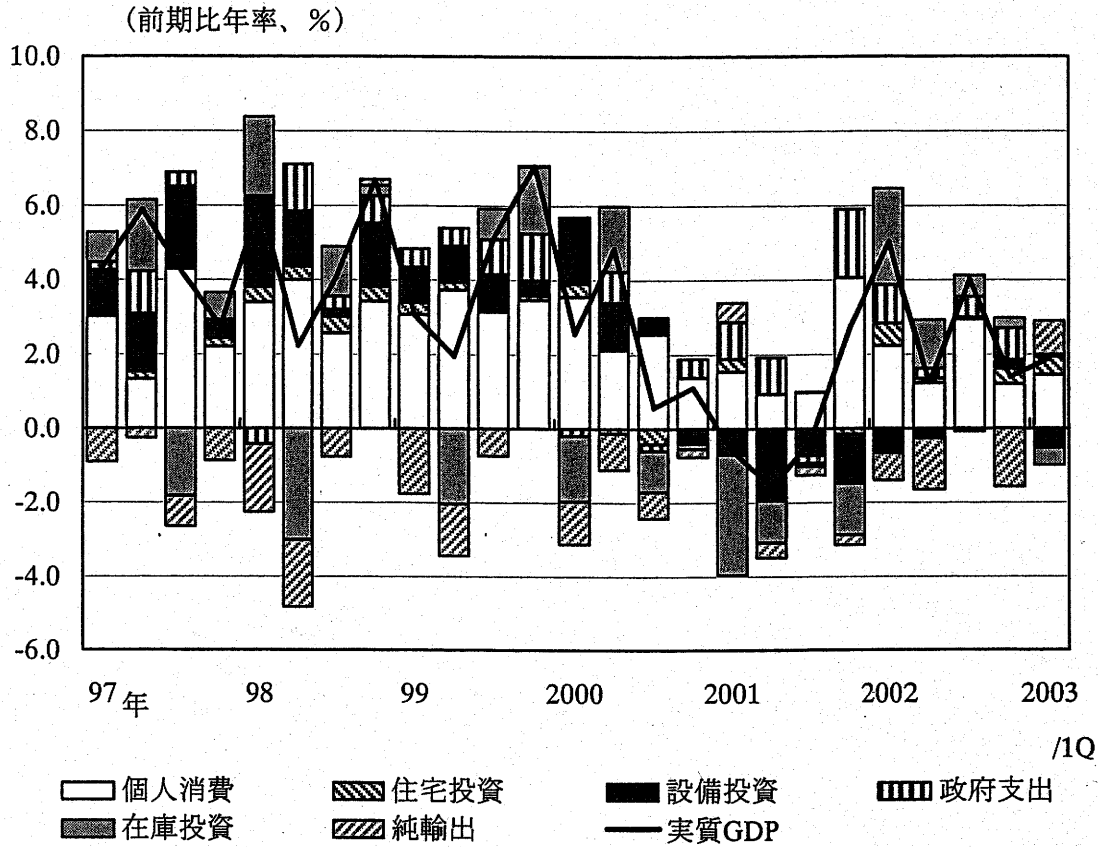
シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.6	0.2	▲0.3	0.0	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.3	▲0.4	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.9	3.7	4.0	3.5	3.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	1.0 5.1	▲1.4 3.3	2.3 4.0	▲0.1 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,674	1,573	1,643	1,674	1,608
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.4	64.8	61.4	81.0	83.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,739	1,630	1,640	1,748	1,630	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.7 2.3	▲2.4 0.2	4.7 9.2	▲3.0 2.3	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲401.2	▲416.9		▲403.7	▲434.6		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2						
12. I S M (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	47.4	50.5	46.2	45.4	49.4
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	52.6	53.9	47.9	50.7	54.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.8 ▲0.8	0.0 1.5	▲0.5 0.8	▲0.5 ▲0.8	
14. 製造業稼働率（％）	73.7	73.5	73.2	72.5	73.2	73.0	72.5	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.0	5.8	5.8	6.0	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲19 ▲40	▲53 ▲75	▲91 ▲88	▲48 ▲80	▲353 ▲370	▲124 ▲88	▲48 ▲80	
17. P P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.5 3.5	▲0.7 2.4	1.0 3.5	1.5 4.2	▲1.9 2.4	
18. C P I ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.2	0.6 3.0	0.3 3.0	▲0.3 2.2	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.0 1.5	0.1 1.7	0.0 1.7	0.0 1.5	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19.非農業部門労働生産性）。
 ・自動車販売の〔〕内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2002年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年		2003年		2002年 通年	2002年		2003年	
			3Q	4Q	1Q	(改訂前)		3Q	4Q	1Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.4	4.0	1.4	1.9	1.6	2.4	4.0	1.4	1.9	1.6
個人消費	70	2.2	2.9	1.2	1.4	1.0	3.1	4.2	1.7	2.0	1.4
住宅投資	4	0.2	0.1	0.4	0.5	0.5	3.9	1.1	9.4	11.0	12.0
設備投資	13	▲0.7	▲0.1	0.2	▲0.5	▲0.5	▲5.7	▲0.8	2.3	▲4.8	▲4.2
在庫投資	0	0.7	0.6	0.3	▲0.5	▲0.5	(66.6)	(13.9)	(7.0)	(▲12.6)	(▲13.0)
純輸出	▲5	▲0.7	▲0.0	▲1.6	0.9	0.9	(▲72.6)	(▲0.6)	(▲44.2)	(25.3)	(24.0)
<輸出>	11	▲0.2	0.5	▲0.6	▲0.7	▲0.3	▲1.6	4.6	▲5.8	▲1.4	▲3.2
<輸入>	▲16	▲0.5	▲0.5	▲1.0	1.0	1.2	3.7	3.3	7.4	▲7.1	▲7.9
政府支出	18	0.8	0.6	0.9	0.1	0.2	4.4	2.9	4.6	0.3	0.9
最終需要	100	1.8	3.4	1.1	2.4	2.1	1.8	3.4	1.1	2.4	2.1

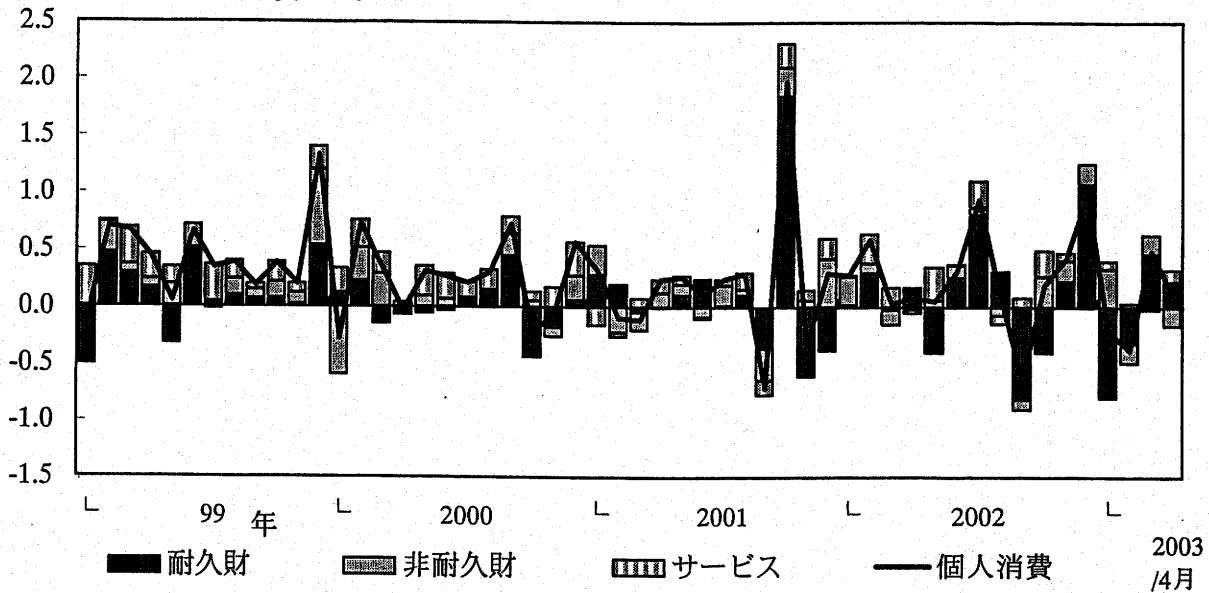
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.7	1.8	2.7	2.8
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.8	1.5	0.8	0.9

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

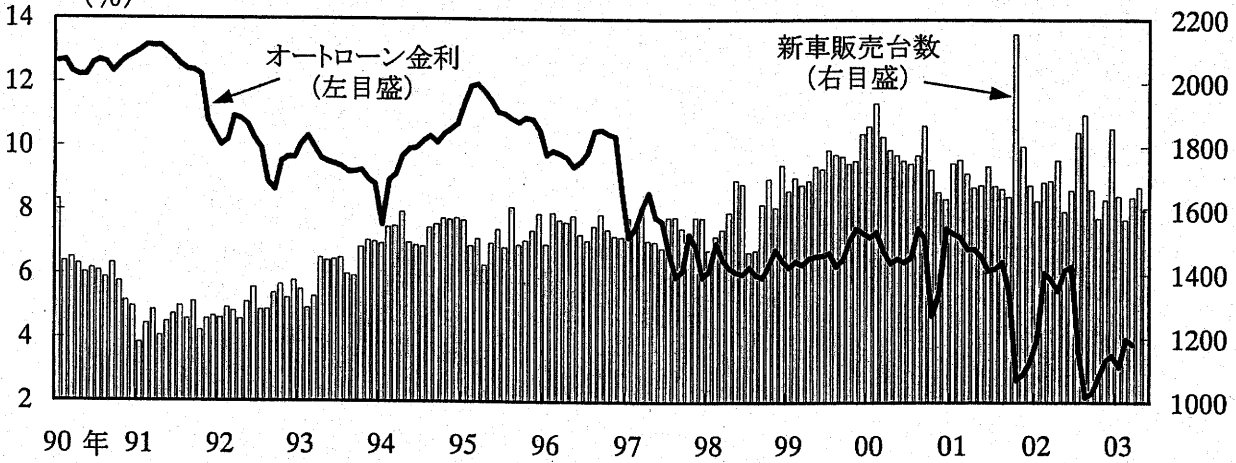
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

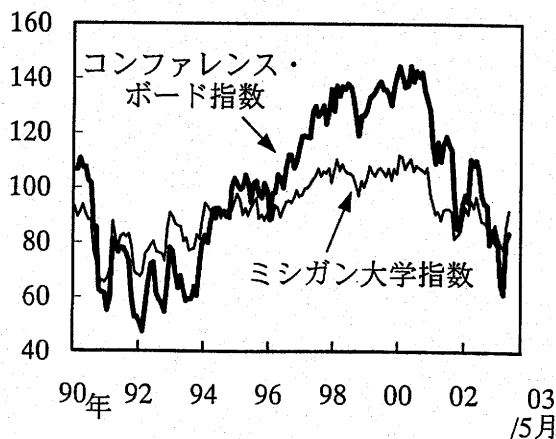
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が5月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が3月。

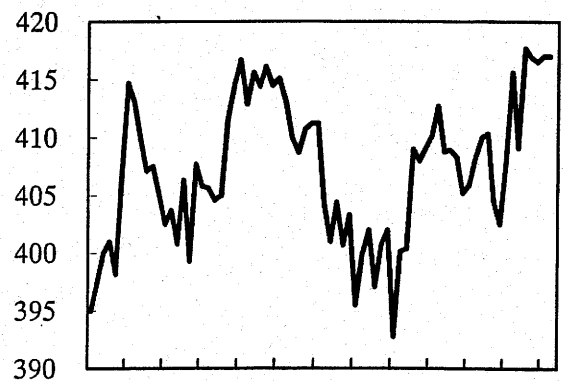
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

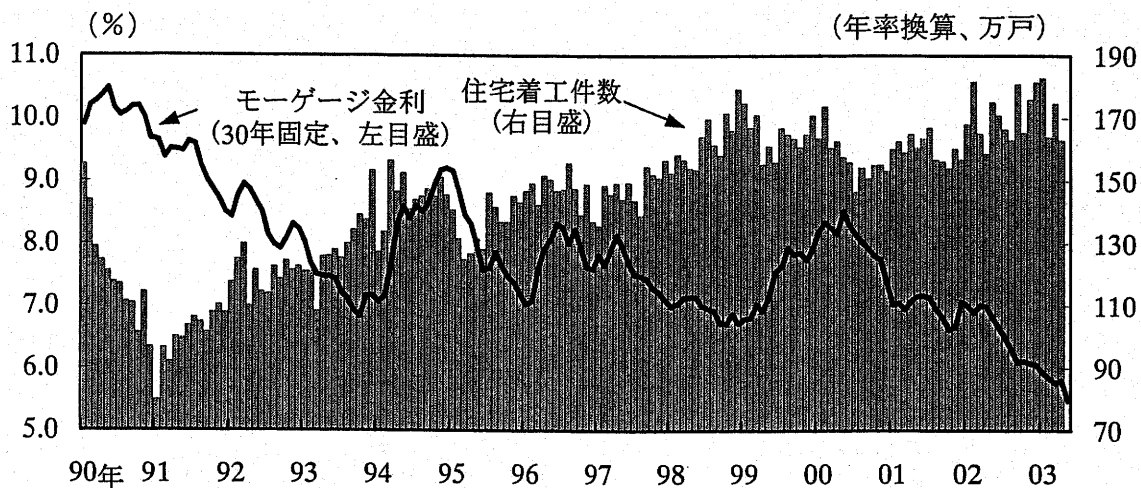
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



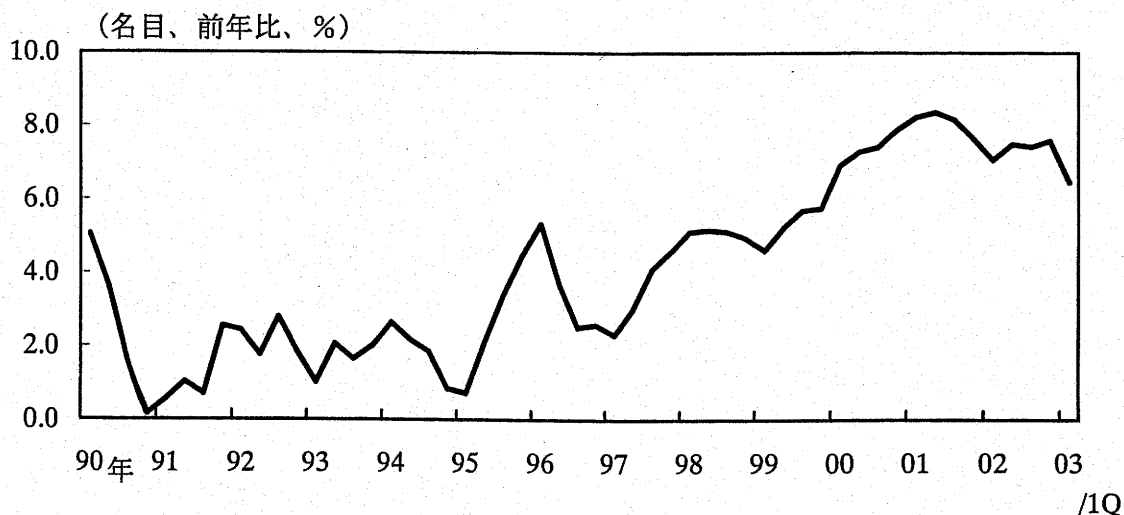
1/5 3/30 6/22 9/14 12/7 3/1 5/24
2002年 2003年
(注) 直近は、2003年5月31日週。
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

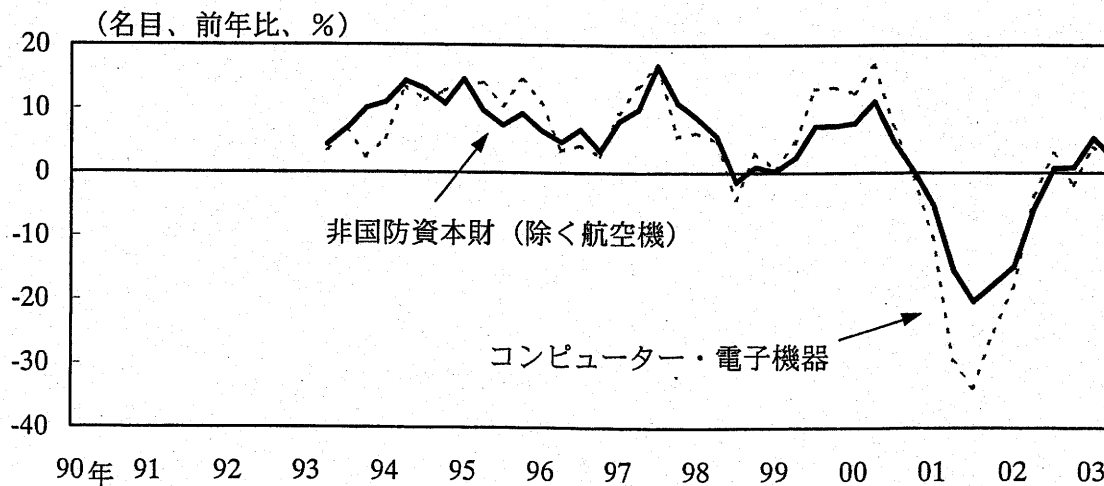


(注) 直近は、モーゲージ金利が5月、住宅着工件数が4月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

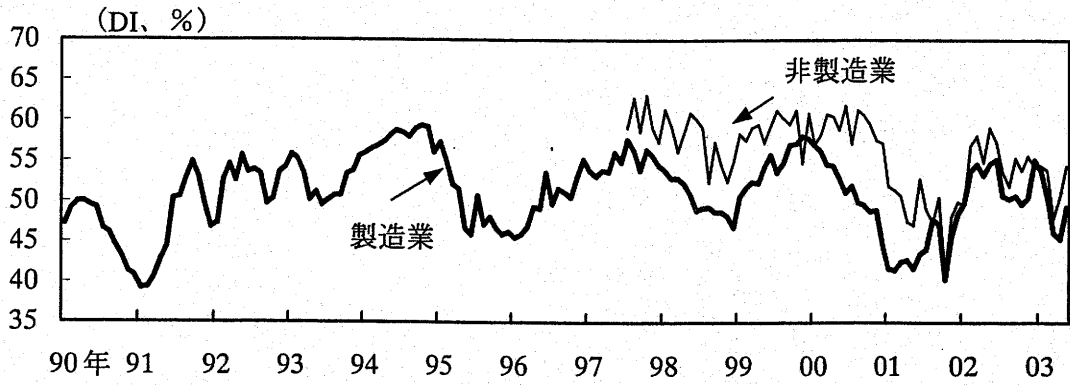


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/2Qは4月の値。

/2Q

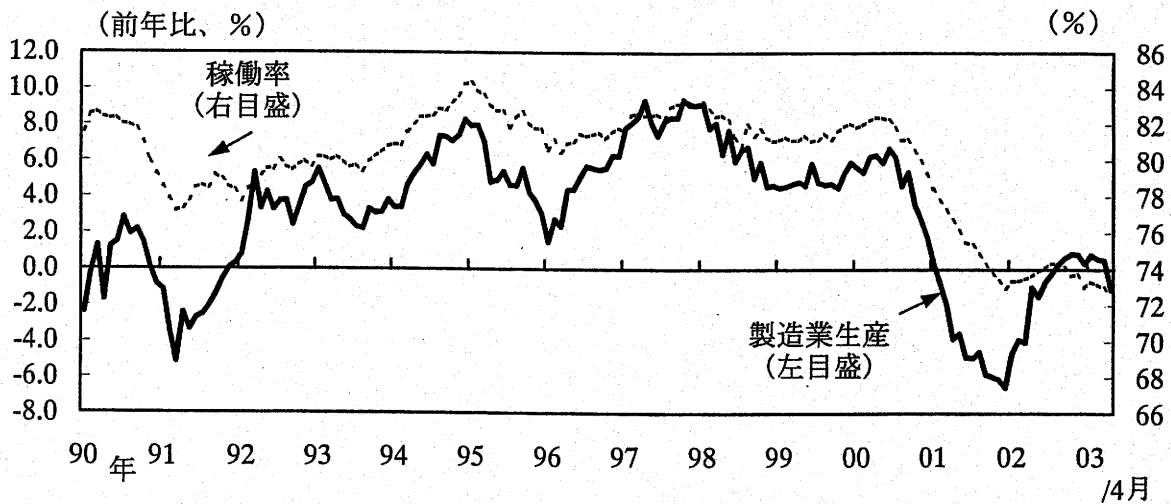
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

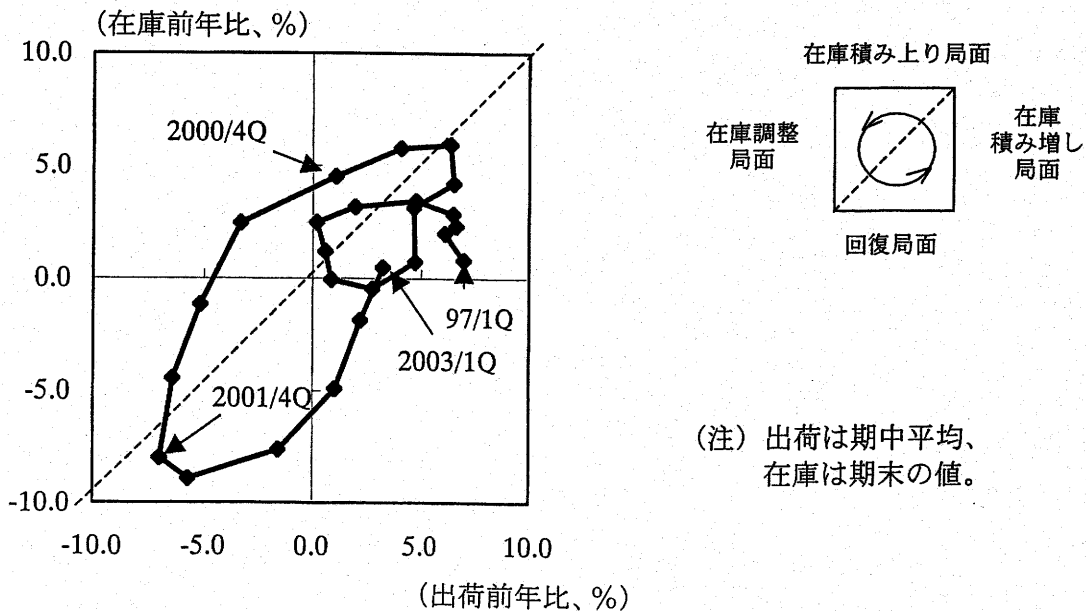
/5月

(11) 米国の製造業生産・稼働率



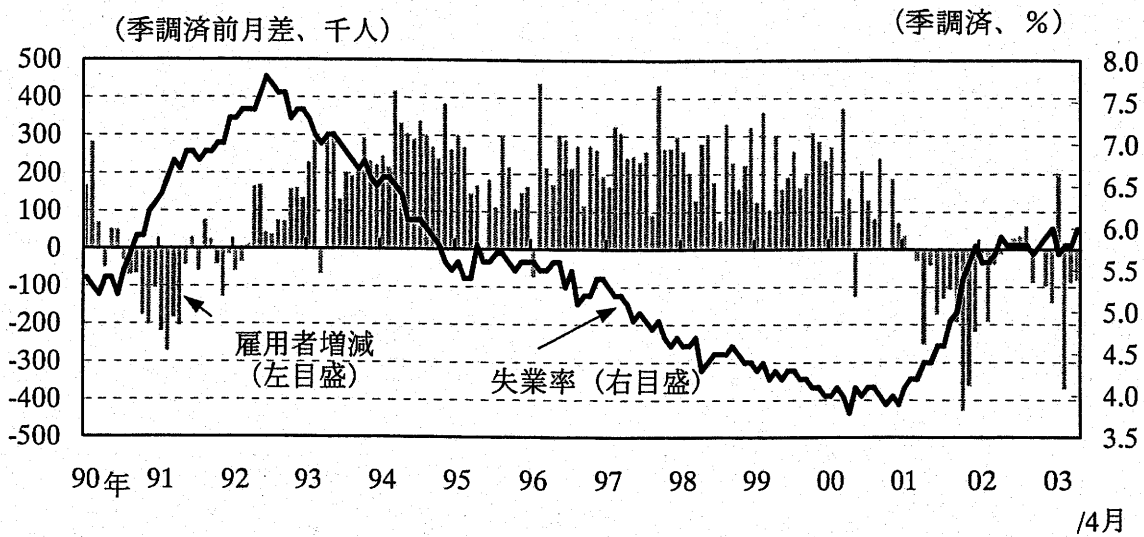
/4月

(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

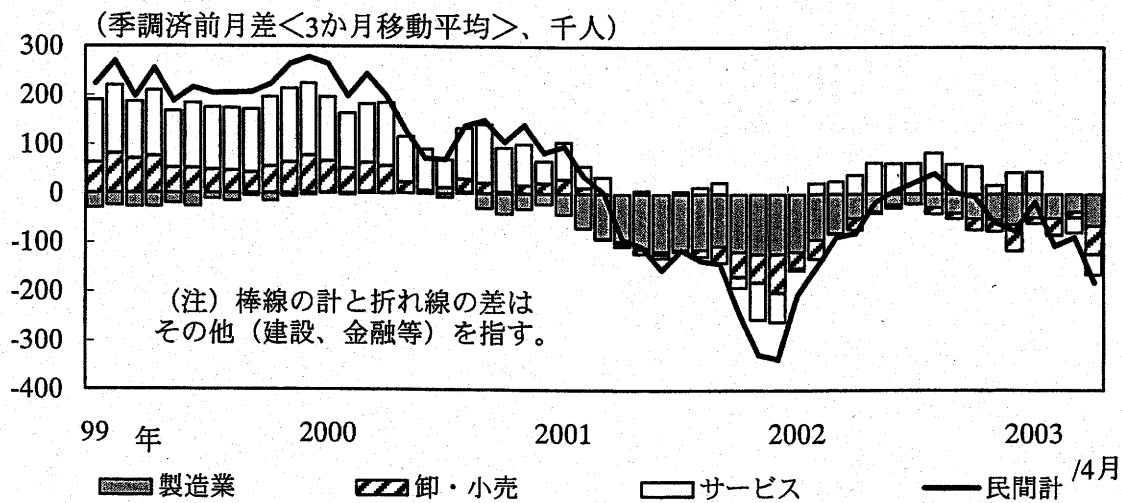


(注) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

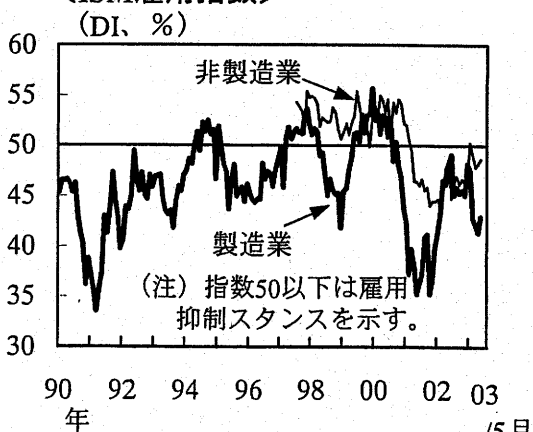
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

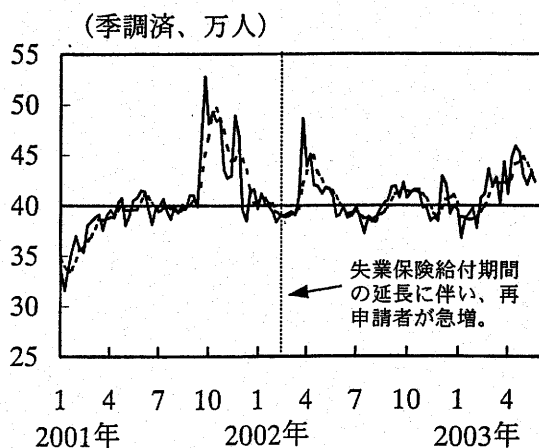


(15) 企業サイドの雇用スタンス
〈ISM雇用指数〉



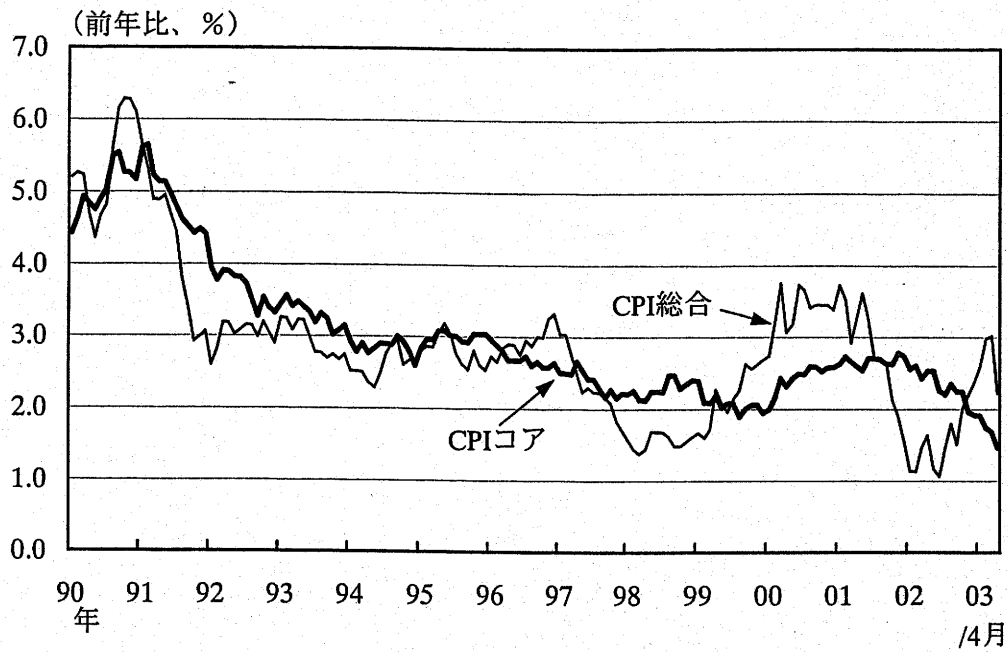
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

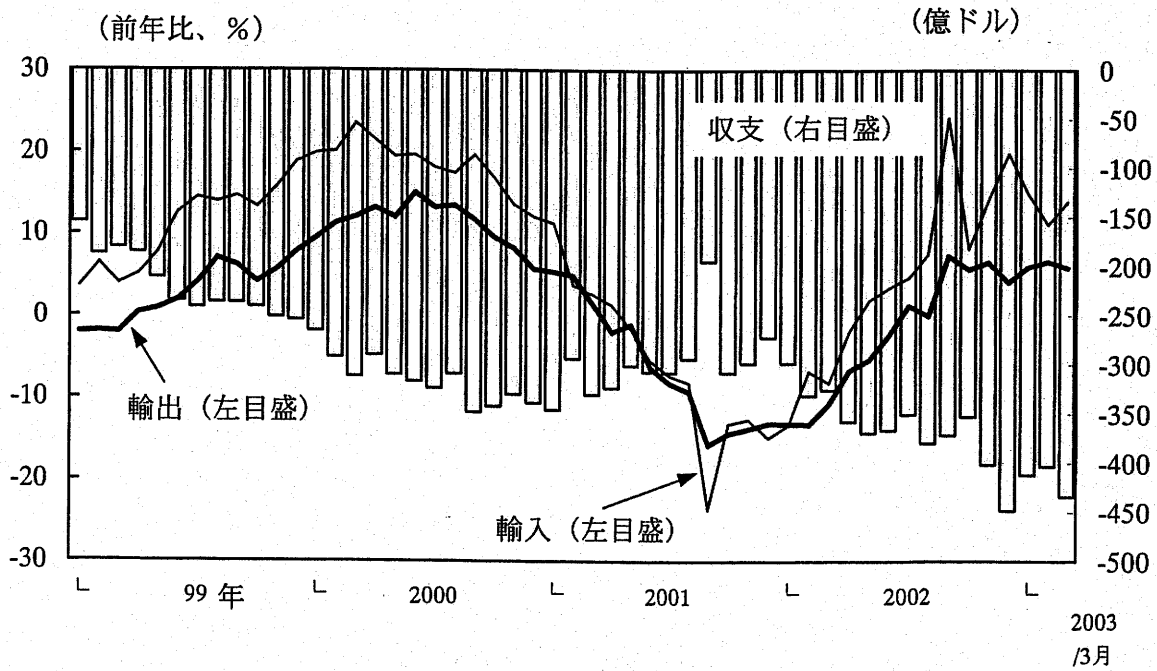


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年5月24日週。

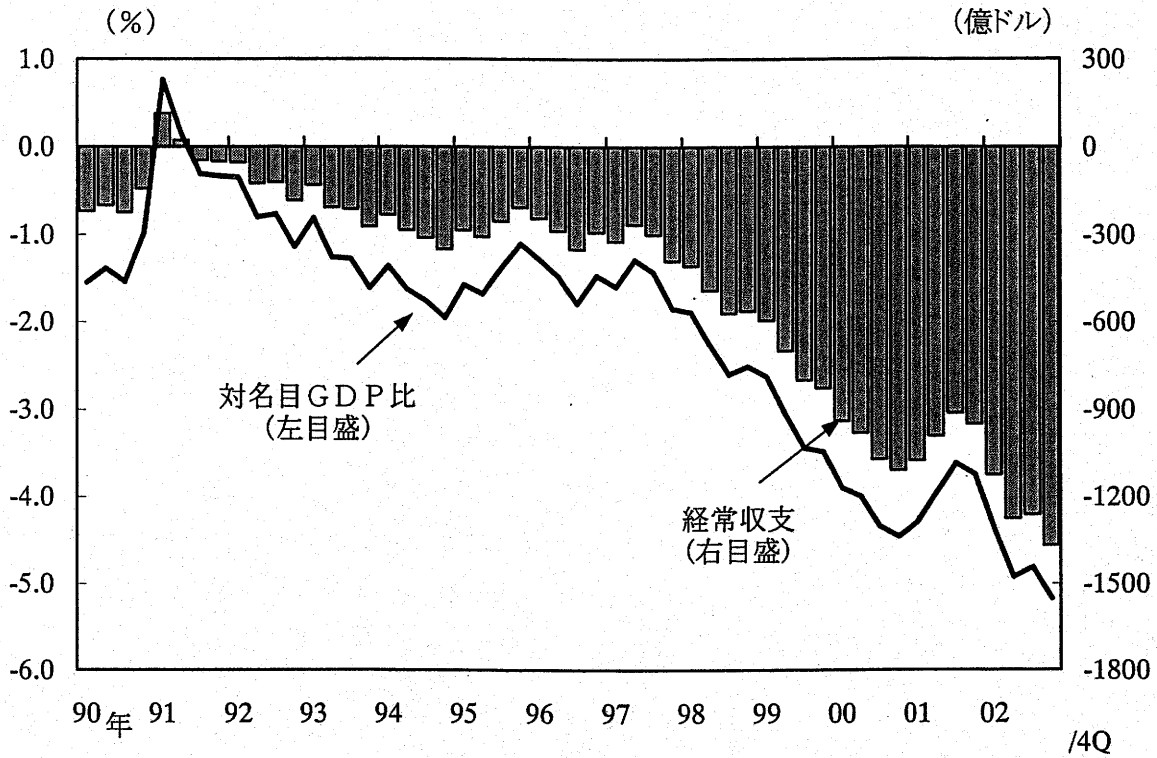
(17) 米国のCPI



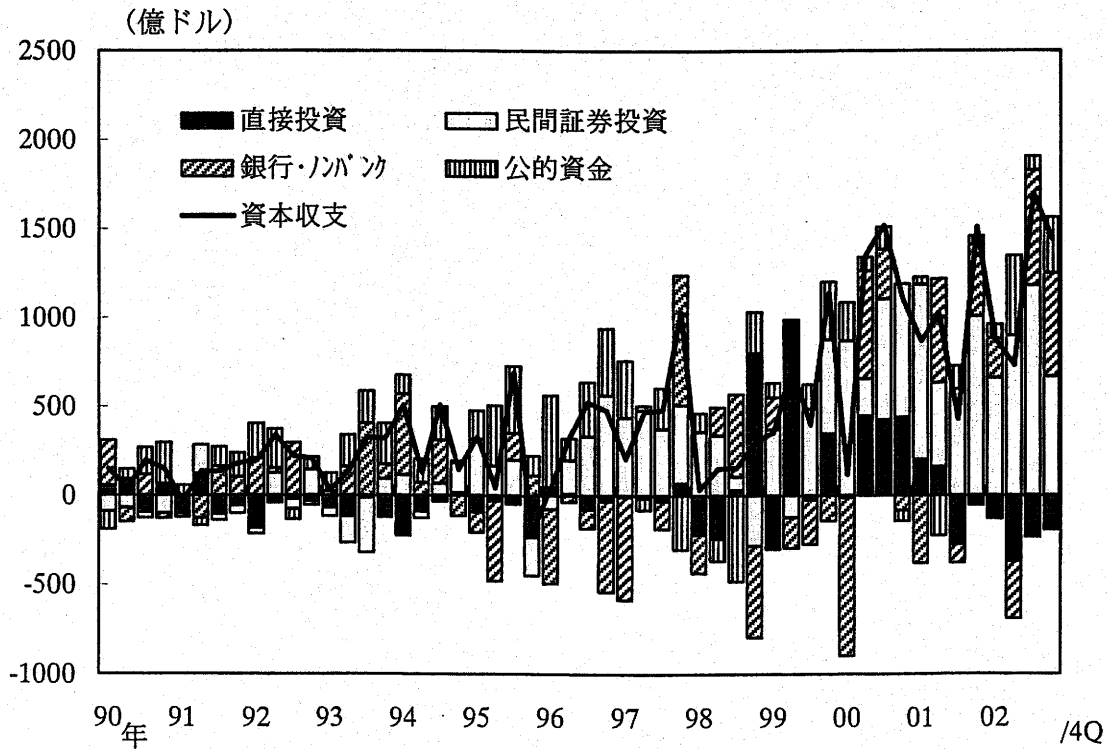
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



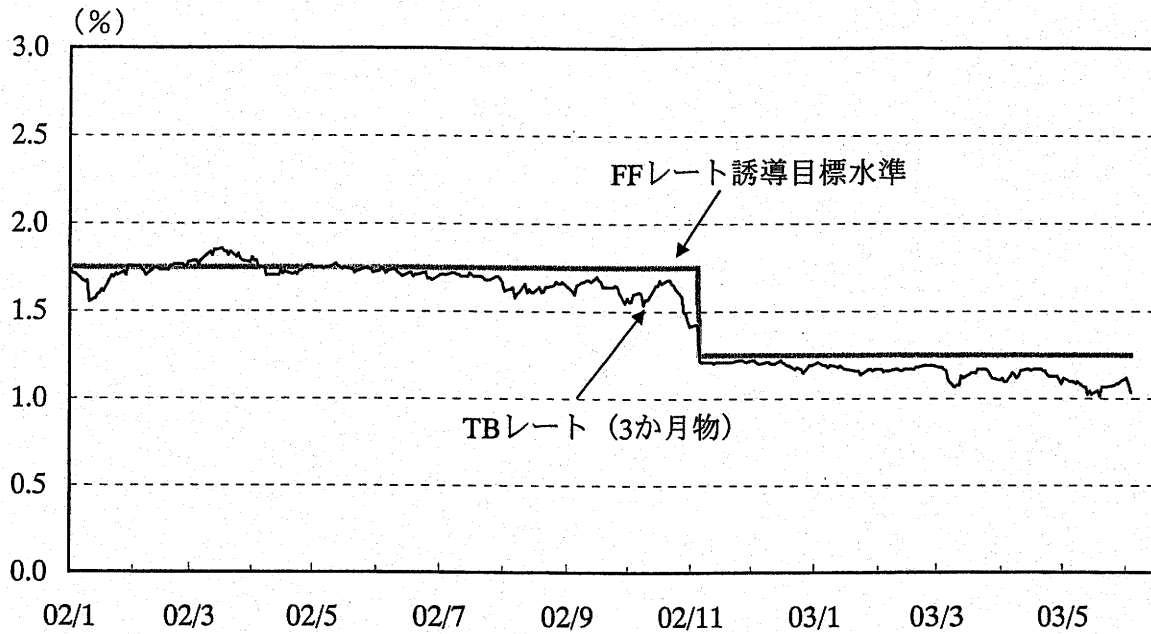
(20) 米国の資本収支



米国金融市場

金利 (米国)

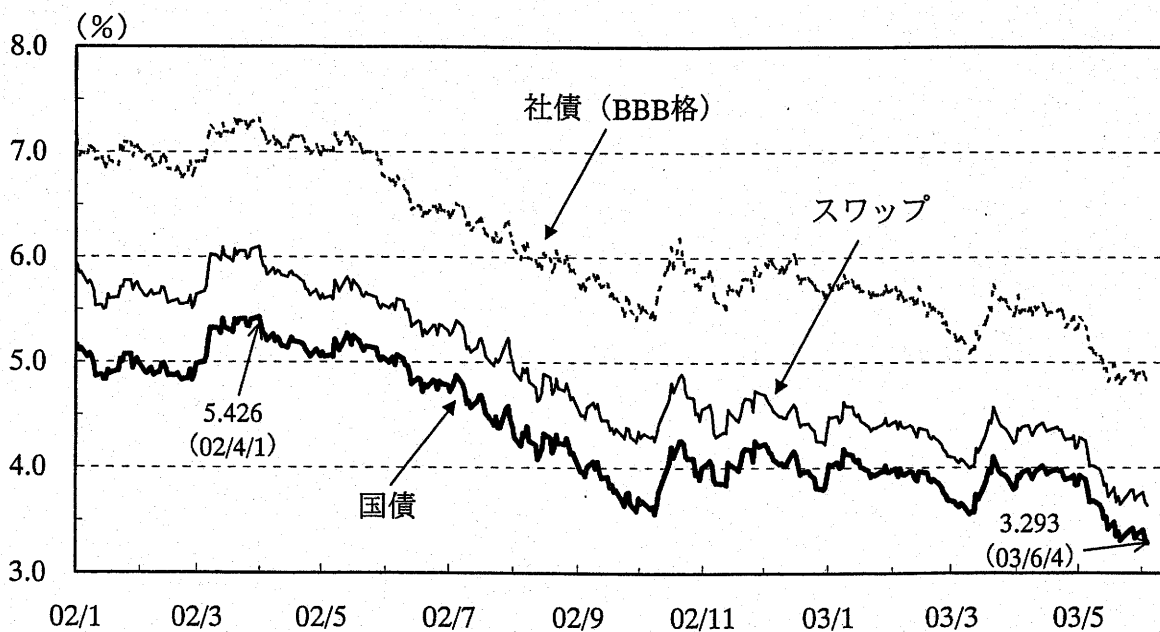
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

(2) 長期金利 (10年物)



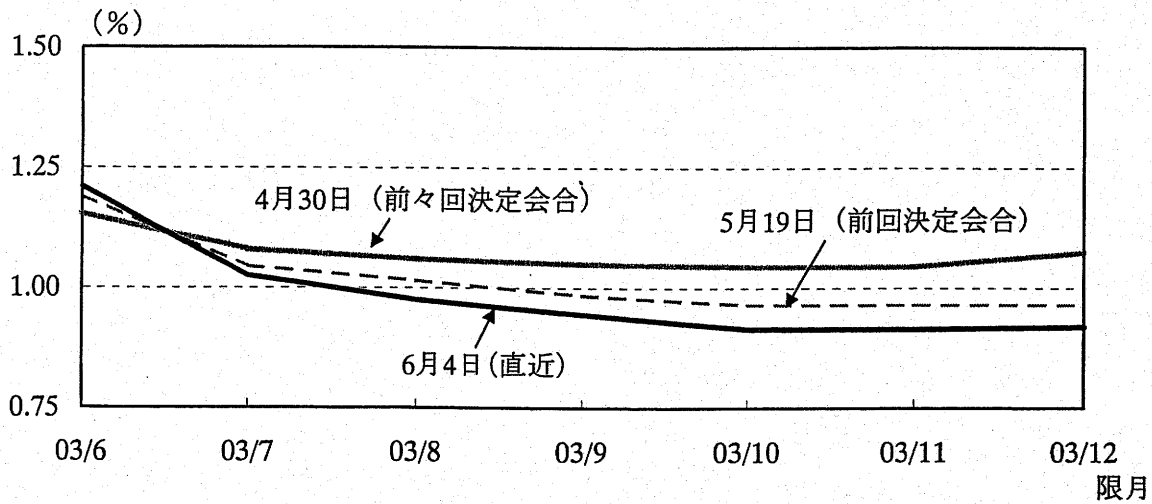
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

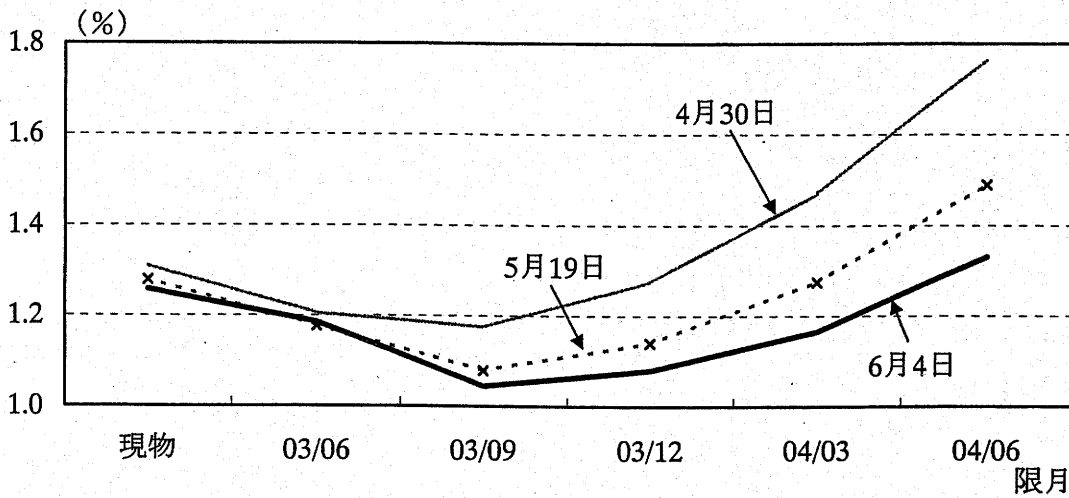
直近は6月4日

先行きの金利観 (米国)

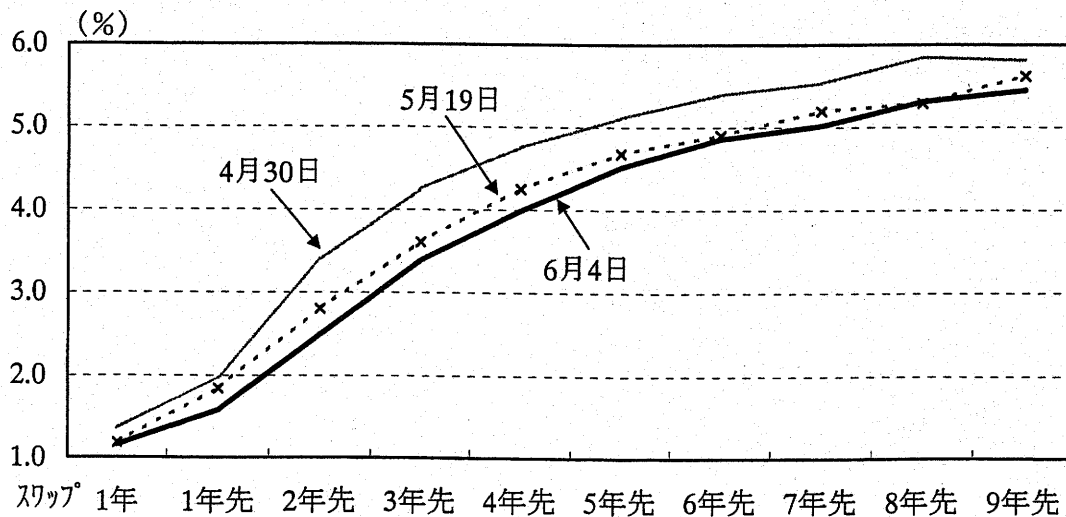
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



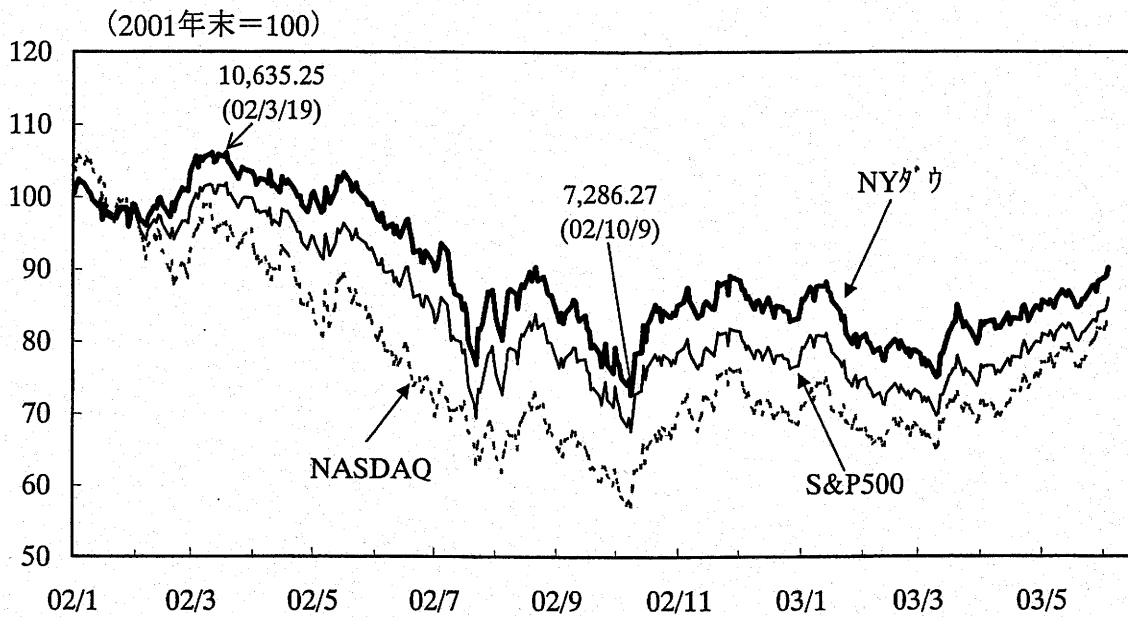
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

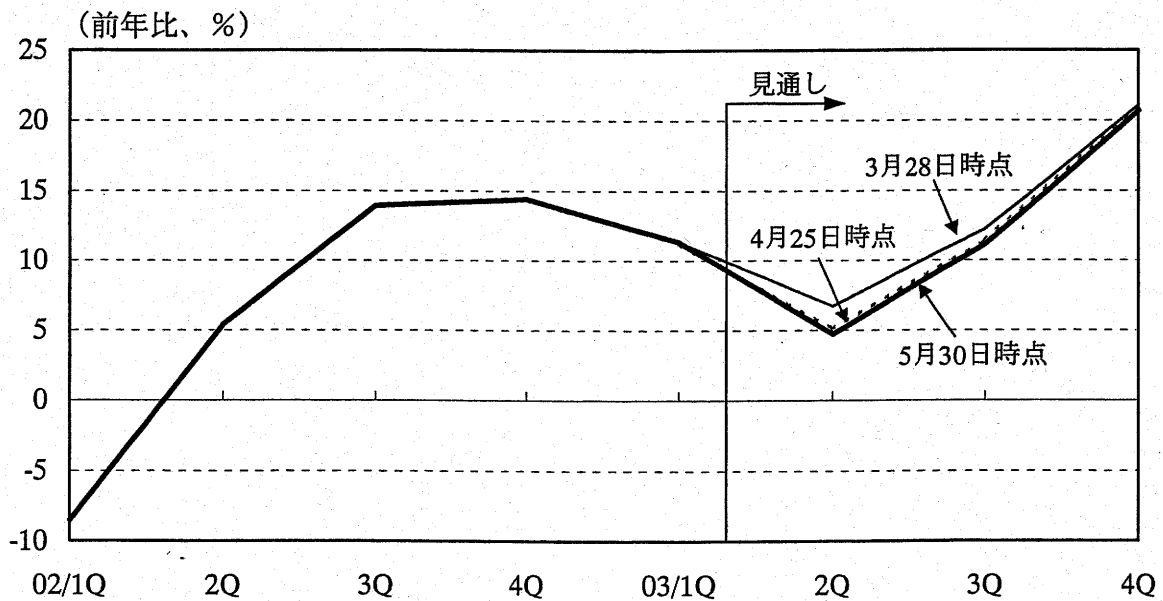
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

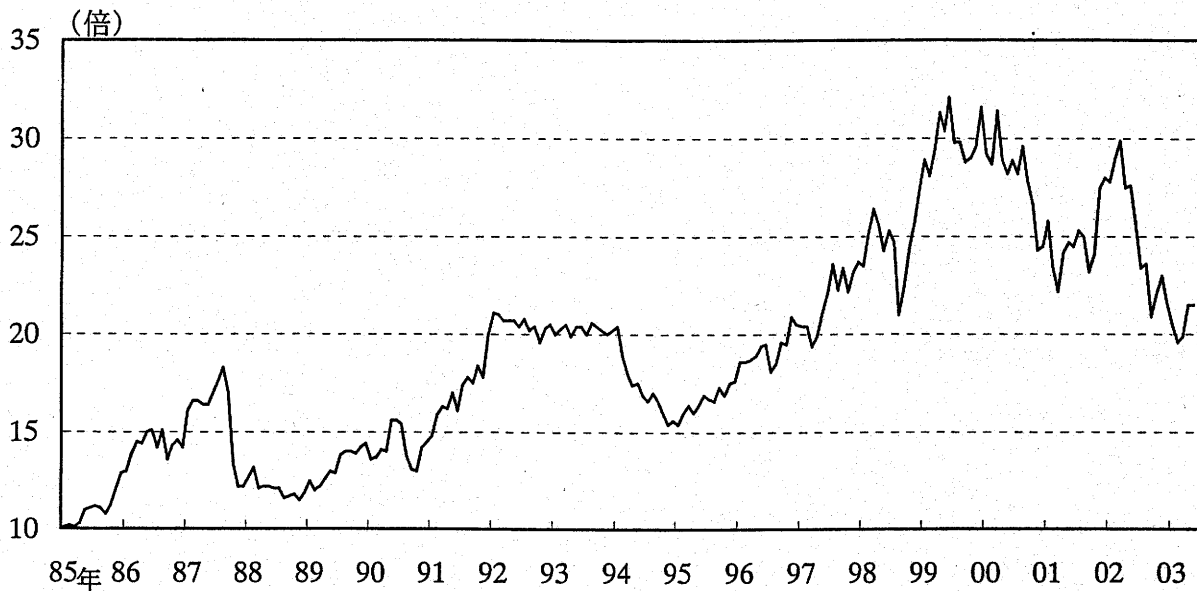
直近は6月4日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

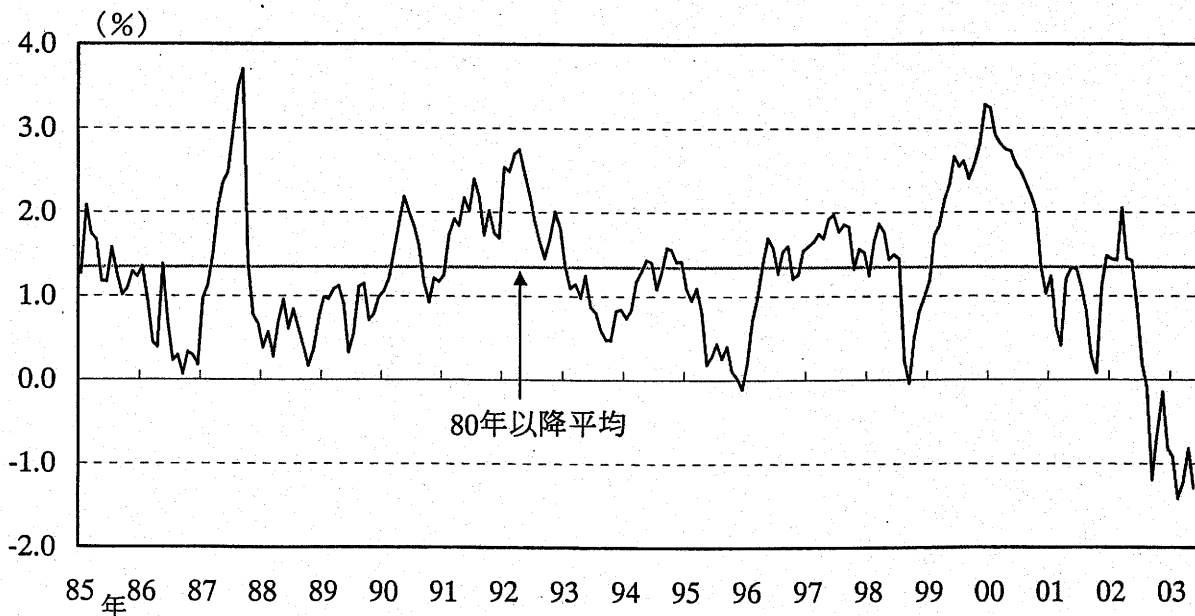


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月30日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



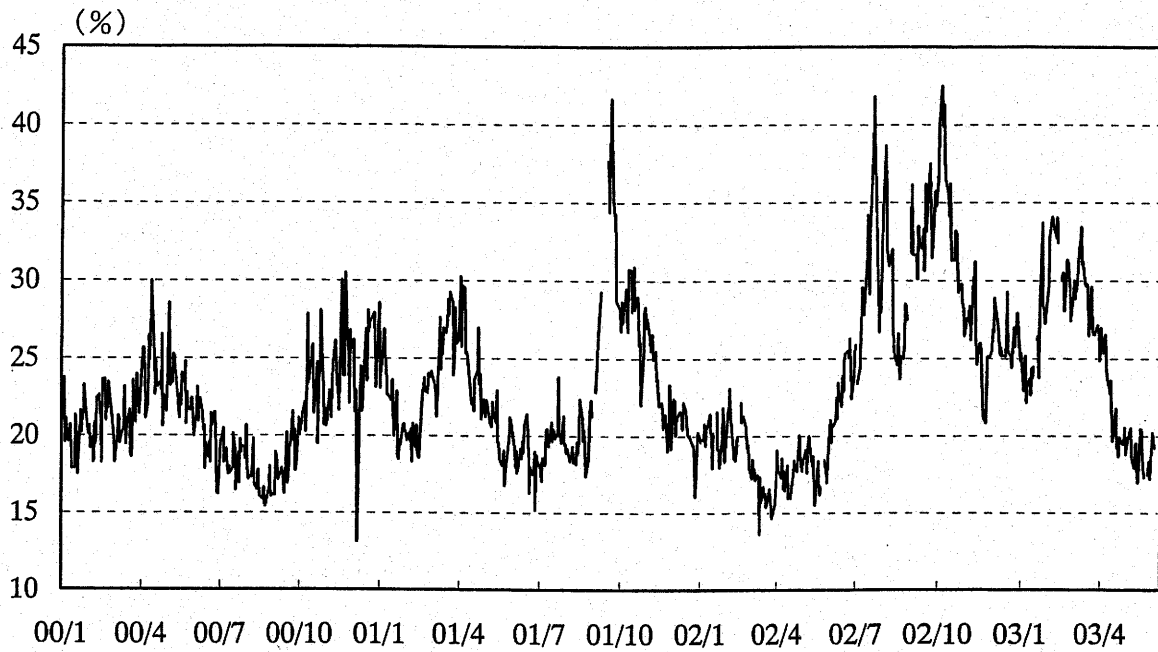
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は5月30日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

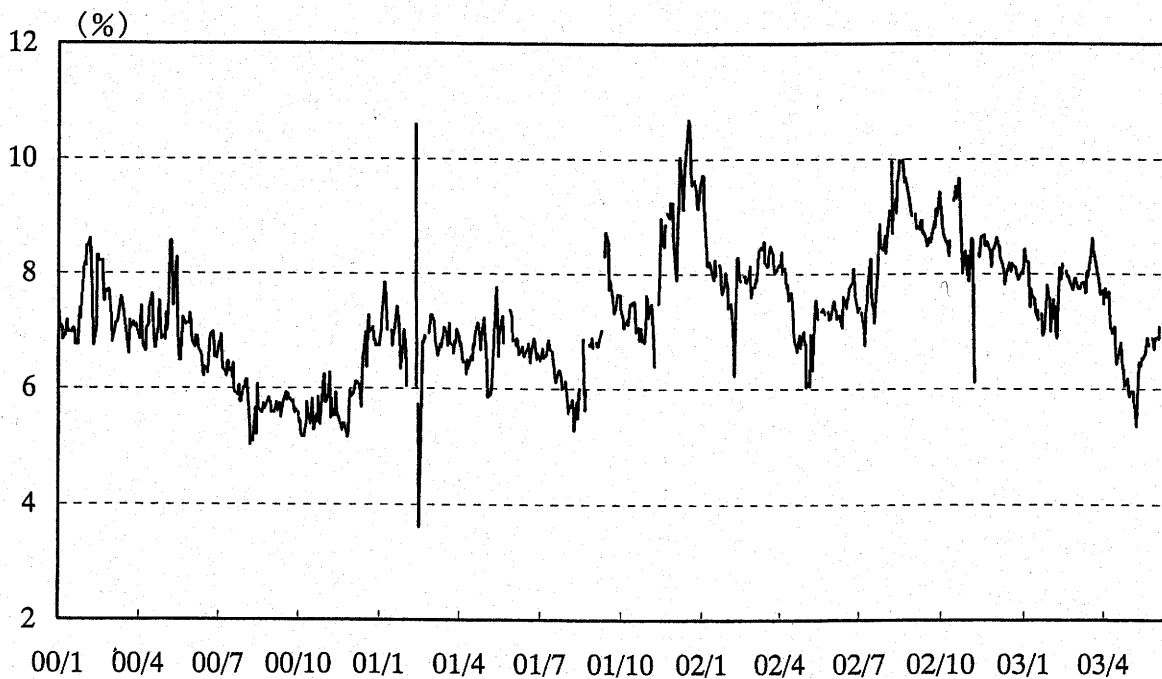
(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

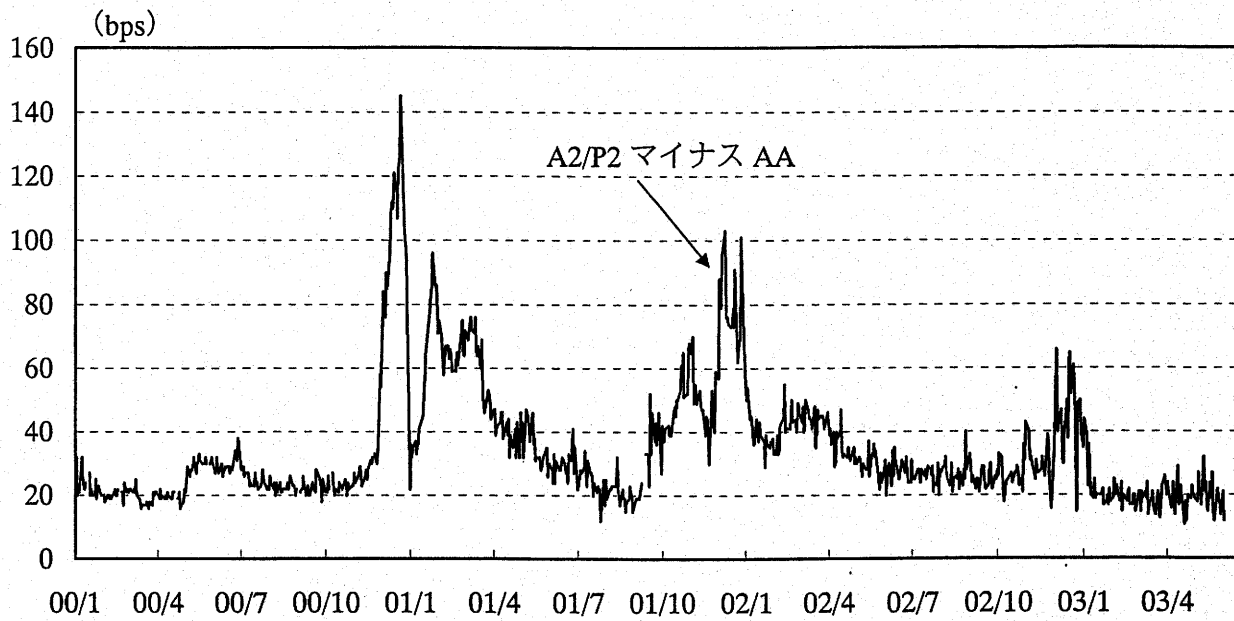
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

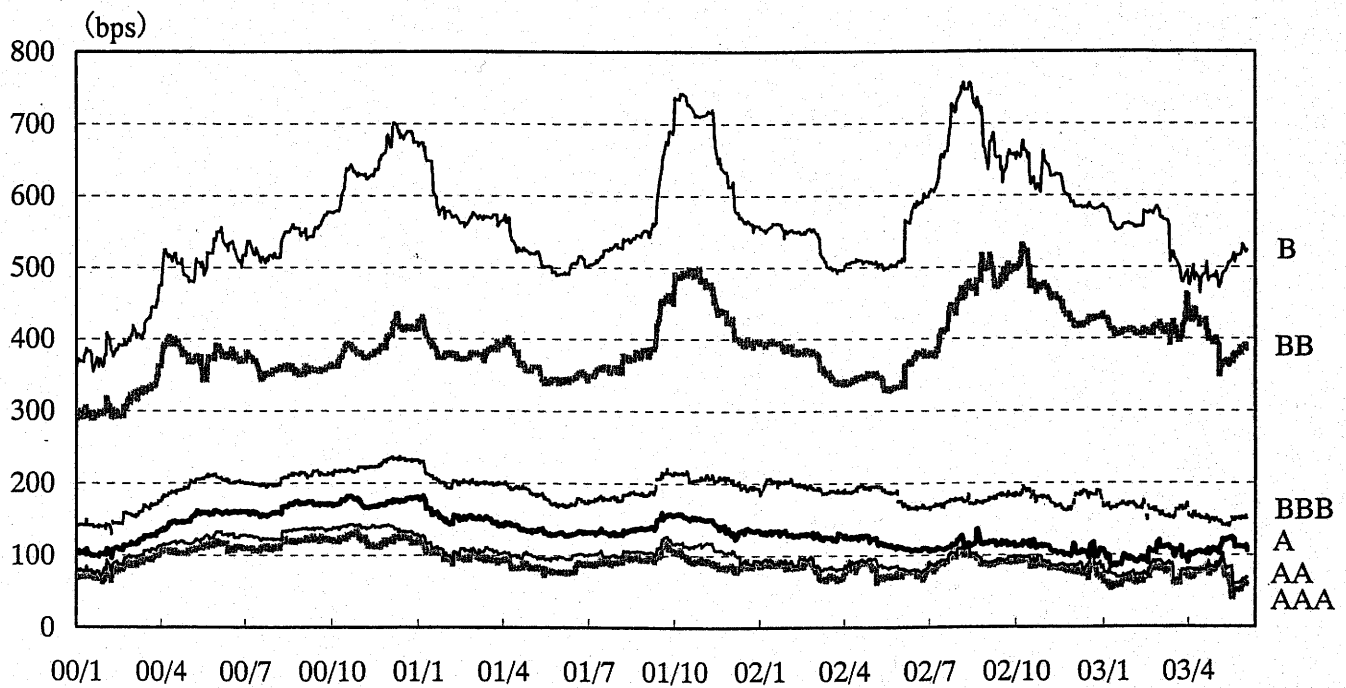
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は6月3日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



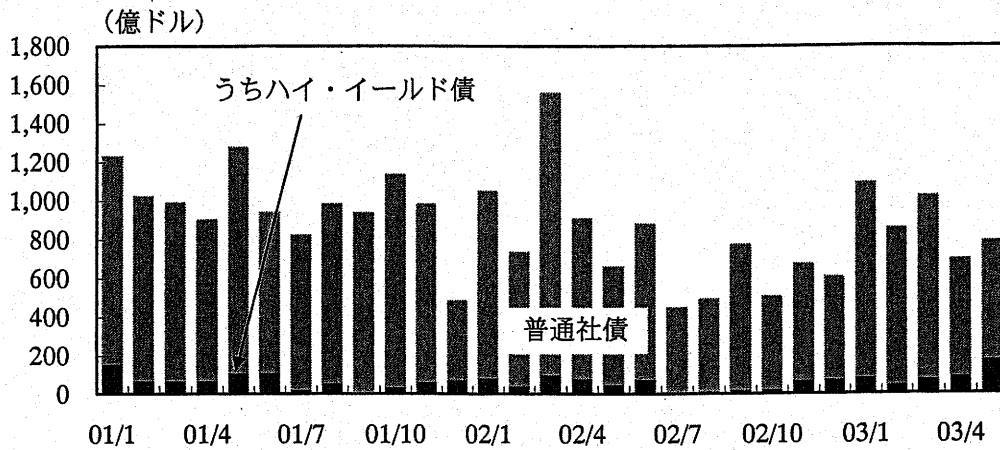
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月4日

企業の資金調達（米国）

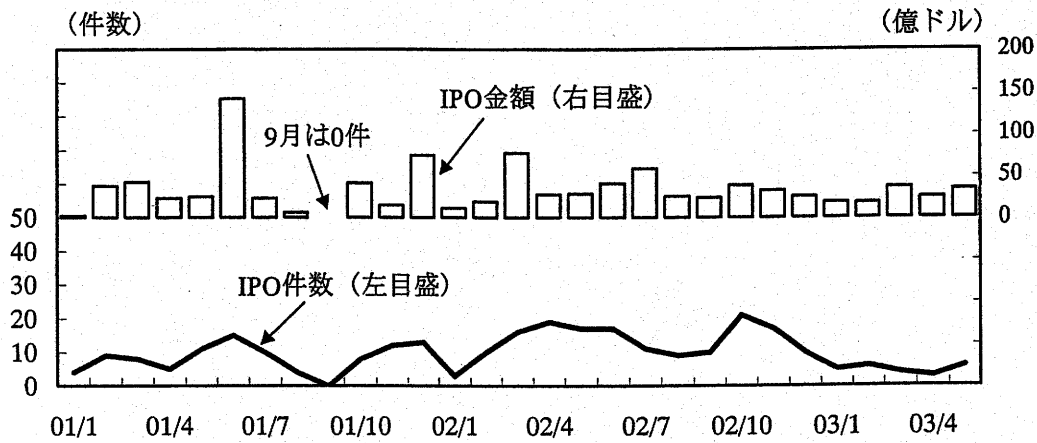
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson Financial

直近は5月

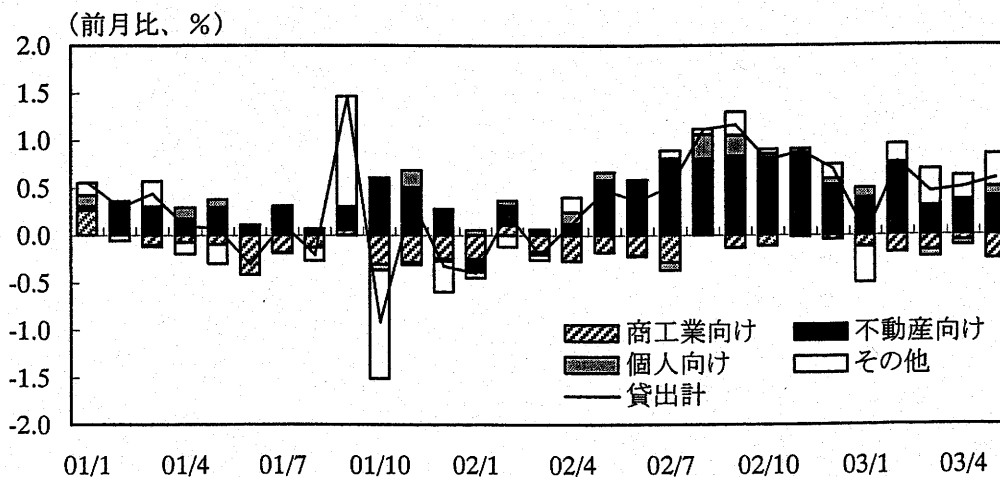
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は5月

(3) 銀行貸出



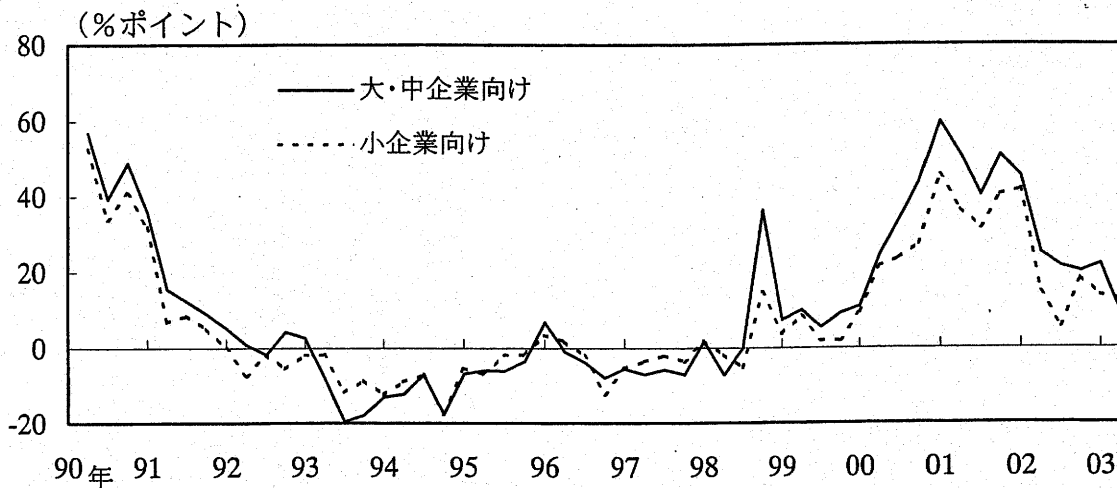
(注) 商銀+外銀

(出所) FRB

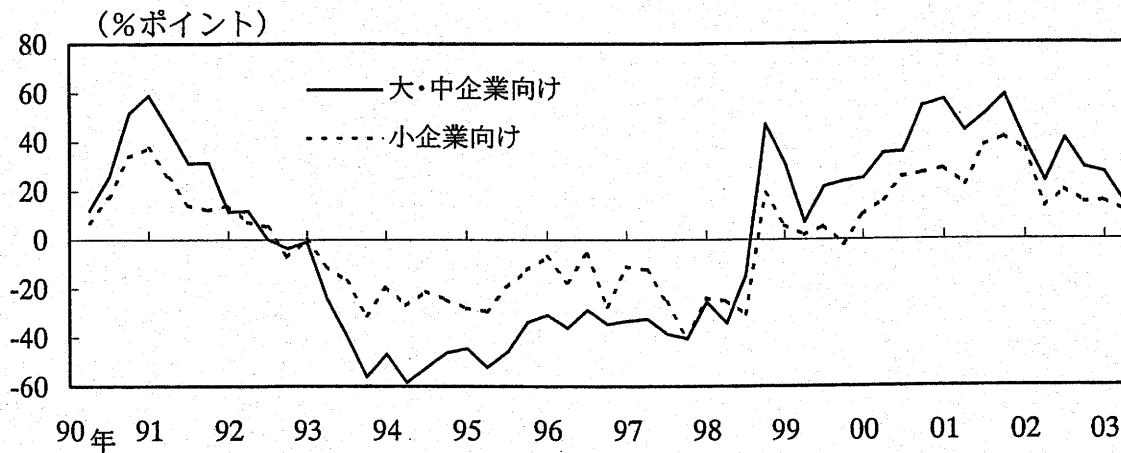
直近は5月21日週

FRBによる2003年4月の銀行貸出調査
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

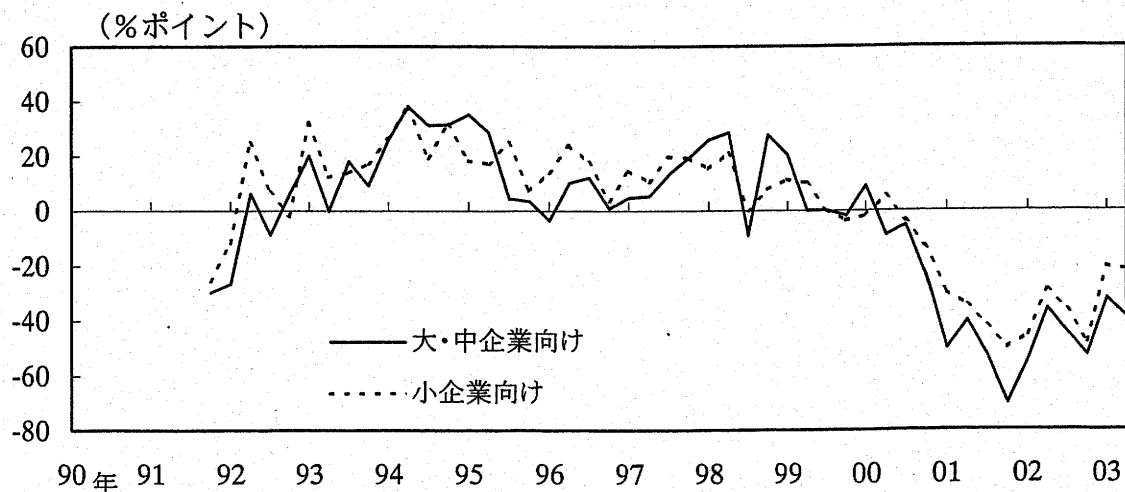
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB 「Senior Loan Officer Opinion Survey」

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

〈 〉内は公表日

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.3 [0.0]**			/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9 〈6/22日改訂〉					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.2	1.0 〈5/20日〉					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.4	0.5		▲0.8	▲1.2 〈6/4日〉		
(前年比、%)	0.3	0.0	0.6		0.9	▲1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,144	1,078		1,076	1,092		
(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6		▲3.5	0.6		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲20 〈6/2日〉
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.5	0.6		4.6	▲10.8		
(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.1		8.1	▲2.1		
6. 輸出 <前期比、%>		▲0.2	▲2.5		0.0	▲6.6 〈5/21日〉		
(前年比、%)	1.4	2.1	▲2.1		▲0.5	▲6.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	0.6		▲4.2	▲2.0		
(前年比、%)	3.7	5.5	2.4		2.6	▲1.8		
8. 輸入 <前期比、%>		1.6	0.9		▲0.7	0.5 〈6/21日〉		
(前年比、%)	▲3.8	1.7	3.4		1.9	4.3		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.2	0.1		0.4	▲1.2 〈6/21日〉		
(前年比、%)	▲0.6	1.2	0.9		2.0	▲0.3		
10. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数) (DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.3	50.1	48.4	47.8	46.8 〈6/2日〉
11. 失業率 (%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.7	8.8	8.8 〈6/3日〉	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.3	1.4	▲0.2	0.4	0.2	▲0.4 〈6/3日〉	
(前年比、%)	▲0.0	1.2	2.4	1.7	2.6	2.4	1.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.1	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.1	2.4	2.4	2.1	1.9 〈6/2日〉
コア (前年比、%)	2.4	2.3	1.8	2.0	1.9	1.8	2.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

※※ 2003年1Qのユーロエリアの実質GDPは、年率換算前の前期比。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期 (月) 比は季調済みベース (除く12., 13.)。

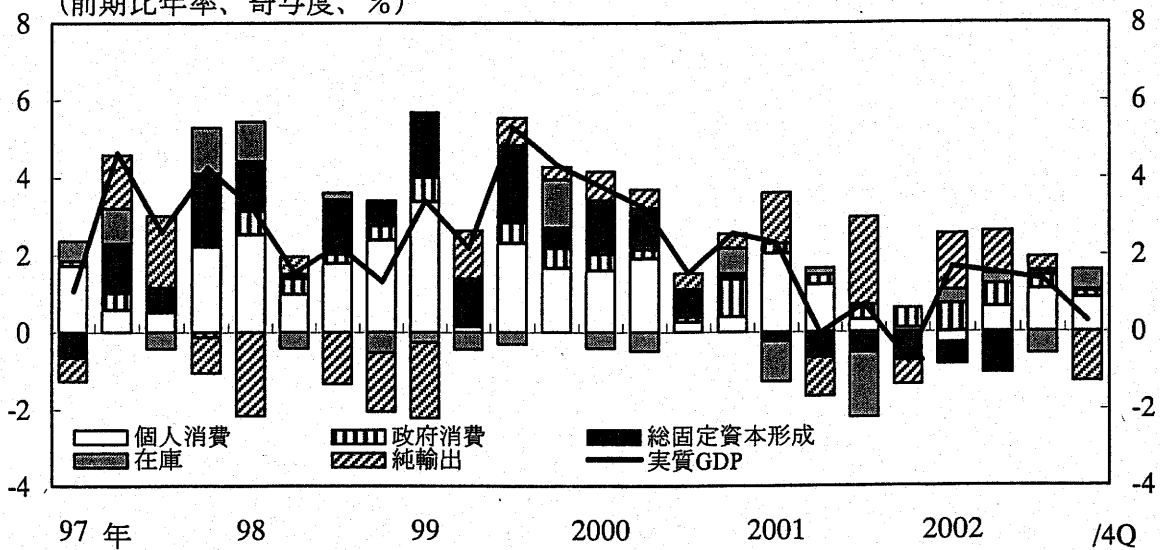
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

(図表3-2)

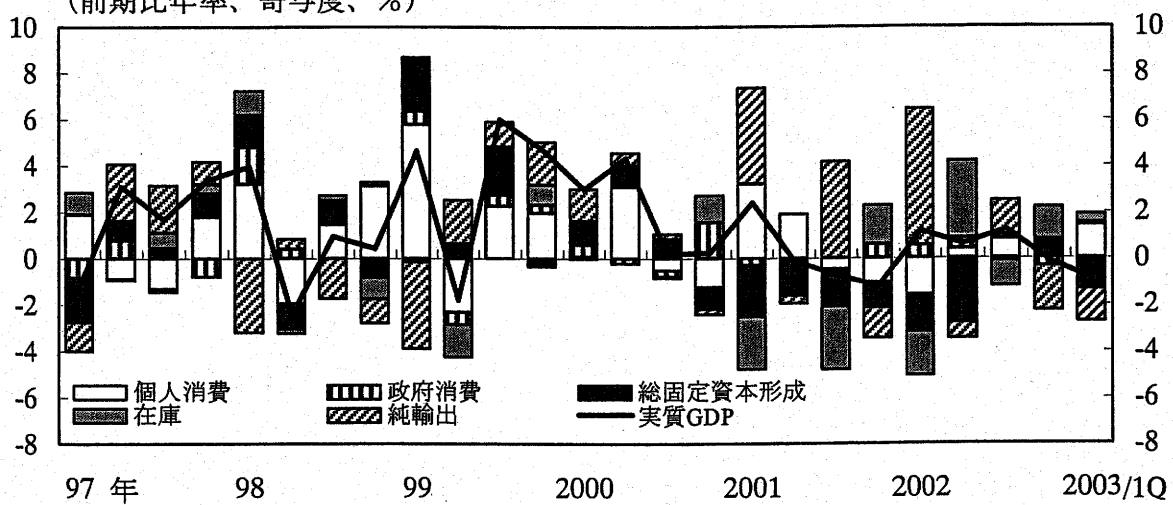
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



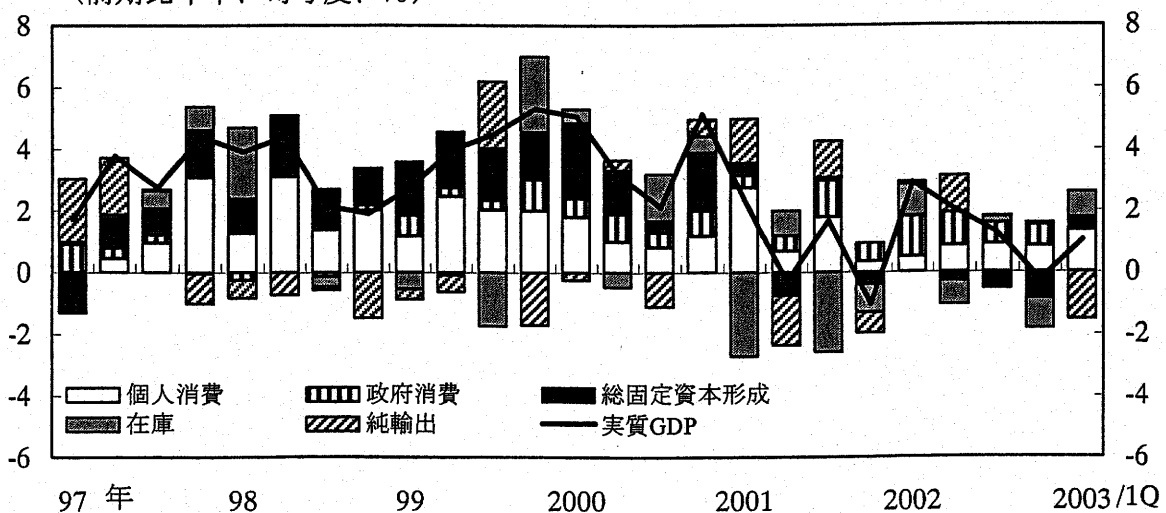
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



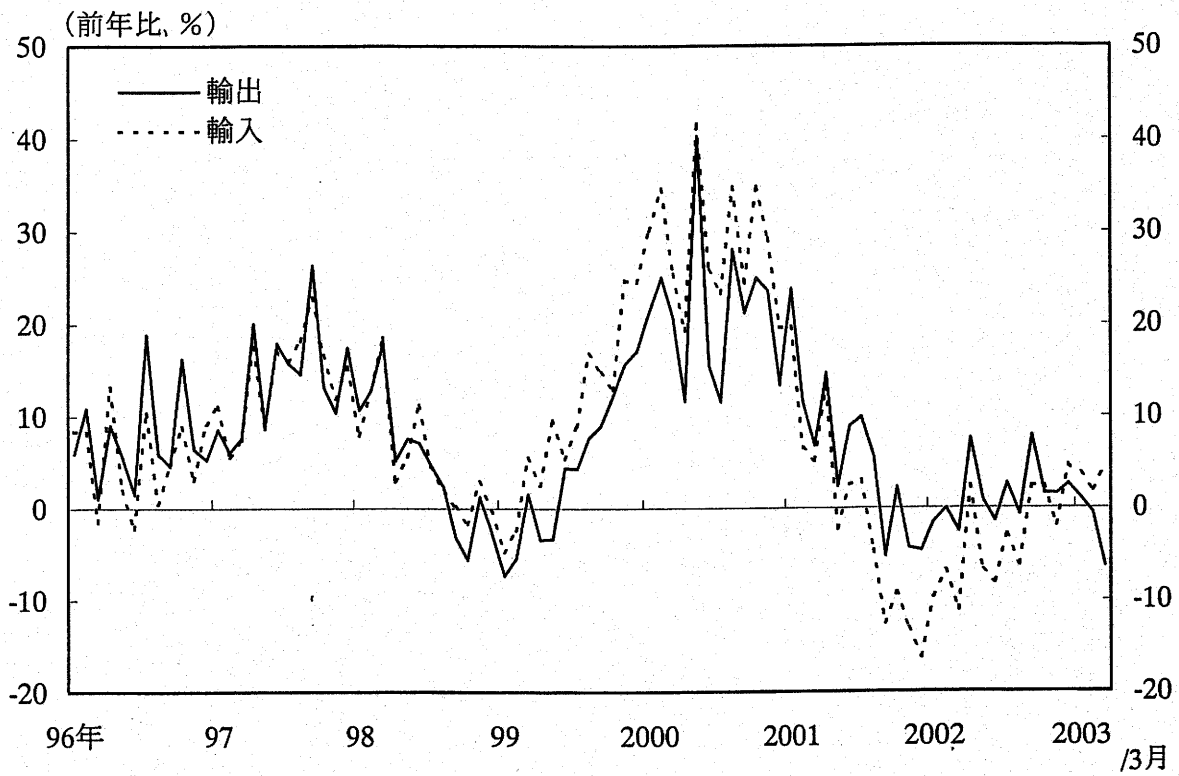
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

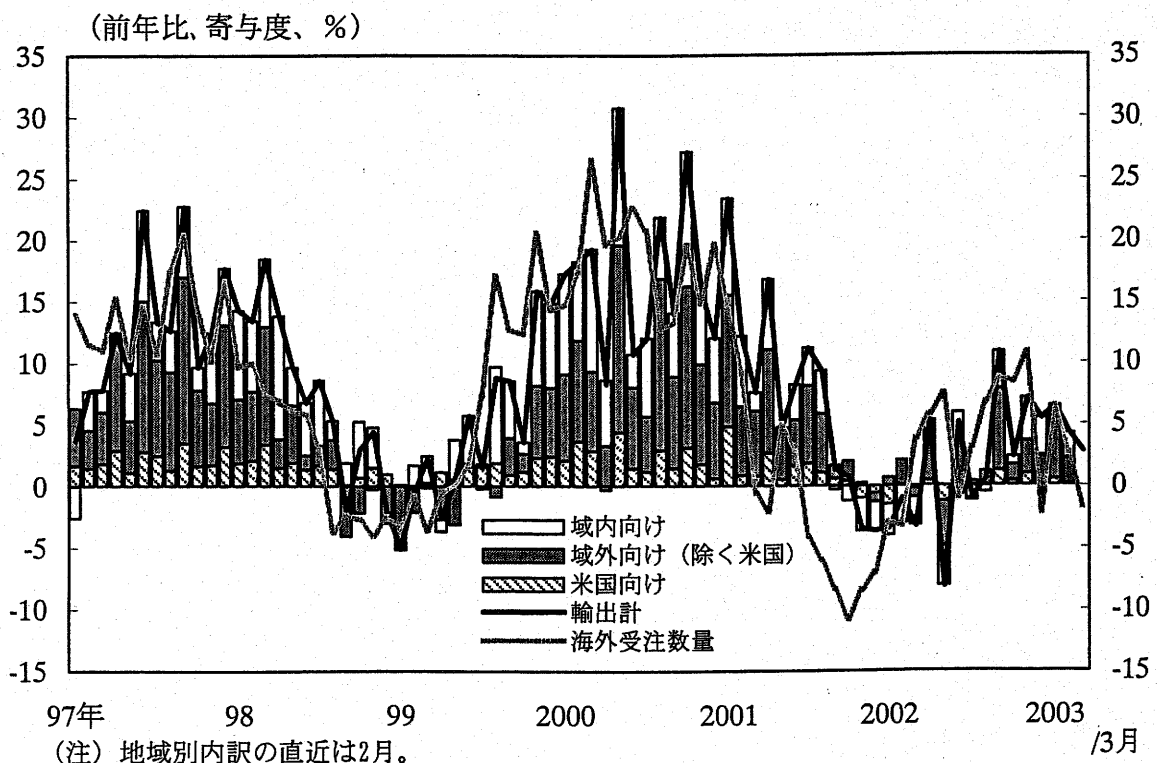


(図表3-3)

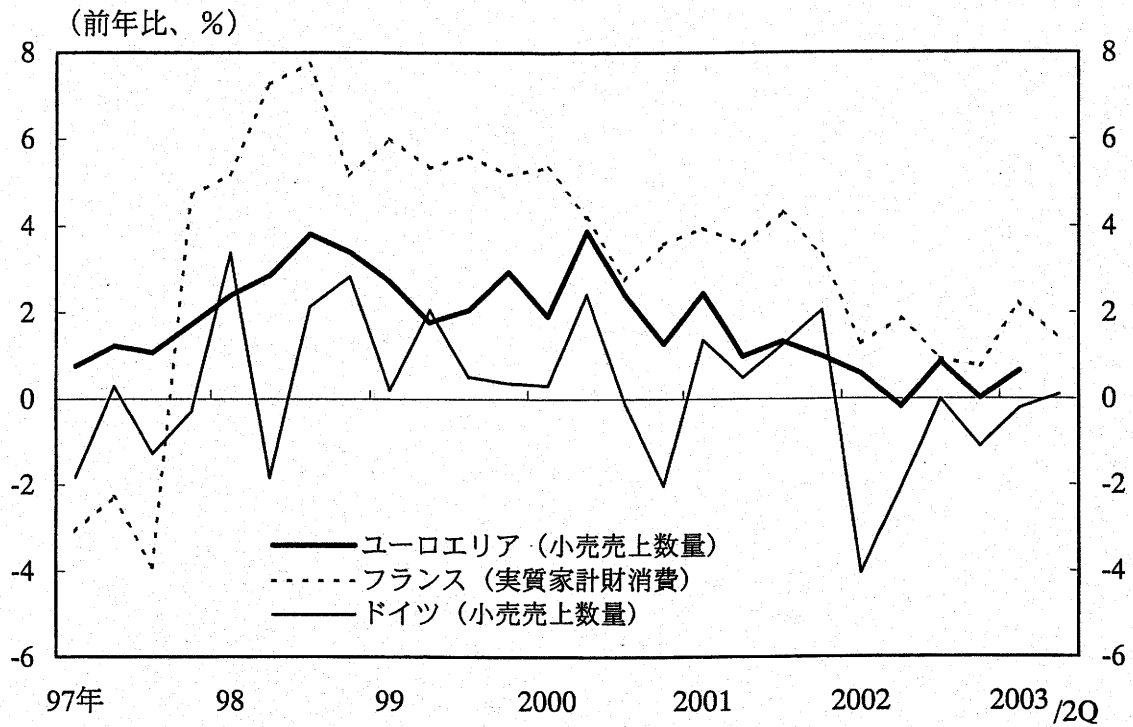
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

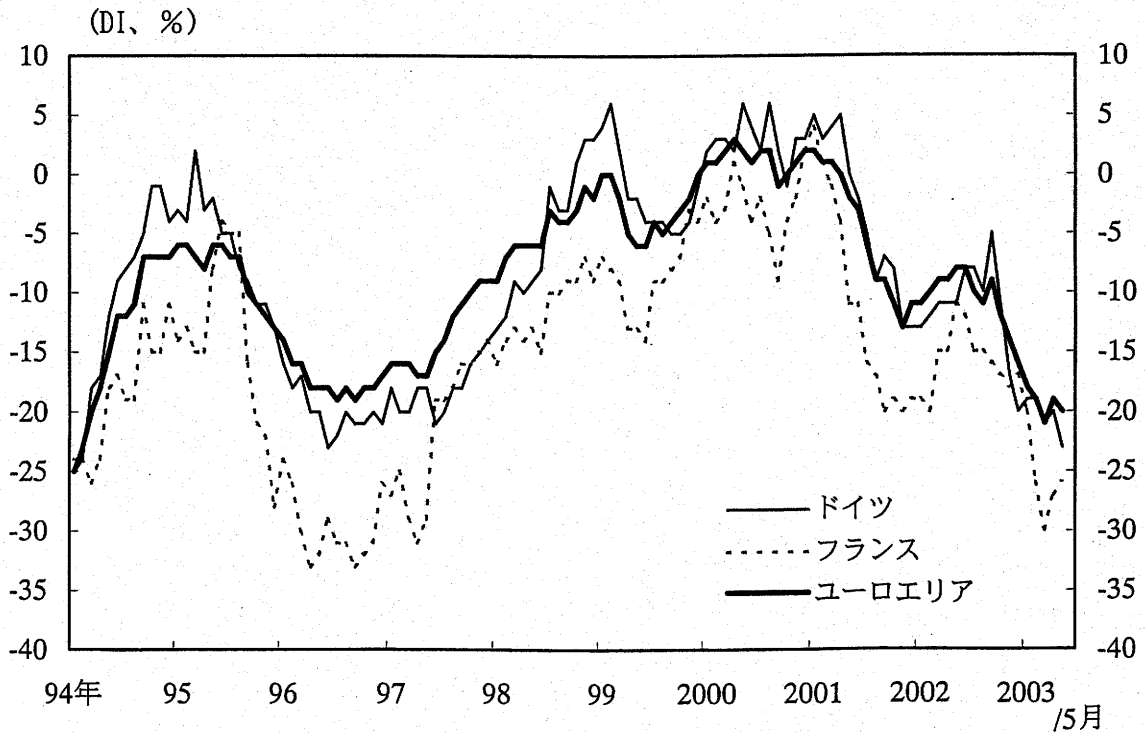


(6) 小売関連指標



(注) フランス、ドイツの2003/2Qは、4月の値。ユーロエリアの直近は2003/1Q。

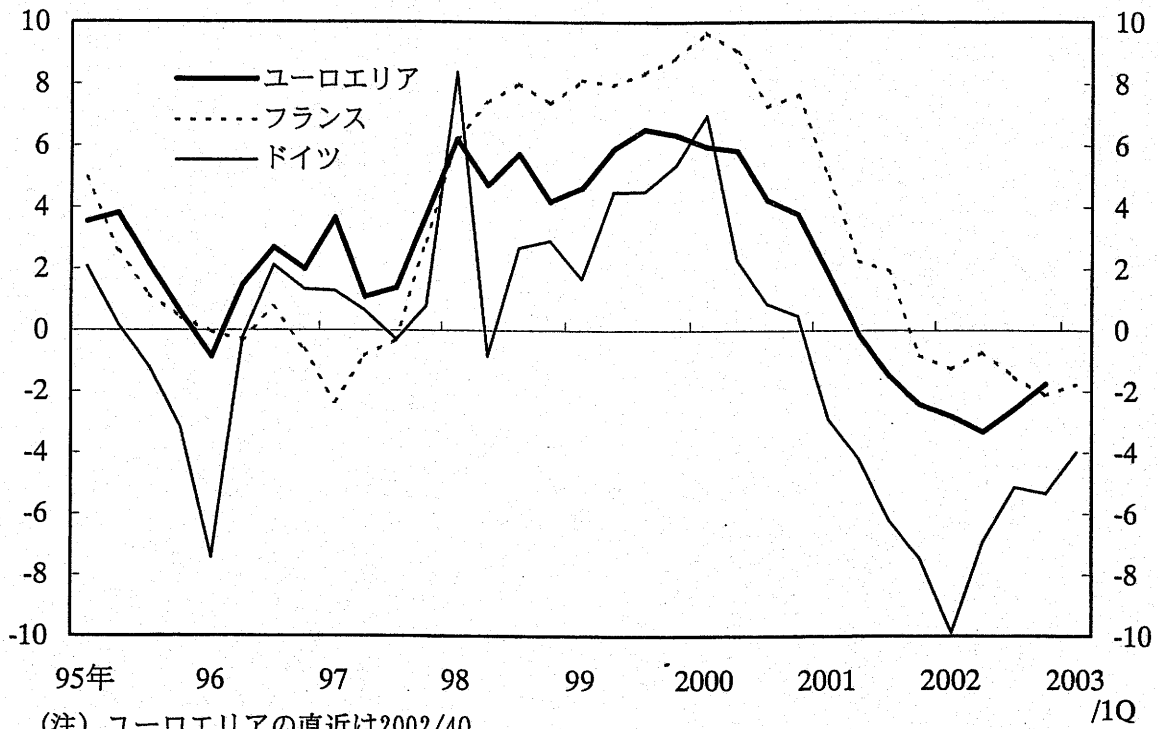
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

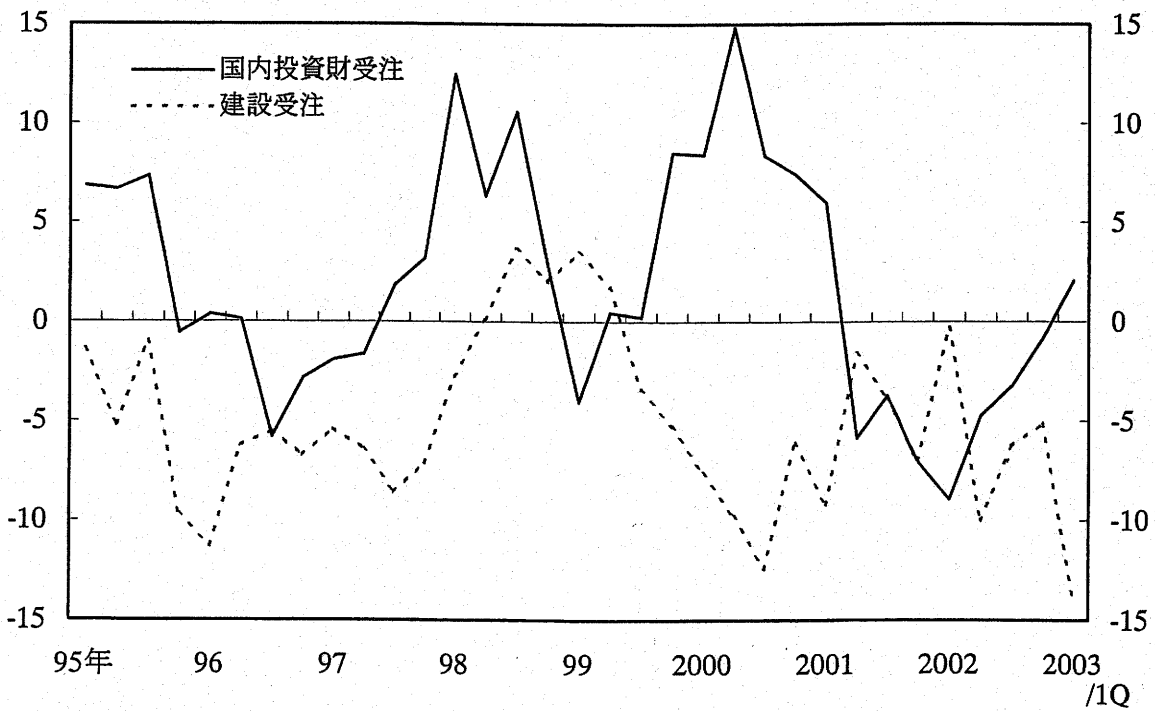
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



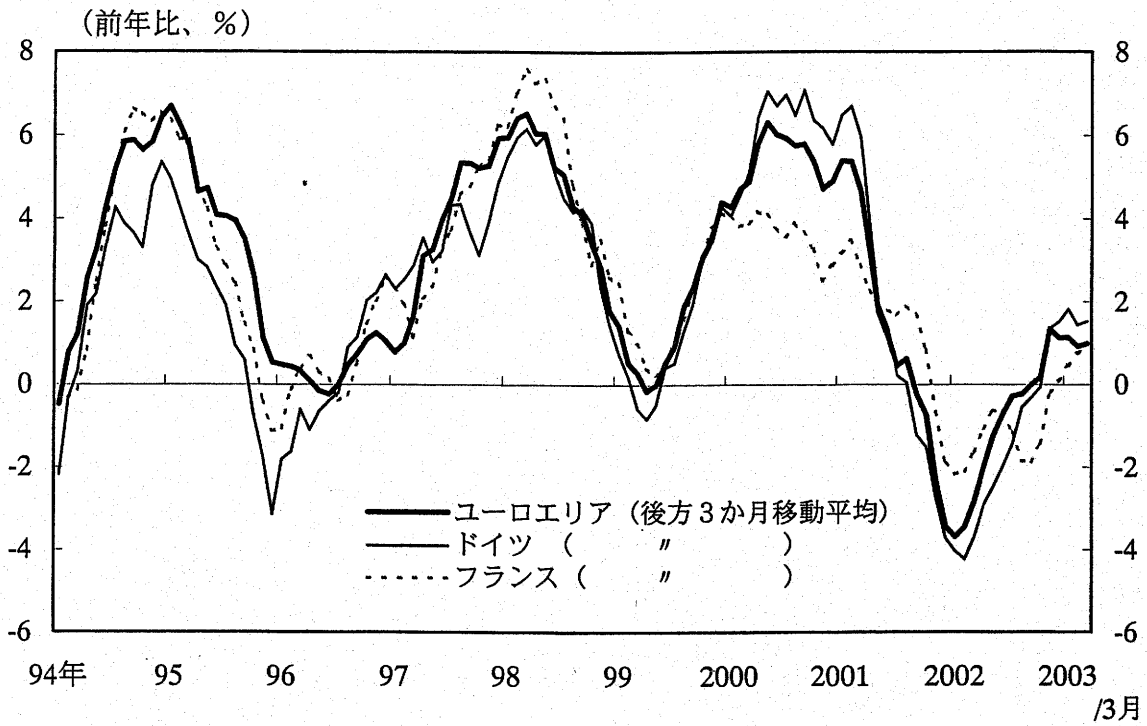
(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)

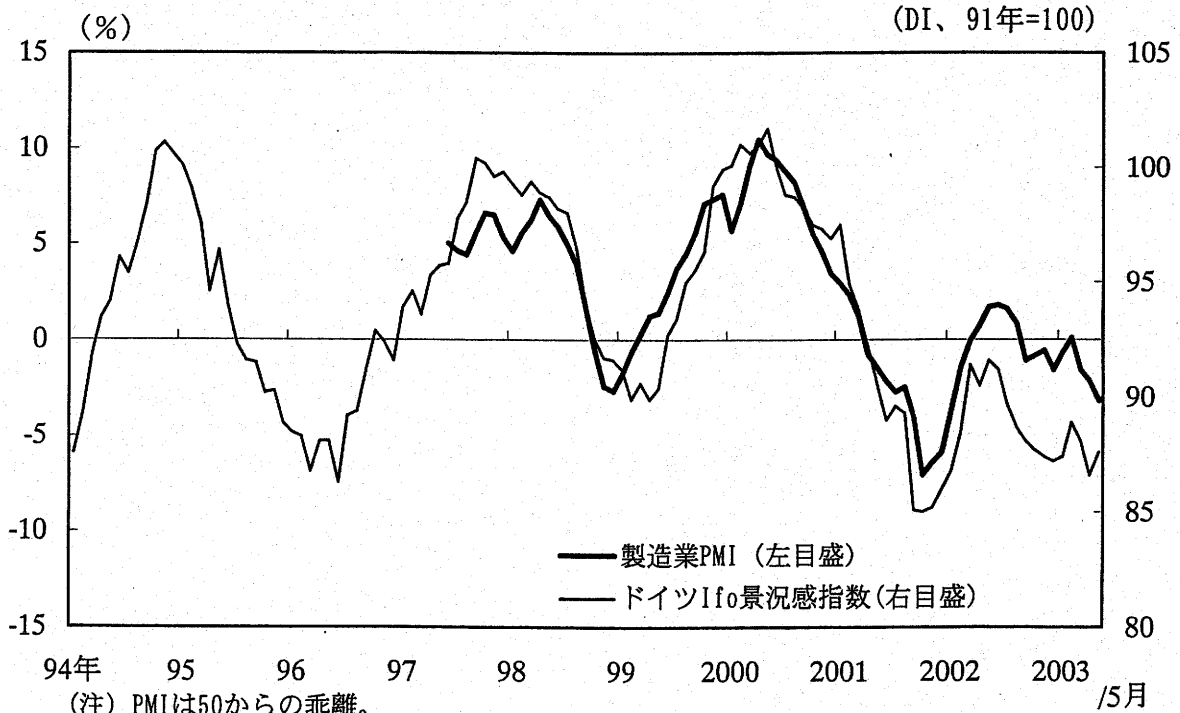


(図表 3 - 6)

(10) 鉱工業生産

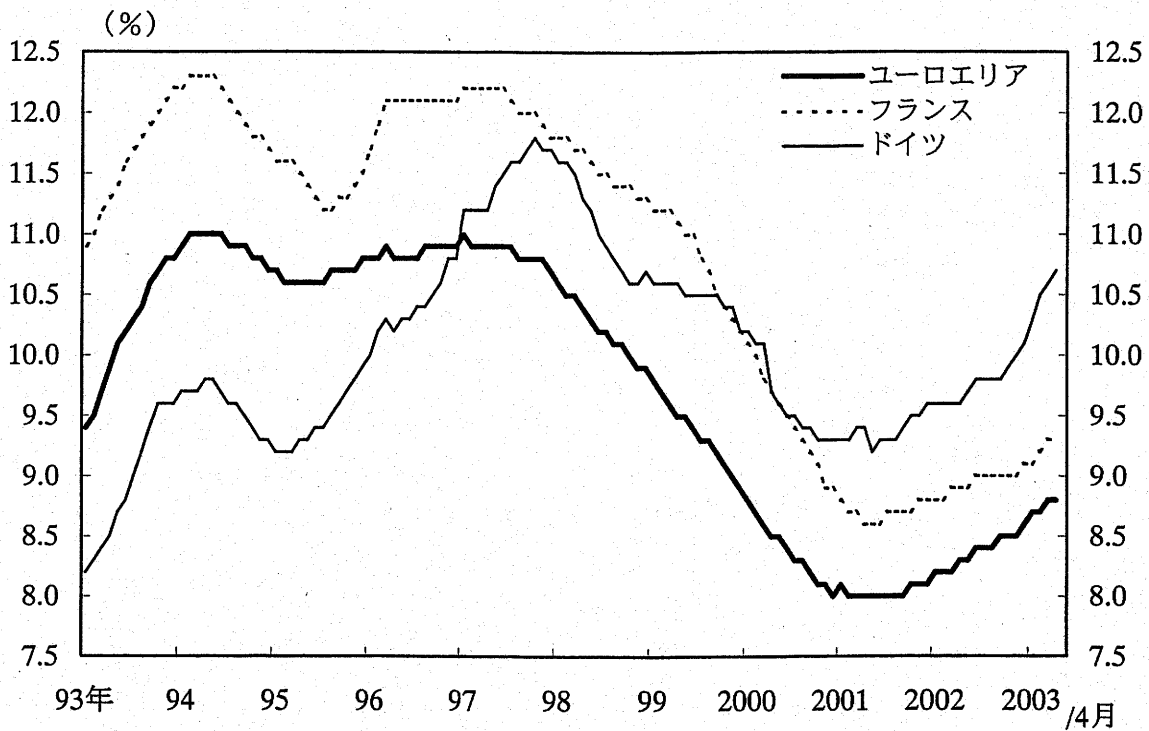


(11) 企業コンフィデンス



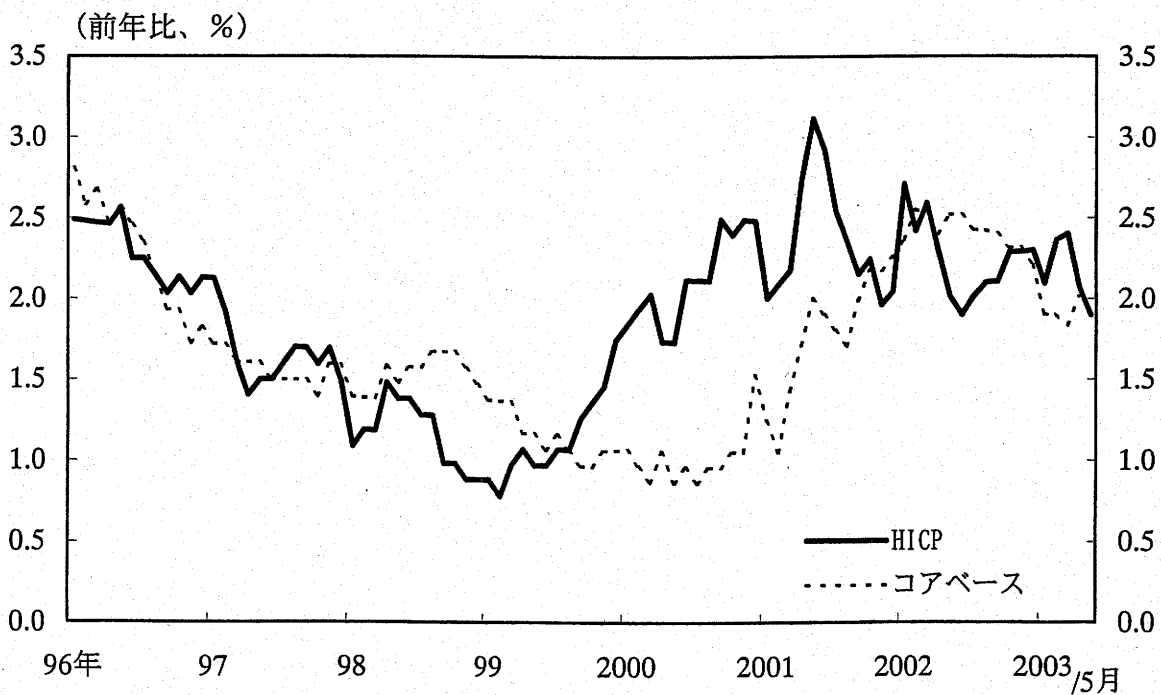
(図表3-7)

(12) 失業率



(注) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

(注3) 直近5月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

	※									
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.8	1.5	5/23公表 0.6	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	0.1	0.8	▲1.0	0.2	0.7	5/27公表 0.3	
(前年比、%)	6.0	4.9	5.4	4.1	2.7	4.3	3.5	4.2	2.7	
3. 輸出 <前期比、%>			▲5.2	3.3	-	5.7	▲4.4	0.5		
(前年比、%)	1.1	▲2.2	▲3.2	▲0.7	-	2.1	▲2.8	▲1.3		
輸入 <前期比、%>			▲0.8	1.5	-	5.3	▲1.8	0.8		
(前年比、%)	2.4	▲1.5	1.3	3.3	-	4.6	2.6	2.6		
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲343.9	▲108.7	▲102.1	-	▲31.5	▲34.9	▲35.7		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.8	▲0.5	-	▲0.3	0.5	▲0.7		
(前年比、%)	▲2.2	▲3.5	▲1.3	▲0.7	-	▲0.9	▲0.2	▲0.8		
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.6	2.9	3.0	2.7	3.0	3.0	5/20公表 3.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	24.9	25.8	21.7	26.5	24.8	26.2	22.2	5/20公表 21.3

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

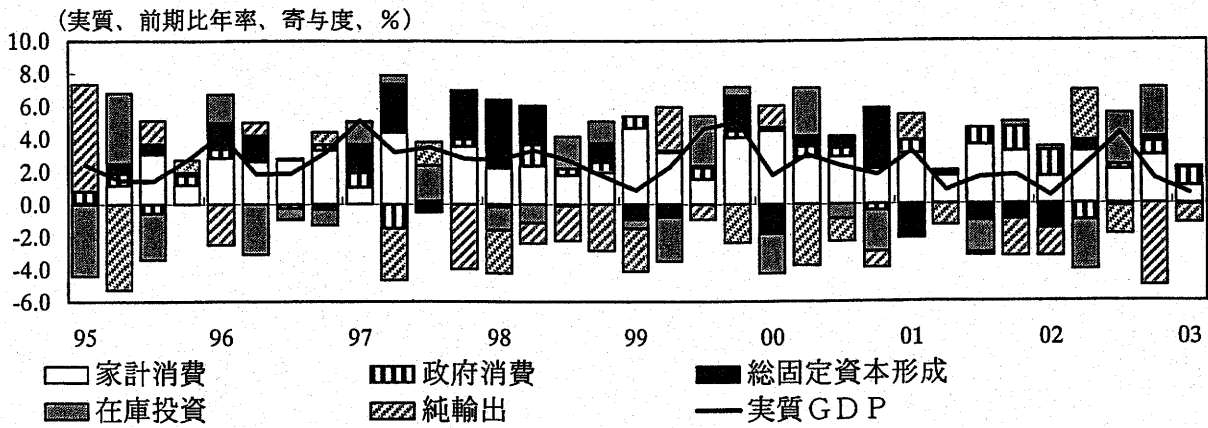
スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したもの。

	※									
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	1.4	-	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.0	-	-	3.0	5/23公表 ▲1.3	-	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲1.6	▲1.3	-	▲1.3	▲3.1	-	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.4	1.2	-	0.4	1.3	0.0		
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.0	▲0.7	-	▲4.6	3.2	▲3.2		
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.0	1.1	0.5	0.8	0.9	1.3	0.7	6/30公表 0.4

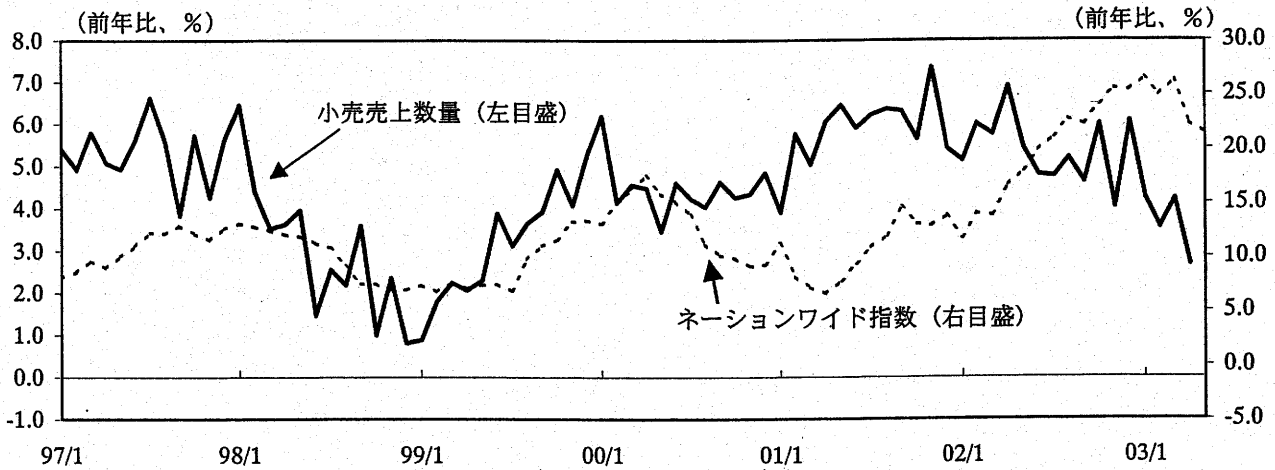
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(1) 英国の実質GDP



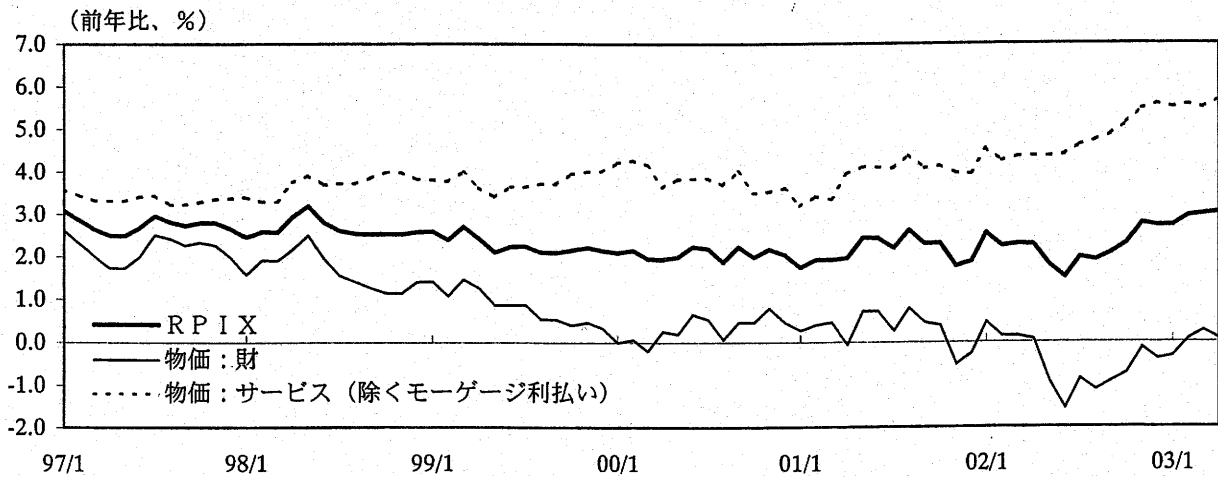
直近:03/10

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



直近:小売売上数量は4月
ネーションワイド指数は5月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

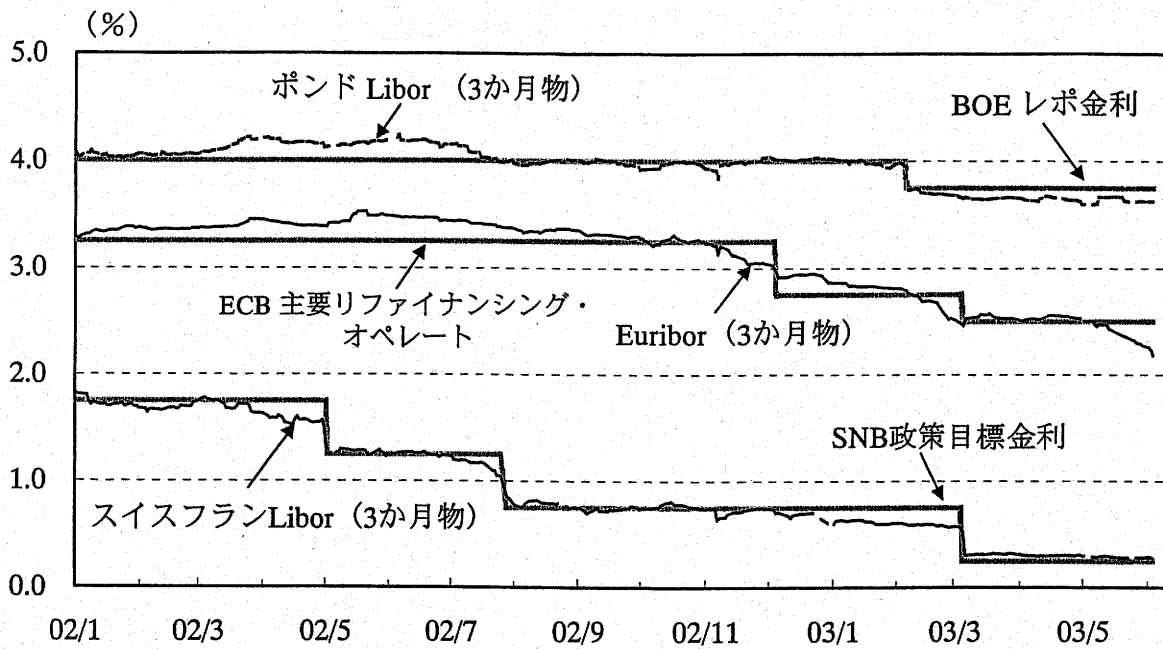


直近:4月

欧州金融市場

金利 (欧州)

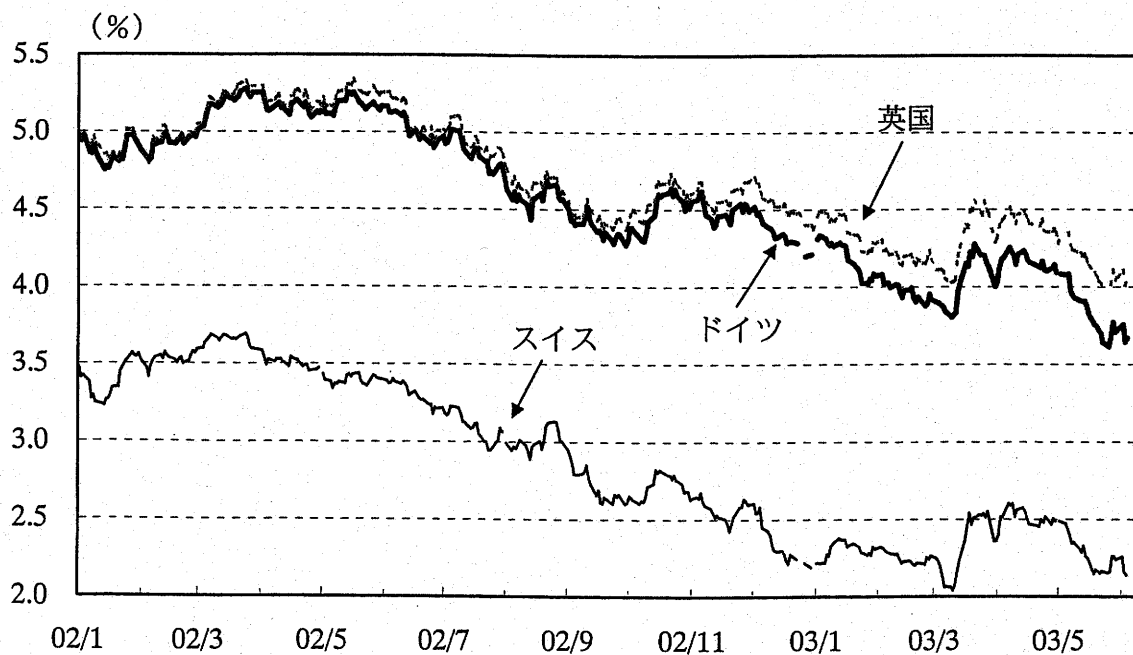
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

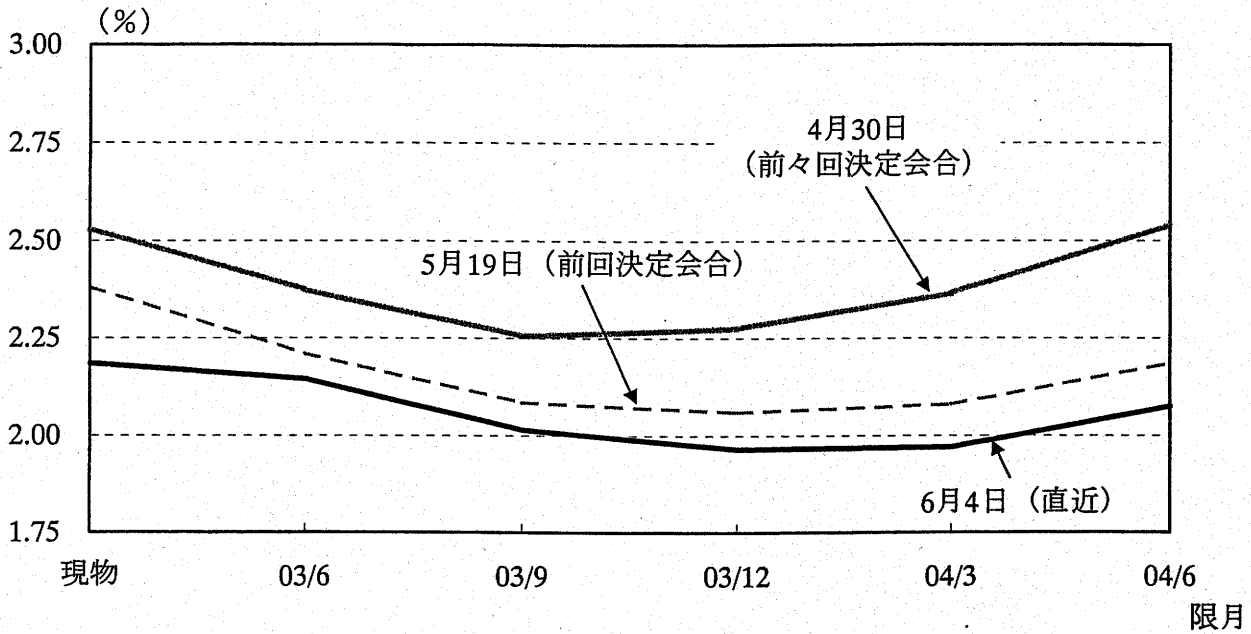


(出所) Bloomberg

直近は6月4日

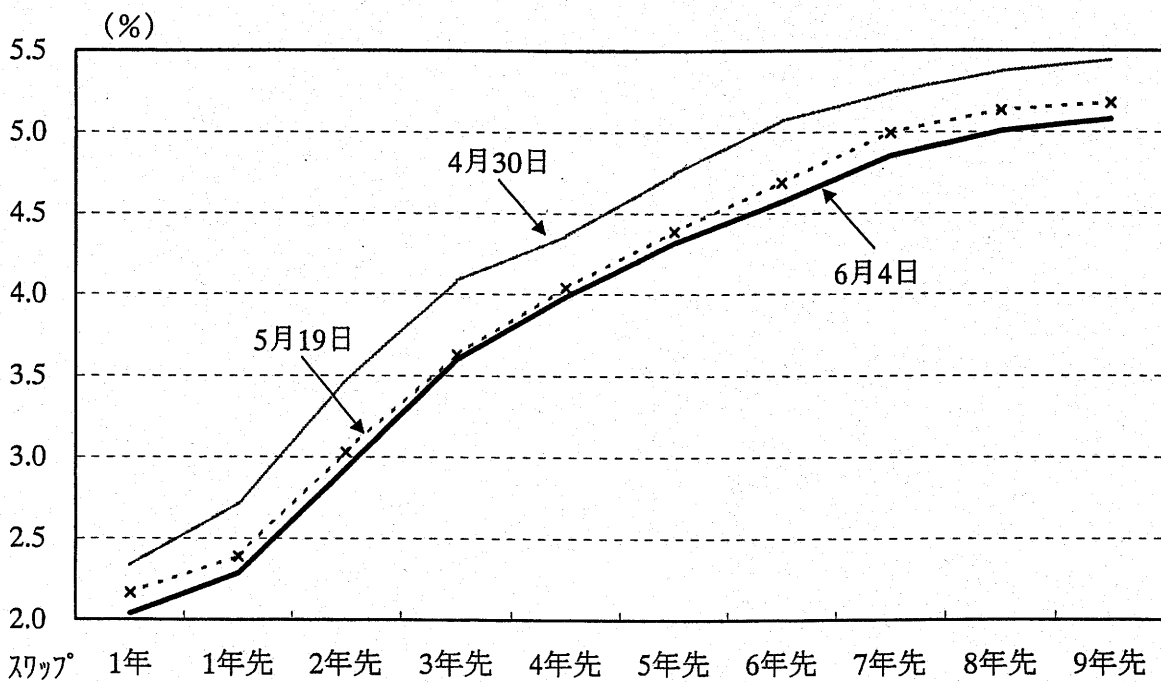
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

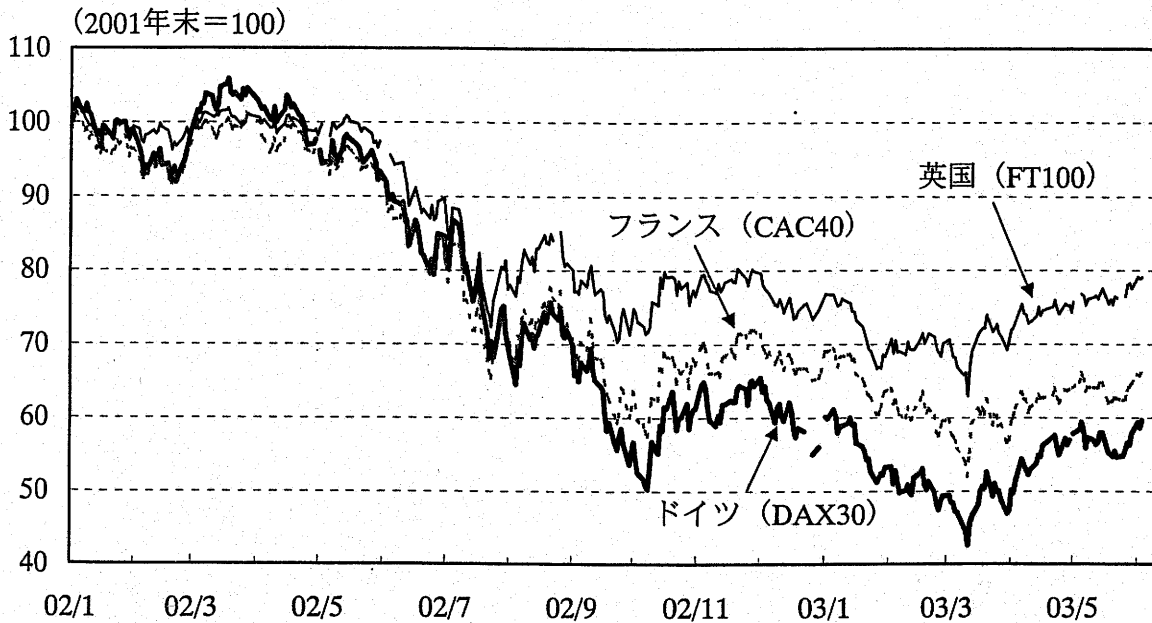
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

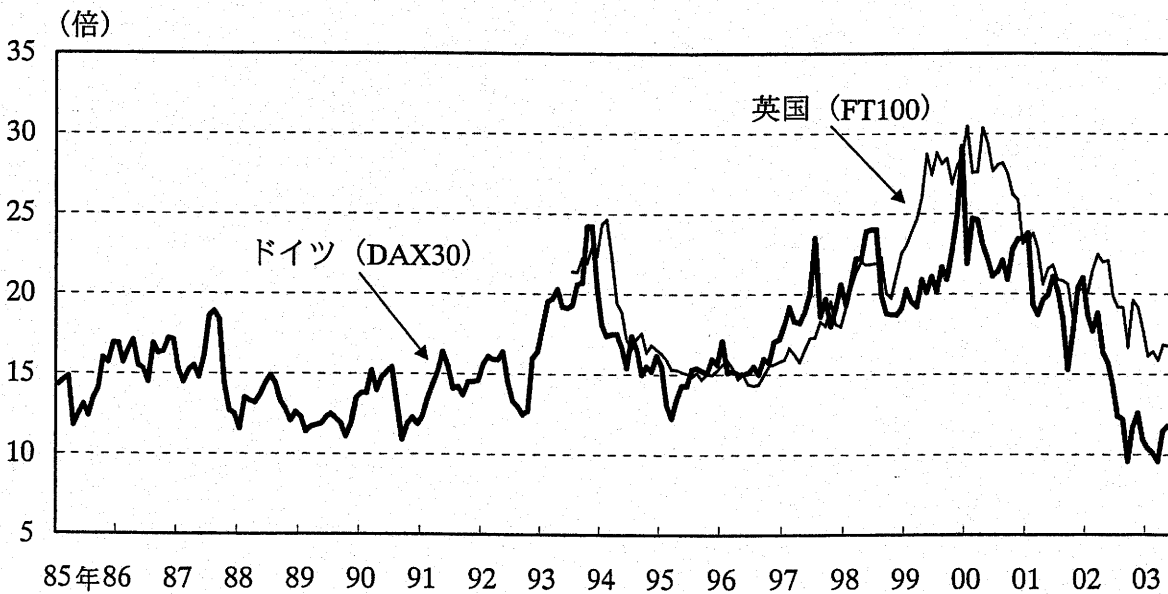
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

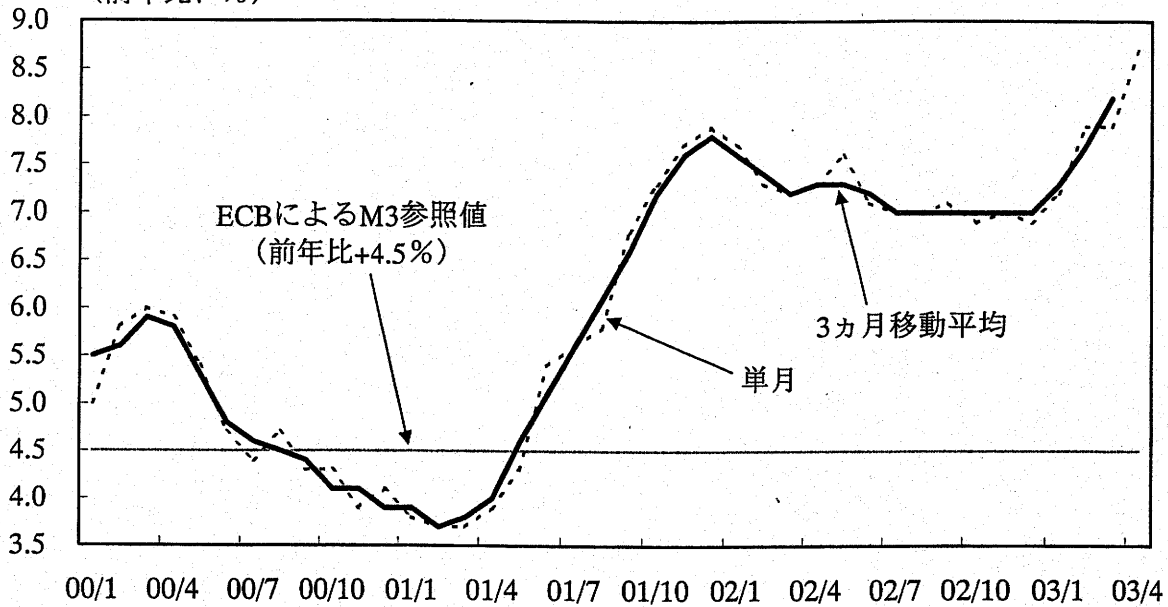
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は5月30日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

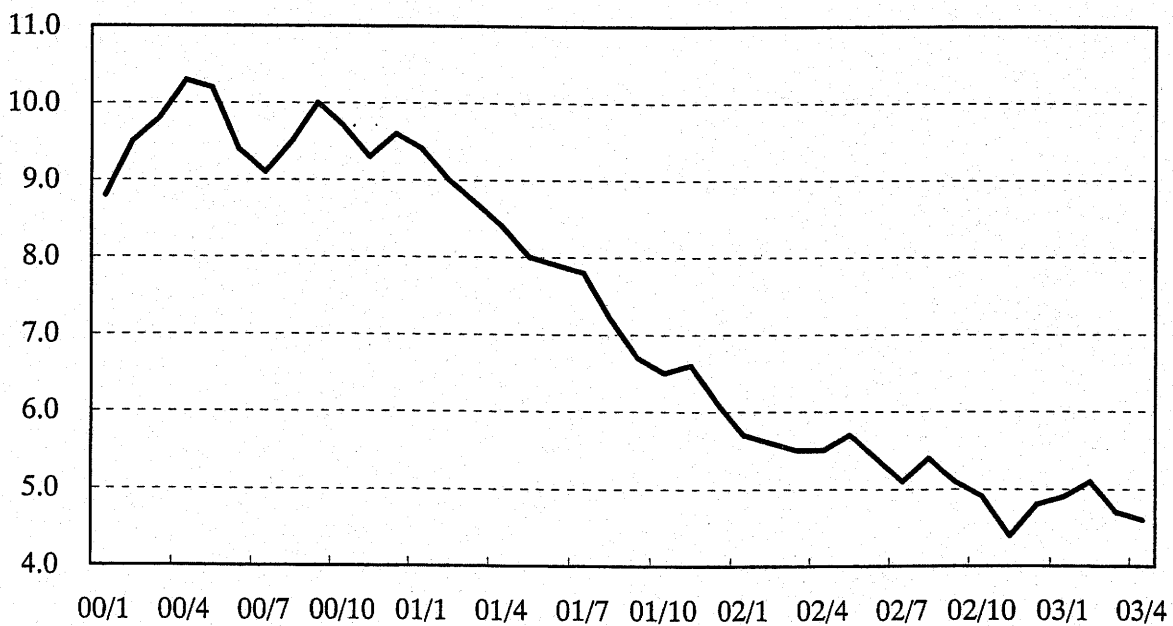


(出所) ECB

直近は4月

(2) 対民間貸出伸び率

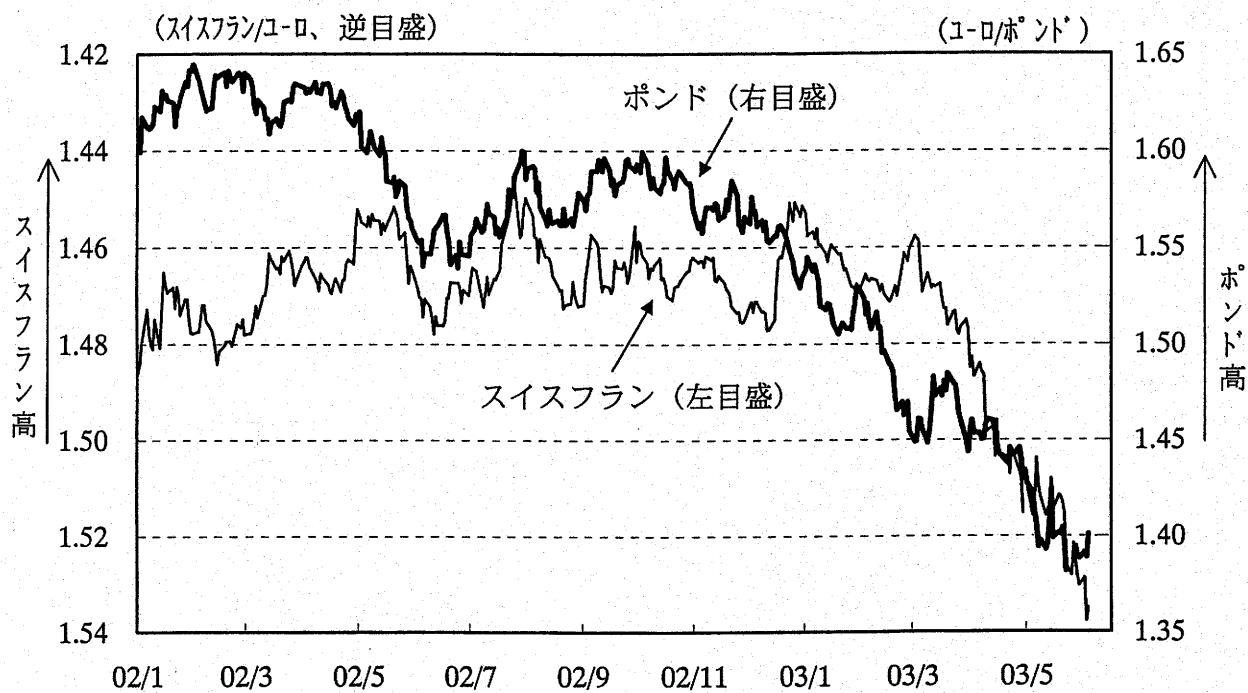
(前年比、%)



(出所) ECB

直近は4月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は6月4日

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したものの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.2	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)
台湾	▲2.2	3.5	2.9	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.5	2.3	1.7	4.5 (0.8)	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	2.1	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)
タイ	1.9	5.2	4.2	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.5	8.5 (3.9)	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)
マレーシア	0.3	4.1	3.8	6.4 (4.0)	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)
フィリピン	4.5	4.4	3.6	5.6 (4.1)	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(5月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELが試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.4 (33.3)	1.7 (34.7)	8.5 (33.3)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	▲1.6 (11.7)	▲0.5 (16.3)	5.3 (19.6)	▲11.0 (4.4)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	1.7 (5.6)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)		46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲3.0 (9.0)	10.6 (15.4)	▲10.0 (9.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.2 (7.0)	▲2.6 (18.8)	▲3.3 (7.0)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	0.1 (22.1)	▲2.7 (16.0)	0.4 (22.1)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	4.2 (16.4)	▲4.4 (4.2)	▲4.4 (11.3)	▲1.6 (4.2)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)		12.2 (4.7)			98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.2 (▲1.8)	5.8 (8.6)	▲3.9 (▲1.8)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.9)	(19.8)	(16.9)	(14.9)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.5 (1.8)	0.3 (10.2)	0.6 (5.0)	▲1.9 (1.8)
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲3.2 (▲0.7)	1.6 (9.2)	▲5.9 (1.8)	0.3 (▲0.7)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)	▲5.5 (▲5.0)	▲12.0 (▲1.4)	9.8 (6.6)	▲7.2 (▲5.0)
タイ	1.3	8.5	3.7 (10.8)	2.5 (11.4)	3.9 (13.6)	5.1 (16.2)	▲1.4 (12.2)	4.1 (13.5)	2.8 (16.2)
マレーシア	▲4.1	4.1	1.8 (7.4)	▲0.1 (6.7)	1.9 (5.4)		6.3 (7.6)	▲4.0 (5.0)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.5	4.5	3.7	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.0	▲2.3	▲2.0	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.9	0.8	0.9	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.7	1.6	1.9
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.2	7.1	7.5	6.9
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	0.7	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.8	2.9	2.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(図表5-3)

(5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1 5.4	▲ 1.2 2.6	▲ 2.0 ▲ 0.5	▲ 5.2 ▲ 6.5	5.1 ▲ 2.4	▲ 5.1 ▲ 6.5	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	101.5	83.0	72.3	64.7	63.9	64.7	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.1 19.8	11.4 30.4	▲ 8.4 2.4	▲ 2.0 ▲ 0.4	▲ 15.3 ▲ 11.9	8.0 ▲ 0.4	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	101.2	98.1	86.4	87.7	89.3	87.7	
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7 5.3	2.7 9.5	0.5 6.0	▲ 1.5 1.8	0.6 5.0	▲ 1.9 1.8	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	77.2	77.4	76.6	76.9	76.6	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.0	3.0	3.1	3.2	3.1	3.2	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	9.3	19.7	▲ 16.8	▲ 3.9	▲ 11.9	▲ 3.9	

(注) ・ *印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。
 ・ **印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。
 ・ 季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5 9.3	2.1 8.5	0.7 6.2	▲ 3.2 ▲ 0.7	▲ 5.9 1.8	0.3 ▲ 0.7	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4 17.5	3.2 13.4	1.2 10.2	1.6 4.6	▲ 0.8 6.1	2.5 4.6	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.1	50.5	78.6	72.4				

(注) ・ 季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

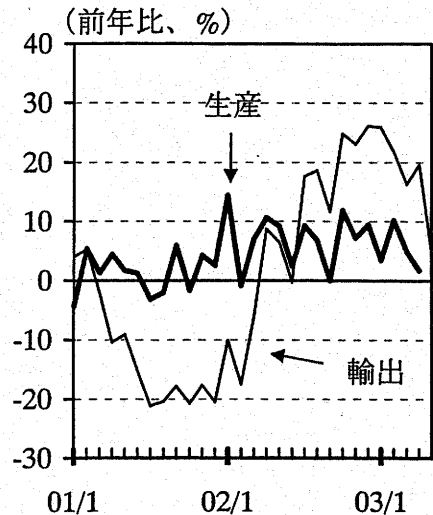
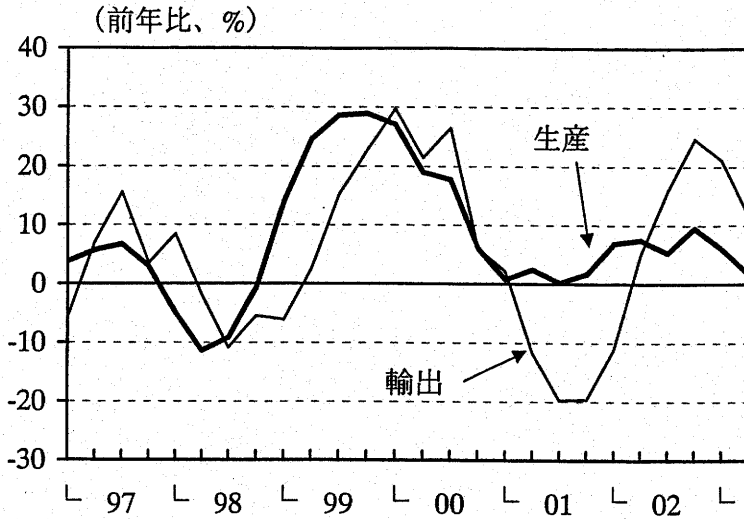
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.5 15.7	▲ 3.2 10.1	5.6 6.5	▲ 5.5 ▲ 5.0	9.8 6.6	▲ 7.2 ▲ 5.0	
2. PMI(購買マネージャ指数)	47.2	51.4	51.6	51.1	50.4	49.7	49.7	49.9	49.4
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.6	4.2	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	51.6	54.6	67.0				

(注) ・ PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

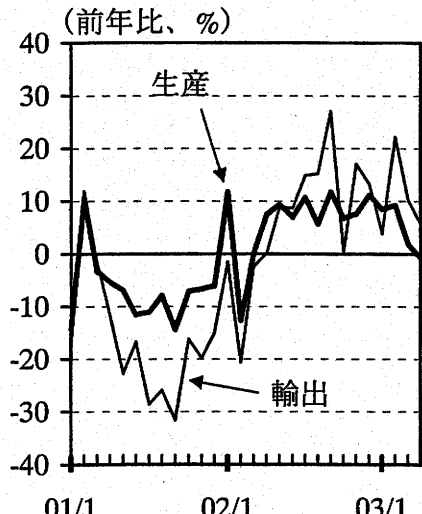
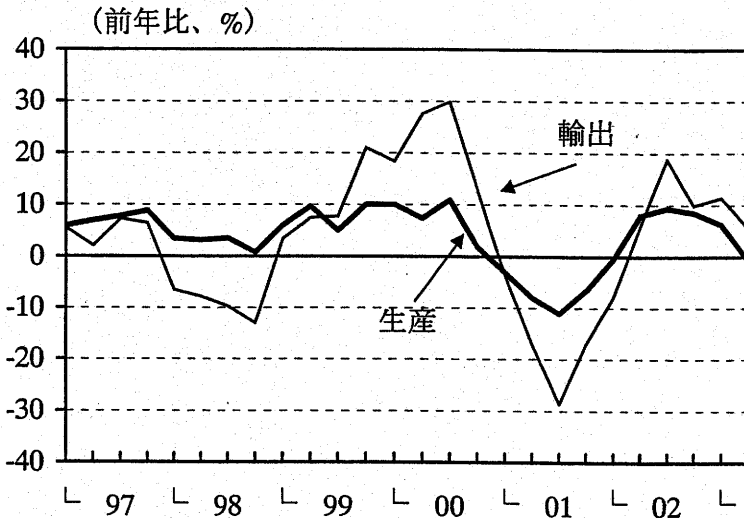
東アジア諸国・地域の生産と輸出

▽韓国



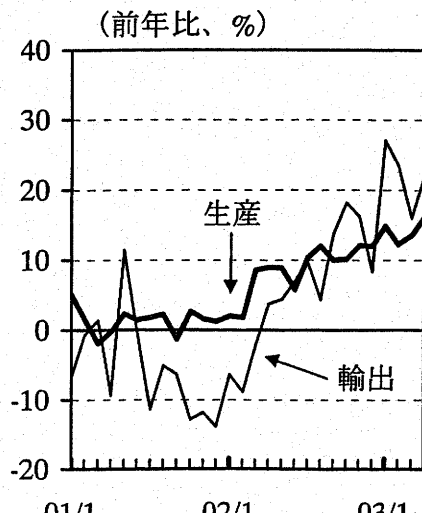
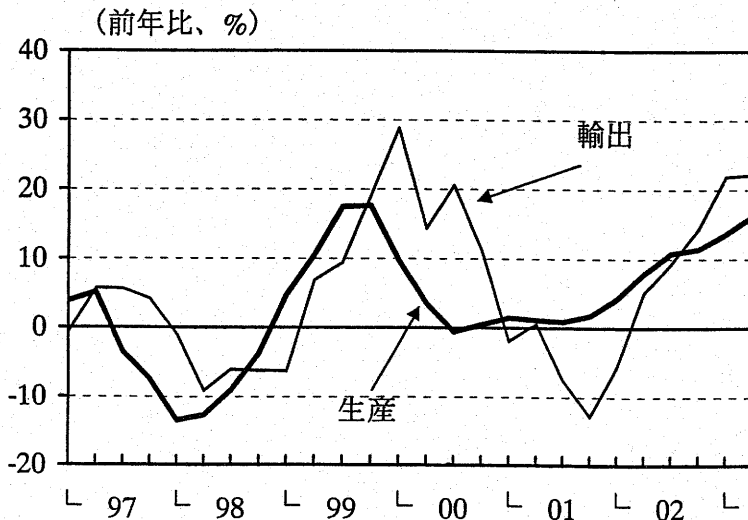
*直近は生産が4月、輸出が5月。

▽台湾



*直近は4月。

▽タイ



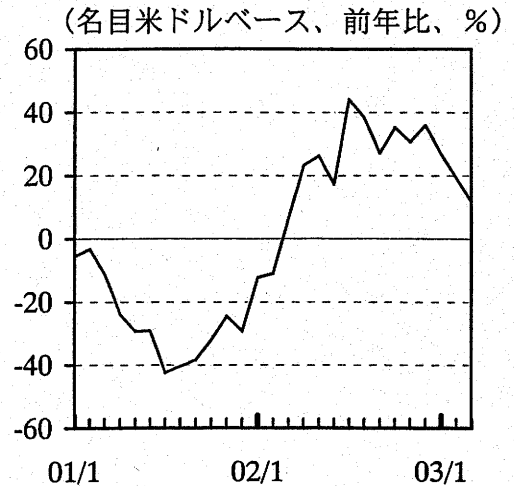
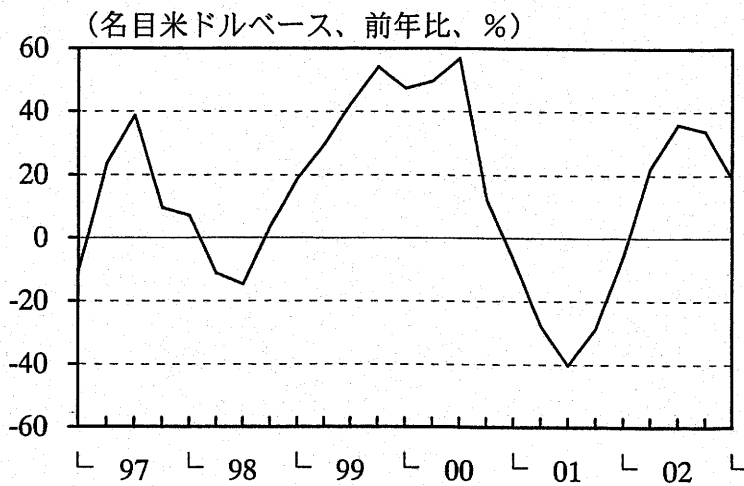
*直近は4月。

(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

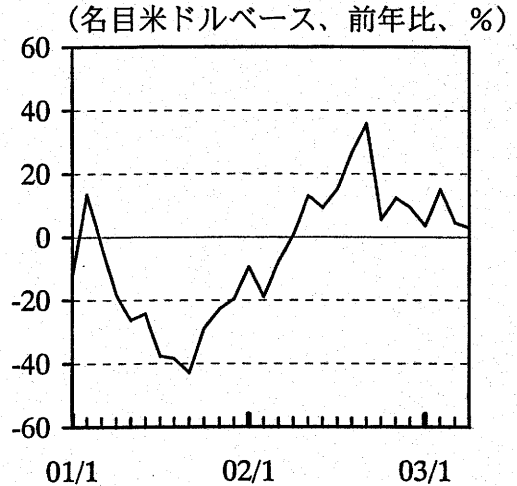
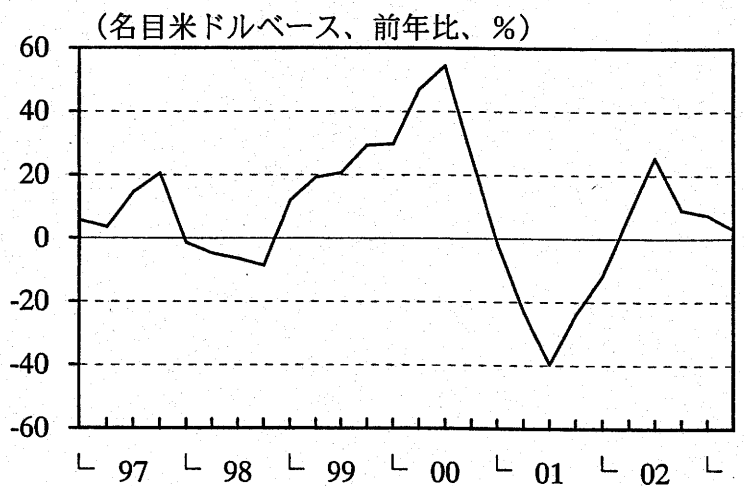
東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

▽韓国



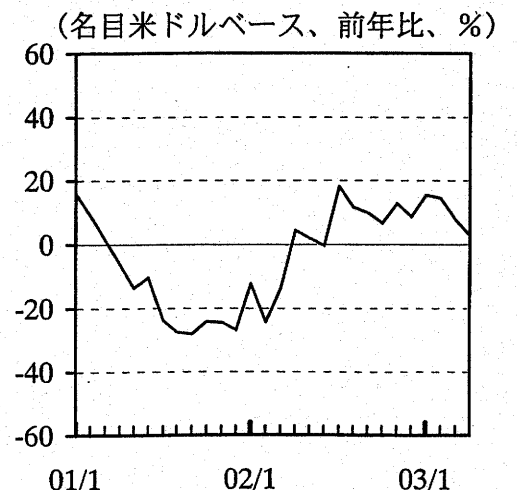
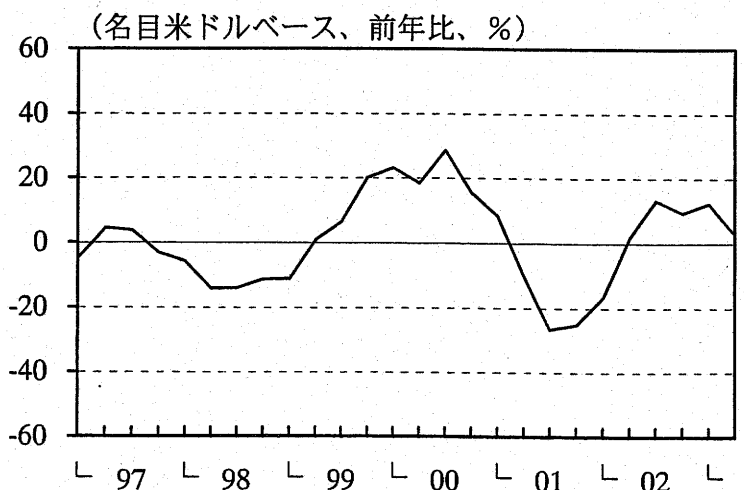
直近：3月

▽台湾



直近：4月

▽シンガポール



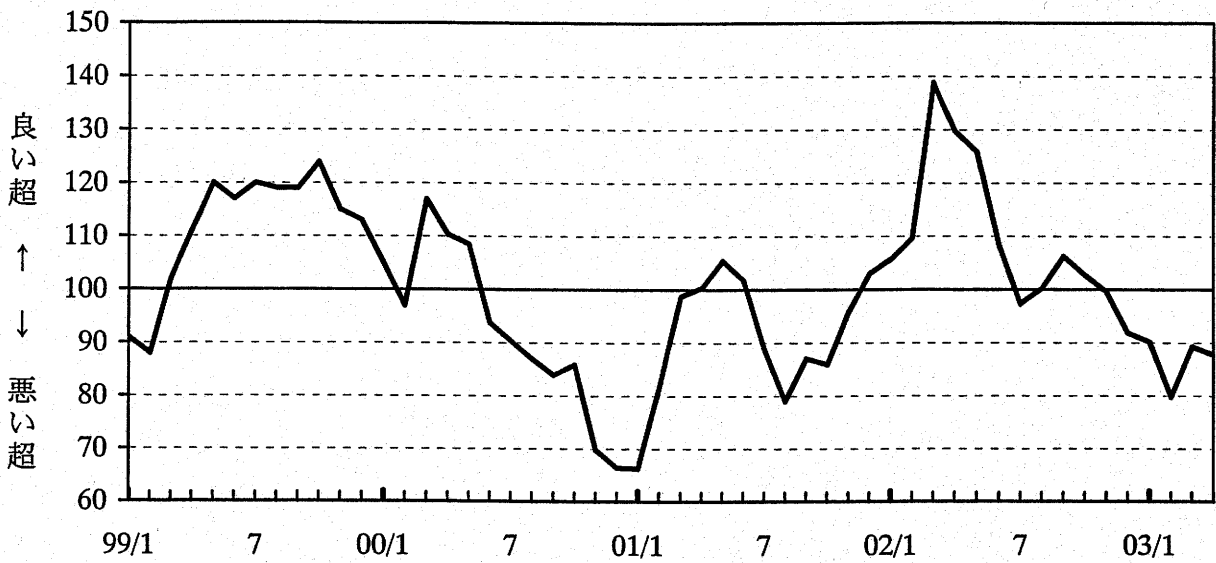
直近：4月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

アジアの企業コンフィデンス

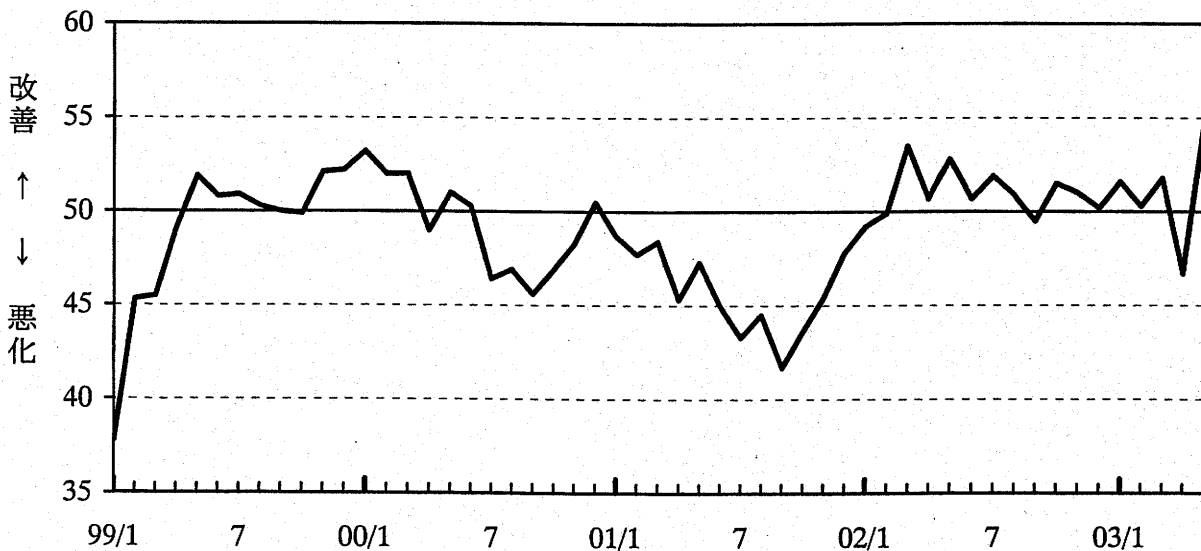
(1) 韓国の企業景気実査指数



/4月

(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



/5月

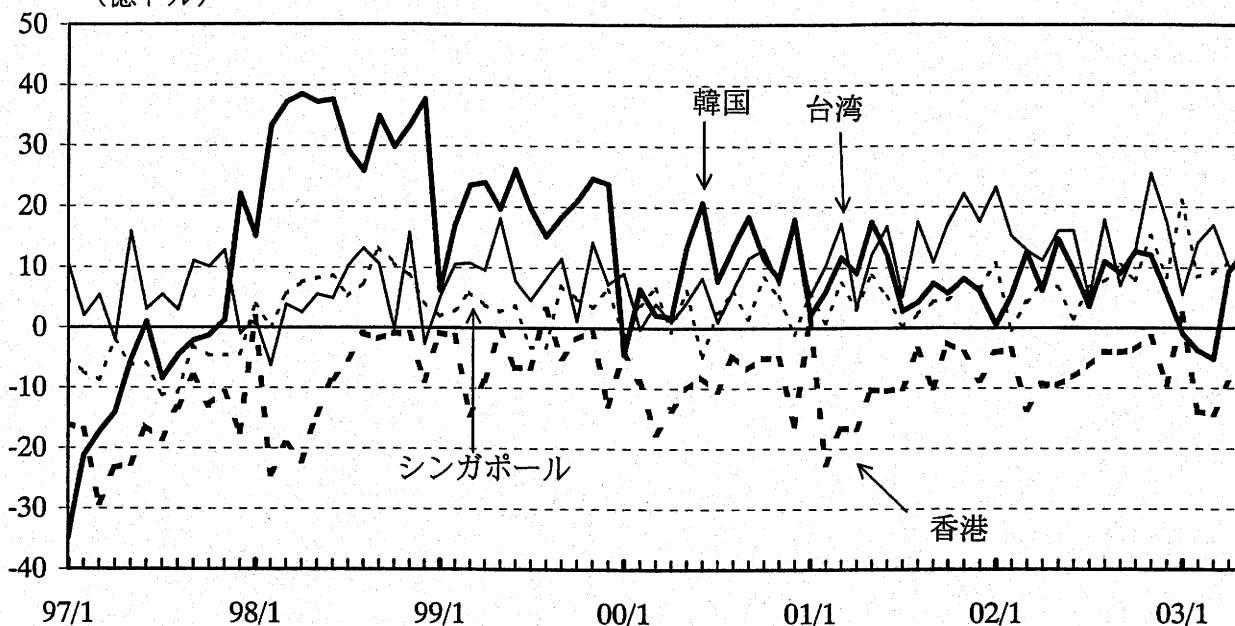
(注1) 景気の状態(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2003/4月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/5月の値は、2003/4月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

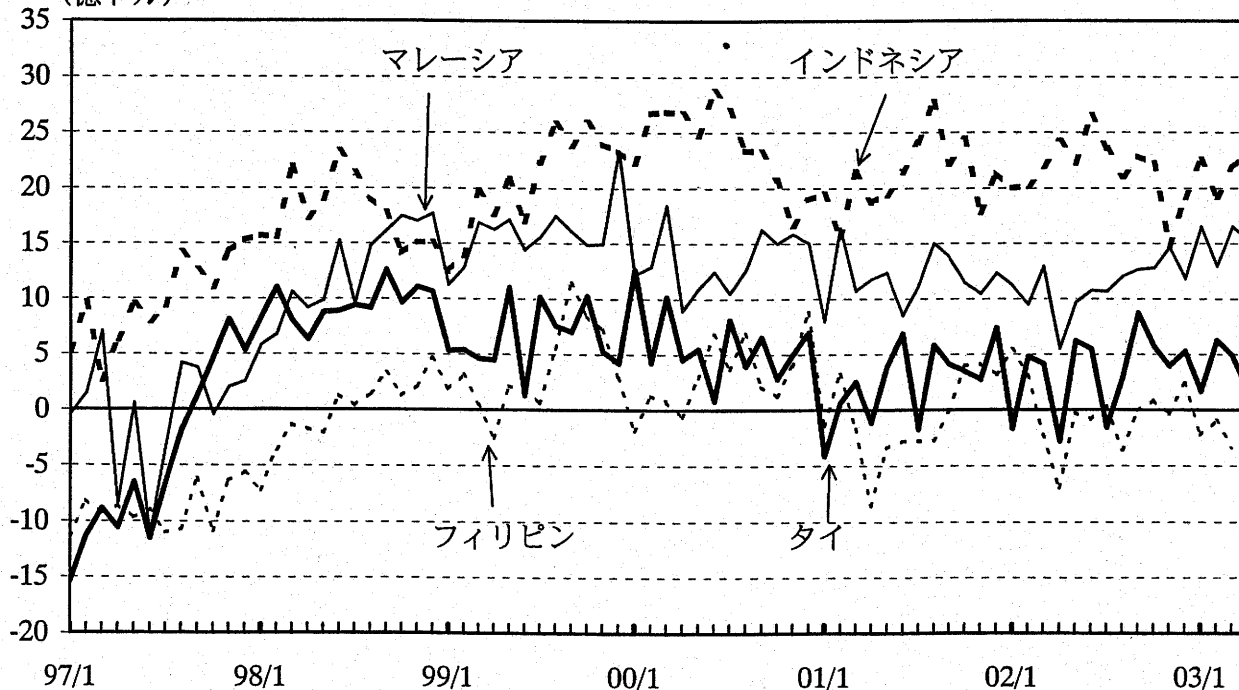
(億ドル)



*直近は韓国が5月、台湾、香港、シンガポールが4月。

(2) ASEAN

(億ドル)



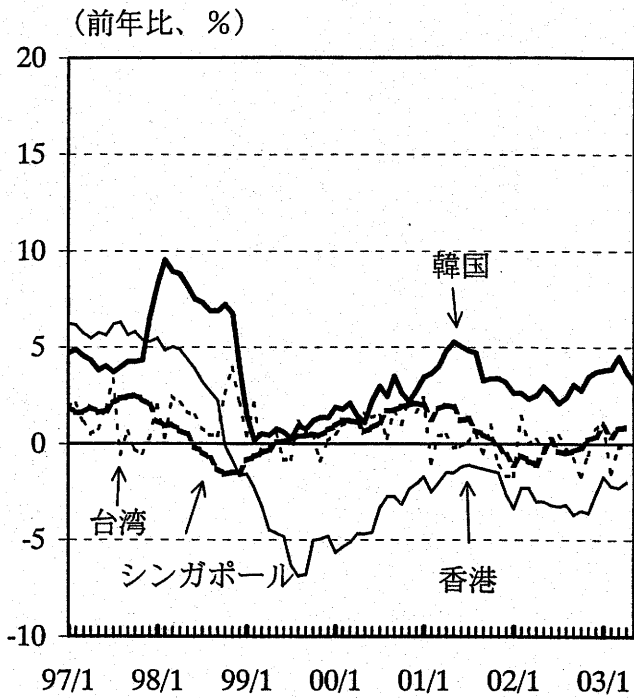
*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが4月、フィリピンが3月。

(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

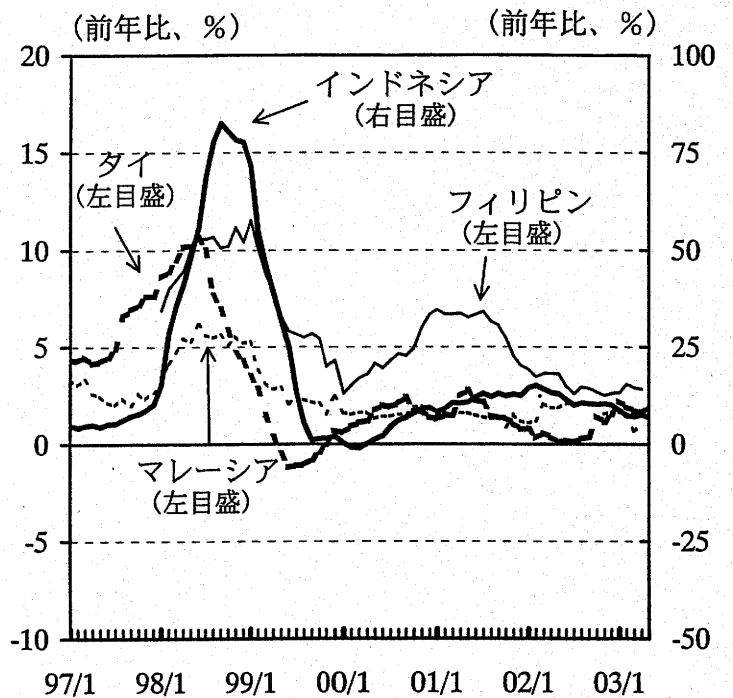
(1) CPI

NIEs



*直近は韓国が5月、台湾、香港、シンガポールが4月。

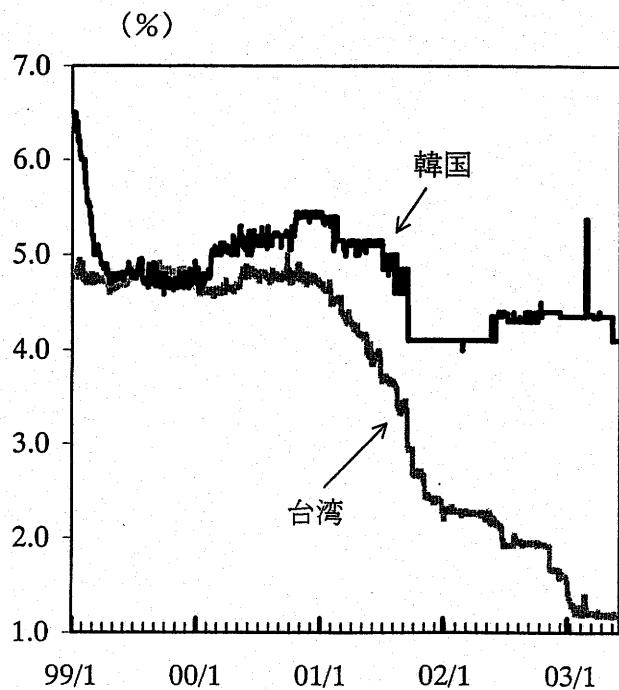
ASEAN



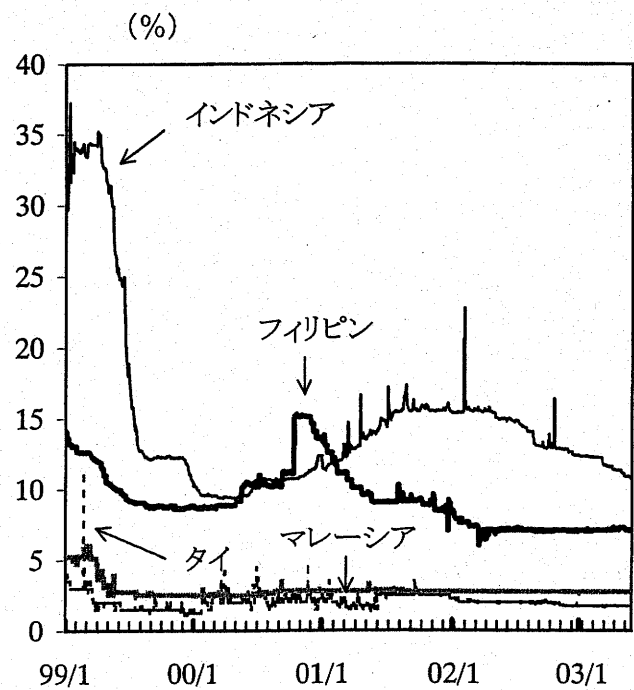
*直近はタイ、インドネシアが5月、マレーシア、フィリピンが4月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)



ASEAN

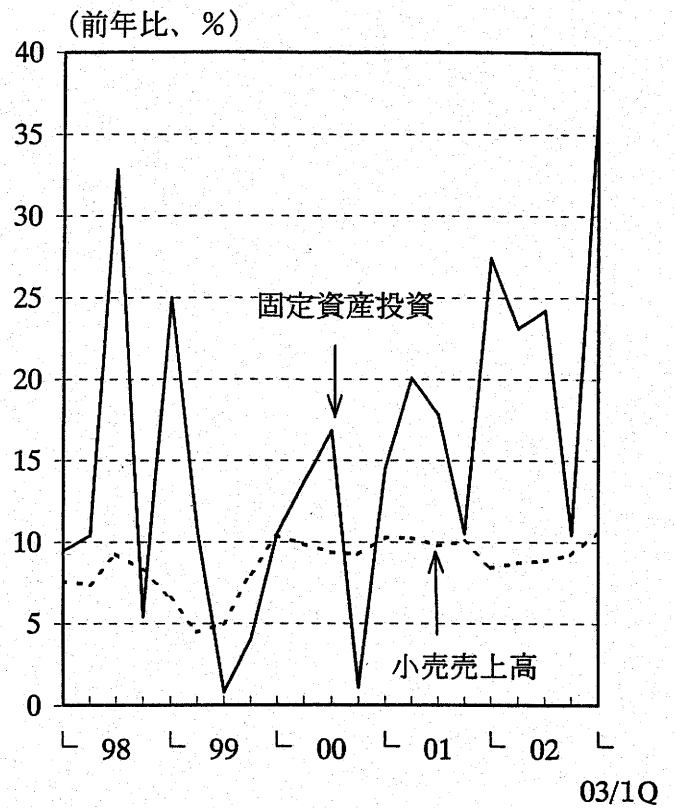


中国の主要経済指標

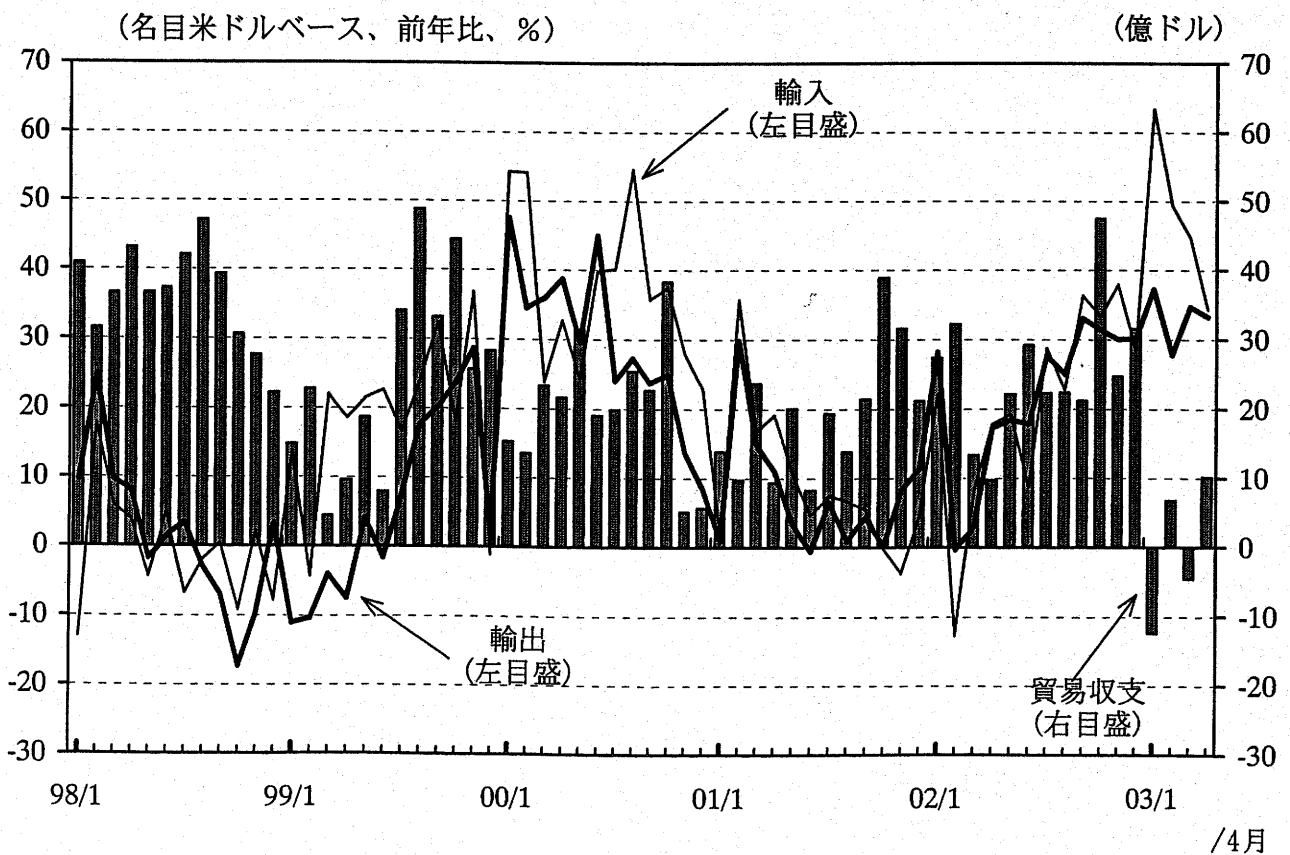
(1) 実質GDP成長率



(2) 小売売上高と固定資産投資

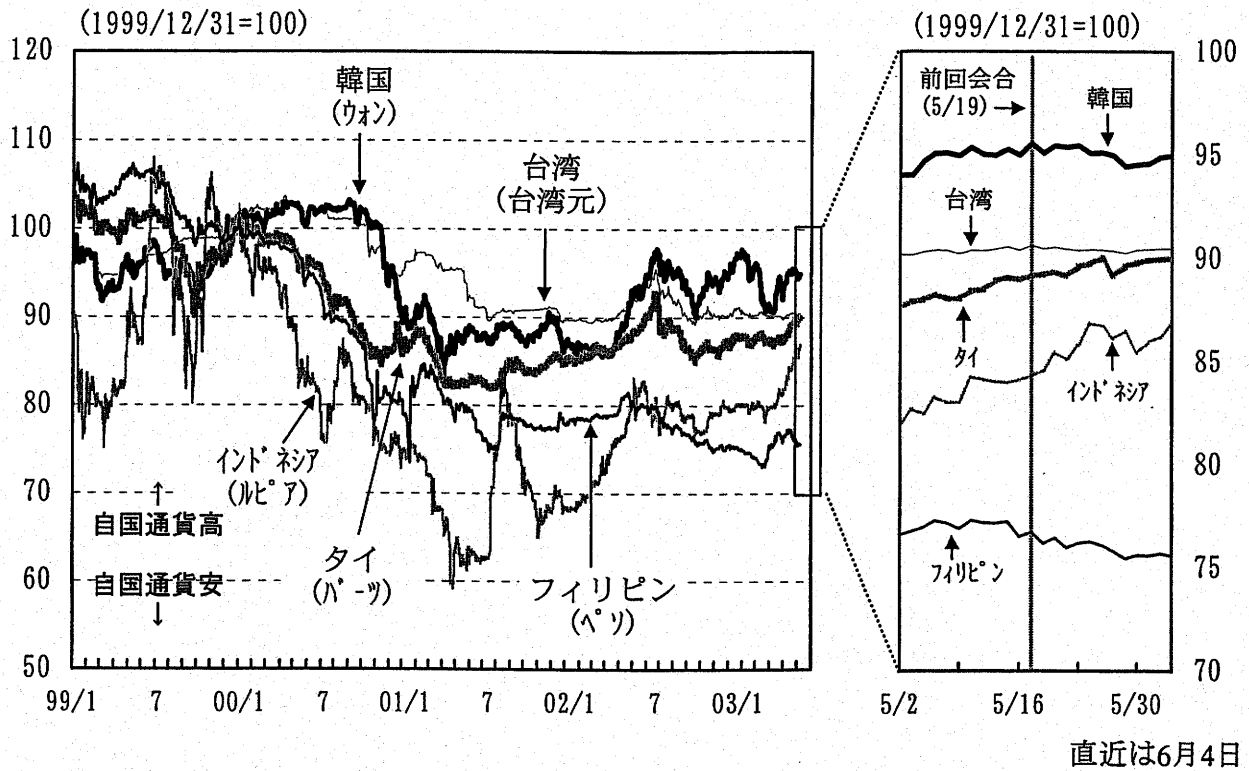


(3) 貿易動向

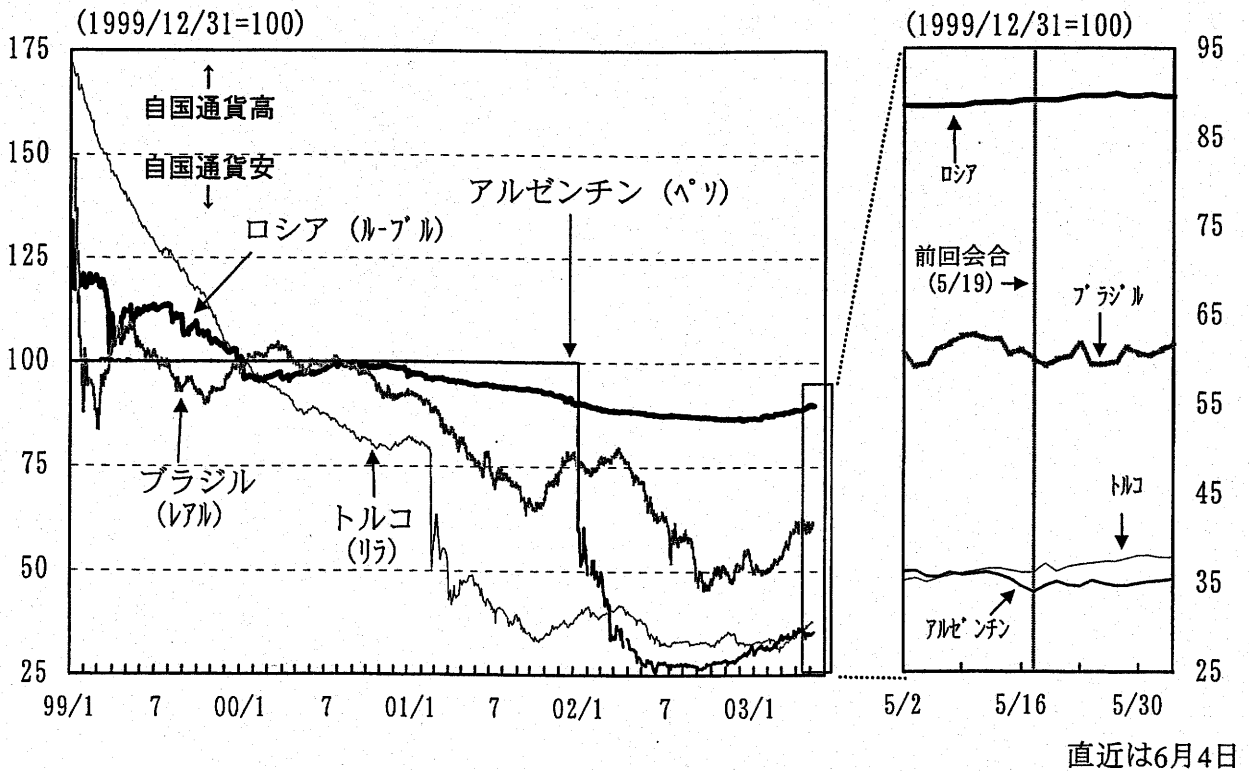


エマージング金融市場 通貨

(1) アジア

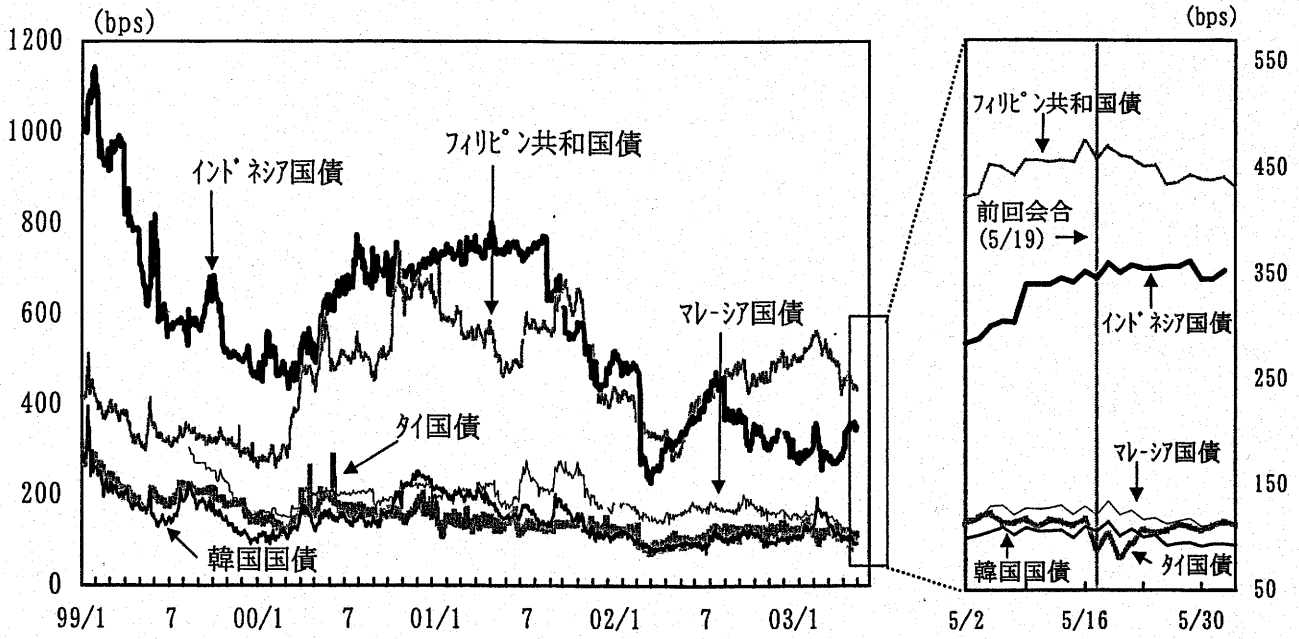


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

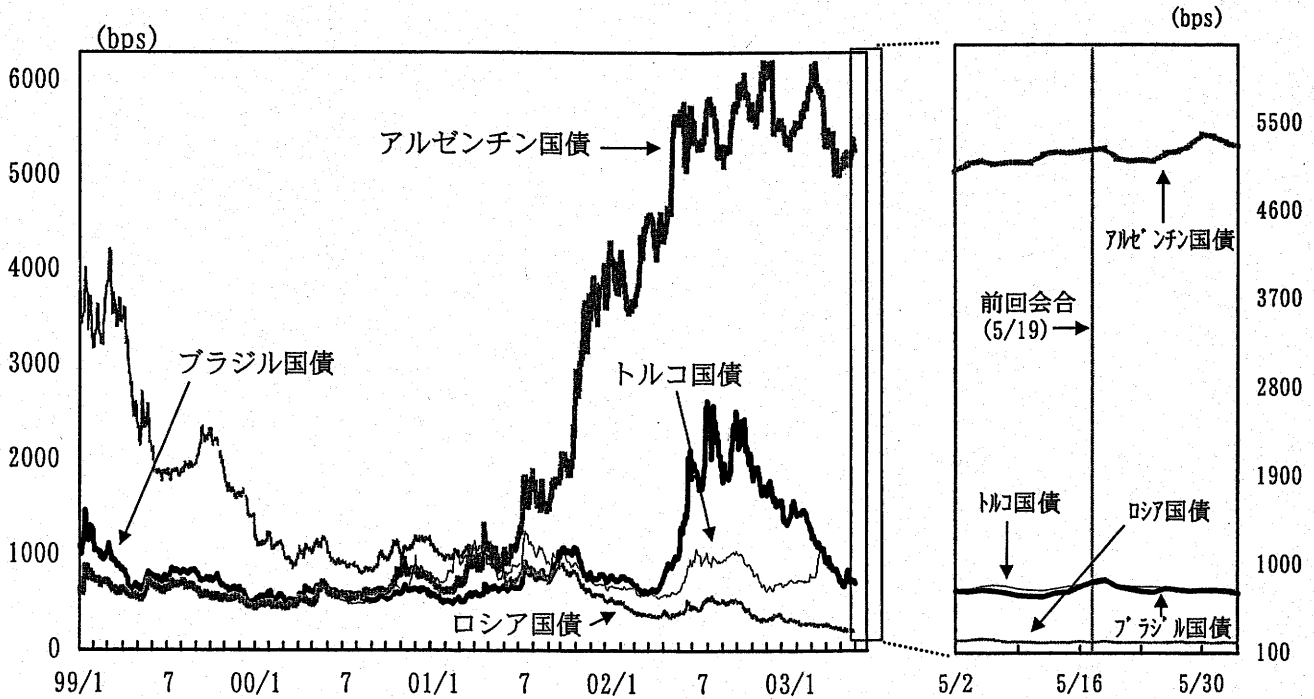
(1) アジア



直近は6月4日(但し、インドネシアは3日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りは刈刈子社のデータによる。

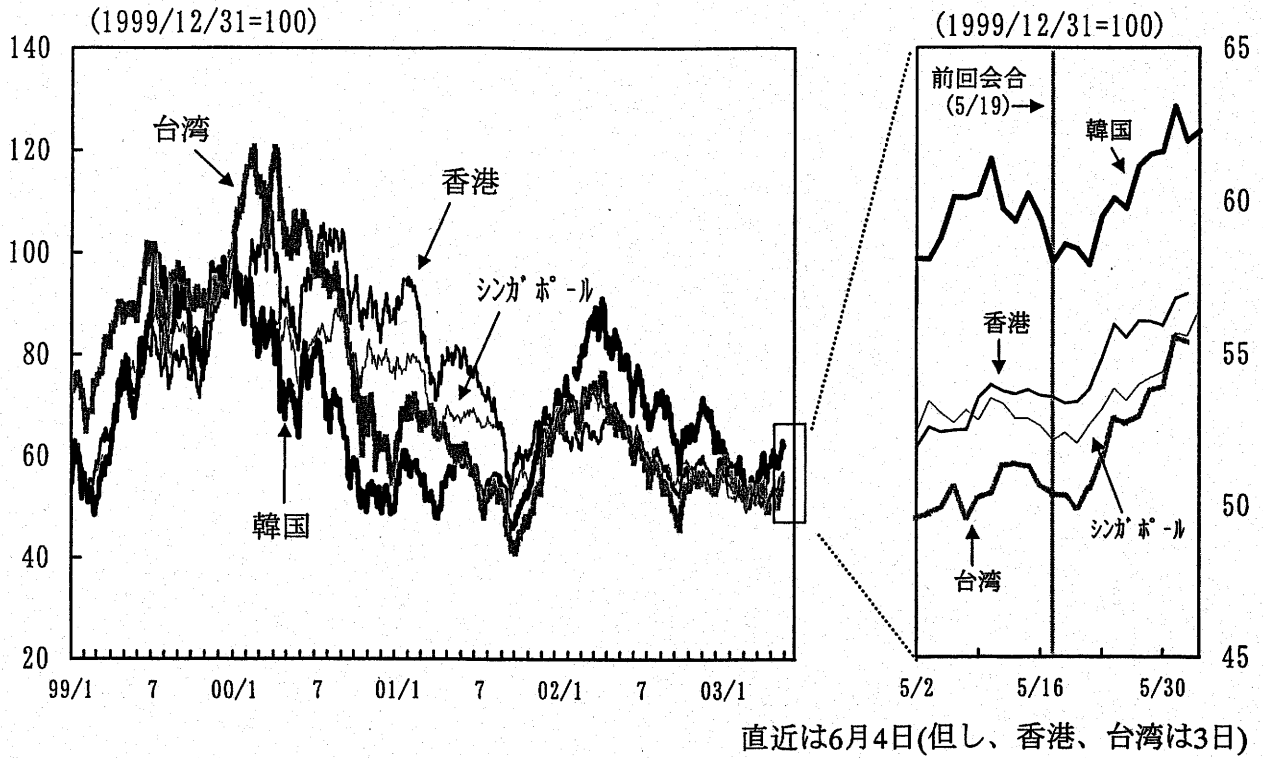
(2) 南米・ロシア・トルコ



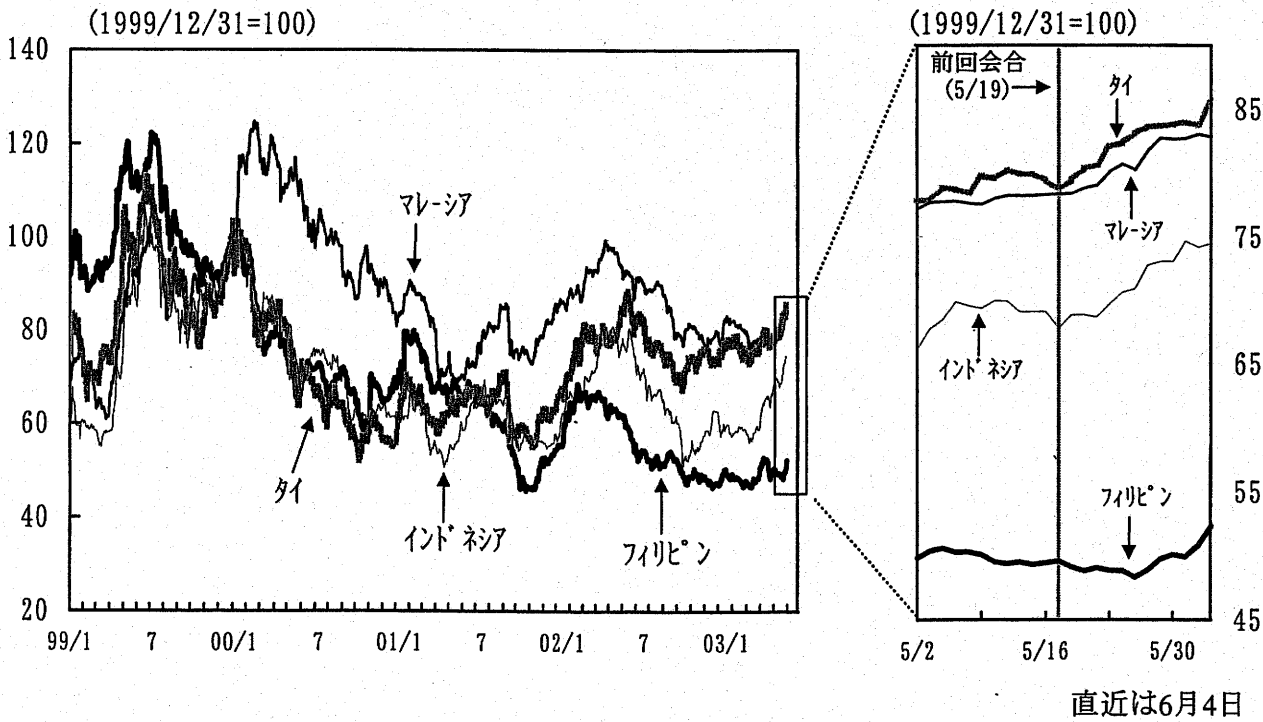
直近は6月4日

株価

(1) NIEs



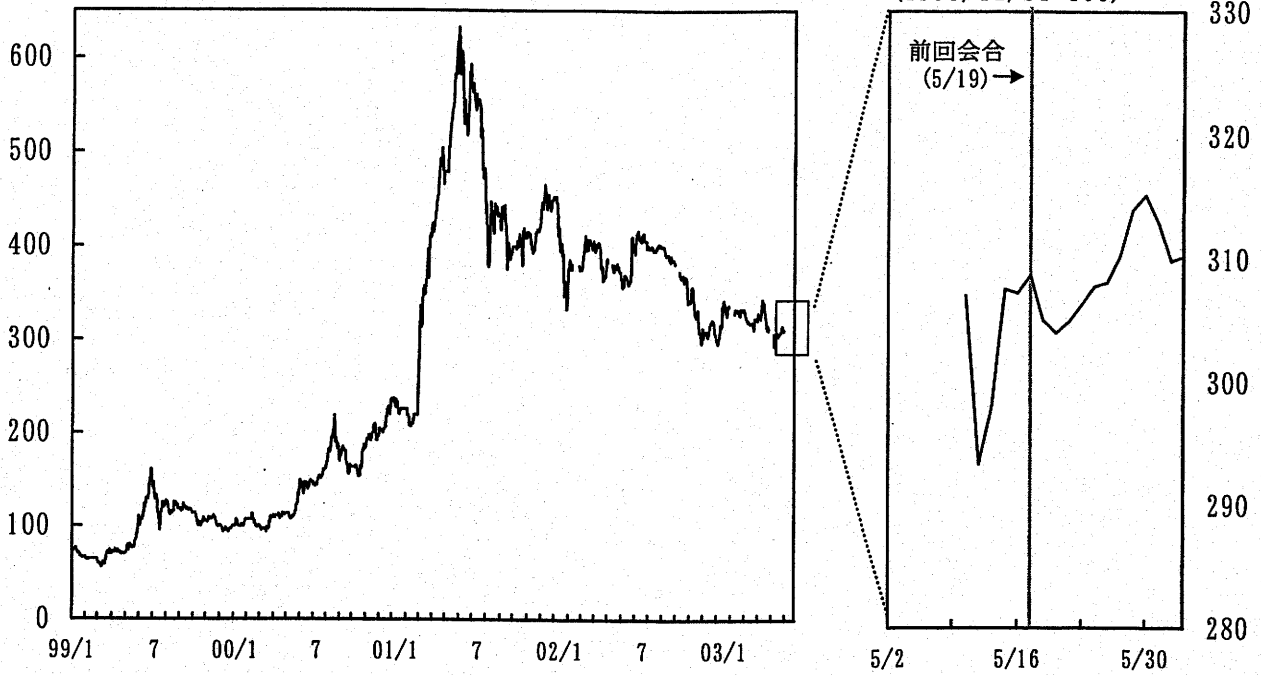
(2) ASEAN



(図表6-4)

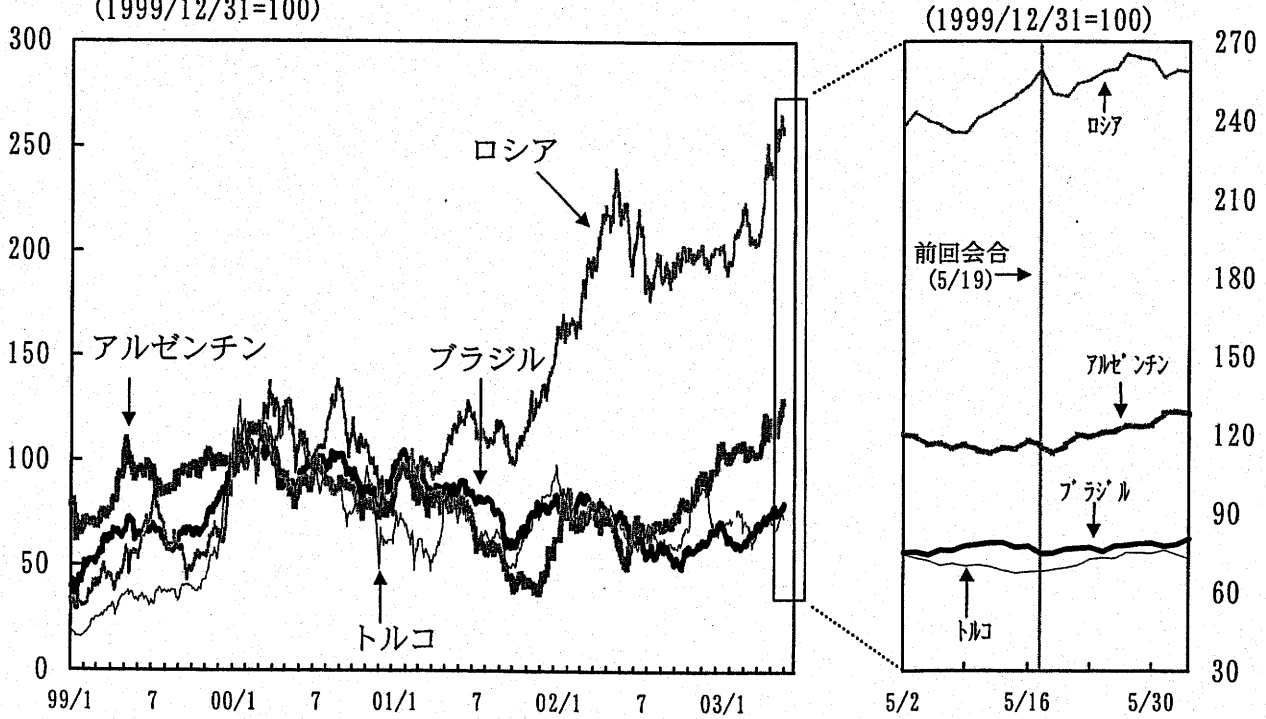
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は6月4日(5月1日~9日まで休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は6月4日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

	2002年 実績	(前年比、%) (参考)						2002年 IMF GDP ウエイト
		2003年			2004年			
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
		2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)		
米 国	2.4	2.2	2.7	2.3	3.6	3.6	3.6	21.1
E U	1.0	1.3	1.6	1.2	2.4	2.3	2.1	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.3	1.0	2.3	2.2	2.0	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.8	0.6	1.9	1.8	1.8	4.4
フランス	1.2	1.2	1.5	1.0	2.4	2.3	2.0	3.2
英 国	1.8	2.0	2.2	2.0	2.5	2.5	2.4	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	6.3	5.9	6.4	6.6	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	4.2	3.4	4.5	4.9	4.7	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	4.0	3.7	4.3	4.5	4.5	3.7
中 国	8.0	7.5	7.5	7.2	7.5	7.6	7.5	12.7
日 本	0.2	0.8	0.4	0.8	1.0	0.8	0.8	7.1
世界計	3.0	3.2	3.3	3.1	4.1	3.9	3.9	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

	2002年 実績	(前年比、%)					
		2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
		2月時点	直近(5月)		2月時点	直近(5月)	
米 国	1.6	2.3	2.3	2.5	2.3	2.3	2.1
E U	2.1	2.2	2.0	2.1	1.8	1.9	1.8
ユーロエリア	2.3	2.0	1.8	2.0	1.5	1.7	1.6
ドイツ	1.4	1.0	1.2	1.2	0.7	1.3	1.2
フランス	1.9	2.0	1.7	1.9	1.6	1.6	1.5
英 国	2.2	2.8	2.6	2.8	2.7	2.4	2.3
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.4	1.5	2.3	1.9	2.0
NIEs	1.0	1.8	1.6	1.7	1.9	1.9	1.7
ASEAN-4	6.2	5.3	5.7	5.0	4.9	5.6	5.4
中 国	▲0.8	0.2	0.1	0.4	1.5	0.8	1.0
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は5月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベ-ス)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.6.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国景気の回復モメンタム	2
（図表3）	米国金利・株価	3
（図表4）	ユーロエリアの主要経済指標	4
（図表5）	欧州金利・株価	5
（図表6）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7
（図表7）	各国の為替・株価・金利	8

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（5月19日）以降に判明したものの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.3	0.6	0.6	0.2	▲0.3	0.0	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.3	▲0.4	0.5	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.8	3.9	3.7	4.0	3.5	3.7	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	1.0 5.1	▲1.4 3.3	2.3 4.0	▲0.1 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,674	1,573	1,643	1,674	1,608
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.4	64.8	61.4	81.0	83.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,739	1,630	1,640	1,748	1,630	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.5 2.6	▲2.4 -0.2	4.8 9.3	▲2.7 2.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,356.8	▲401.2	▲416.9		▲403.7	▲434.6		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲5,034.3 ▲4.8	▲1,368.5 ▲5.2						
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	47.4	50.5	46.2	45.4	49.4
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	52.6	53.9	47.9	50.7	54.5
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.8 ▲0.8	0.0 1.5	▲0.5 0.8	▲0.5 ▲0.8	
14. 製造業稼働率（％）	73.7	73.5	73.2	72.5	73.2	73.0	72.5	
15. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.1	5.8	5.8	6.0	6.1
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲9 5	▲121 ▲133	▲151 ▲110	0 2	▲17 8
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.5 3.5	▲0.7 2.4	1.0 3.5	1.5 4.2	▲1.9 2.4	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.2	0.6 3.0	0.3 3.0	▲0.3 2.2	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.0 1.5	0.1 1.7	0.0 1.7	0.0 1.5	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	4.1	1.9 2.4					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19.非農業部門労働生産性）。
 ・自動車販売の〔〕内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

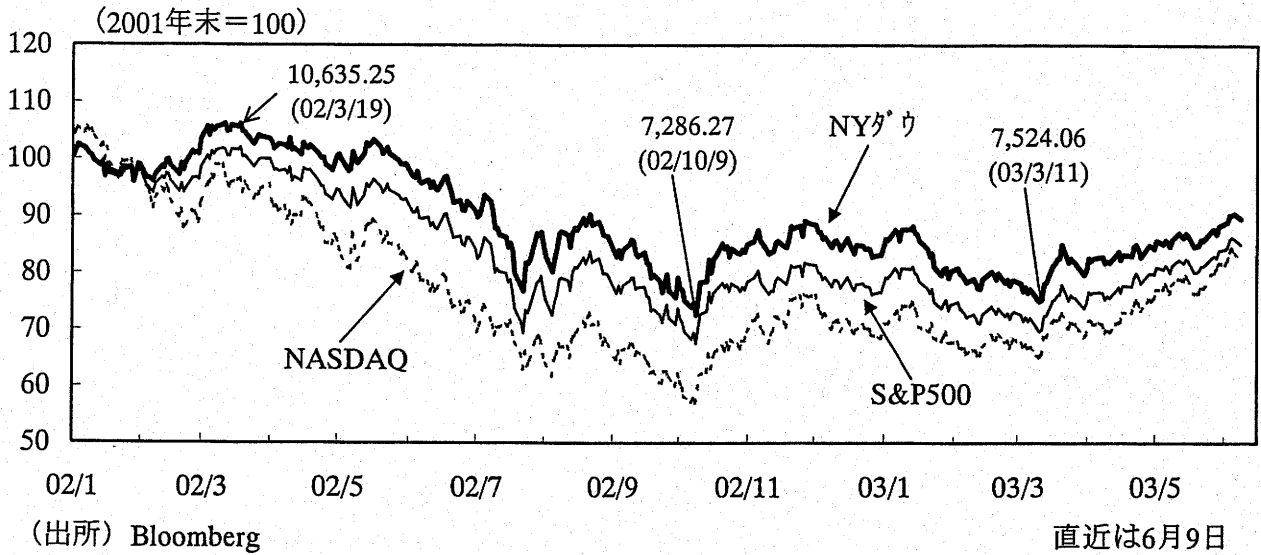
米国景気の回復モメンタム

	2001年4Q (生産のボトム)	2002年3Q (生産のピーク)	2003年1Q (イラク戦争時)	直近
個人消費	97.8	100.0	100.9	101.3
消費者コンフィデンス	92.7	100.0	71.8	86.6
民間非農業部門雇用者数	100.8	100.0	99.9	99.8
失業率(%)	5.6	5.8	5.8	6.1
設備投資	102.4	100.0	99.3	N.A.
鋳工業生産	97.8	100.0	99.2	98.5
株価(S&P500指数)	126.7	100.0	96.3	106.7

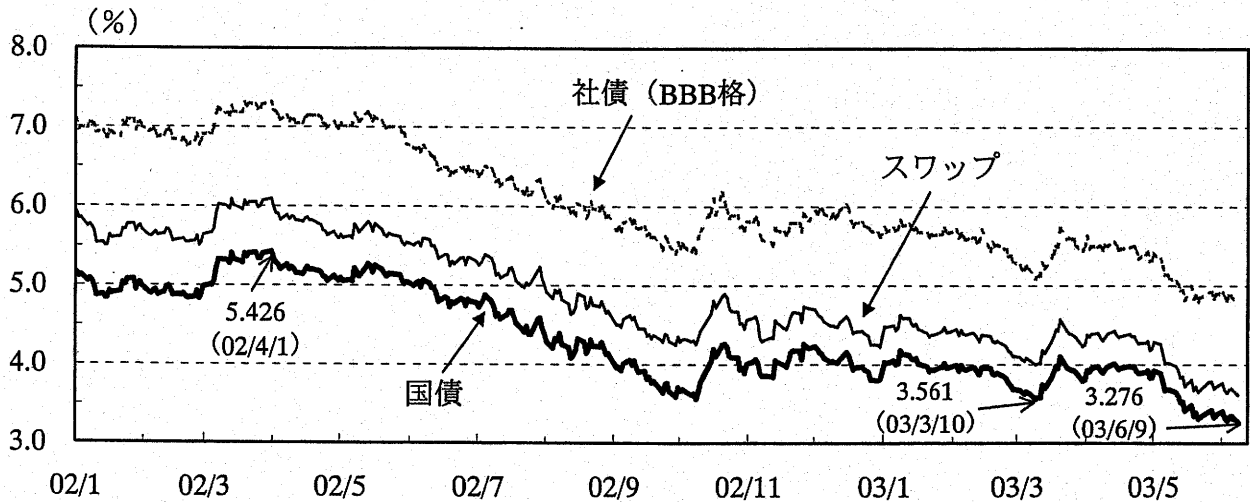
(注1) 失業率以外は、2002年3Q時点を100として指数化。

(注2) 直近の計数は、個人消費、鋳工業生産が2003年4月の値。消費者コンフィデンス、民間非農業部門雇用者数、失業率、株価(S&P500指数)は2003年4、5月の平均値。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)

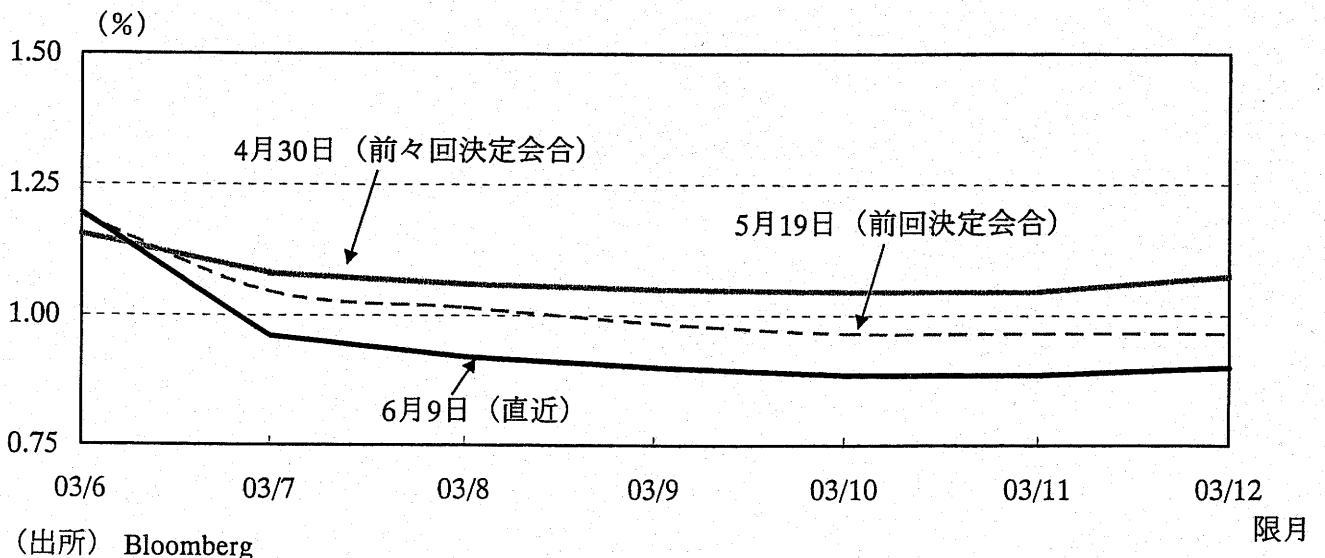


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
 因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は6月9日

(3) FF先物金利



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

※

< >内は公表日

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.3	0.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.2	1.0					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.4	0.5		▲0.8	▲1.2		
(前年比、%)	0.3	0.0	0.6		0.9	▲1.6		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,144	1,078		1,076	1,092		
(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6		▲3.5	0.6		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲20
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.5	0.9	▲2.8	4.6	▲9.1	2.1	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.3	▲1.7	7.6	▲0.7	▲1.7	
6. 輸出 <前期比、%>		▲0.2	▲2.5		0.0	▲6.6		
(前年比、%)	1.4	2.1	▲2.1		▲0.5	▲6.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	0.7	▲1.0	▲4.1	▲1.2	1.2	
(前年比、%)	3.7	5.5	2.5	0.2	2.5	▲1.1	0.2	
8. 輸入 <前期比、%>		1.6	0.9		▲0.7	0.5		
(前年比、%)	▲3.8	1.7	3.4		1.9	4.3		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		▲0.2	0.1		0.4	▲1.2		
(前年比、%)	▲0.6	1.2	0.9		2.0	▲0.3		
10. 製造業PMI(ユーロ圏購買者指数)(DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.3	50.1	48.4	47.8	46.8
11. 失業率 (%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.7	8.8	8.8	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.3	1.4	▲0.2	0.4	0.2	▲0.4	
(前年比、%)	▲0.0	1.2	2.4	1.7	2.6	2.4	1.7	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.1	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.1	2.4	2.4	2.1	1.9
コア(前年比、%)	2.4	2.3	1.8	2.0	1.9	1.8	2.0	

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

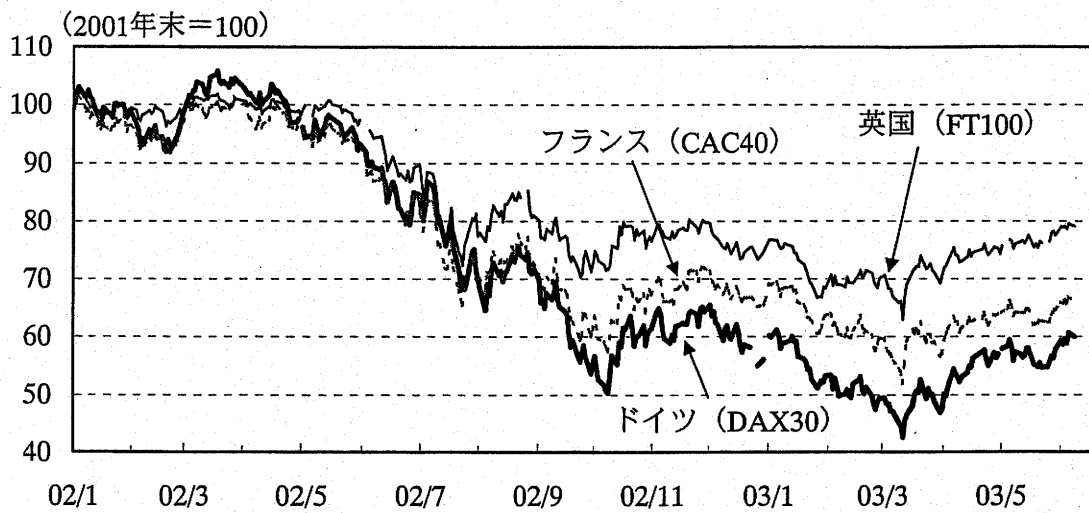
・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近5月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4月ベース。

欧州株価・金利

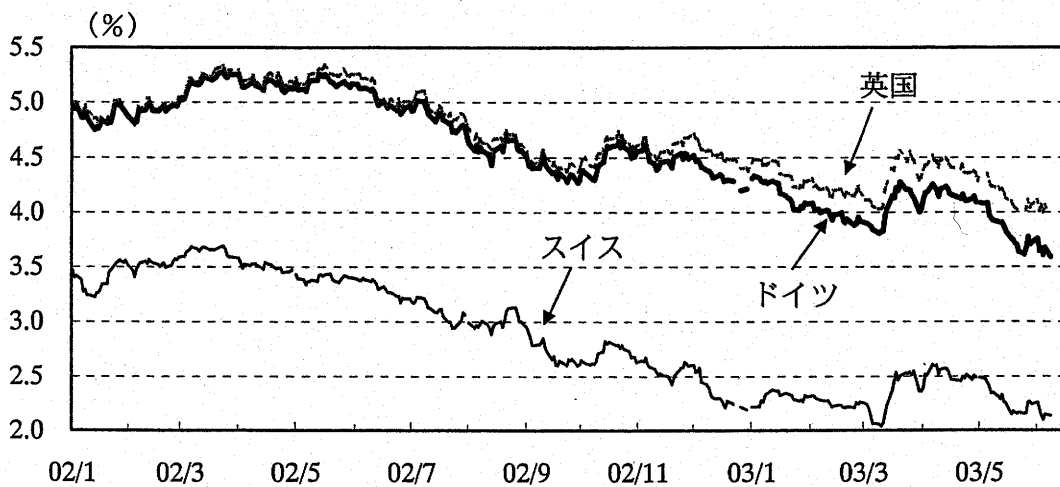
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は6月9日

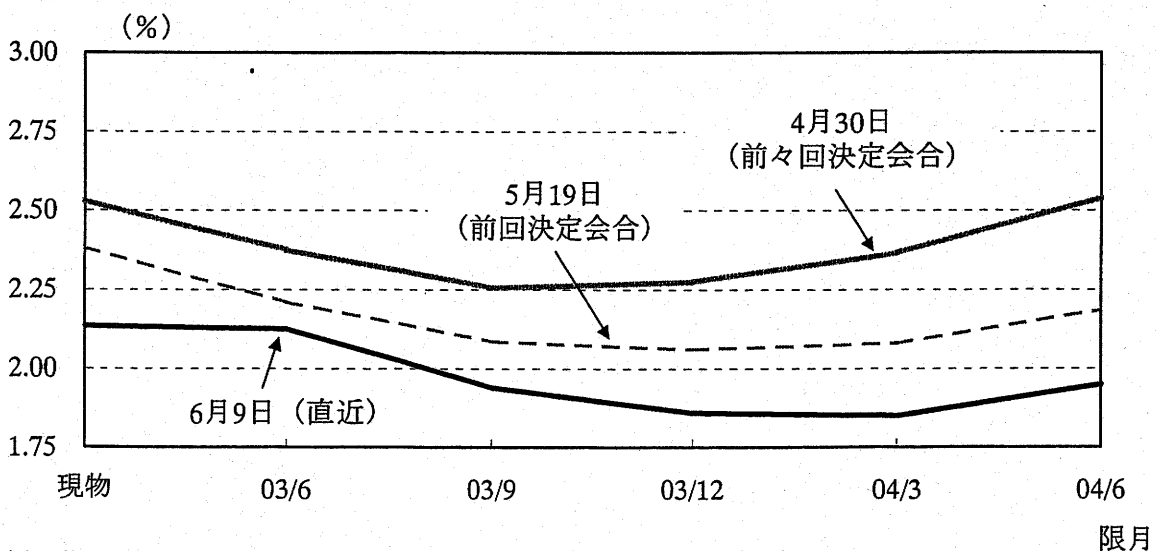
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は6月9日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)



(出所) Bloomberg

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(5月19日)以降に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	4.2	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)
台湾	▲2.2	3.5	2.9	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.5	2.3	1.7	4.5 (0.8)	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	2.1	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)
タイ	1.9	5.2	4.2	7.0 (5.1)	4.8 (5.8)	8.2 (6.1)	
インドネシア	3.4	3.7	3.5	8.5 (3.9)	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)
マレーシア	0.3	4.1	3.8	6.4 (4.0)	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)
フィリピン	4.5	4.4	3.6	5.6 (4.1)	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンパス・フォーキャスト(5月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAの試算値。

(2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	9.4 (33.3)	1.7 (34.7)	8.5 (33.3)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.1)	▲1.6 (11.7)	▲0.5 (16.3)	5.3 (19.6)	▲11.0 (4.4)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲0.6 (3.8)	▲4.8 (10.2)	0.4 (5.6)	▲4.5 (2.1)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲3.0 (9.0)	10.6 (15.4)	▲10.0 (9.0)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.2 (7.0)	▲2.6 (18.8)	▲3.3 (7.0)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	0.1 (22.1)	▲2.7 (16.0)	0.4 (22.1)		54.5
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	4.2 (16.4)	▲4.4 (4.2)	▲4.4 (11.3)	▲1.6 (4.2)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)		12.2 (4.7)		(5.6)	98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲0.2 (1.8)	5.8 (8.6)	▲3.9 (1.8)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表6-2)

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月
中国	9.9	12.6	(13.1)	(14.5)	(17.2)	(14.9)	(19.8)	(16.9)	(14.9)
韓国	1.3	7.3	0.7 (5.3)	2.7 (9.5)	0.5 (6.0)	▲1.5 (1.8)	0.3 (10.2)	0.6 (5.0)	▲1.9 (1.8)
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 (9.3)	2.1 (8.5)	0.7 (6.2)	▲3.2 (▲0.7)	1.6 (9.2)	▲5.9 (1.8)	0.3 (▲0.7)
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 (15.7)	▲3.2 (10.1)	5.6 (6.5)	▲5.5 (▲5.0)	▲12.0 (▲1.4)	9.8 (6.6)	▲7.2 (▲5.0)
タイ	1.3	8.5	3.7 (10.8)	2.5 (11.4)	3.9 (13.6)	5.1 (16.2)	▲1.4 (12.2)	4.1 (13.5)	2.8 (16.2)
マレーシア	▲4.1	4.1	1.7 (7.4)	▲0.1 (6.7)	3.2 (6.8)	7.0 (11.8)	6.3 (7.6)	▲0.2 (9.2)	5.1 (11.8)

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.5	4.5	3.7	3.2
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1	0.3
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.0	▲2.3	▲2.0	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.9	0.8	0.9	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.7	1.6	1.9
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.2	7.1	7.5	6.9
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	0.7	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	2.7	2.9	2.8	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(図表7)

各国の為替・株価・金利

(2002年平均対比でみた変化、シャドーは引き締め方向)

	実質実効為替レート (変化率、%)	株価 (変化率、%)	金利 (変化幅、bps)	GDPウエイト (2002年)
米国	▲ 9.9	▲ 1.8	▲ 131	21.1
ユーロエリア	▲ 14.1	▲ 19.1	▲ 120	15.7
英国	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 92	3.1
中国	▲ 3.5	▲ 19.6	▲ 5	12.7
韓国	0.6	▲ 14.0	▲ 168	1.8
香港	▲ 7.0	▲ 6.9	▲ 176	0.4
シンガポール	4.6	▲ 8.7	▲ 34	0.2
タイ	▲ 1.8	14.5	▲ 23	1.0
インドネシア	7.0	15.0	▲ 485	1.6
メキシコ	▲ 3.1	4.3	▲ 236	1.9
ブラジル	15.3	21.3	619	2.6
オーストラリア	13.7	▲ 5.5	▲ 107	1.2
日本	▲ 3.0	▲ 12.8	▲ 77	7.1

*直近は実質実効為替レートが5月、株価・金利は6月9日
ただし、オーストラリアの株価は6月6日、中国の金利は5月末、インドネシアの金利は6月4日

- (注1) 実質実効為替レート（月次データ）は全てJPモルガン算出のデータを使用。
(注2) 株価は、米国：S&P500、ユーロエリア：EuroStoxx、英国：FT100、
中国：上海B株、韓国：KOSPI、香港：ハンセン指数、シンガポール：ST指数、
タイ：SET指数、インドネシア：ジャカルタ総合株価指数、メキシコ：Bolsa、
ブラジル：Bovespa、オーストラリア：ASX200、日本：日経225。
(注3) 金利は、米国、ユーロエリア（独）、英国、オーストラリア、日本は
国債10年物利回りを使用。中国は14日物レポレート、韓国は国債3年物利回り、
香港は為替基金債5年物、シンガポールはSIBOR3か月物、タイは14日物レポレート、
インドネシアはSBI1か月物利回り、メキシコは新発国債金利（CETES29日）、
ブラジルはCDI30日物。
(注4) GDPウエイトはIMF算出の購買力平価で換算したもの。
(出所) Bloomberg、JPモルガン、IMF

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003. 6. 5
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は、振れを伴いつつも緩やかな持ち直し基調にある。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、純輸出は、基調的には引き続き横這い圏内とみられるが、足許やや弱い動きとなっている。

以上のような最終需要動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けている。こうしたもとで、企業収益は、リストラ効果もあって改善傾向にあるが、そのテンポは緩やかになってきている。雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるとみられるが、所定外労働時間や新規求人の増加は一服している。また、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、常用労働者数の減少が続き、賃金も引き続き低下している。このため、雇用者所得は減少を続けており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上の動きを踏まえつつ総括すると、「わが国の景気は、全体として横這い圏内の動きとなっているが、足許の輸出にやや弱さがみられるもとで、先行き不透明感の強い状態が続いている」と判断される。

— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報をみると、設備投資については、4月の資本財出荷が単月では減少方向に振れたが、関連メーカーへのヒアリング等を踏まえると、緩やかな持ち直し基調が維持されているとみられる。個人消費についても、4月は販売統計が軒並み弱い動きとなったが、5月は乗用車販売が回復したほか、都内百貨店販売もある程度持ち直した模様であり、均してみれば「弱めの動き」というこれまでの基調に大きな変化はみられない。

この間、輸出については、1～3月が前期比弱含みとなったのに続いて、4月の1～3月比も小幅減少となった。地域別には、米国向け（とくに自動車）の減少が続いていることに加え、これまで堅調であった東アジア向けも4月は減少している。これは、基本的には、地政学的リスクが高まった時期の米国経済減速の影響や、それまでの大幅増加の反動による面が大きいと考えられ、企業ヒアリングでも、「輸出は横這いの範囲内」との声が大勢である。ただし、東アジア向け輸出については、韓国内需減速なども何がしか影響しつつあるとみられるほか、5月以降、新型肺炎（SARS）問題の影響が現れてくる可能性に注意が必要である。

こうしたもとの、4月の鉱工業生産は減少した。もっとも、5、6月の予測指数は上昇しており、今後それらが幾分下方修正される可能性を織り込んでも、4～6月は微減ないし横這い程度に収まる可能性が高い。企業ヒアリングでも、概ね横這いとの見方が維持されている。

— 以上のように、当月は、弱めの経済指標が多くみられたが、ミクロ情報等を踏まえ、かつ米国経済の減速や新型肺炎の影響を一時的なもの前提する限り、景気全体が横這い基調から明確に下振れていくとは考えにくい。その意味で、情勢認識を今回大きく変える必要はないが、景気回復の起点となる輸出で、足許やや弱くなっていることが計数面で確認されたことは無視できない事実であり、その点は総括判断において言及しておくことが適当と考えられる¹。

物価面をみると、輸入物価や国内企業物価は、5月には、春先以降の原油価格反落の影響などから、下落に転じたとみられる（6月11日朝に統計公表予定）。企業向けサービス価格は、4月には、情報サービスの下落など調査サンプルの振れとみられる動きもあって、前年比下落幅が拡大した。一方、消費者物価は、4月には、医療制度改革に伴う診療代の上昇を主因に、前年比下落幅が縮小した。

（先行き）

先行きの経済情勢について、まず輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、イラク情勢を巡る不確実性の低下から、本年後半にかけて、米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。これを

¹ 前月の総括判断は、「全体として横這いの動きを続けているが、先行き不透明感が強まっている」というもの。

前提とすれば、輸出はいずれ増勢を取り戻すと考えることができる。しかし、当面は、米国経済の回復テンポはごく緩やかにとどまるほか、欧州経済の弱さも続くと予想される。また、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、韓国内需減速や新型肺炎問題の影響等から、足許の成長率は少なくとも一時的に鈍化している可能性が高い。こうした状況のもとで、当面、輸出は弱含みないし横這いの動きにとどまり、鉱工業生産も横這い圏内で推移すると考えられる。

—— 企業ヒアリングによれば、新型肺炎問題のわが国の輸出や生産に及ぼす影響は、5月以降、①中国の個人消費減速（化学、電機）、②中国の工場や通信インフラ向けの資本財の納入延期（一般機械、通信機械）、といった形で徐々に具体化しつつあるが、中国等での新規感染は峠を越えつつある模様であり、このまま事態が沈静化に向かえば、さほど大きな影響とはならないとみられる。ただし、問題が長引く可能性もなお残されており、その場合の影響広範化を懸念する声は引き続き強い。

一方、国内需要面をみると、企業収益がすでにある程度回復していることもあり、輸出や生産が再び増勢を取り戻せば、設備投資の回復傾向が明確化し、雇用者所得の減少にも歯止めが掛かっていくと考えられる。しかし、財政面からは、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の成長率が本年後半に高まることを前提とすれば、いずれ輸出や生産が増勢を取り戻すことを通じて、前向きの循環が働き始めると考えられるが、暫くの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。

加えて、海外情勢を巡っては、引き続き下振れリスクが大きい。とりわけ、東アジアとの貿易がかなりのテンポで拡大してきただけに、新型肺炎問題が長期化した場合、東アジア経済・貿易の停滞を通じて日本経済に及ぼす影響には注意が必要である。国内面でも、このところ株価はやや持ち直しているものの、金融システムに対する不透明感が払拭されていないだけに、それが株価や企業金融、ひいては実体経済に及ぼす影響について、引き続き注視し

ていく必要がある。

物価の先行きをみると、春先の原油価格反落を反映する形で、輸入物価は目先、下落を続けるとみられる。国内企業物価についても、機械類の趨勢的な下落が続くもとで、輸入物価の反落などが影響し、緩やかな下落を続けるとみられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略は、ひと頃ほど強くないとみられる。これらを総合すると、消費者物価（全国、除く生鮮食品）の前年比は、当面、4月と同程度の下落幅が続くと予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は（図表 2、3）、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、10～12 月前期比 -0.7% 、1～3 月同 -3.1% の後、4 月も 1～3 月対比で -6.0% と減少が続いている。

—— 今後の公共投資についても、2003 年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているため、減少基調が続くと見込まれる。

(輸出入)

実質輸出は（図表 4、5(1)）、10～12 月に前期比 $+4.5\%$ と高めの伸びとなった後、1～3 月に同 -0.8% と小幅ながら 5 四半期振りに減少し、4 月も 1～3 月対比で -1.5% と減少した。これを地域別にみると（図表 6）、米国向けが、1～3 月に大きく減少した後、4 月も小幅減少となったほか、1～3 月まで高い伸びを示してきた東アジア向けも、4 月には減少した。

足許の実質輸出が弱含んでいるのは、基本的には、①昨年末頃からの米国経済減速の影響に加え、②昨年 10～12 月には米国向け自動車が、また 1～3 月には東アジア向け全般が各々大幅に増加したために、その反動が現れたことによるものと、考えられる。前者の米国経済減速も一時的なものとの見方

に立てば、足許の輸出にみられる若干の弱さは、横這い基調の中で生じた一時的な「あや」である可能性が高い。実際、企業へのヒアリングでも「輸出は横這いの範囲内」と指摘する声が多い。

しかしながら、①東アジア向け輸出の減少には、韓国の内需減速などが何がしか作用し始めているとみられること、②新型肺炎問題の影響が5月以降の輸出に出てくる可能性があること、③米国経済の成長率上昇へ向けたはっきりとした動きはまだ確認できていないこと、などを踏まえると、4～6月の輸出が1～3月に続いて小幅減少で着地する可能性は、ある程度高まってきているとみるのが自然であろう。

—— 米国向け輸出を詳しくみると（図表7）、自動車関連以外については、1～3月に大きく落ち込んだ後、4月には多少リバウンドした。一方、自動車関連については、1～3月に続き、4月も大幅な落ち込みとなった。これは、1～3月の現地販売が減少したこともあって、現地在庫の調整が長引いたためとみられる。もっとも、現地販売がそれなりの底固さを示していることも事実であり、主要企業へのヒアリングでも、5月以降、米国向け自動車輸出は持ち直すとの指摘が多い。

—— 東アジア向け輸出の4月の減少には（図表6、8）、NIEs向けの減少が大きく寄与している。その内訳をみると、香港やシンガポールなど新型肺炎が早期に問題化した地域向けだけでなく、同問題とは関係が薄い韓国や、4月時点では問題が深刻化していなかった台湾向けも大幅に減少した。これらを踏まえると、①新型肺炎問題が何がしか影響し始めた可能性も否定はできないが、②NIEsの米国向け輸出が鈍化している点からみて、米国経済の減速が間接的に影響している、③韓国についてはこのところ内需自体が減速している、といった要因が重なった結果と考えられる。

—— 輸出を財別にみると（図表6）、米国向けを中心に自動車関連の減少が目立つ一方、1～3月に減少した情報関連は4月には小幅増加となった。情報関連については（図表9）、世界的に最終財需要は底固さを維持しており、半導体需要も民間見通し（WSTSの5月見通し）によれば今後回復過程を辿ることが予想されているため、わが国からの輸出もいずれ増加基調に復すると考えられる。企業ヒアリングでも、デジタル家電関連の電子部品を中心に、引き合いは堅調との声が多い。ただ、情報関連輸出についても、足許までの世界半導体需要が半年前の民間見通しに比べ幾分下振れていることや、新型肺炎問題に伴い東アジア貿易が停滞するリスクがあること、などには注意が必要である。

先行きの輸出環境についてみると、海外経済は、イラク情勢を巡る不確実性の低下等から、本年後半には米国を中心に成長率を高めるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。それを前提とすれば、実質輸出は、いずれ回復に向かうと考えることができる。しかし、米国経済は、足許の指標からみる限り、当面、回復テンポがごく緩やかにとどまり、欧州経済の弱さも暫くは続くと予想される。また、これまで堅調に推移してきた東アジア経済についても、新型肺炎問題の影響もあって、足許の成長率は少なくとも一時的に鈍化している可能性が高い。このため実質輸出は、当面、弱含みないし横這いで推移する可能性が高い。加えて、海外経済を巡る不確実性は引き続き強く、とりわけ新型肺炎問題による下振れリスクに注意が必要である。

—— 新型肺炎問題のわが国企業への影響をみると、5月以降、①中国の個人消費減速（化学＜合繊原料＞²、電機）、②中国の工場や通信インフラ向けの資本財の納入延期（一般機械、通信機械）、といった形で徐々に具体化しつつあるが、一方で、自動車などでは「引き続き日本製品への需要は旺盛」との声も多く、全体としてみれば、「輸出や生産への影響は出始めているが、今のところそれほど大きくない」との受け止め方である。ただ、新型肺炎の感染が収まらず、問題が夏場まで長期化した場合には、影響が広範化する可能性が小さくないだけに、その動向については、企業ヒアリングなどを通じて、注意深く観察していく必要がある。

実質輸入をみると（図表4、5(1)）、1～3月に前期比+0.2%となった後、4月も1～3月対比で0.0%と横這いとなった。

—— 輸入を財別にみると（図表12）、4月は、それまでイラク情勢への懸念から大幅に増加していた原油（素原料）が反動減となった一方、情報関連や資本財（航空機）が増加した。この間、消費財は引き続き横這い圏内にある。

先行きの輸入に影響する要因をみると、生産や国内需要が横這い圏内の動きにとどまる中で、東アジアからの構造的な輸入押し上げ要因についても、当面は新型肺炎問題が何がしか抑制的な影響を及ぼすとみられる。これらを踏まえると、輸入は当面、全体として、横這い圏内にとどまる可能性が高い。

² 最近の素材のアジア市況の弱さにも、新型肺炎問題による現地需要の減退が何がしか影響しているとの指摘が多い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、昨年 10～12 月に大きく増加した後、1～3 月、4 月とやや減少した。先行きについても、当面、弱含みないし横這いの動きを辿るとみられる。

一方、名目貿易・サービス収支については、原油の輸入価格の上昇を背景に、昨年後半はやや減少した。もっとも、足許は反転しつつあり、当面、原油価格の反落や、新型肺炎問題に伴う旅行収支の赤字幅縮小の影響から、緩やかに増加する可能性が高い。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資については、少なくとも 1～3 月までは緩やかな持ち直し傾向を辿ってきたことが、各種統計から確認される。その後、4 月の資本財出荷はやや大きめの減少となったが、同統計はもともと振れの大きい統計であり、関連機械メーカーへのヒアリングでも引き合いに基本的な変調は窺われないとの声が大半である。また、企業収益の改善といったマクロ環境をも踏まえれば、設備投資の緩やかな持ち直し基調は維持されていると判断される。

—— GDP ベースで実質設備投資をみると（前掲図表 1）、昨年 4～6 月から本年 1～3 月まで緩やかな増加が続いている。

—— 法人季報で業種別の名目ベースの設備投資動向をみると（図表 13、14）、製造業、非製造業とも、10～12 月に大きく増加した後、1～3 月はその反動から減少したが、均してみれば、ごく緩やかな持ち直し基調にあるとみられる。

製造業についてみると、大企業は、2 四半期連続でほぼ横這いとなるなど、下げ止まり傾向にある。一方、中小企業では、1～3 月には減少したが、これは 10～12 月までかなり増加した後の反動という面が大きいと考えられ、均してみれば、緩やかな持ち直し傾向にあるとみられる。

非製造業については、大企業では、10～12 月は、不動産の再開発案件の竣工集中から大きく増加した後、1～3 月はその反動からやや減少した。一方、中小企業では、横這い圏内の動きが続いている。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷は（図表 15）、4 月は大きく減少したが、もともと振れの大きい統計であり、後述する機械受注など、他の

指標と併せてみる必要がある。また、関連機械メーカーへのヒアリングによれば、国内企業からの引き合いは緩やかな持ち直し基調を維持しているとの声が大半である。

先行きについても、企業収益がすでにある程度改善していることもあり、輸出や生産が増勢を取り戻せば、回復傾向が明確化していくと考えられる。ただし、企業の期待成長率の低さや、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造要因を踏まえると、強い回復力が生まれてくる可能性は低い。とりわけ、海外情勢を巡る不透明感が強い間は、回復力がかなり弱いものにとどまると予想される。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需＜除く船舶・電力＞、図表 16(1)）、緩やかに持ち直してきている。4～6 月の見通しは -10.5% と大幅減少となっているが、①前期比 $+5.8\%$ とかなり増加した1～3月の反動という面があること、②調査時点がイラク戦争開始直後で不透明感が急速に高まった3月下旬であったこと、③このところ見通し計数には弱めのバイアスがみられること、を念頭に置いておく必要がある。

一方、建築着工床面積は（図表 16(2)）、10～12月に前期比 $+5.6\%$ と増加した後、1～3月は同 -2.2% と小幅減少したが、4月は1～3月対比で $+1.9\%$ と小幅増加となった。こうした四半期の振れを均してみれば、横這い圏内で推移しているとみられる。

—— 企業収益について、法人季報で売上高経常利益率をみると（図表 17、18）、10～12月に大きく上昇した後、1～3月にやや低下した。これらを均してみれば、利益率は、製造業中心に上昇傾向にあるが、輸出の減速などを背景に、そのテンポは緩やかになってきているとみられる。

今後も、当面、生産が横這い圏内にとどまることの影響は免れないが、リストラ効果もあって、収益の回復傾向自体は続く可能性が高いとみられる。ちなみに、上場企業について、2002年度決算時における2003年度見通し調査をみると（図表 19(1)）、売上げの伸びが殆ど見込めないもとの、1～2割の増益を確保できるとの見通しとなっている。その背景には、企業が人件費をはじめとする固定費の圧縮などを進め、売上が伸びなくても利益が出る体質を作っている——損益分岐点稼働率を低下させている——ことがあると考えられる（図表 19(2)）。

（家計支出）

個人消費について、各種販売統計をみると（図表 20～23）、4月は乗用車

販売をはじめ軒並み減少した。ただし、5月には、乗用車販売が回復したほか、都内百貨店の販売額もある程度持ち直している模様である。これらを踏まえると、4月の各種統計の動きには乗用車の税制変更や天候不順など一時的要因が大きく影響しており、「弱めの動き」という個人消費のこれまでの基調に大きな変化は生じていないと判断される。

今後についても、当面、厳しい雇用・所得環境が続くと予想される中で、消費者心理を示す指標に弱い動きがみられていることなども踏まえれば、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられる。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、1～3月には税制変更前の駆け込みからかなりの増加となった後、4月にはその反動もあって大きく減少したが、5月には1～3月の水準近くまで回復した。

一方、家電販売（NEBAベース、実質）は、デジタルカメラの販売好調などから、増加傾向を維持している。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、4月はややはっきりと減少した。その背景について業界では、低温や週末の悪天候を指摘する声が多い。都内百貨店へのヒアリングによれば、5月はある程度持ち直した模様である。コンビニエンス・ストアの販売額も、4月は天候不順が行楽需要に影響したこともあって、減少した。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高は弱めに推移している。旅行取扱額は、3月以降、対イラク武力行使や新型肺炎の影響等から、海外旅行が大幅に減少している。

—— 消費動向を財・サービスの供給面から包括的に表わす販売統計合成指数（実質）をみると、4月は減少したが、5月にはある程度持ち直しているとすれば、これまでの横這い圏内から逸脱するような動きではない。一方、財のみについて生産者段階でみた消費財供給数量は、4月についてもごく緩やかな増加基調が維持されている。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目前年比、図表24）、昨年4～6月以降、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いてきたが、足許では両者が収斂してきている。

—— 消費水準指数（家計調査、勤労者世帯）は、10～12月に大きく減少した後、1～3月、4月とほぼ横這いとなっている。

—— 消費者心理を示す指標をみると（図表25）、イラク戦争中の4月上旬に実施された生活不安度指数は、大きく落ち込んだ。ただし、事実上のイ

ラク戦終結後（4月15日）に実施された4月の月次消費動向調査は、幾分持ち直している。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表26、27）、多少の振れを伴いつつも、均してみれば、年率110万戸台で低調に推移している。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

3. 生産・出荷・在庫、雇用・所得

鋳工業生産は（図表28）、1～3月に前期比+0.3%となった後、4月は1～3月対比で-1.6%と減少した。ただし、①出荷が横這いを維持していること（同、+0.5%、-0.1%）、②生産予測指数では5、6月と増加を見込んでいること、③マイクロヒアリングでも直面する需要に大きな変動は生じていないとの声が多いこと、などを踏まえると、生産は引き続き横這い圏内で推移しているとみられる。

—— 出荷を財別にみると（図表30）、生産財が緩やかながらも増加基調を維持している。一方、最終需要財はこのところ頭打ち感を強めているが、これは、耐久消費財が、米国向け自動車輸出を中心に減少していることの影響が大きい。

この間、在庫は緩やかながら減少を続けている（同、-1.5%、-0.2%）。このことは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力が蓄積されていないことを示していると考えられる。

—— 在庫循環図をみると（図表31）、第4象限の中で中心方向への小動きとなっており、横這い状態が続く需要と慎重な生産姿勢が相俟って循環が停滞している姿が示されている。

生産の先行きについては、上記のように在庫の調整圧力が蓄積されていないため、海外経済の回復シナリオを前提にすれば、いずれかのタイミングで増加基調に復すると考えられる。ただ、当面は、前述のとおり、輸出が弱含みなし横這いとどまるとみられることや、国内需要の明確な回復も展望し難いため、生産も横這い圏内で推移するとみられる。企業ヒアリングでも、海外情勢の先行きが不透明なもとで、4～6月、7～9月と差し当たり横這い程

度との見方になっている。

—— 4～6月の生産を5、6月の生産予測指数から計算すると、前期比+0.4%の微増となる。最近における予測指数の下振れ傾向などを踏まえると、逆に微減程度で着地する可能性も念頭に置く必要があるが、いずれにせよ横這いの範囲内となる蓋然性が大きいと考えられる(図表29(3))。

企業ヒアリングによる生産計画は、ほぼ横這いとの見通しになっている。前月時点までの見通しに比べると幾分下振れているが、これには、化学や一般機械が、東アジア向け輸出の弱さを背景に、下振れていることが影響している。また、デジタル家電関連では、需要は堅調ではあるが、部品のボトルネック解消に多少時間がかかるとみられるため、生産計画は下振れる可能性が高い。この間、輸送機械では、1～3月の生産水準を抑えたこともあり、内外の底固い需要のもとで4～6月は増加する見込みにある。

—— 7～9月については、東アジアをはじめ海外経済についての不確実性が大きく、企業の生産方針はまだ定まっていない。そうしたもとの差し当たりの感触としては、引き続き「横這い程度」との見方である。

雇用・所得環境についてみると、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査でみた雇用者数は下げ止まり傾向にあるが、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数は、減少が続いている。また、新規求人や所定外労働時間は増加傾向に一服感がみられる。賃金については、収益改善などがある程度下支えに作用しつつあるが、なお低下傾向が続いている。これらの結果、雇用者所得の前年比減少幅こそ、ひと頃に比べ縮小方向にあるものの、家計の雇用・所得環境が、全体として厳しい状況にあることに変わりはない。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面にも徐々に及んでいくと考えられる。しかし、当面は生産が横這い圏内にとどまると予想されるほか、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもとの、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得は、そのテンポを緩めつつも、なお減少が続くとみられる。

—— 労働需給に関連する新規求人、有効求人倍率、所定外労働時間をみると(図表32～34)、生産活動が横這い圏内の動きを続けていることから、このところ改善傾向に一服感がみられる。

一方、失業率は、高水準横這い圏内で推移している。このうち非自発的離職者については、高水準ながらも頭打ち感がみられているが、これは大規模なリストラが一服してきていることなどを反映したものと思われる。

— 雇用について（図表 32、34）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数をみると、昨年前半までは前年比マイナス幅が大きかったが、最近は前年比ゼロ近傍で推移している。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、ほぼコンスタントなペースで減少が続いている。

— 賃金について（図表 32、35）、前年比でみると、所定外給与はプラスを続けているが、所定内給与や特別給与については、依然マイナスとなっている。なお、所定内給与の前年比マイナス幅が4月にやや拡大した点については、年度初の給与改定の弱さを反映したものか、あるいは統計の振れに過ぎないのか、もう少しデータの蓄積を待って判断する必要がある。

なお、大企業の夏季賞与については、アンケート調査によれば、製造業は昨年を上回る一方、非製造業は減少が見込まれている³。また、中小企業では収益の改善がそれほど明確ではないことも踏まれば、当面、賃金が全体としてプラスに転じる可能性は低いと考えられる。

4. 物価

（物価を取り巻く環境）

輸入物価を取り巻く環境をみると（図表 37）、原油価格（北海ブレント、1バレル当たり）は、3月上旬に30ドル台半ばまで上昇した後、対イラク武力行使の開始直前から急反落し、その後は20ドル台半ばで推移している。為替相場（円／ドル）は、5月半ばにいったん115円近くまでドル安・円高に振れた後、最近では120円をやや下回る水準まで戻している。

円ベース輸入物価は（図表 38）、昨秋以降、上昇基調を続けてきたが、上述の原油価格反落とドル安・円高の影響から、5月には3か月前比でみて下落に転じたものとみられる（6月11日公表予定）。目先6～7月については、

³ 労務行政研究所のアンケート調査によると（東証1部上場企業を対象〈回答社数214社〉、4月調査）、本年の夏季調査は前年比+0.8%と2年振りの増加が見込まれている（昨年：夏季-6.6%、冬季-5.4%）。ただ、製造業が+2.2%の一方、非製造業は-4.9%とかなり減少しており、業種間の格差が明確化する姿となっている。

3か月前比で下落が続くと予想される。

国内商品市況をみると(図表 39)、3月半ばまで幅広い品目で上昇していたが、最近では、原油価格の動きを反映して石油製品が反落しているほか、鉄スクラップも需給引き締まりの服感から反落するなど、高値修正の動きがみられている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 40)、3か月前比で見ると、3~4月には若干の上昇となったが、5月には、原油価格反落の影響などから、小幅下落に転じたとみられる(6月11日公表予定)。先行きについては、当面、機械類の趨勢的な下落が続くもとで、輸入物価反落などが影響し、緩やかな下落傾向を辿る可能性が高い。

企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表 42)、前年比でみて、4月にはマイナス幅が再び拡大した(10~12月-1.0%、1~3月-0.9%、4月-1.2%)。これには、1~3月に上昇していた広告が前年比ゼロとなったことや、一般サービス(ソフトウェア開発)で年度初の価格改定期に大きめの値下げが行われたことが、影響している。いずれについても統計の振れという面があり、必ずしもサービス需給が急速に緩和しているわけではない。

先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

— 広告については、テレビCMが2~3月にやや強目であったことの反動のほか、4月はイラク戦争を背景に、スポンサーのテレビCM出稿意欲が低下したという面があった模様である。一方、ソフトウェア開発の下落については、人件費の低下等を反映して実勢として緩やかな下落傾向にあるとみられるが、4月の大幅低下については、数年振りに大幅な価格改定を行った大口先が調査サンプルに含まれていたことの影響が大きい。

— このほか、不動産(オフィス賃料)やリース・レンタル(レンタカー)のマイナス幅拡大など、需給の緩和を反映した動きもみられるが、上記広告とソフトウェア開発の影響が圧倒的に大きいため、3月から4月へのマイナス幅拡大は、実勢が誇張された形になっていると考えられる。

消費者物価(全国、除く生鮮食品)を前年比で見ると(図表 43)、年初来、石油製品の動きを反映して徐々にマイナス幅が縮小してきたが、4月は、診療代の上昇を主因に、さらにマイナス幅が縮小した(2月-0.7%→3月-0.6%)

→4月-0.4%)。

—— 内訳を前年比でみると、4月は医療費自己負担引き上げに伴う診療代上昇や、昨年4月の電気料金引き下げの影響が一巡したことから、公共料金がプラスに転じた。一方、これまで前年比ゼロで推移してきた一般サービスが小幅マイナスとなった。これは、教育関連(補習教育)や教養娯楽関連(外国パック旅行、レンタカー)などで、年度初の価格引き下げの動きが散見されたためである。

—— この間、生鮮を含む総合でみると、4月には、生鮮の前年比上昇幅が縮小したことから、前年比-0.1%と3月と同じマイナス幅となった。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとで、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の低下傾向も続いている。さらに、原油価格の反落の影響から、石油製品の前年比上昇率は低下に向かうと予想される。

以上のように価格低下圧力が根強い一方で、企業の低価格戦略に2000年頃のような積極さはみられなくなっている。また、4月の診療代上昇に続き、5、7月にはそれぞれ酒税、たばこ税引き上げの影響が見込まれる。電力料金についても、1~3月の原油高を反映する原燃料調整値上げが、小幅ながら7月に見込まれる。

このように物価の押し上げ、押し下げ双方向に様々な要因が作用する中で、消費者物価の前年比マイナス幅は、4月と同程度で推移すると予想される。

—— 物価の先行きに対する民間の見方をみると(図表46)、消費者については、このところ一頃に比べ、デフレ期待がやや後退している模様である。民間調査機関の消費者物価(総合)見通しは、安定的に推移しており、5月時点では、2003年、2004年ともに-0.6%となっている。

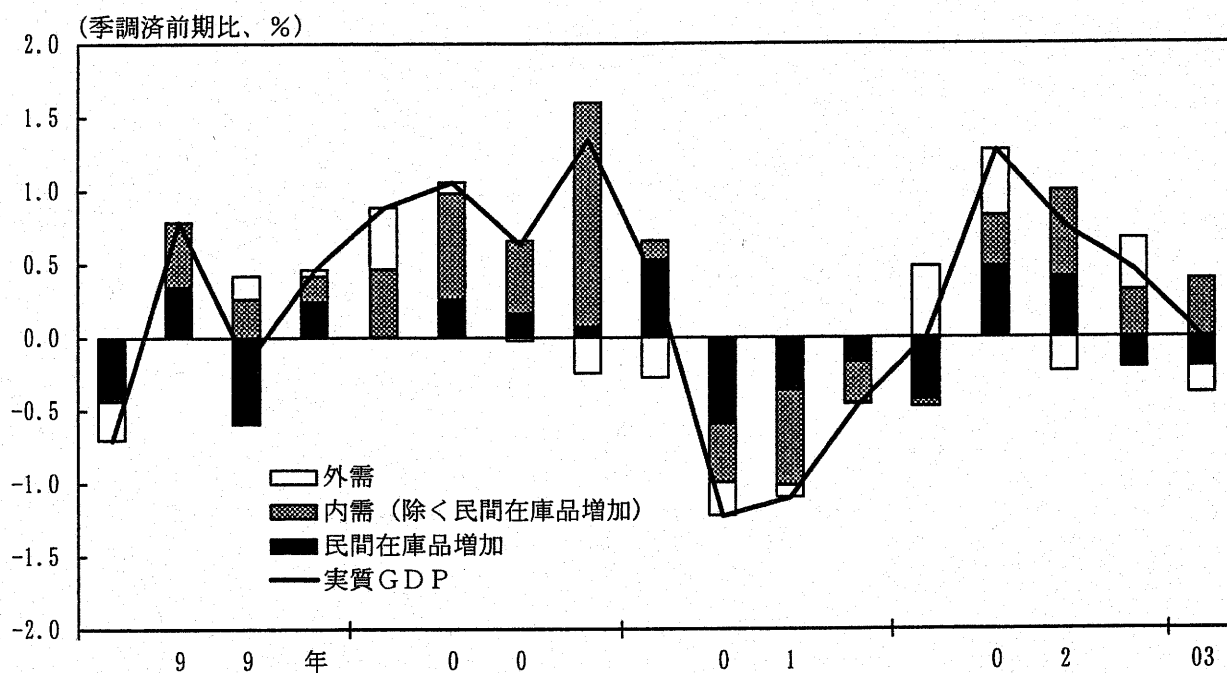
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|----------------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移 | (図表 26) 住宅関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 27) 住宅投資関連指標 |
| (図表 3) 公共投資の推移 | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 29) 生産 |
| (図表 5) 実質輸出入の推移 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 34) 雇用者数 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 35) 所得 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 36) 物価関連指標 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 37) 国際商品市況と輸出入物価 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 38) 輸入物価 |
| (図表 14) 設備投資の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 39) 国内商品市況 |
| (図表 15) 設備投資一致指標 | (図表 40) 国内企業物価 |
| (図表 16) 設備投資先行指標 | (図表 41) 企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 企業収益関連指標 | (図表 42) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 企業収益の業種別・規模別推移
(法人季報) | (図表 43) 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 19) 企業収益の動向 | (図表 44) 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 20) 個人消費関連指標 | (図表 45) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 21) 個人消費（その1） | (図表 46) 物価の先行きに対する見方 |
| (図表 22) 個人消費（その2） | (図表 47) 地価関連指標 |
| (図表 23) 個人消費（その3） | (図表 48) 地価の推移（市街地価格指数） |
| (図表 24) 雇用者所得と販売統計合成指数 | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |

実質GDPの推移

(1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2002年				2003年
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	0.0	1.3	0.8	0.5	0.0
国内需要	-0.5	0.8	1.0	0.1	0.2
民間最終消費支出	0.4	0.3	0.7	0.0	0.3
民間企業設備	-2.5	2.0	1.7	3.0	1.9
民間住宅	-2.5	-0.2	0.1	-1.0	-1.2
民間在庫品増加	(-0.4)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(-0.2)
公的需要	0.9	-0.7	-0.2	-0.6	-0.3
公的固定資本形成	2.5	-2.9	-2.9	-2.7	-3.5
純輸出	(0.5)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)
輸出	5.5	6.8	0.0	4.5	-0.5
輸入	0.9	3.3	2.8	1.6	1.4
名目GDP	0.4	-0.1	0.2	-0.4	-0.6

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.4 (- 6.2)	4.3 (-12.6)	4.0 (-13.0)	1.4 (-12.1)	1.4 (-15.6)	1.3 (-13.0)
		〈- 0.7〉	〈- 3.1〉	〈- 6.0〉	〈- 2.1〉	〈 1.1〉	〈- 6.0〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 (2.9)	1.6 (-10.8)	1.5 (- 8.8)	0.6 (- 7.0)	0.6 (-14.5)	0.5 (- 8.8)
		〈 2.8〉	〈 1.3〉	〈- 9.4〉	〈 6.9〉	〈 0.4〉	〈-11.6〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.8 (- 9.5)	2.7 (-14.2)	2.6 (-15.5)	0.9 (-15.3)	0.9 (-16.8)	0.9 (-15.5)
		〈- 2.5〉	〈- 5.7〉	〈- 3.9〉	〈- 7.1〉	〈 1.6〉	〈- 2.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2003/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2002年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
89.1 (- 4.2)	89.1 〈 0.5〉	89.9 〈 0.8〉	86.6 〈- 3.7〉	92.8 〈 3.7〉	87.3 〈- 5.9〉	86.6 〈- 0.9〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2003/4～6月は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

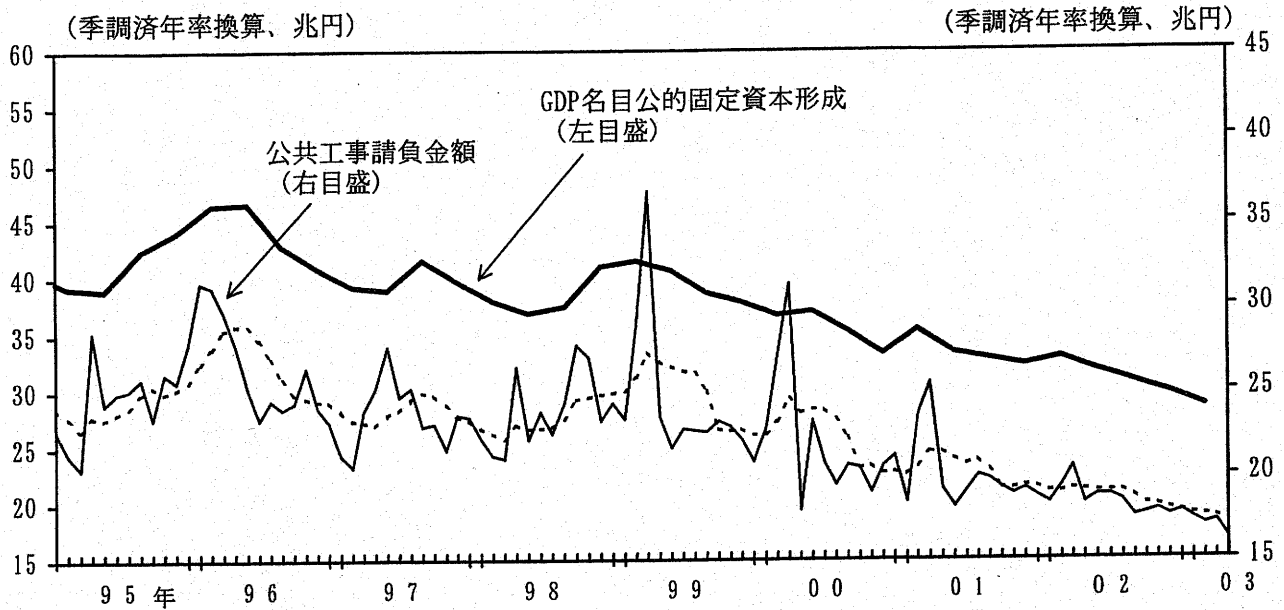
	02年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	03/1月	2	3
公共工事出来高金額	26.0 (- 6.3)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	6.3 (-10.1)	2.1 (- 9.1)	2.1 (-10.5)	2.1 (-10.7)
		〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 3.5〉	〈 0.1〉	〈- 0.3〉	〈- 2.4〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

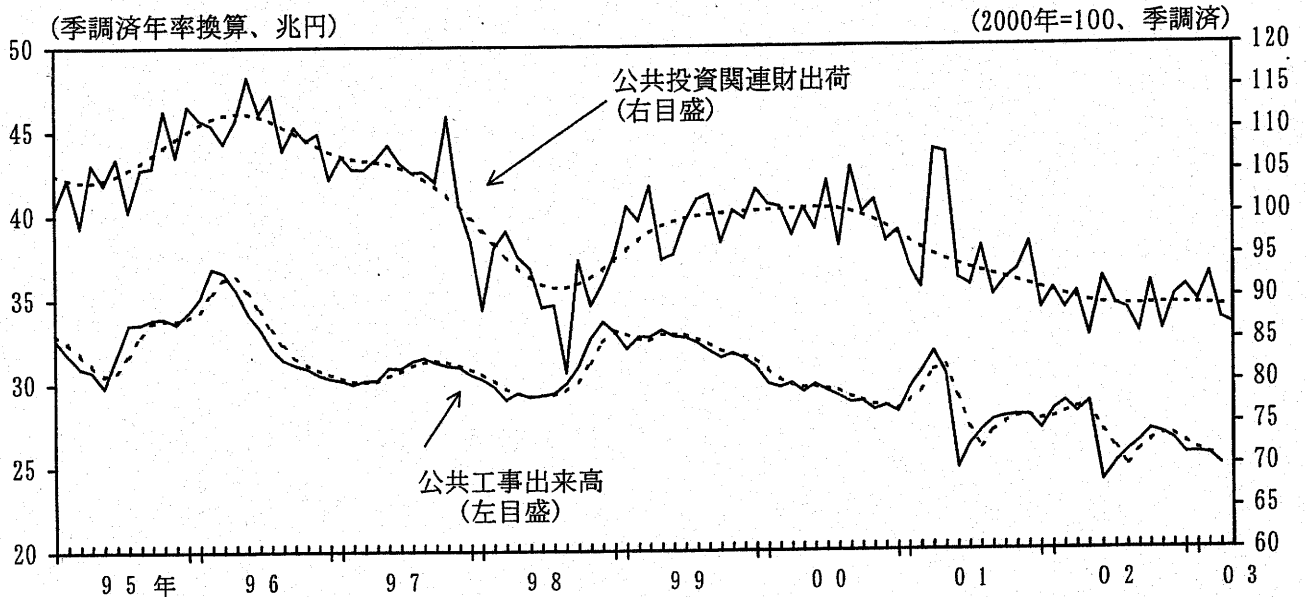
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
実質輸出	(11.4)	< 4.5> (17.1)	<-0.8> (11.1)	<-1.5> (9.4)	< 2.6> (13.9)	<-3.0> (6.2)	<-0.3> (9.4)
実質輸入	(5.0)	< 2.2> (7.0)	< 0.2> (8.4)	< 0.0> (7.5)	<-2.1> (4.1)	< 0.8> (8.4)	< 0.2> (7.5)
実質貿易収支	(53.7)	< 15.5> (97.9)	<-5.0> (27.8)	<-8.2> (18.5)	< 25.4> (65.8)	<-17.8> (-0.9)	<-2.4> (18.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比。前年比は4月の前年同月比。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、<>内は前期(月)比：%

	02年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	03/1月	2	3
経常収支	13.34	3.32 <-11.2>	3.13 <-5.9>	3.44 < 10.0>	0.99 <-1.9>	1.24 < 24.8>	1.21 <-1.8>
[名目GDP比率]		[2.7]	[2.5]	[2.8]			
貿易・サービス収支	6.32	1.48 <-21.9>	1.51 < 1.9>	1.75 < 15.7>	0.41 <-4.6>	0.70 < 69.3>	0.64 <-7.6>

<通関収支>

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
輸出総額	52.73 (8.5)	13.86 (16.2)	12.98 (5.1)	13.83 (4.8)	4.33 (7.6)	4.81 (0.7)	4.61 (4.8)
輸入総額	43.06 (3.7)	11.28 (9.4)	10.98 (8.2)	11.31 (5.5)	3.39 (4.6)	3.84 (9.3)	3.77 (5.5)
収支尻	9.68 (36.6)	2.58 (59.7)	2.00 (-9.2)	2.52 (1.5)	0.93 (20.2)	0.96 (-23.3)	0.84 (1.5)

(注) 2003/4~6月の原計数金額は4月の四半期換算値、前年比は4月の前年同月比。

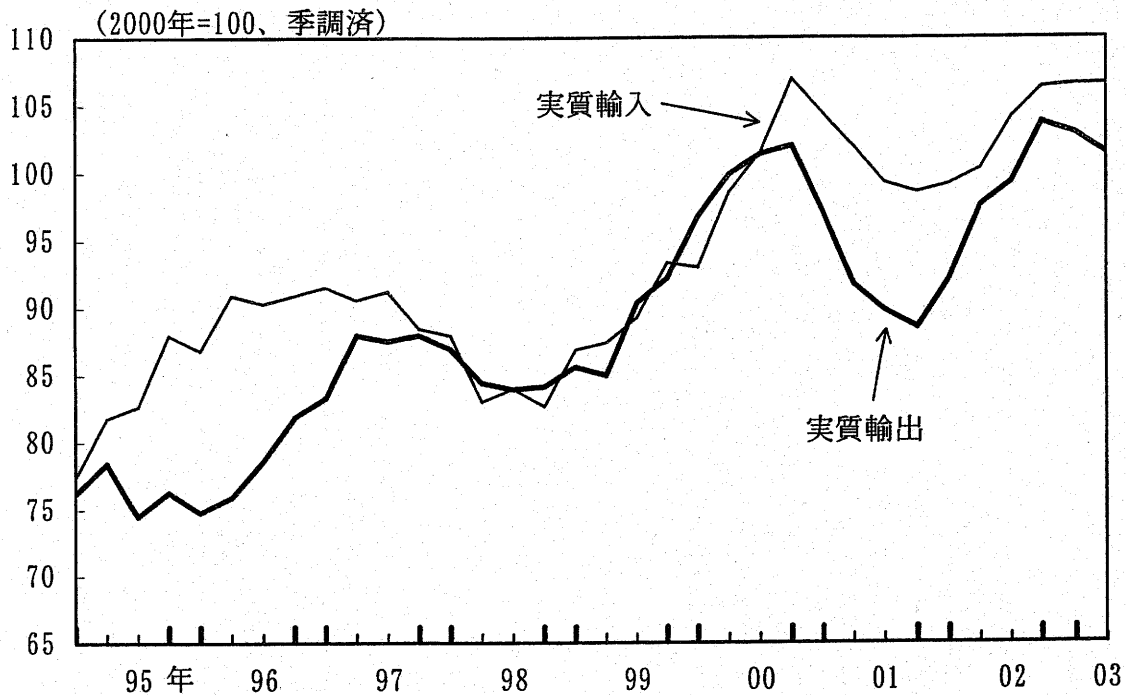
<為替相場>

	00年末	01	02	03/1	2	3	4	5
ドルー円	114.90	131.47	119.37	119.21	117.75	119.02	119.46	118.63
ユーロー円	106.77	115.90	124.42	129.01	126.54	129.41	132.88	140.65

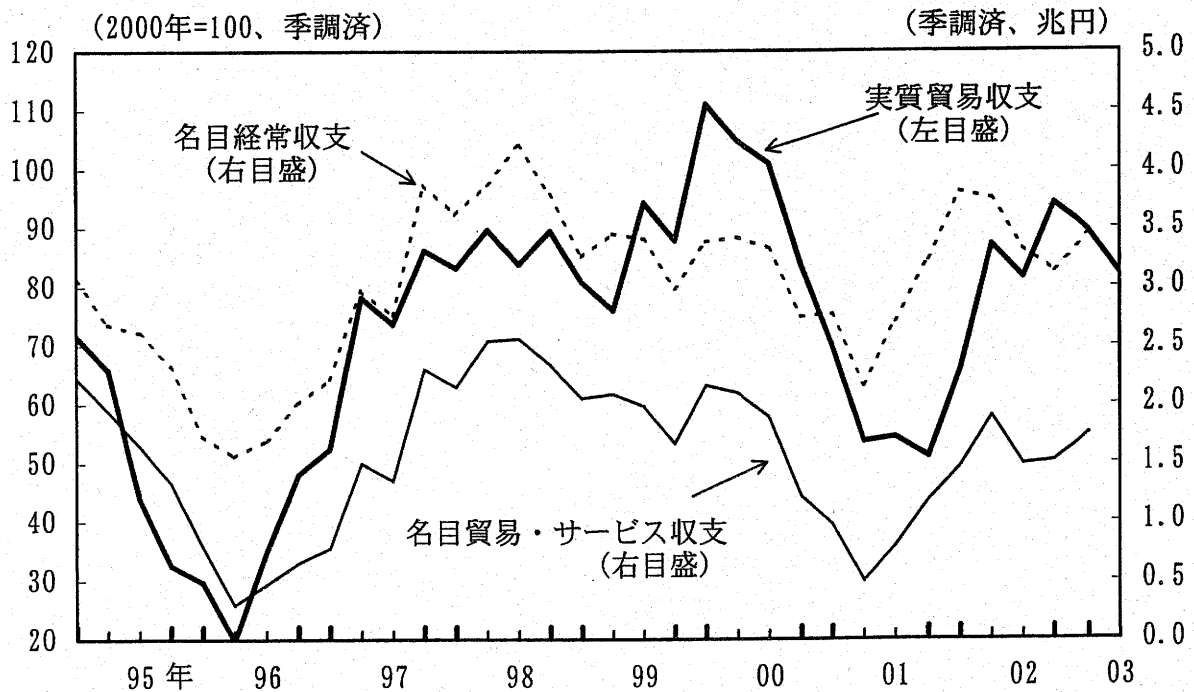
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4月の値。
3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 2月	3	4
米国	<28.5>	-7.7	1.4	1.8	-0.1	3.4	-9.9	-1.6	-6.3	3.7	-1.8
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	7.8	4.8	1.4	6.3	-2.2	-1.8	1.3	-2.4
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	10.9	3.8	3.4	7.9	-4.4	3.1	-5.2	-1.9
中国	<9.6>	12.4	35.5	11.8	10.2	3.3	21.7	-1.4	11.8	-13.2	4.6
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	11.4	2.4	4.4	4.5	-7.8	3.9	-4.1	-6.4
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	13.6	4.3	6.2	7.7	-9.6	3.3	-7.0	-6.1
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	11.3	2.4	2.1	4.9	-7.8	-0.3	0.2	-7.8
香港	<6.1>	-4.9	16.9	9.5	3.3	6.7	4.2	-6.3	15.0	-7.7	-5.5
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	10.7	-3.3	-0.2	0.4	-10.4	-6.7	-2.9	-6.4
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	9.1	1.1	1.0	2.1	0.4	-8.2	2.8	1.5
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	14.4	8.0	4.0	0.2	-3.0	-10.4	5.0	-2.5
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.5	2.6	-3.0	-0.3

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 2月	3	4
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	3.0	0.9	-2.4	4.3	-0.4	2.2	-2.3	0.4
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	3.6	0.1	5.0	-1.3	-7.8	-7.0	1.5	-6.4
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.5	1.0	10.6	0.4	1.3	1.3	2.2	-0.6
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	14.2	6.0	3.0	-4.0	0.8	5.2	-1.8	0.4
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	8.3	3.8	5.2	1.9	-0.2	4.9	-5.4	2.0
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	-1.5	2.6	-3.0	-0.3

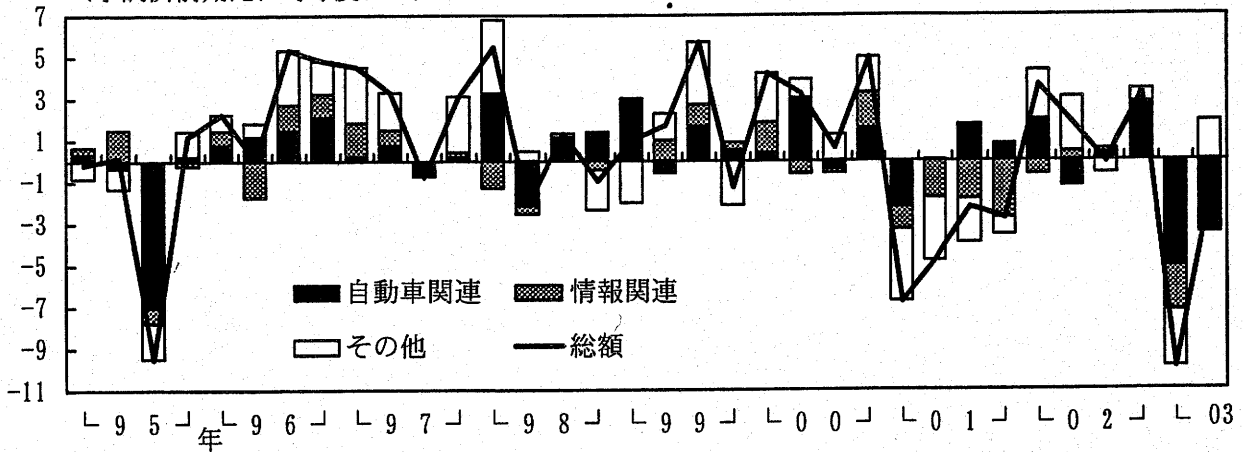
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

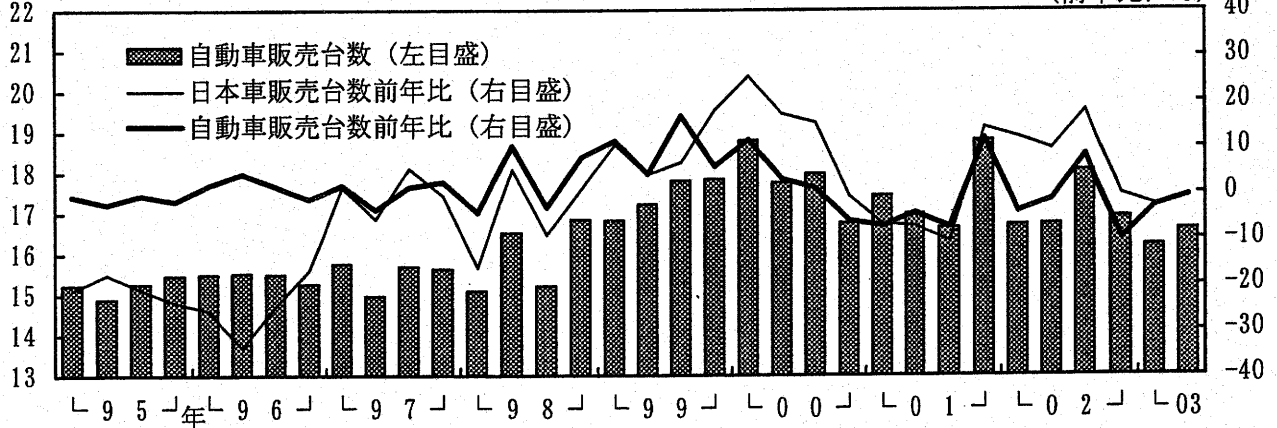
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

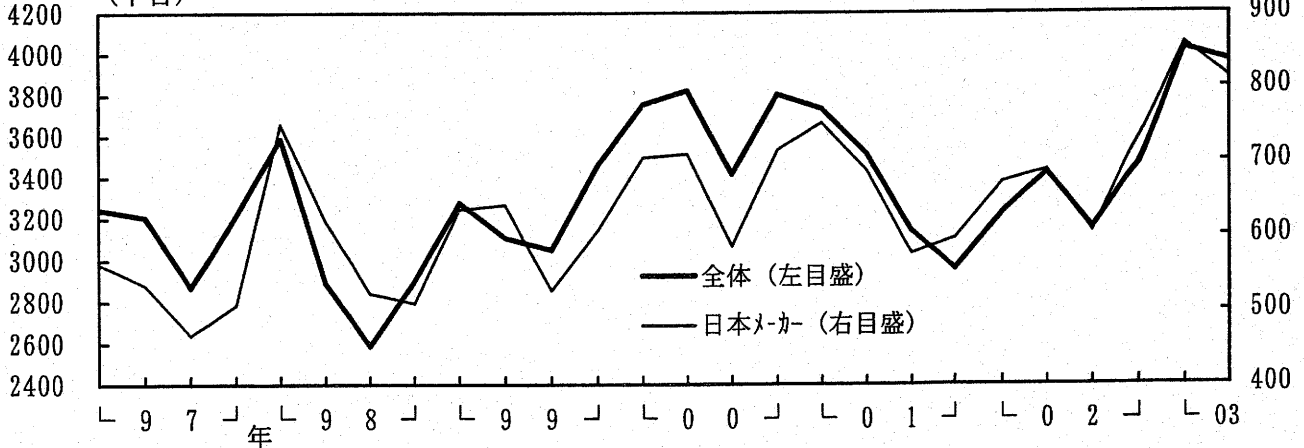
(前年比、%)



(3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

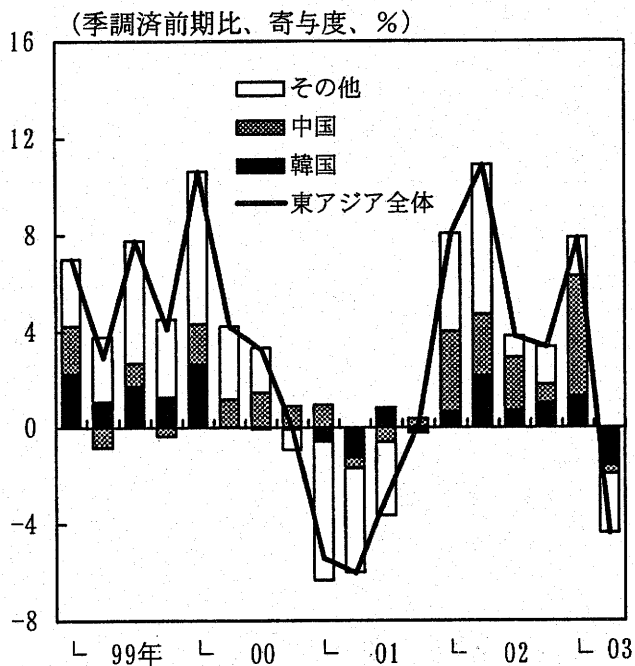


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/2Qは、4月の1~3月対比。
 2. (2) の自動車販売台数の2003/2Qは、4~5月の値。5月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,608万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/2Qは4月の値。

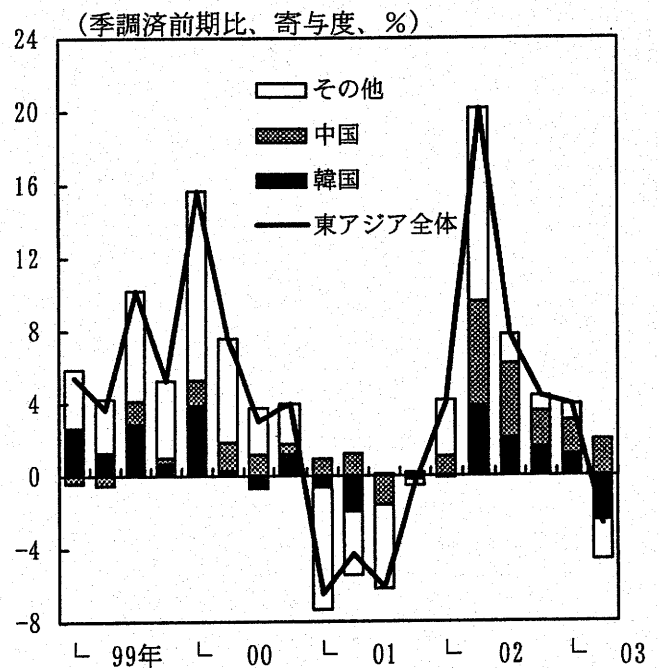
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

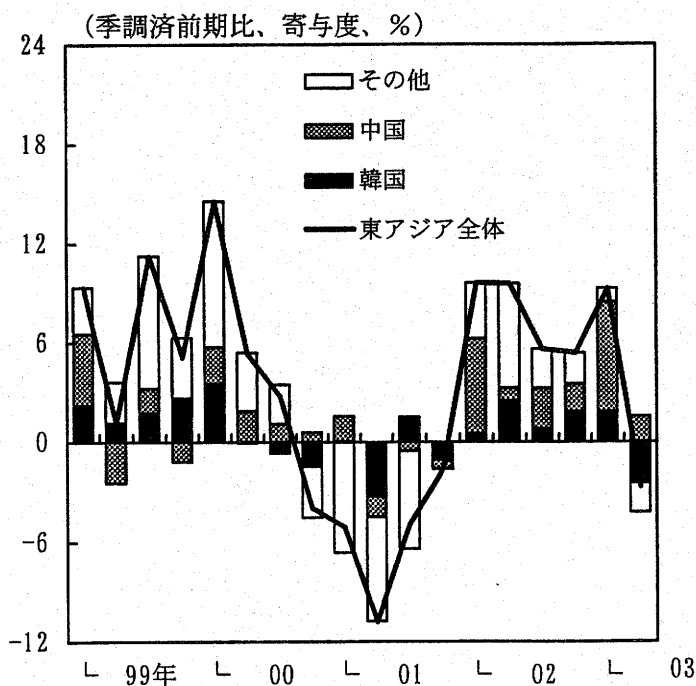
(1) 全体



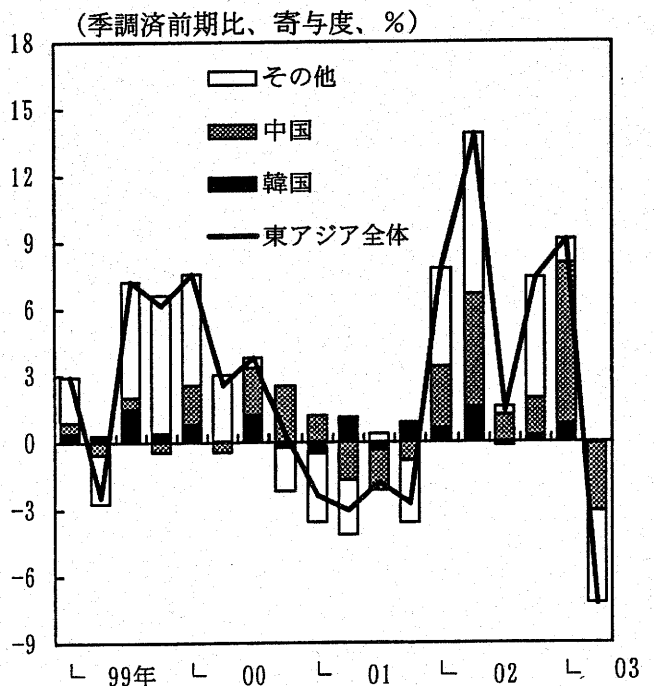
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



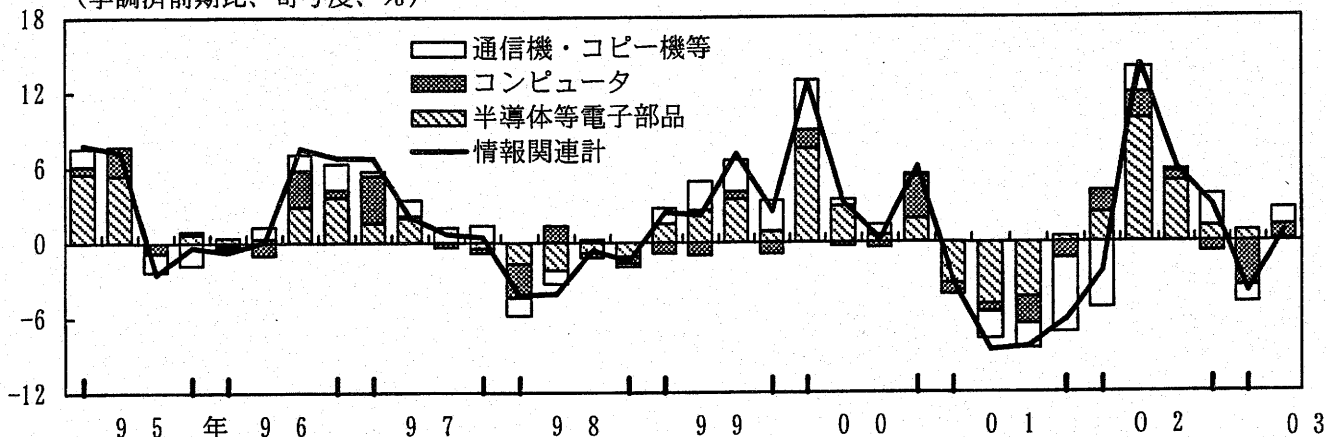
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2003/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

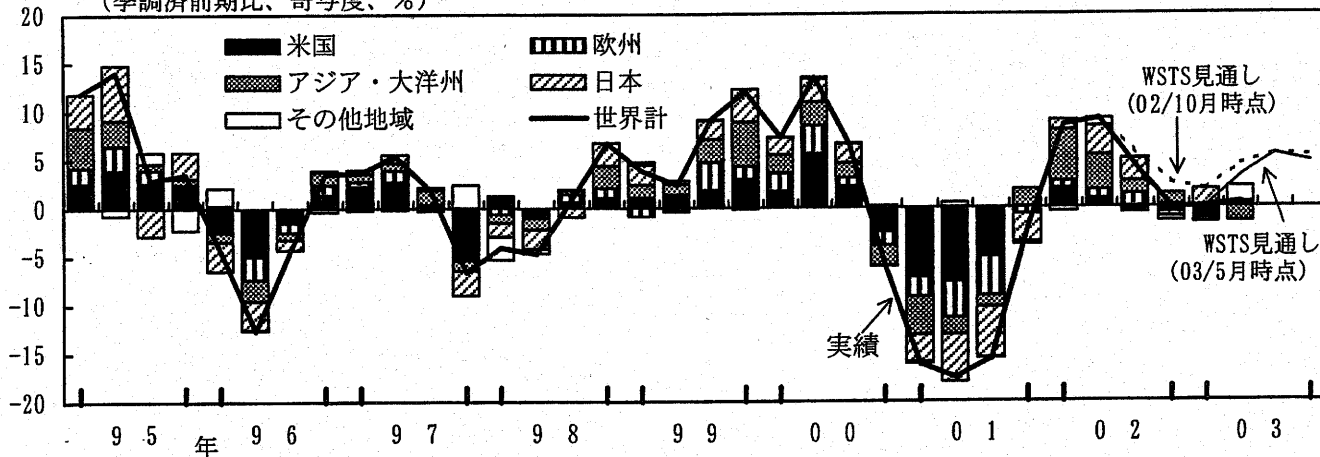
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



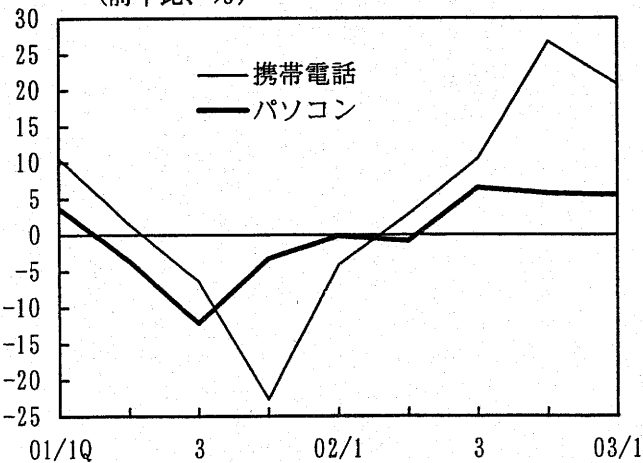
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



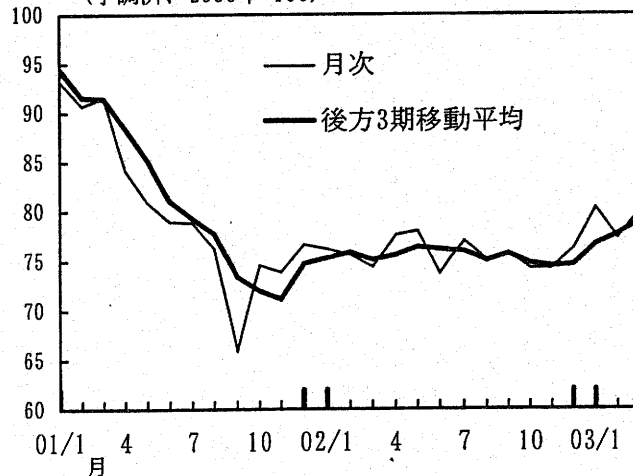
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(季調済、2000年=100)



(注) 1. (1) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/2Qは4月の1~3月対比。
 2. (2) の実績の2003/2Qは、4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2002年通関 輸出額(%)	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	5/19、20日 決定会合時点	今回	5/19、20日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	(2.4)	2.3	(2.3)
E U	[14.7]	1.0	(1.0)	1.2	(1.3)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	(0.2)	0.6	(0.5)
フランス	[1.5]	1.2	(1.2)	1.0	(1.2)
英国	[2.9]	1.8	(1.8)	2.0	(1.9)
東アジア	[41.5]	4.8	(4.8)	4.1	(4.5)
中国	[9.6]	8.0	(8.0)	7.2	(7.4)
N I E s	[22.7]	3.8	(3.8)	2.9	(3.4)
うち 韓国	[6.9]	6.3	(6.3)	4.2	(4.6)
台湾	[6.3]	3.5	(3.5)	2.9	(3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.5	(4.5)	3.8	(4.1)
うち タイ	[3.2]	5.2	(5.2)	4.2	(4.4)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.2	(-1.2)	1.5	(1.4)
世界計	[100.0]	3.1	(3.1)	3.0	(3.2)

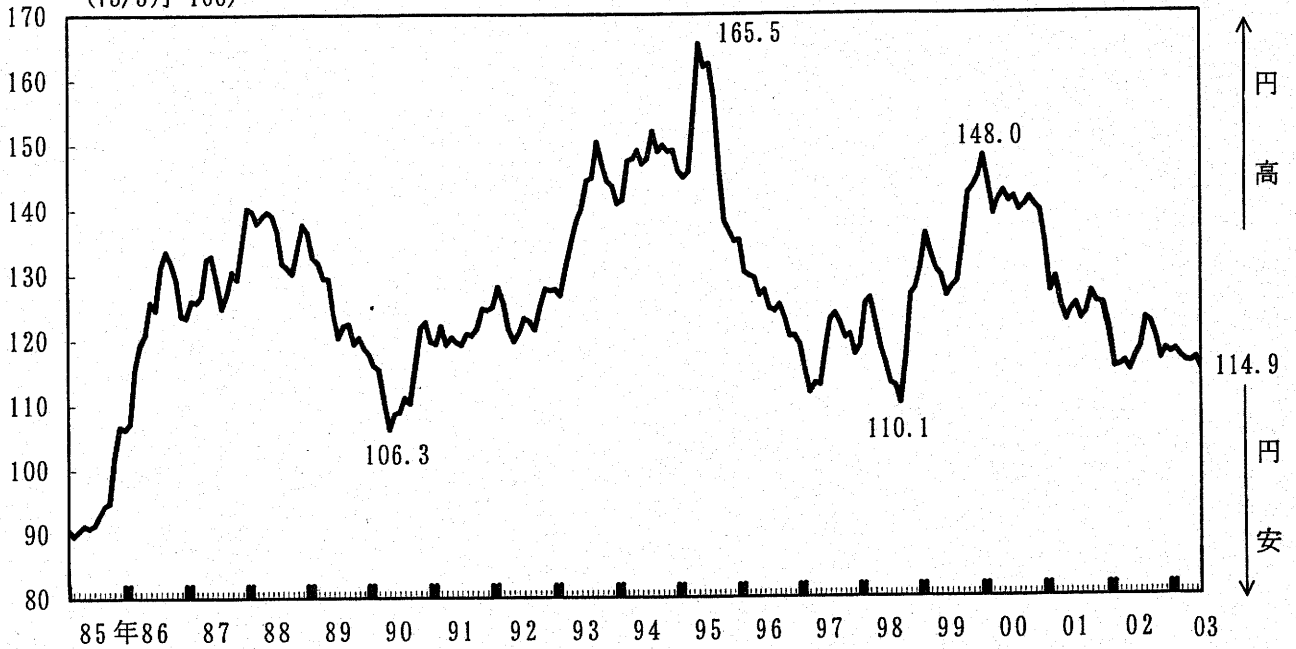
- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/5月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2003/5月号
 「5/19・20日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/5月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2003/4月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額(%)を用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDP(%)に基づく加重平均値)。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

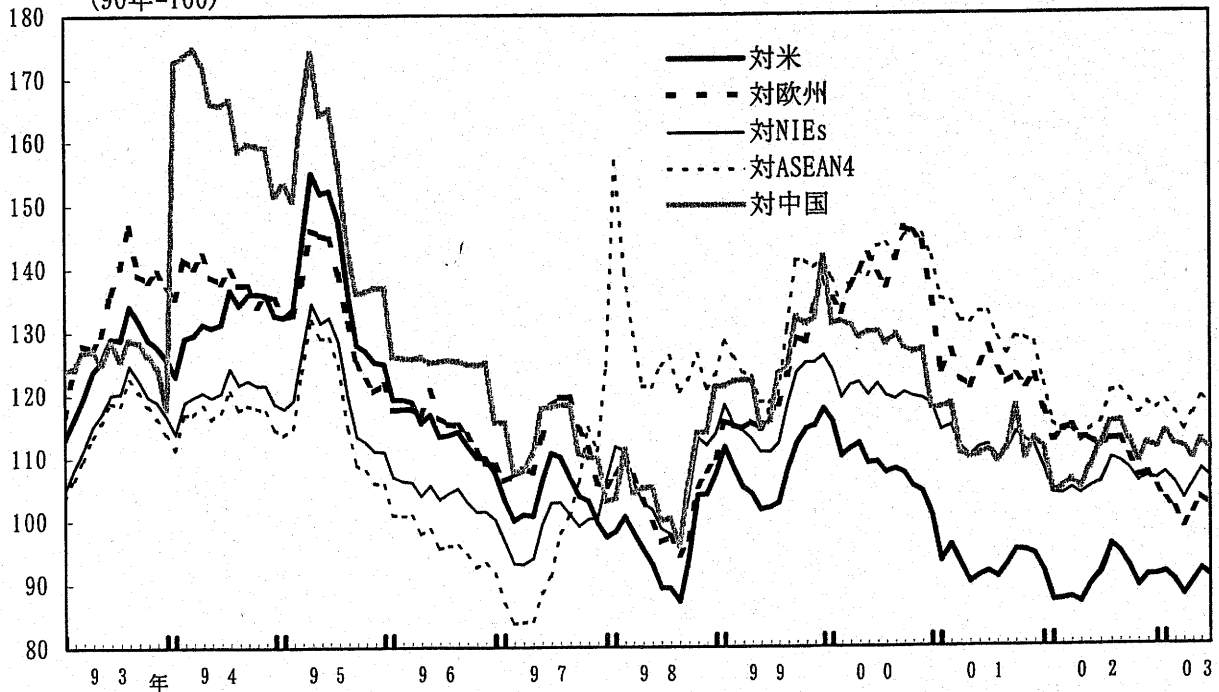
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近6月は4日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 2月	3	4
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	6.2	-9.2	-2.8	12.0
EU	<13.0>	6.1	2.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	-1.5	-0.6	-0.2	-1.2
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	2.8	3.6	5.7	0.7	3.2	-5.2	3.4	2.8
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.8	3.9	8.3	3.9	3.4	-4.5	8.8	-0.7
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	6.2	2.5	2.1	-2.0	1.8	-11.5	1.6	5.1
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	0.1	-11.5	-0.3	4.7
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	6.8	2.1	-0.2	-2.8	2.9	-7.1	-6.5	10.5
香港	<0.4>	0.3	3.2	-4.2	-0.7	3.9	0.7	-19.6	-26.7	46.4	-29.9
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	-0.2	2.1	2.6	-2.8	7.2	-19.1	24.1	0.1
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	-1.0	4.3	5.3	-1.4	4.1	-0.9	-2.5	6.2
タイ	<3.1>	10.4	7.6	3.9	4.7	5.0	-1.5	1.4	5.9	-2.2	0.9
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	0.0	-2.1	0.8	0.2

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。

2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4月の1~3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 2月	3	4
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-2.9	6.0	4.0	4.0	-5.3	6.6	-3.8	-4.9
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	1.1	4.4	-0.1	1.0	-2.5	-4.6	3.3	-3.1
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.4	-4.6	0.2	0.1
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	3.8	0.9	5.5	-3.8	0.3	-3.7	5.2	-1.8
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.2	3.7	4.1	3.0	2.3	-8.2	0.9	4.7
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	8.6	6.2	1.4	-2.2	13.2	-6.7	7.8	10.3
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	7.5	4.1	5.3	0.3	0.6	-10.2	15.7	-5.2
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	0.0	-2.1	0.8	0.2

(注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6(注3)	2003/2月	3	4
機械受注(注1)	(-3.7)	<-0.1>	<5.8>		<-6.8>	<3.8>	
[民需、除く船舶・電力]		(-2.0)	(10.4)		(1.4)	(11.7)	
製造業	(-1.9)	<2.7>	<5.4>		<-6.7>	<-0.6>	
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	<-2.3>	<5.1>		<-7.2>	<2.4>	
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	<5.6>	<-2.2>	<1.9>	<-3.5>	<1.0>	<2.4>
[民間非居住用]		(-3.6)	(3.0)	(3.1)	(4.2)	(5.2)	(3.1)
うち鉱工業	(-15.2)	<14.6>	<-4.9>	<-16.5>	<-1.2>	<-2.2>	<-14.9>
うち非製造業	(0.8)	<2.8>	<-0.3>	<4.7>	<-5.9>	<2.3>	<5.3>
資本財出荷	(-5.4)	<-1.2>	<1.3>	<-6.8>	<-3.2>	<0.5>	<-6.1>
(除く輸送機械)		(-1.5)	(1.1)	(0.6)	(1.2)	(-0.3)	(0.6)

(注) 1. 機械受注の2003/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)-10.5%、製造業-8.9%、非製造業(除く船舶・電力)-10.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積、資本財出荷の前期比は4月の1~3月対比、前年比は、4月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	03/1~3
全産業	(8.6)	(-6.2)	<-1.3>	<-0.7>	<2.4>	<-3.9>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-2.7>	<-5.6>	<6.6>	<-4.6>
うち非製造業	(4.0)	(-1.7)	<-1.1>	<0.5>	<3.2>	<-4.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画		修正率	2003年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	-5.9	-6.9	(-5.1)	-1.9	-3.1
	製造業	-10.5	-12.5	(-10.4)	-2.4	0.2
	非製造業	-4.2	-4.9	(-3.2)	-1.8	-4.1
うち大企業・全産業	全産業	-8.9	-8.7	(-6.8)	-2.0	-0.8
	製造業	-9.2	-12.9	(-10.7)	-2.5	2.9
	非製造業	-8.6	-5.9	(-4.3)	-1.7	-3.1
うち中小企業・全産業	全産業	-4.3	-6.8	(-4.1)	-2.9	-14.4
	製造業	-14.7	-9.2	(-6.6)	-2.8	-11.2
	非製造業	-0.4	-6.1	(-3.2)	-2.9	-15.4

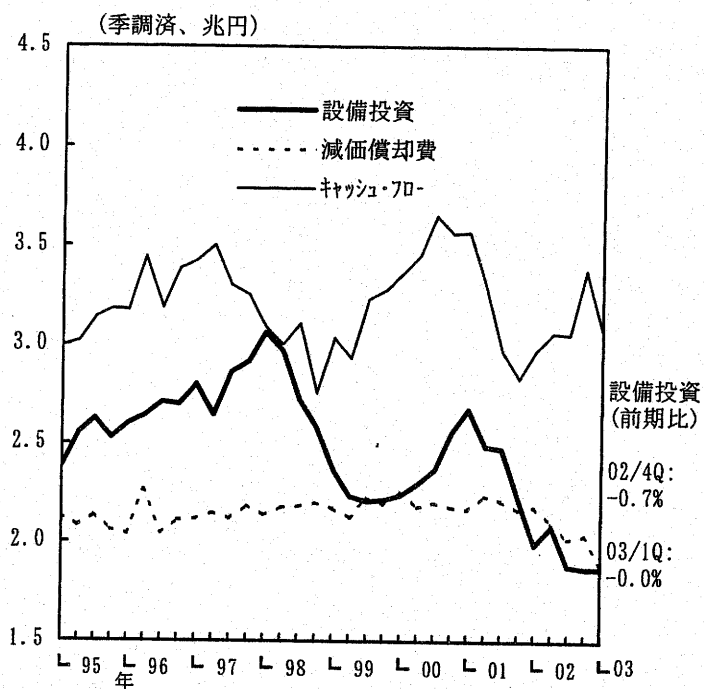
— 前年比: %、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画		
			修正率		修正率	
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8	(-0.6)	-3.0	-3.0(-5.1)	0.0
うち製造業	-9.7	-11.4	(-5.6)	-4.7	1.1(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2	(1.7)	-2.2	-4.8(-5.3)	-1.3

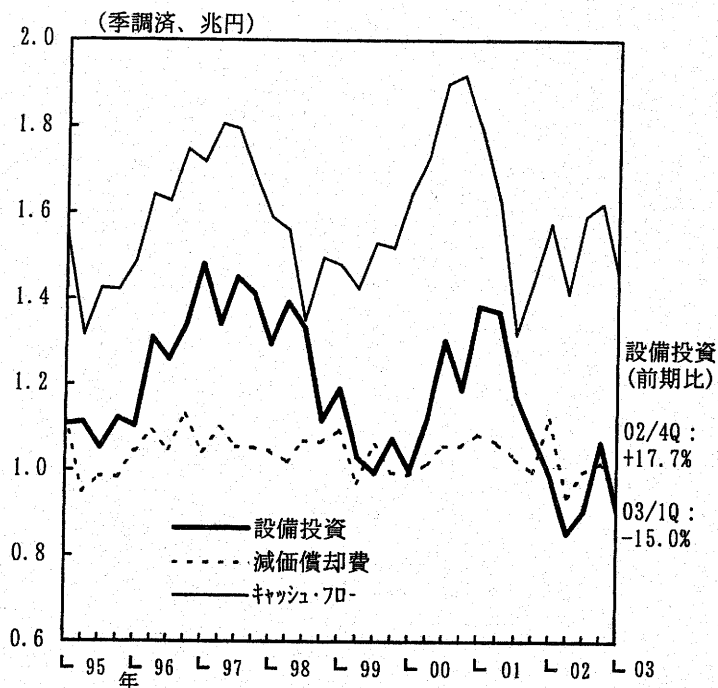
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資の業種別・規模別推移 (法人季報)

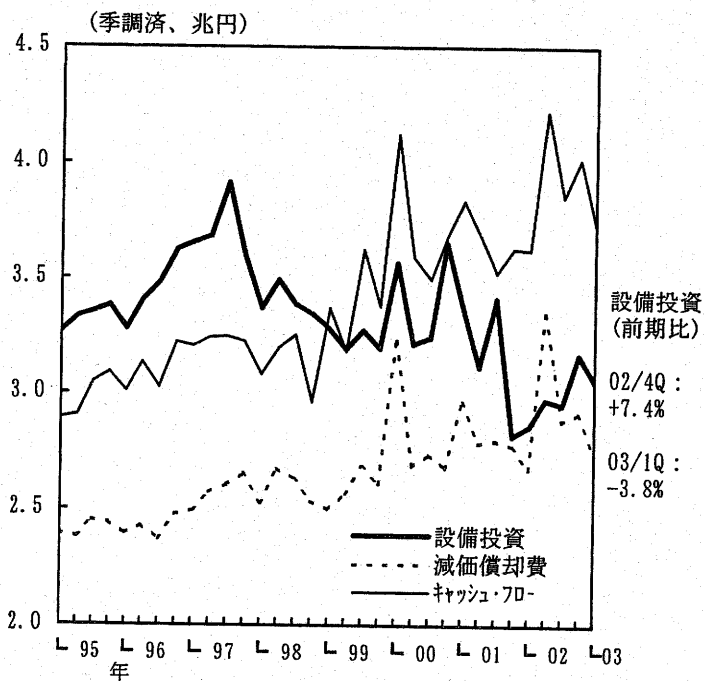
(1) 製造業・大企業



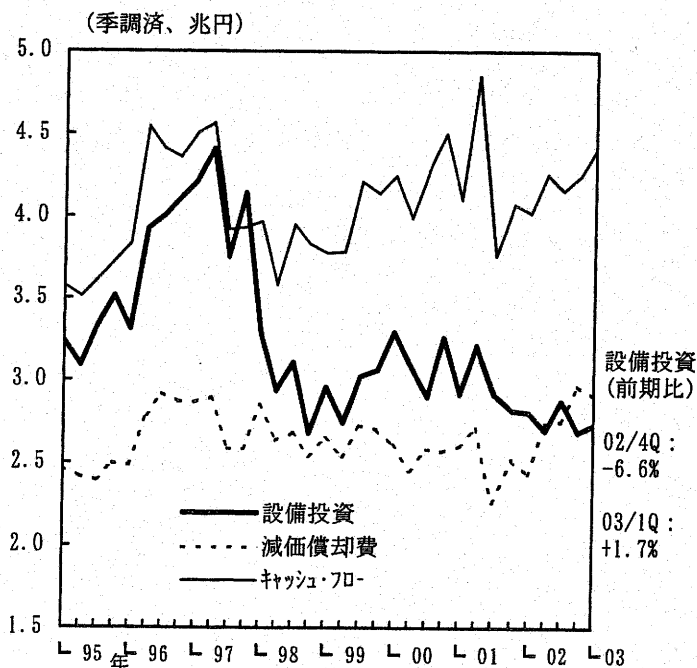
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業

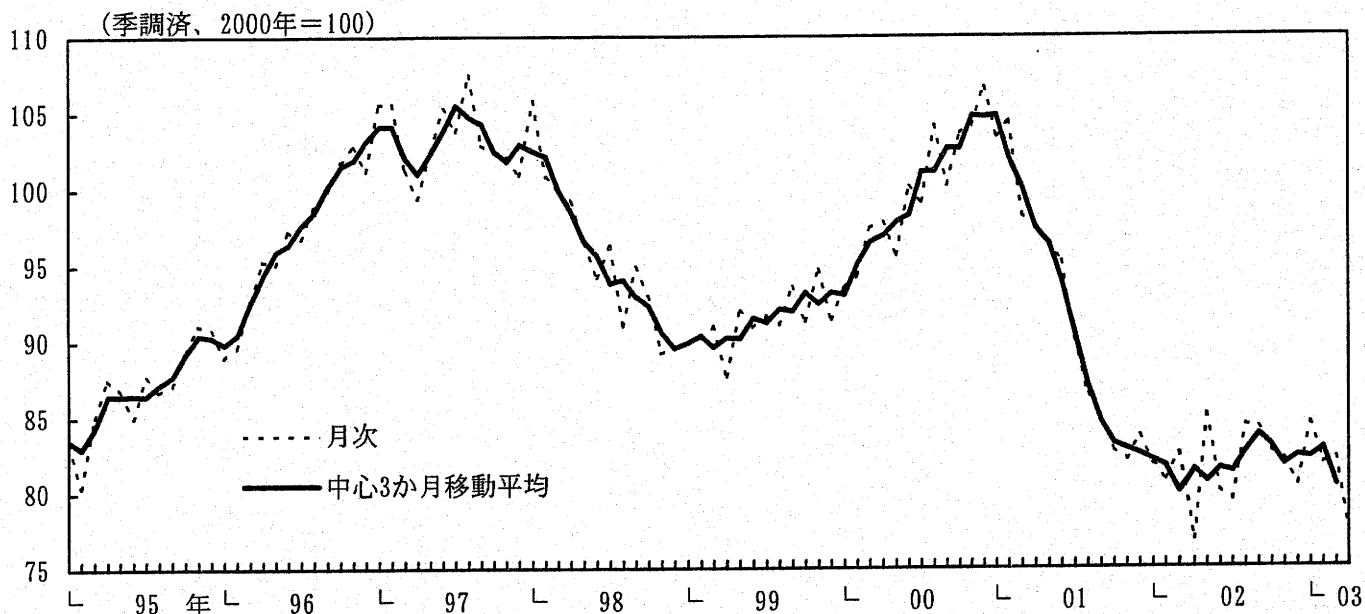


- (注) 1. 断層修正済み。
 2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。
 3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。
 4. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
 5. 計数は、X-11による季節調整値。

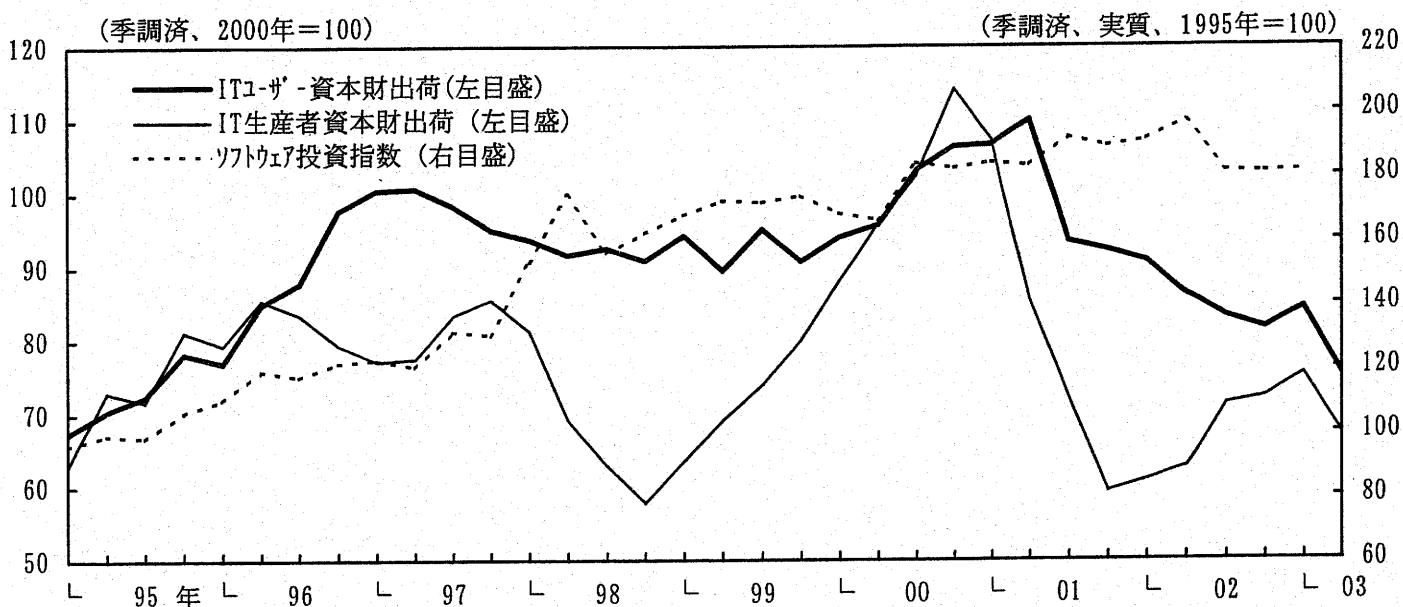
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財（除く輸送機械） 出荷



(2) 情報関連投資の推移



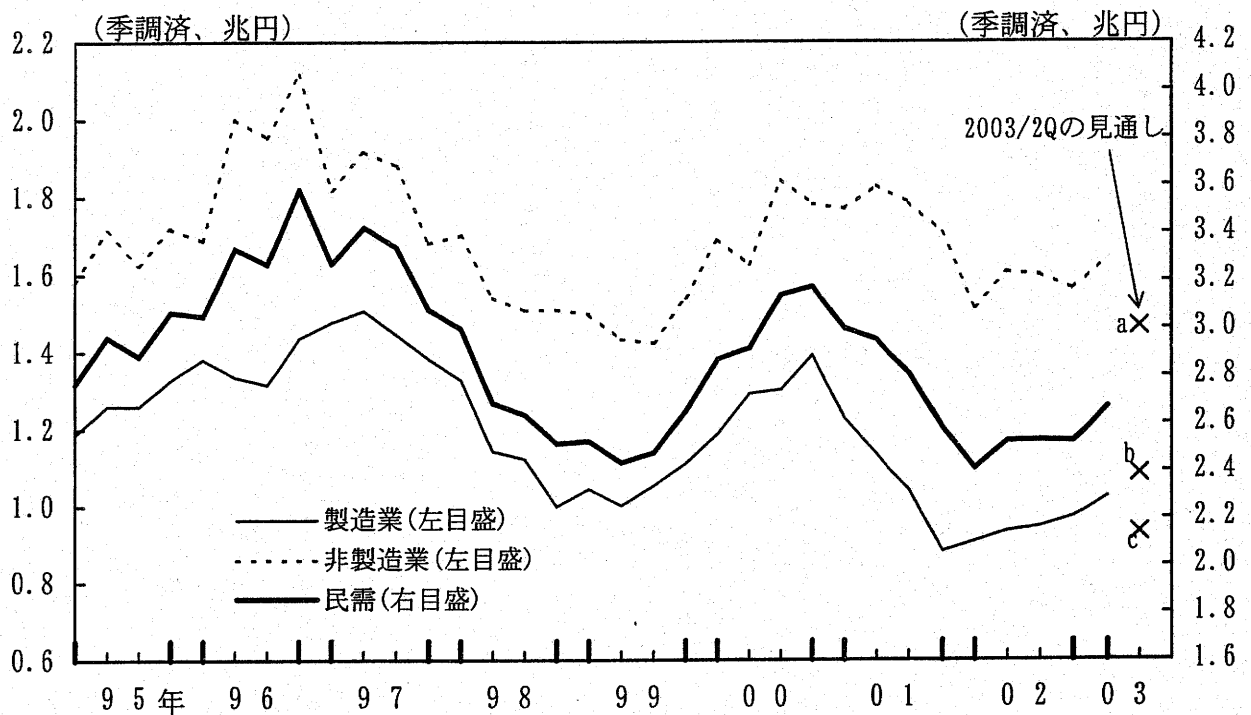
(注)

- 「ITコ-ザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・フルカラー複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
- 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- ITコ-ザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財除く輸送機械）の同ウェイトは1375.5/10000。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP1「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 2003/2Qは、4月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

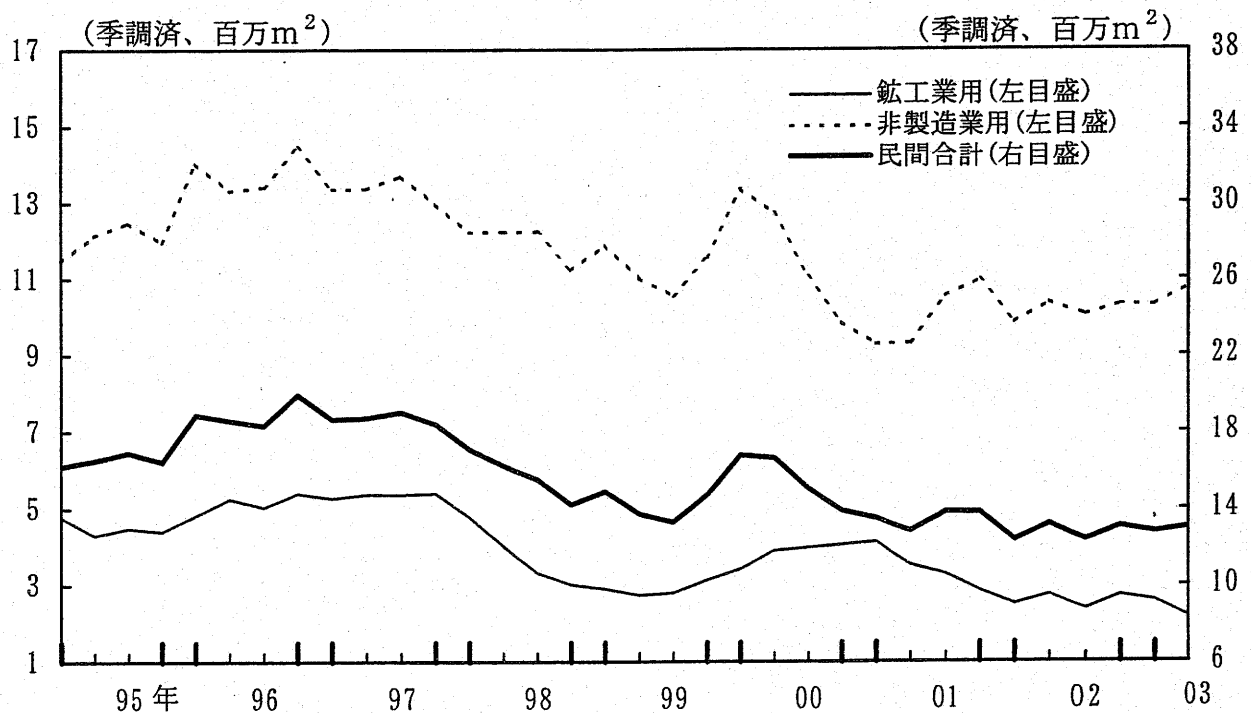
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
2. 2003/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2003/2Qは4月の計数を四半期換算。
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

＜全国短観（3月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (32.0)	0.00 (0.1)	4.41 (12.3)	3.59 (11.5)	4.24 (54.5)	3.93 (9.8)	4.85 (14.3)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.72 (4.5)	0.02 (0.3)	2.98 (9.7)	2.89 (5.6)	2.56 (3.5)	3.04 (5.9)	2.92 (13.8)

＜全国短観（3月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2003年度	2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.37 (37.8)	-0.10 (-3.6)	3.04 (30.0)	1.81 (43.7)	2.89 (34.5)	2.55 (43.1)	3.51 (22.3)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.50 (6.0)	0.06 (2.8)	2.63 (4.9)	2.32 (10.7)	2.68 (2.4)	2.36 (1.9)	2.89 (7.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、%

		2002年				2003年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.50	2.66	2.71	2.90	2.79
製造業	大企業	3.04	3.55	3.85	4.88	4.34
	中堅中小企業	2.30	2.44	3.04	3.08	2.62
非製造業	大企業*	3.03	2.96	3.16	3.39	3.03
	中堅中小企業	2.06	2.12	1.96	1.81	2.13

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2003年3月時点）＞

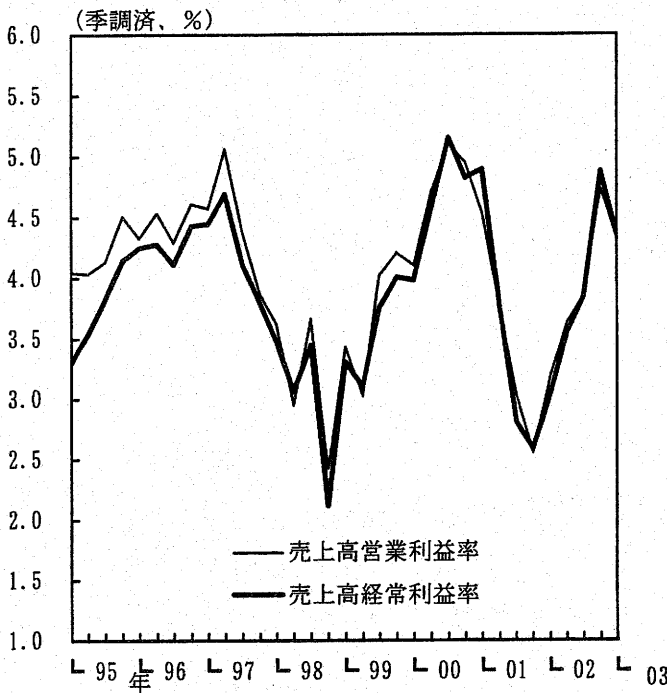
— 前年比、%、()内は前回<2002年12月時点>

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	59.8 (56.7)	16.1 (16.7)
	-46.5	74.5 (73.2)	16.7 (17.5)
製造業	-56.2	105.7 (99.3)	18.1 (18.5)
	-56.1	109.2 (104.4)	18.8 (21.0)
非製造業	-9.2	17.2 (17.3)	12.9 (13.7)
	-30.0	37.0 (39.5)	13.3 (11.8)

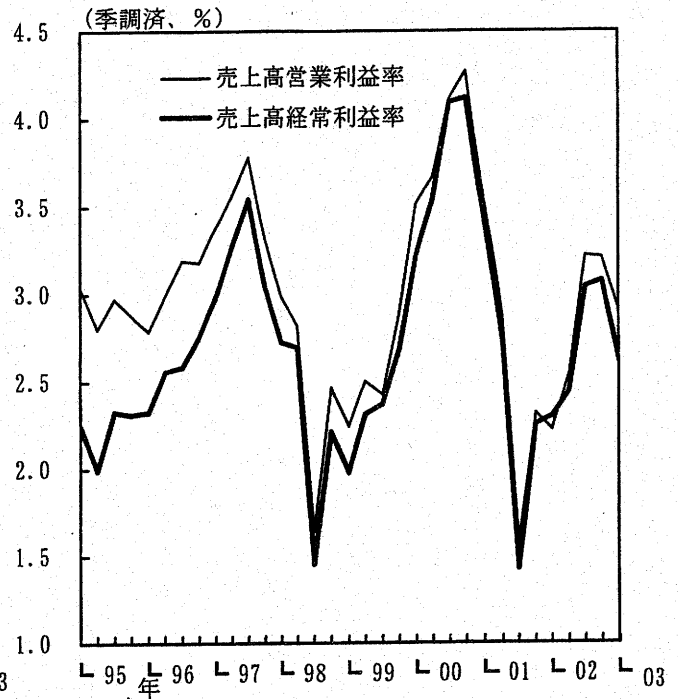
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の業種別・規模別推移 (法人季報)

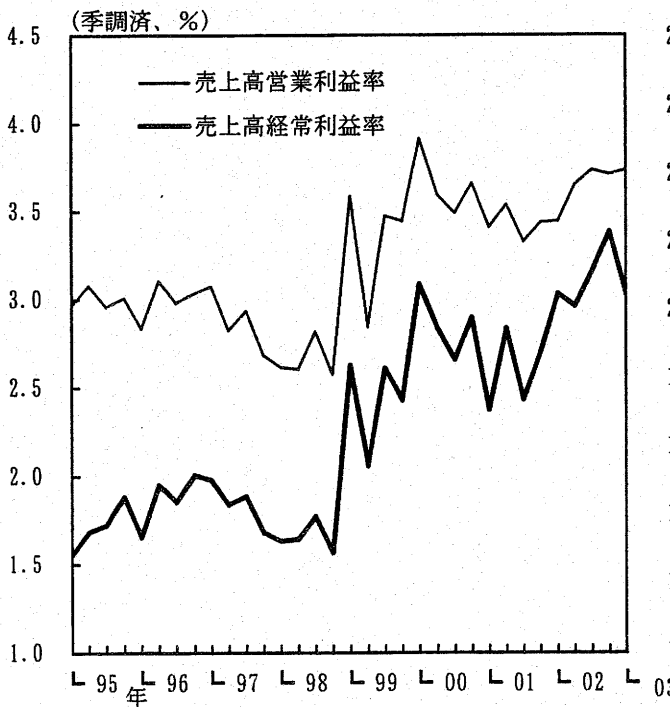
(1) 製造業・大企業



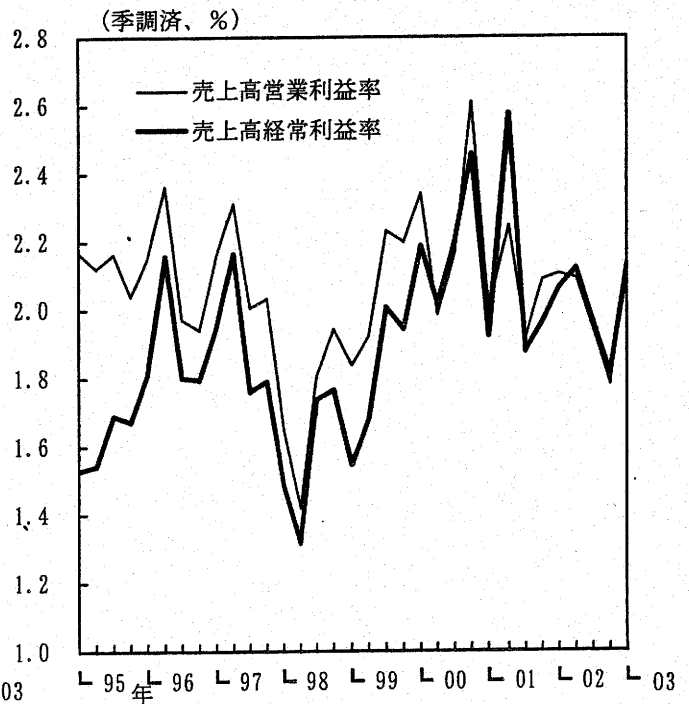
(2) 製造業・中堅中小企業



(3) 非製造業・大企業



(4) 非製造業・中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1千万円以上10億円未満。

3. 非製造業・大企業は、電力・ガス・その他サービスを除く。

4. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業収益の動向

(1) 上場企業の収益見通し (日経新聞調べ<5/31朝刊>、連結決算ベース)

① 売上高

(前年比、%)

	全産業	製造業	非製造業
01年度	-1.9	-1.6	-2.1
02年度	1.0	2.6	-0.8
03年度見通し	0.7	1.5	-0.2

② 経常利益

(前年比、%)

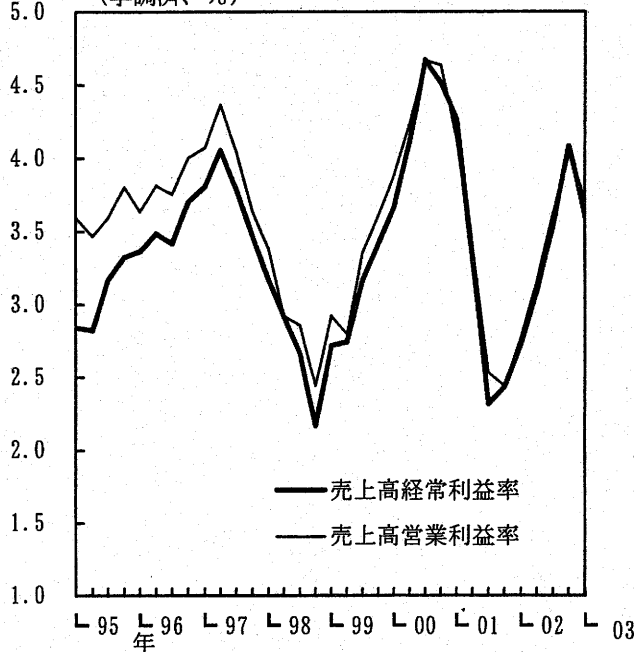
	全産業	製造業	非製造業
01年度	-45.3	-56.4	-25.7
02年度	70.9	102.4	38.1
03年度見通し	15.0	17.4	11.4

(注) 全産業、非製造業は金融を除いたべ-ス。集計対象は、上場企業の3月本決算会社のうち5月30日までに決算を発表した1,637社(全体の98%)。うち製造業977社、非製造業660社。

(2) 利益率と損益分岐点稼働率 (製造業)

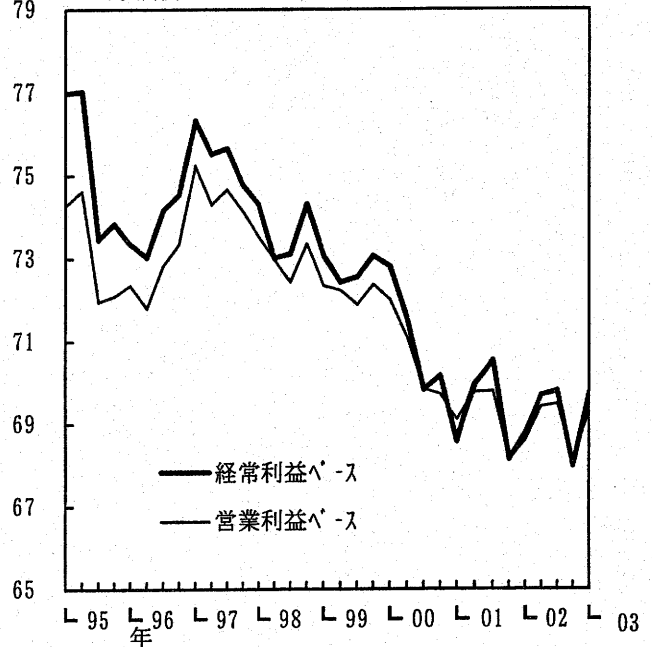
① 利益率

(季調済、%)



② 損益分岐点稼働率

(季調済、%)



- (注) 1. 法人季報べ-ス。全規模合計。断層修正済み。計数は、X-11による季節調整値。
 2. 経常利益べ-ス損益分岐点(売上高比率) = 固定費 / (固定費 + 経常利益) × 100
 固定費 = (人件費 + 減価償却費 + 純営業外費用)
 3. 営業利益べ-ス損益分岐点(売上高比率) = 固定費 / (固定費 + 営業利益) × 100
 固定費 = (人件費 + 減価償却費)
 4. 損益分岐点稼働率は、損益分岐点稼働率(比-ク時=100%)を乗じたもので、利益の出る稼働率水準を意味する。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、経済産業省「鉱工業指数統計」、日本経済新聞

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6 ^(注4)	02/2月	3	4	5
消費水準指数(全世帯)	(0.4)	(-0.5)	(-1.8)		(-1.1)	(-2.8)		
		< -1.9>	< -0.7>		< -0.7>	< -1.0>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.4)	(-2.2)	(-2.1)	(-1.4)	(-1.5)	(-2.6)	(-1.4)	
		< -2.6>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.1>	< -2.0>	< 1.4>	
小売業販売額(実質)	(-1.7)	(-2.0)	(-0.7)	(-2.3)	(0.1)	(-0.6)	(-2.3)	
[124,137]		< -0.3>	< 0.6>	< -2.0>	< 0.8>	< -0.6>	< -1.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(5.6)	(4.2)	(7.4)	(-3.8)	(5.1)	(10.2)	(-7.0)	(-0.8)
[453万台]		< 0.7>	< 2.1>	< -7.1>	< 1.3>	< 2.1>	< -13.5>	< 10.9>
同 出荷額 ^ハ -ス	(4.7)	< -0.4>	< 3.0>	< -7.1>	< 0.9>	< 2.2>	< -14.6>	< 13.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(7.0)	(10.1)	(10.4)	(-2.2)	(9.2)	(12.7)	(-7.2)	(2.6)
[323万台]		< 2.0>	< 2.7>	< -8.3>	< 1.4>	< 2.0>	< -17.1>	< 17.1>
家電販売(NEBA ^ハ -ス、実質)	(9.6)	(9.4)	(13.2)	(14.1)	(14.1)	(12.9)	(14.1)	
[2,434]		< 2.6>	< 4.5>	< 1.6>	< 0.4>	< 3.0>	< -0.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.3)	(-3.0)	(-1.9)	(-4.8)	(0.0)	(-3.5)	(-4.8)	
[8,872]		< -0.7>	< -0.3>	< -2.9>	< -0.7>	< -0.3>	< -2.5>	
都内百貨店売上高	(-3.4)	(-3.5)	(-3.2)	(-5.6)	(-2.5)	(-5.3)	(-5.6)	
[2,070]		< -1.1>	< -1.2>	< -2.5>	< -1.4>	< -0.3>	< -1.8>	
全国 ^ハ -売上高(経済産業省)		(-1.5)	(-1.9)	(-3.3)	(-1.0)	(-1.9)	(-3.3)	
[12,119]		< 店舗調整後>	< -0.9>	< -0.7>	< -2.1>	< 0.6>	< -0.2>	< -2.1>
		< 店舗調整前>	< 0.2>	< 0.4>	< -0.7>	< 1.6>	< -0.2>	< -1.1>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.1)	(2.6)	(3.0)	(0.5)	(5.7)	(1.0)	(0.5)	
[6,693]		< 0.9>	< 1.3>	< -2.3>	< 4.1>	< -4.1>	< -0.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(0.6)	(18.1)	(-1.4)		(-1.4)	(-6.6)		
[5,220]		< 0.3>	< -3.4>		< -2.4>	< -3.8>		
うち国内	(-4.5)	< -1.7>	< -1.5>		< -1.1>	< 0.7>		
うち海外	(8.9)	< 6.4>	< -8.3>		< -2.8>	< -18.5>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.2	73.1	73.1	72.6	74.3	73.1	

(注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ハ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。

2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^ハ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。

3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。

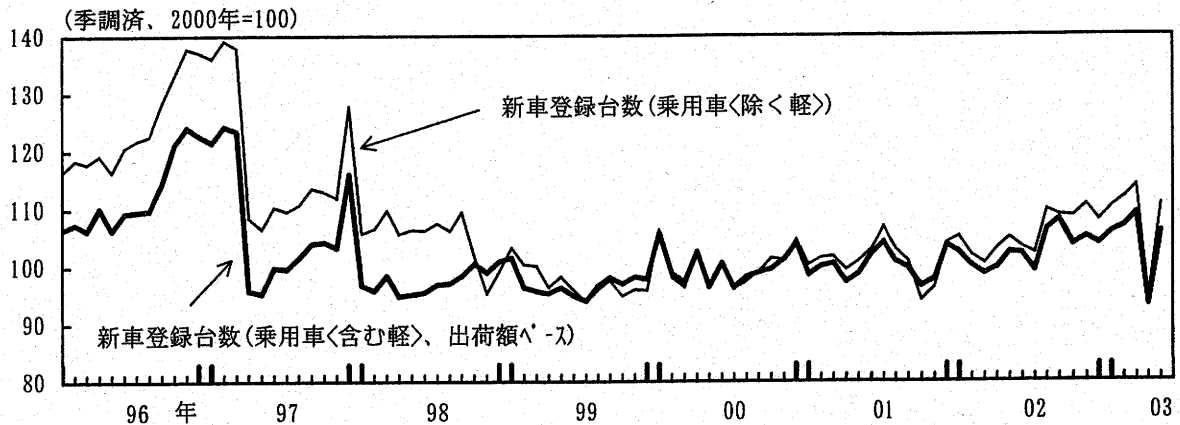
4. 新車登録台数の2003/4~6月の値は4~5月の値、消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・^ハ-売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、平均消費性向の2003/4~6月は4月の値を使用。

5. 小売業販売額、全国百貨店・^ハ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/4月の値は速報値。

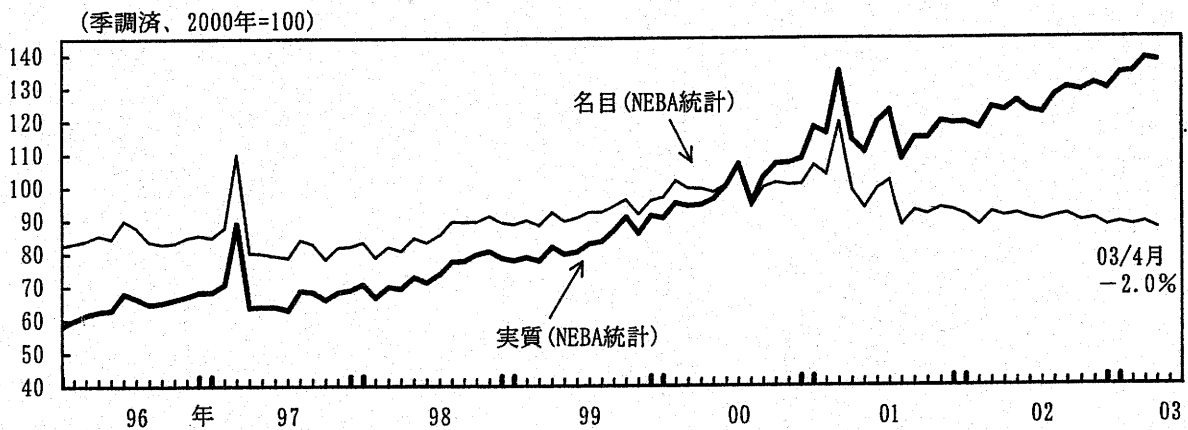
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

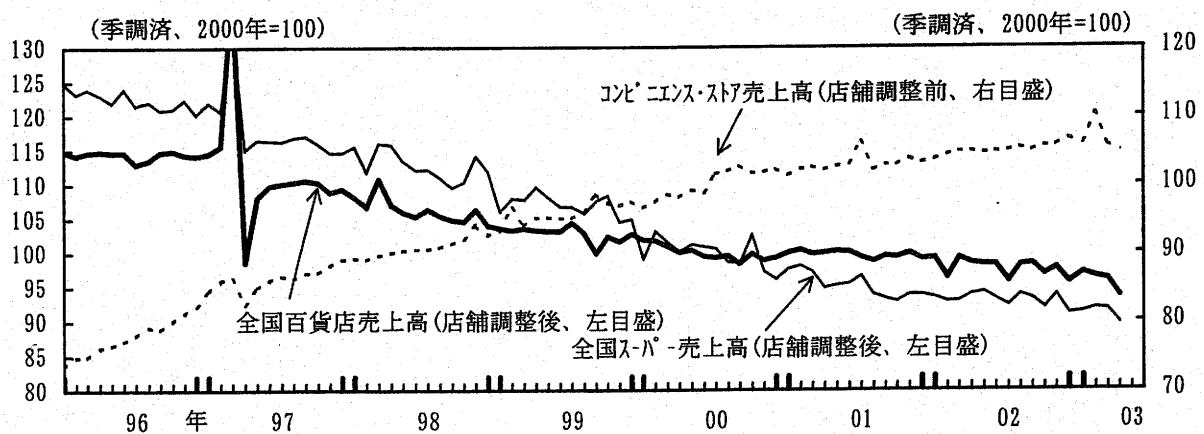
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

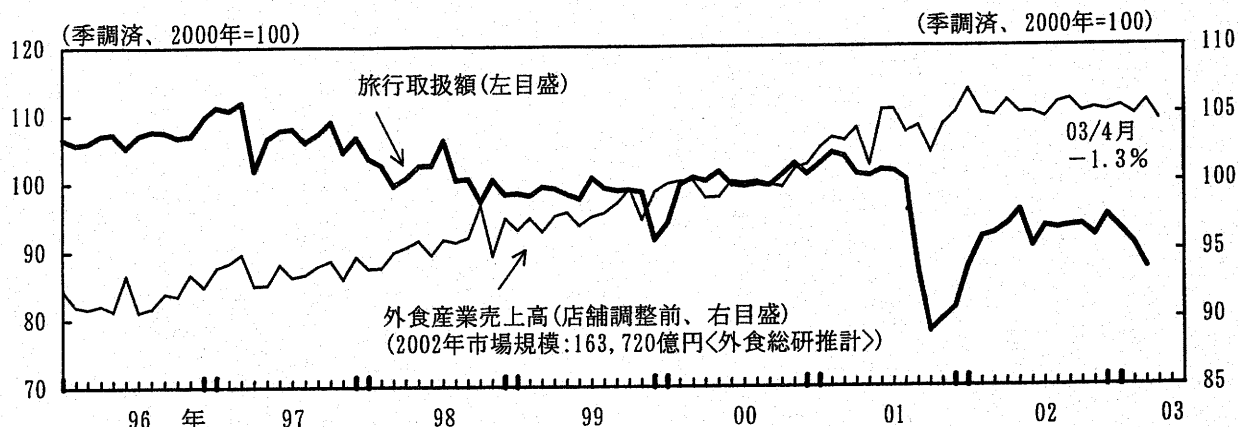


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計¹⁾。97/4月以降は経済産業省²⁾。

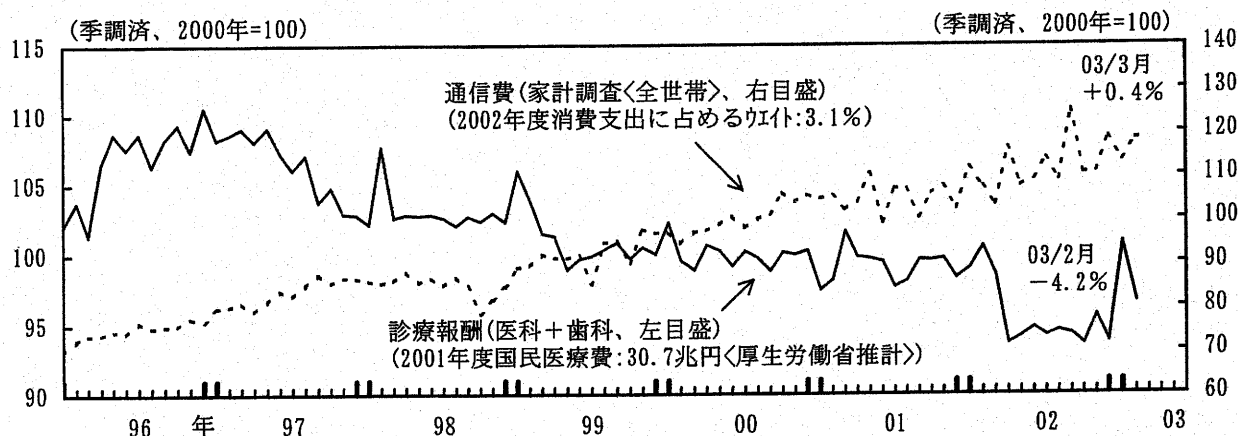
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その 2)

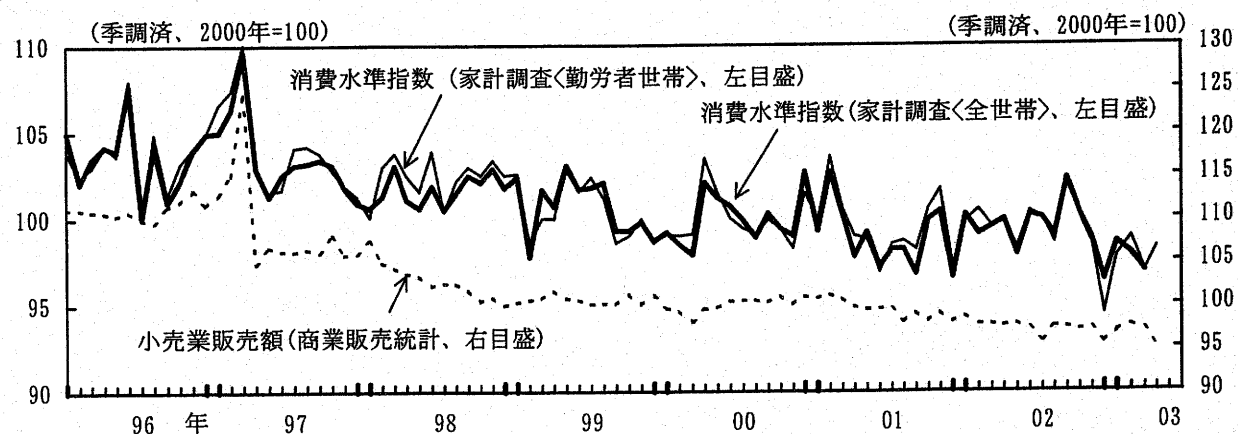
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

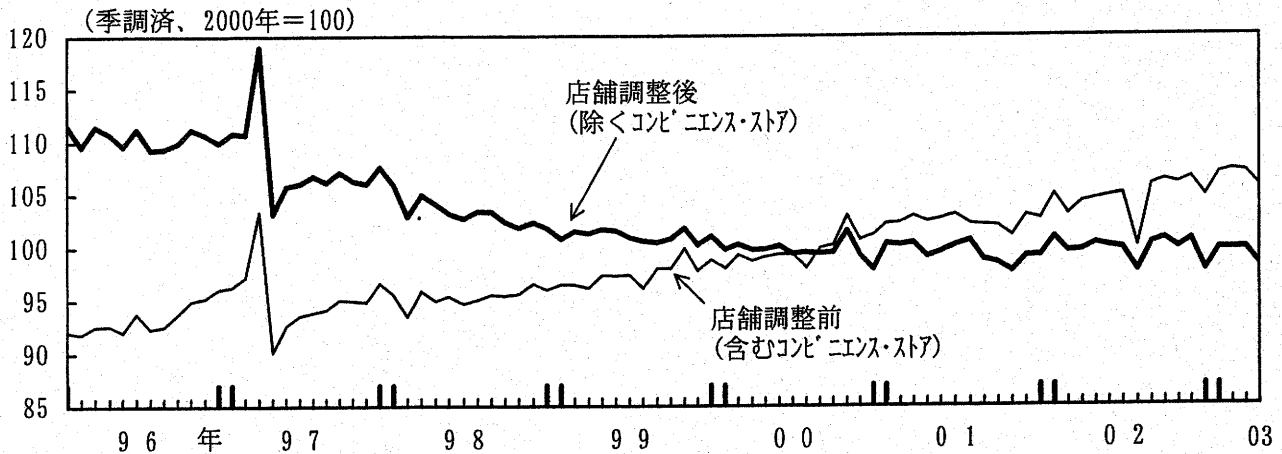


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

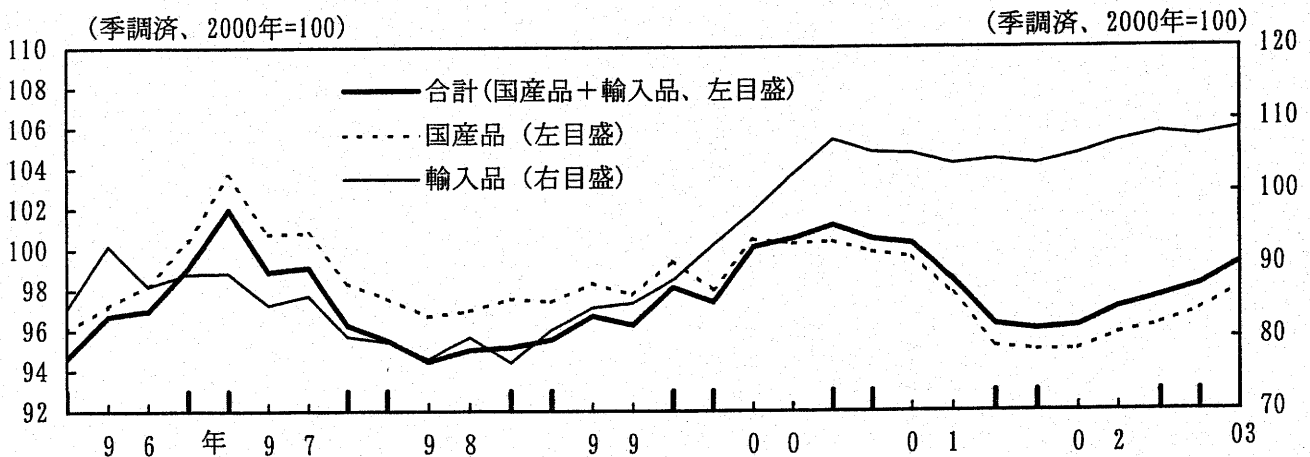
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

個人消費 (その3)

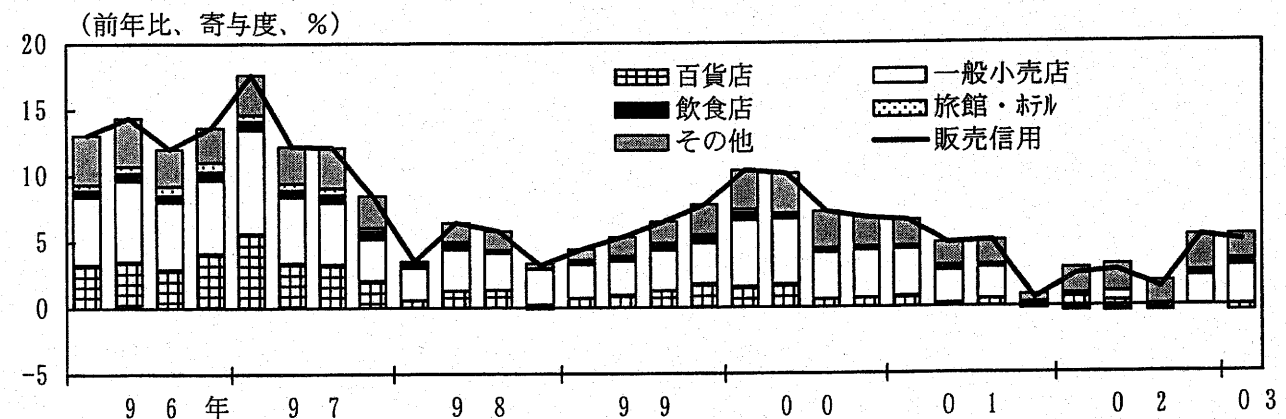
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財総供給



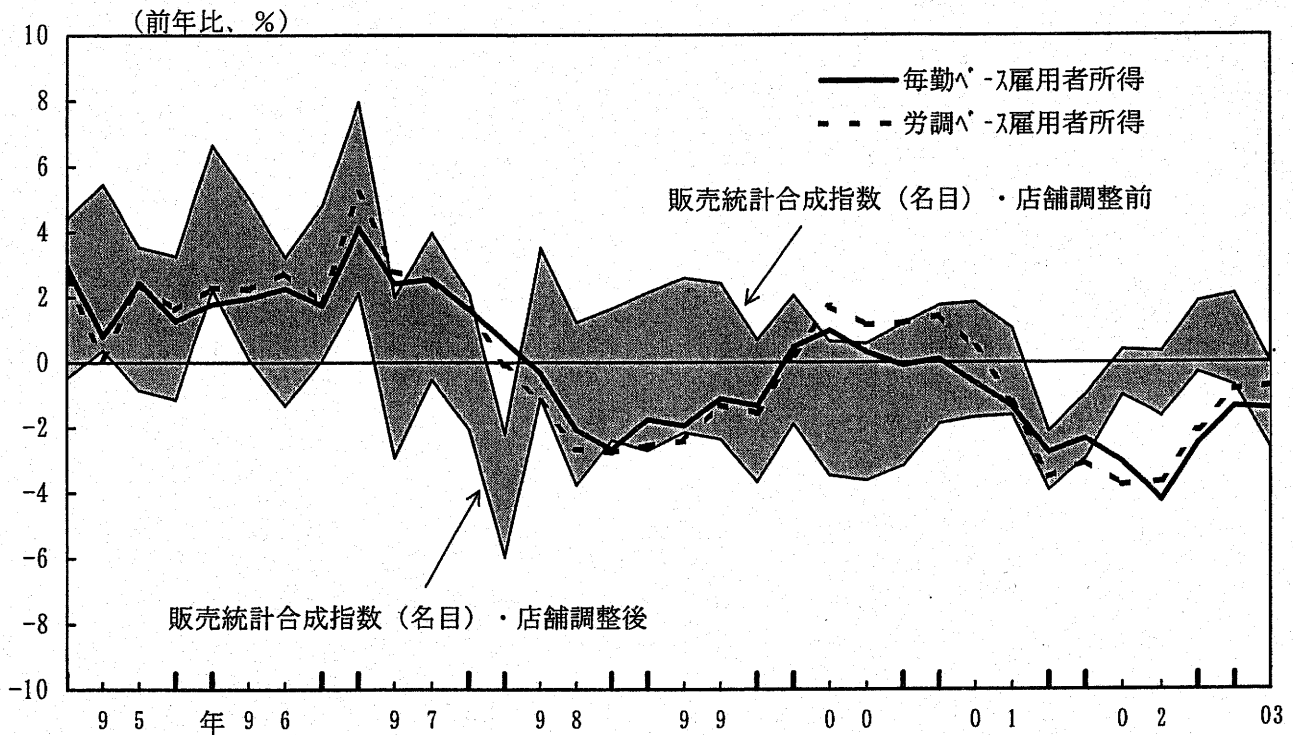
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア-売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニ・ストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。なお、2003/2Qは4月の値。
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストア-を含む。
 「その他」は、海外を含む。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用者所得と販売統計合成指数

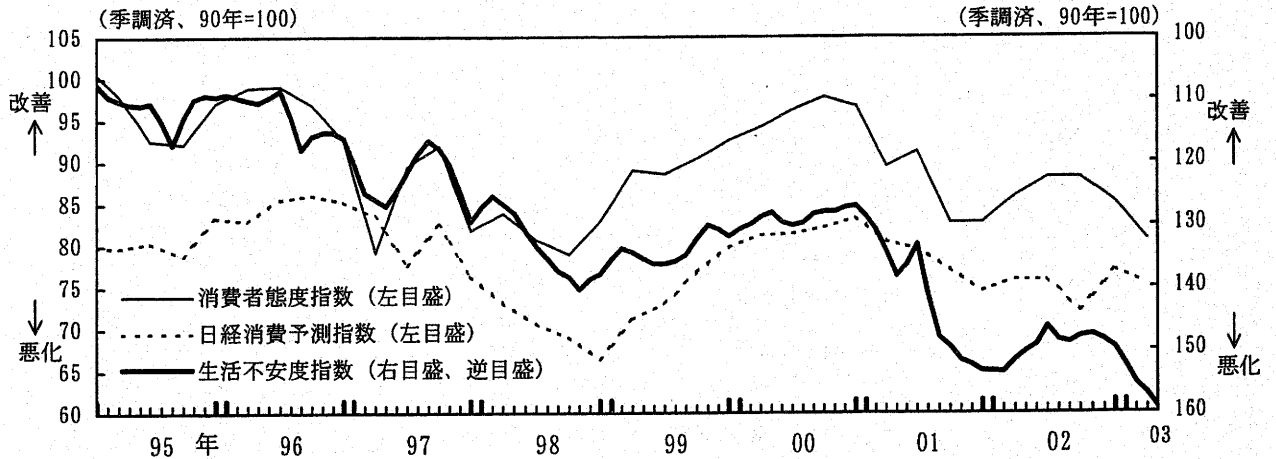


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上パート。なお、2003/4月の値は速報値。
2. 労調パートの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表23の脚注1を参照。
4. 2003/2Qは4月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

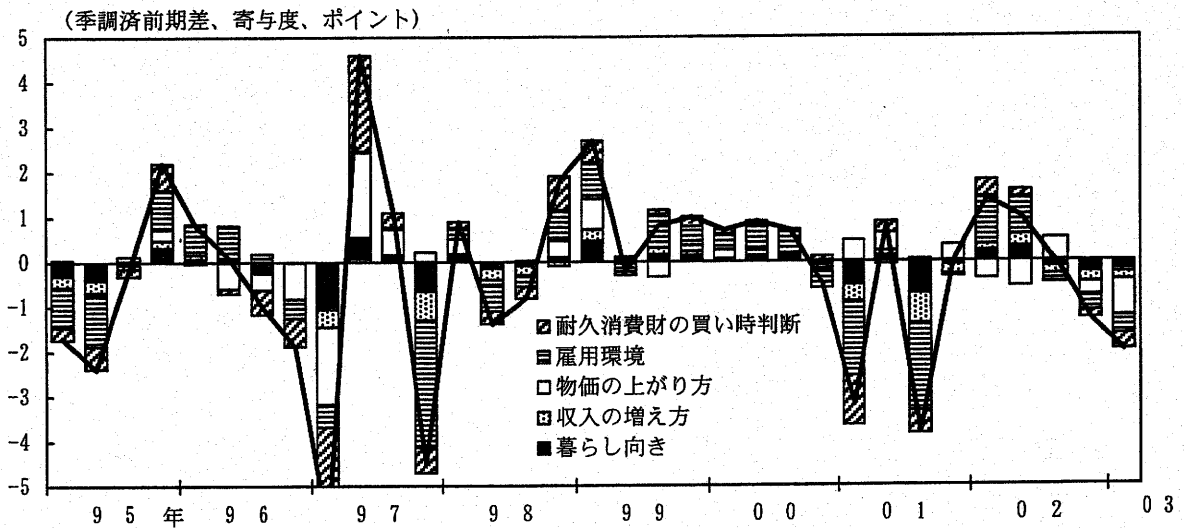
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

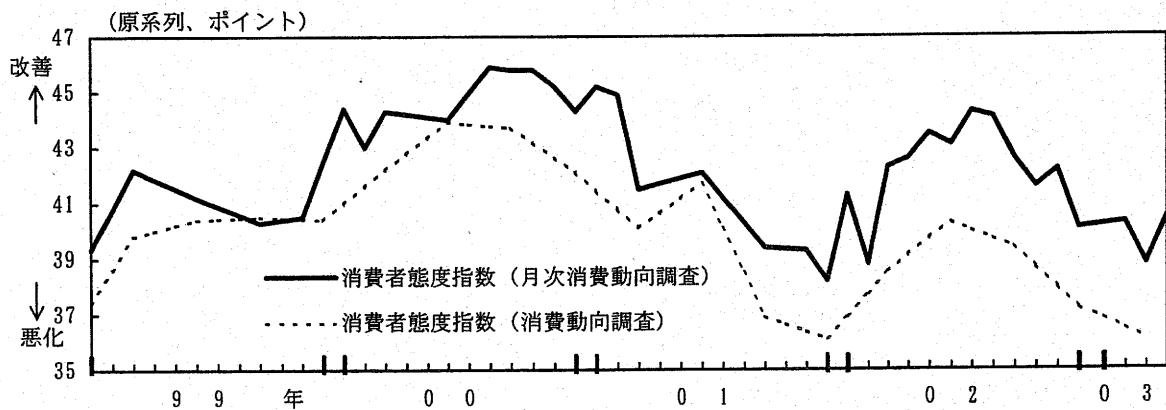


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
総戸数	114.6 (-2.4)	114.1 〈-1.7〉 (-2.8)	114.9 〈0.7〉 (-2.1)	116.0 〈1.0〉 (1.4)	115.4 〈-3.5〉 (-2.8)	109.8 〈-4.8〉 (-1.9)	116.0 〈5.6〉 (1.4)
持家	36.6 (-3.1)	35.9 〈-1.5〉 (-3.1)	35.6 〈-0.8〉 (-3.1)	36.2 〈1.7〉 (-6.4)	35.6 〈-0.9〉 (-1.8)	35.3 〈-0.7〉 (-5.0)	36.2 〈2.5〉 (-6.4)
分譲	31.6 (-8.1)	32.3 〈7.5〉 (-3.7)	31.6 〈-2.3〉 (-9.4)	34.5 〈9.2〉 (12.2)	31.8 〈-6.7〉 (-13.7)	28.9 〈-9.2〉 (-8.6)	34.5 〈19.5〉 (12.2)
貸家系	46.4 (2.6)	44.6 〈-2.4〉 (-2.0)	47.5 〈6.6〉 (5.3)	45.6 〈-4.1〉 (1.5)	48.5 〈3.9〉 (7.0)	47.5 〈-2.1〉 (6.7)	45.6 〈-4.0〉 (1.5)

(注) 03/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第6回	02/1	2	3	4	5	6
公庫申込戸数（万戸）	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
＜1日当たり件数＞	＜303＞	＜111＞	＜100＞	＜122＞	＜67＞	＜58＞	＜146＞
基準金利（％）	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.7 〈-0.5〉 (-3.4)	8.1 〈-6.9〉 (-7.4)	8.5 〈3.9〉 (-2.3)	7.5 〈-17.7〉 (-15.7)	7.9 〈5.3〉 (-5.4)	8.5 〈7.4〉 (-2.3)
期末在庫（戸）	9,691	11,223	9,691	9,564	10,289	9,691	9,564
新規契約率（％）	75.2	73.9	76.1	74.9	79.0	78.8	74.9

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

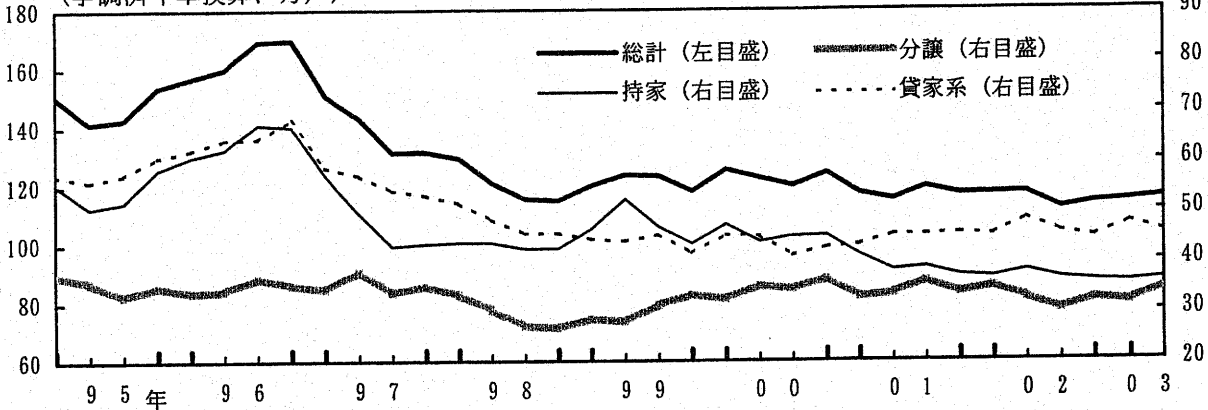
(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

(季調済年率換算、万戸)

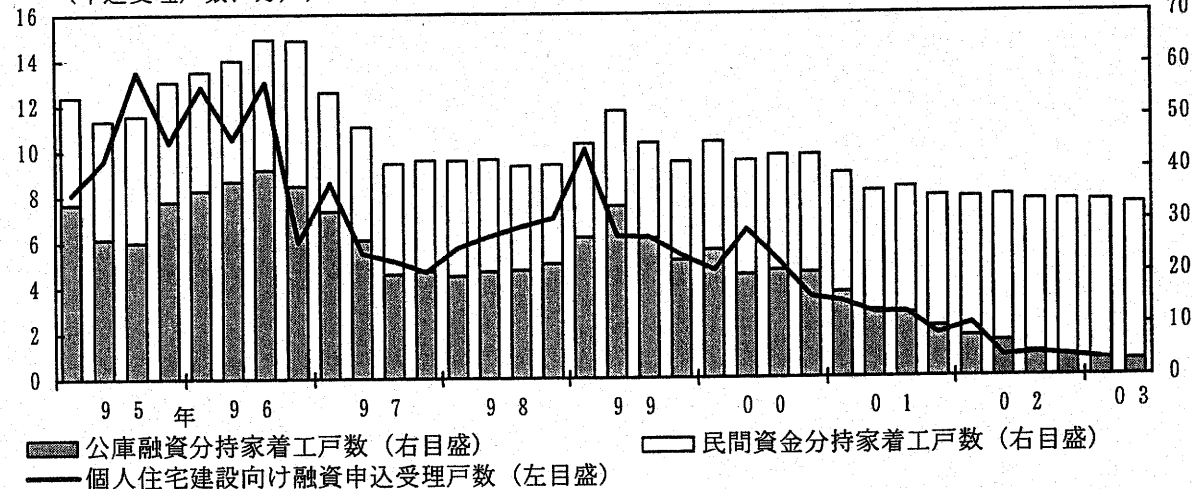


(注) 2003/2Qは4月の値。

(2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工

(申込受理戸数、万戸)

(季調済年率換算、万戸)



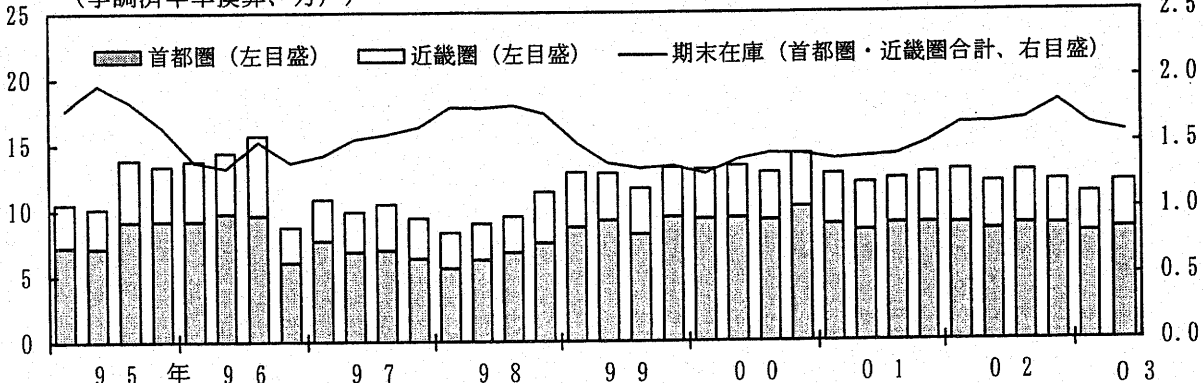
公庫融資分持家着工戸数 (右目盛)
 民間資金分持家着工戸数 (右目盛)
 個人住宅建設向け融資申込受理戸数 (左目盛)

- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
- 2. 2003/2Qの融資申込受理戸数は、2003年度第1回(4/21~6/9)の申込受付の結果が発表されるまでグラフには表示しない。
- 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/2Qは4月の値。

(3) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 2003/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

- < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	02年度	02/10～12月	03/1～3月	4～6月*	03/2月	3	4	5*	6*
生産	(2.6)	< 0.4> (5.9)	< 0.3> (5.5)	< 0.4> (4.7)	<-1.6> (4.8)	< 0.1> (4.1)	<-1.2> (3.6)	< 2.6> (3.4)	< 1.1> (6.9)
出荷	(3.3)	< 0.8> (6.6)	< 0.5> (5.7)	<-0.1> (4.2)	<-0.2> (6.2)	<-2.4> (3.3)	< 1.6> (4.2)		
在庫	(-5.6)	<-0.2> (-8.0)	<-1.5> (-5.6)	<-0.2> (-4.3)	<-2.2> (-6.5)	<-0.5> (-5.6)	<-0.2> (-4.3)		
在庫率	99.9	99.4	99.9	97.9	96.9	99.9	97.9		
稼働率	95.0	95.6	96.0		95.8	95.3			
大口電力 需要量***	(1.9)	< 0.0> (3.2)	< 0.8> (4.2)	<-0.3> (2.8)	<-1.0> (3.2)	< 1.2> (4.2)	<-0.7> (2.8)		

* 生産の 03/5、6 月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は 4 月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMA による季節調整値。2003/4～6 月の季調済前期比は 4 月の 1～3 月対比、前年比は 4 月の前年同月比。

＜第 3 次産業・全産業活動指数＞

- < >内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

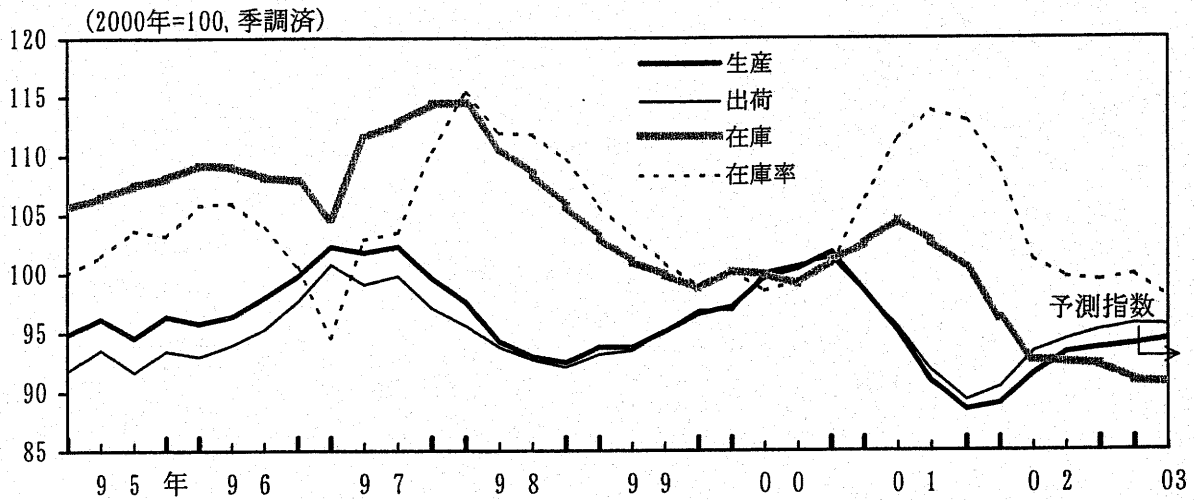
	02年度	02/7～9月	10～12月	03/1～3月	02/12月	03/1	2	3
第 3 次産業 活動指数	(-0.4)	< 0.1> (-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.4> (0.5)	<-1.1> (-1.1)	< 1.8> (0.7)	<-0.8> (0.1)	< 0.5> (0.7)
全産業* 活動指数	(0.1)	< 0.3> (0.3)	<-0.3> (0.6)	< 0.6> (1.2)	<-1.1> (0.2)	< 1.9> (1.8)	<-0.8> (0.7)	< 0.7> (1.0)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

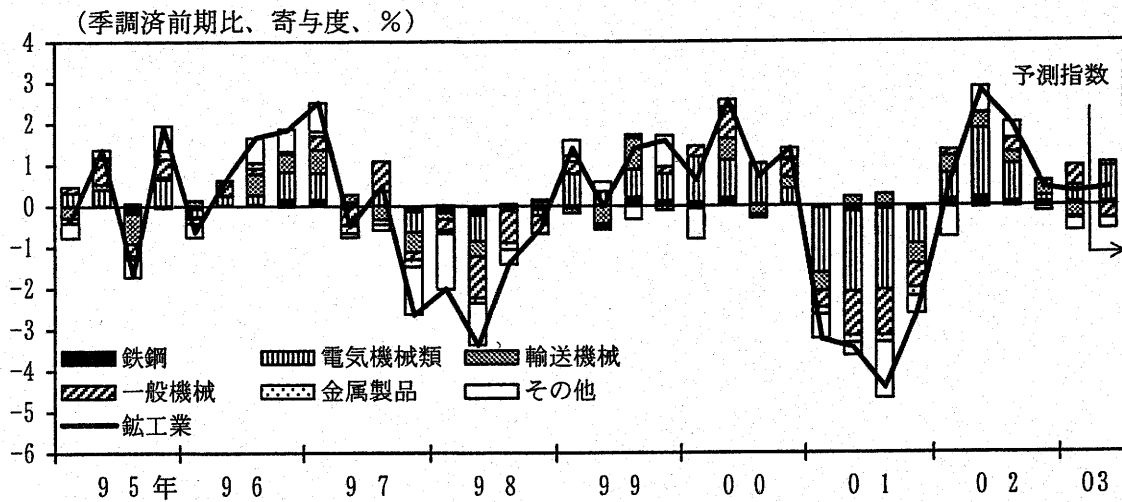
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第 3 次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生産

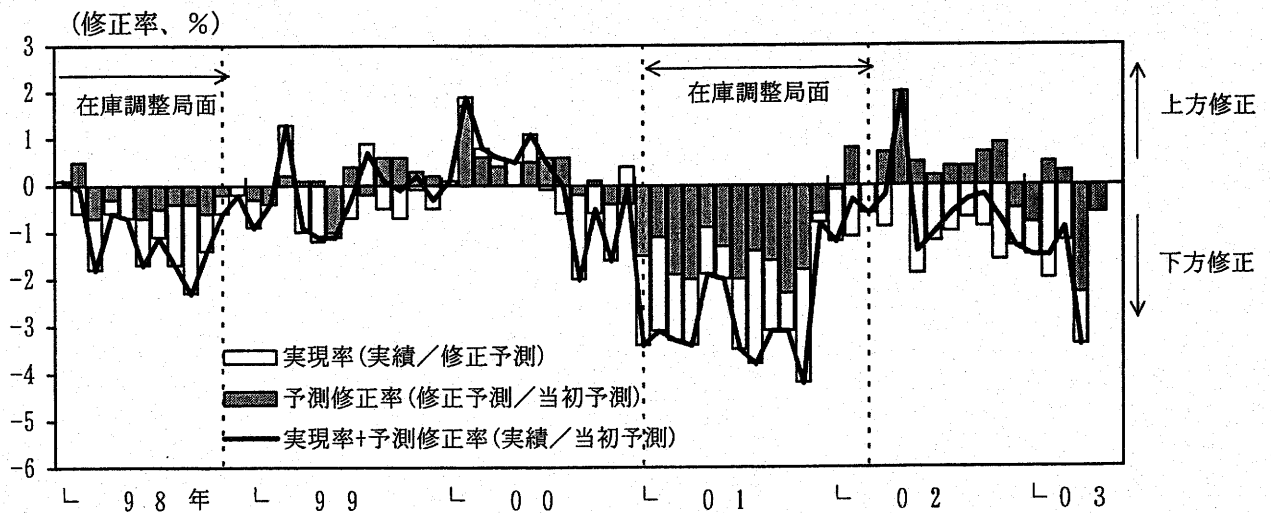
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

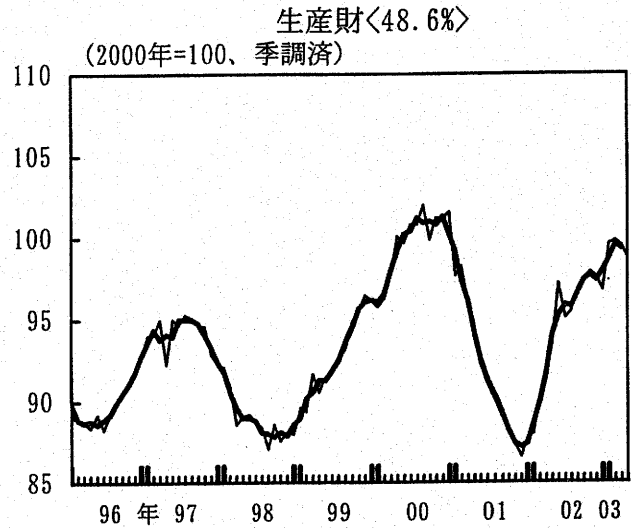
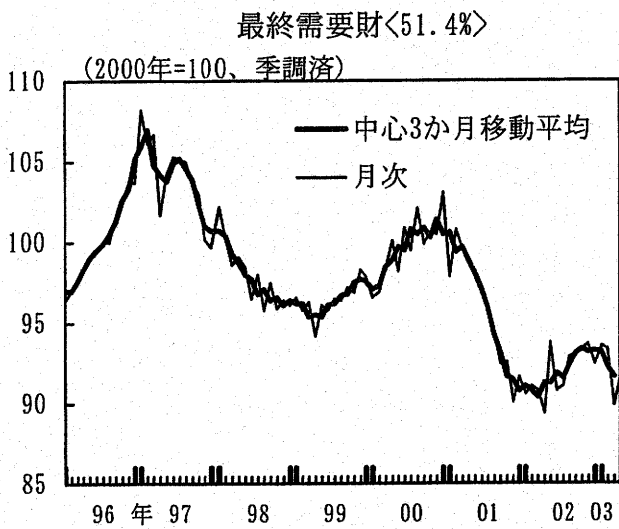


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2003/4~6月の出荷、在庫及び在庫率は4月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

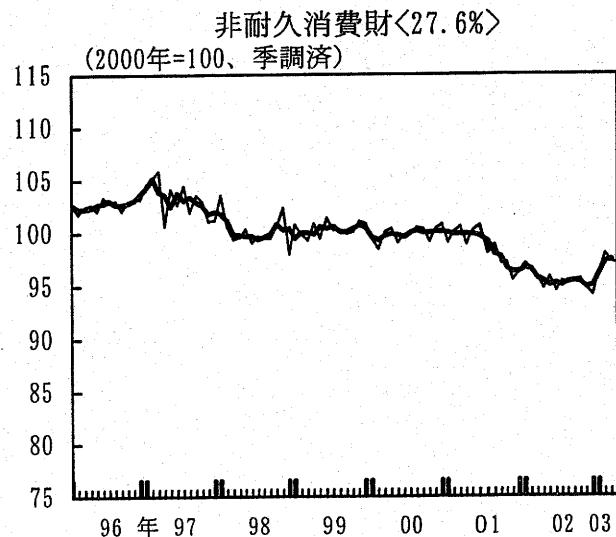
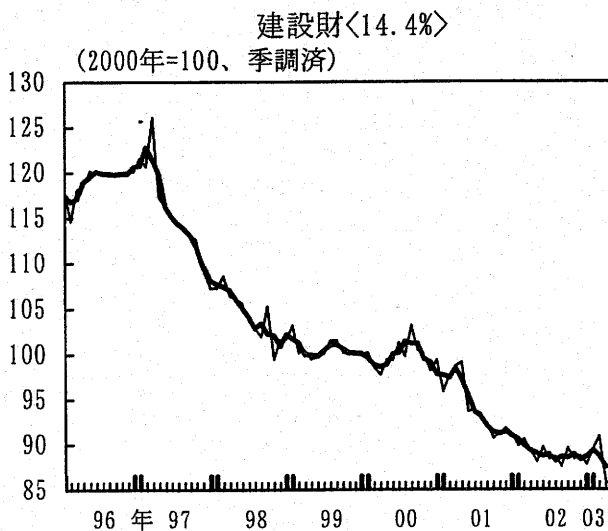
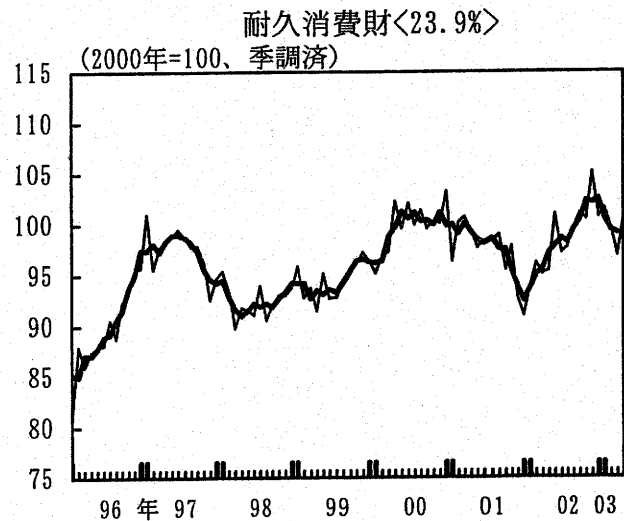
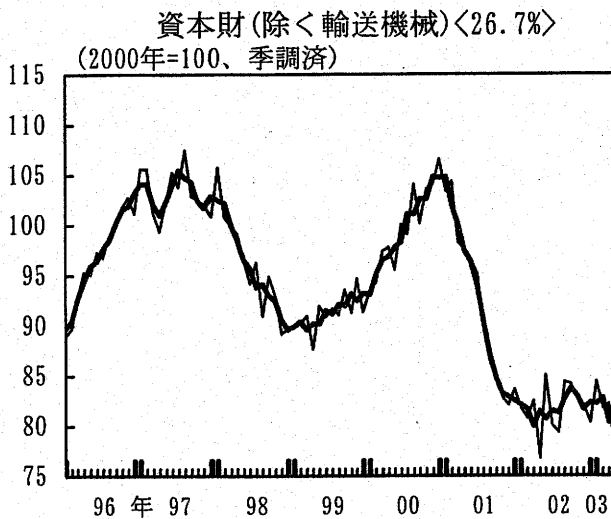
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

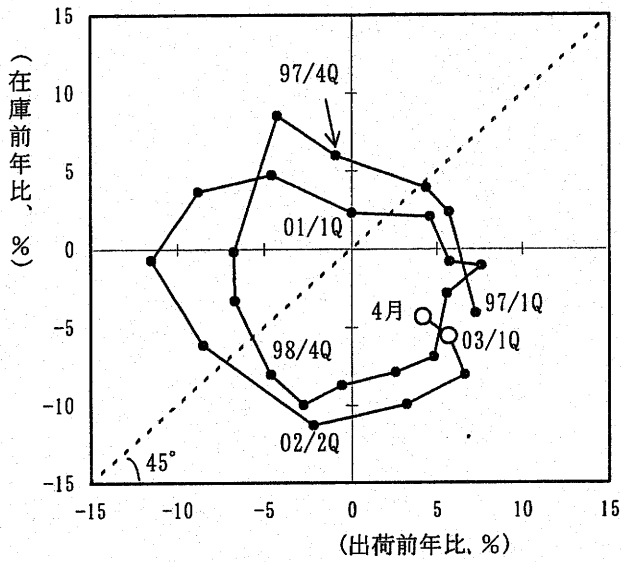


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

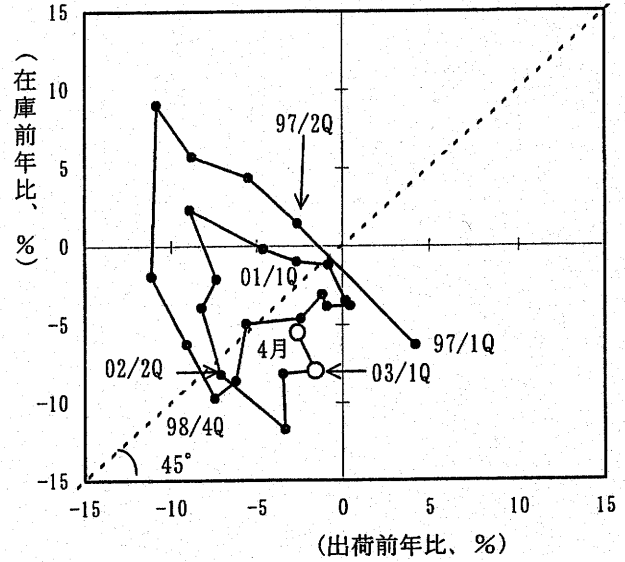
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

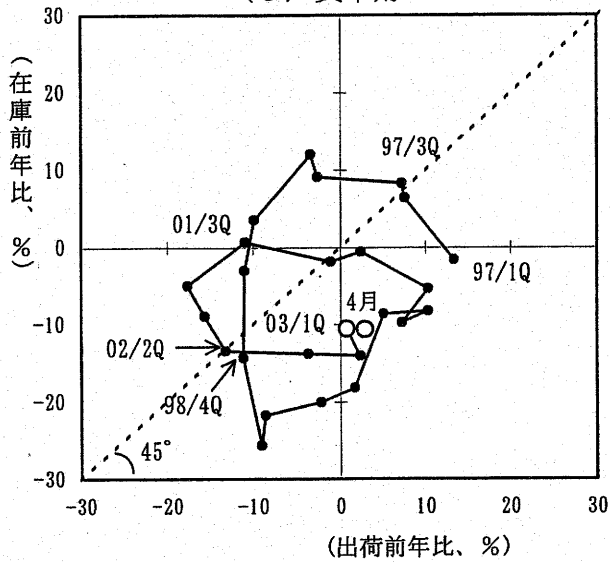
(1) 鉱工業



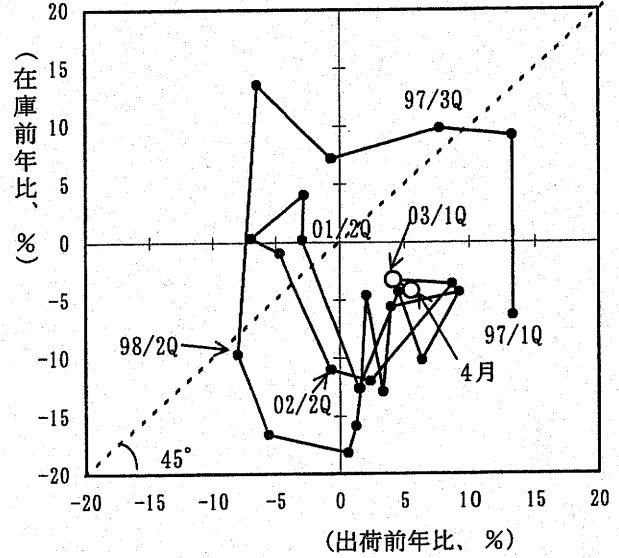
(2) 建設財



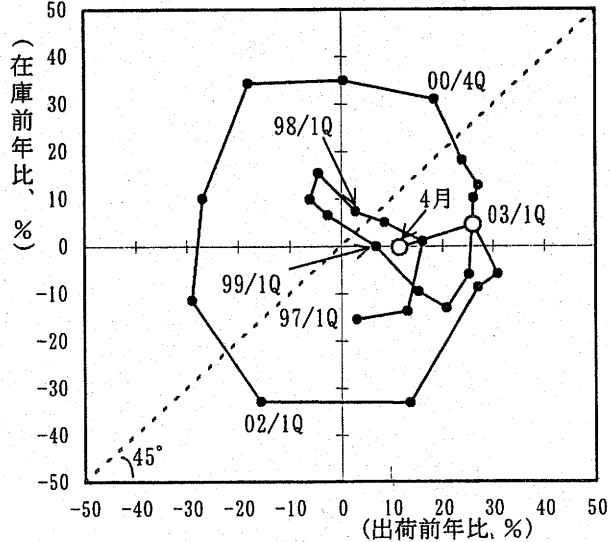
(3) 資本財



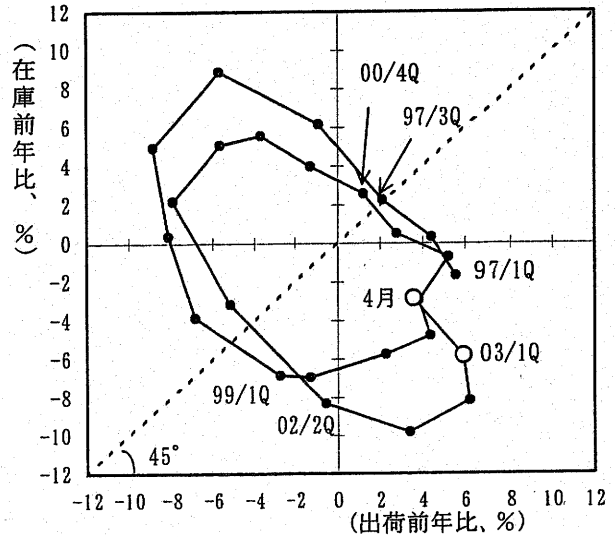
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.60	0.60	0.61	0.60	0.60
有効求職	(2.6)	<-2.9>	<-2.7>	<0.0>	<0.4>	<0.6>	<-0.5>
有効求人	(2.6)	<3.0>	<2.5>	<0.1>	<0.7>	<-0.7>	<0.3>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.02	1.03	0.99	1.06	1.03
新規求職	(5.3)	<-2.9>	<-1.1>	<-0.7>	<2.6>	<-7.7>	<3.9>
新規求人	(5.6)	<3.4>	<1.7>	<-0.2>	<-1.1>	<-0.9>	<0.8>
うち製造業	(10.0)	(9.9)	(10.2)	(8.0)	(10.1)	(8.5)	(8.0)
うち非製造業	(4.8)	(24.0)	(18.3)	(8.1)	(16.8)	(11.9)	(8.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.36	(7.7)	(9.0)	(7.9)	(9.1)	(7.9)	(7.9)

<労働力調査>

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
労働力人口	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)
		<-0.4>	<0.1>	<0.0>	<-0.1>	<0.6>	<-0.4>
就業者数	(-1.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.9)	(-0.5)	(-0.4)
		<-0.3>	<0.1>	<-0.1>	<0.2>	<0.5>	<-0.4>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)
		<-0.6>	<0.2>	<0.3>	<-0.0>	<0.6>	<-0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	360	358	359	362	349	359	362
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	161	151	136	152	145	136
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4

<毎月勤労統計>

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)
		<-0.1>	<-0.1>	<-0.4>	<-0.1>	<0.0>	<-0.4>
製造業	(-4.0)	(-3.8)	(-3.1)	(-2.7)	(-3.1)	(-2.8)	(-2.7)
非製造業	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-1.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.6)
所定内給与	(-1.0)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.7)
所定外給与	(2.0)	(4.9)	(5.2)	(3.0)	(5.8)	(4.7)	(3.0)
特別給与	(-7.4)	(-4.3)	(-12.8)	(-12.8)	(-8.8)	(-14.8)	(-12.8)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.4)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.7)	(-1.4)

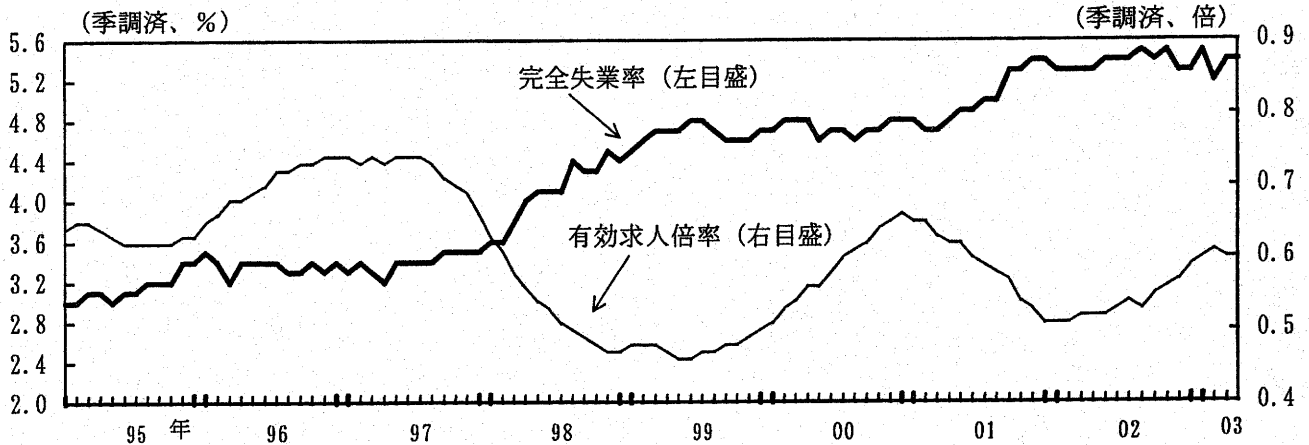
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/4月の値は速報値。

2. 2003/4~6月の季節調整値は4月の値、季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

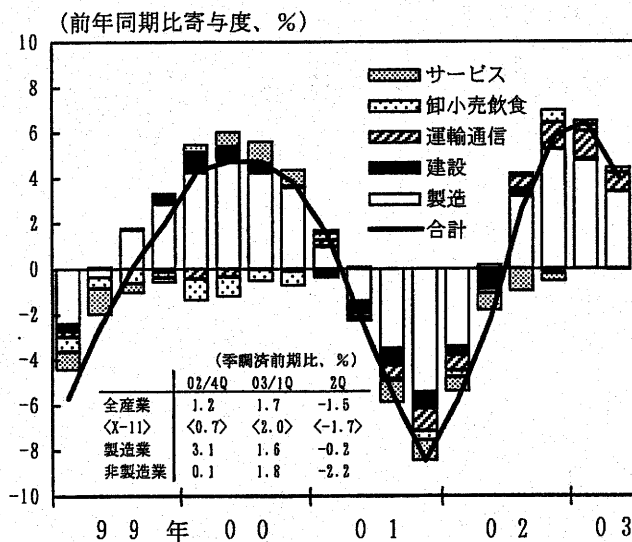
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

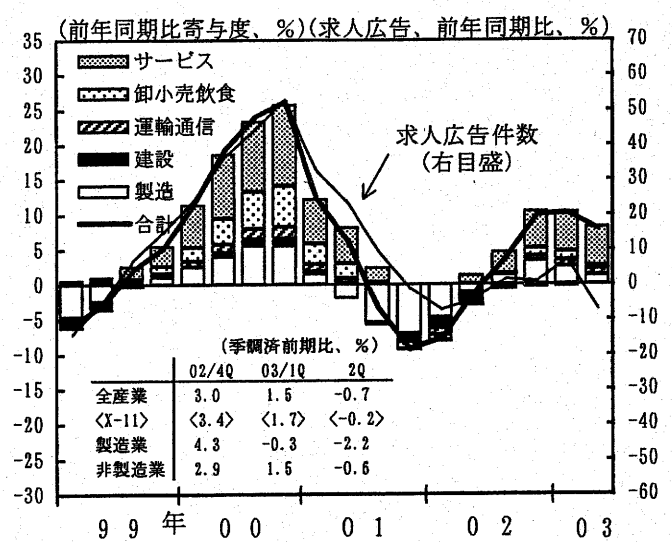
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

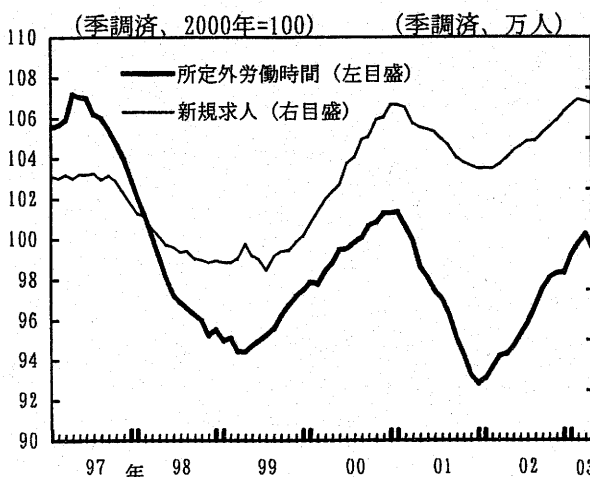


(3) 新規求人の内訳

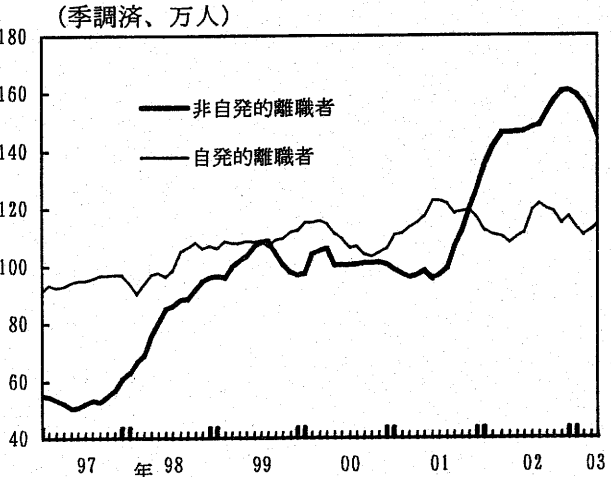


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2003/2Qは、4月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

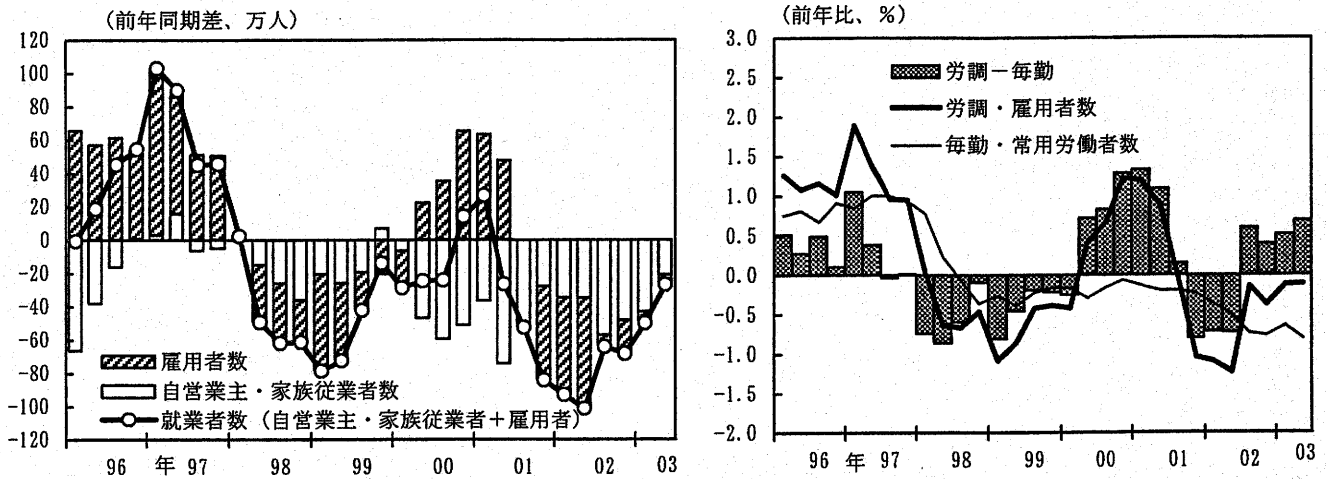


(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

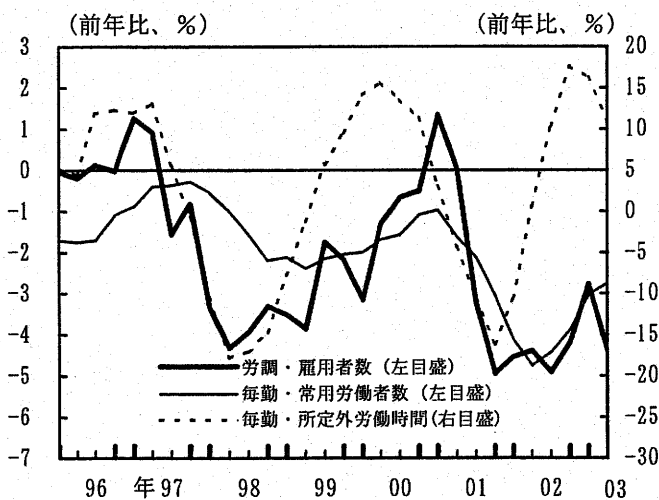
(1) 雇用者数・就業者数



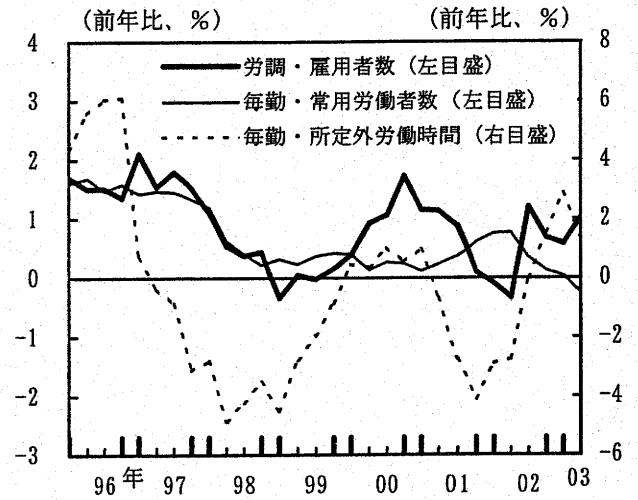
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2003/4月の値は速報値 (下の図表も同じ)。
 2. 2003/2Qは4月の前年同月比 (下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

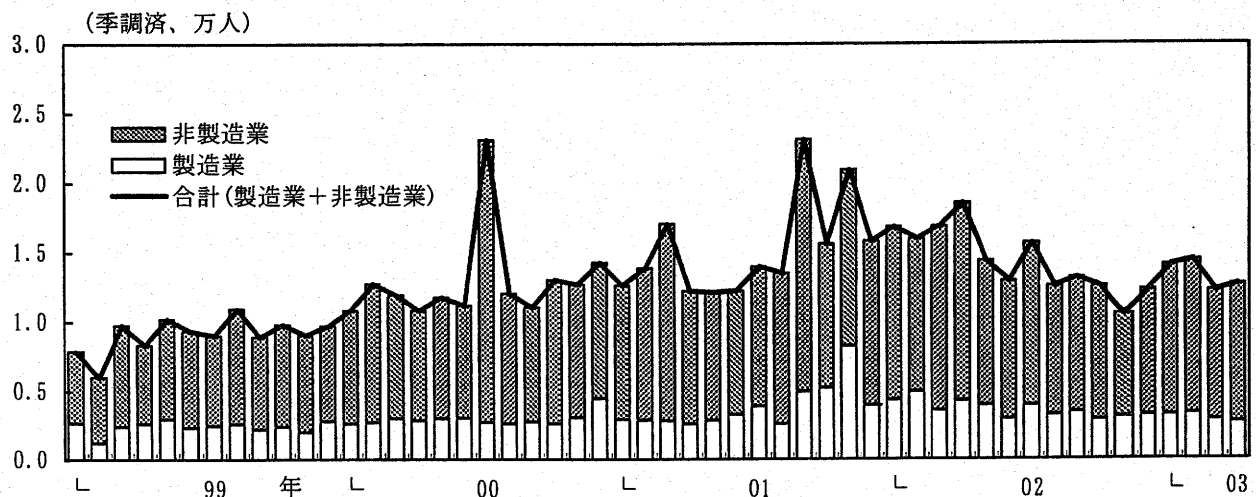
① 製造業



② 非製造業



(3) 倒産企業従業員数



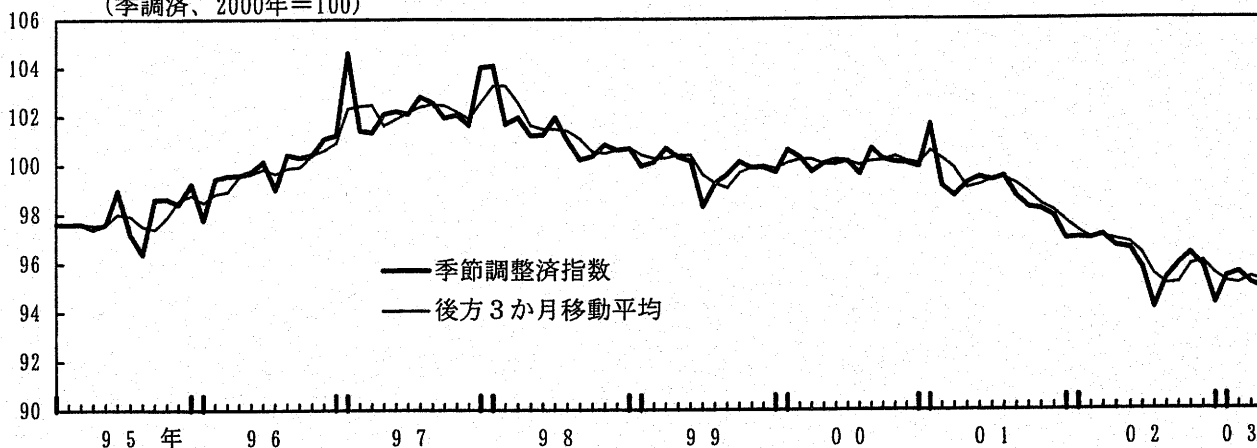
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

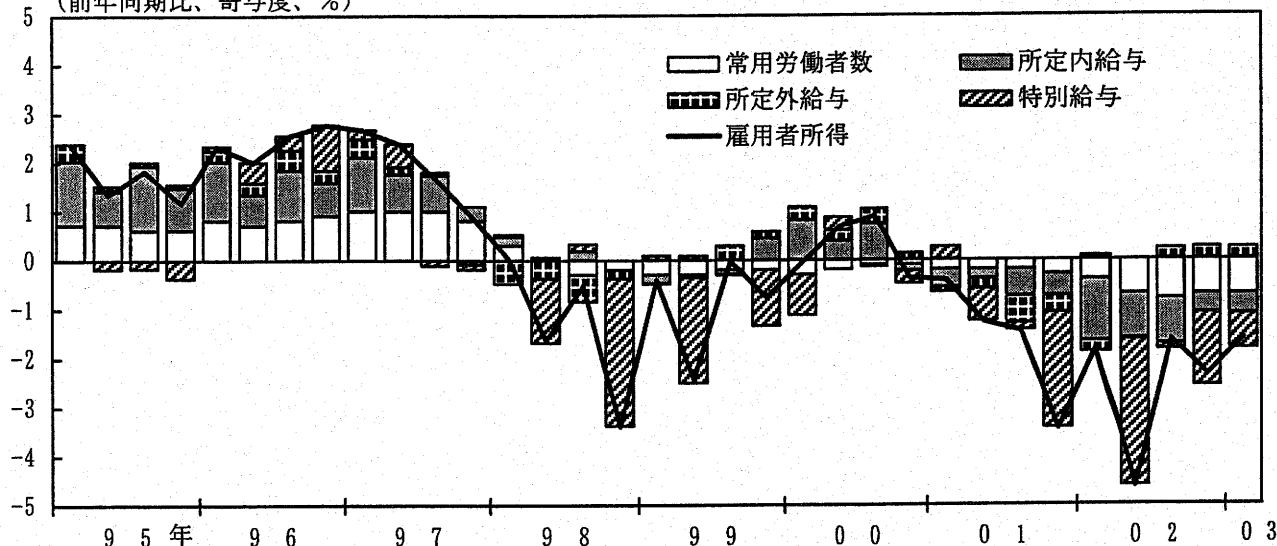
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/4月の値は速報値(下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

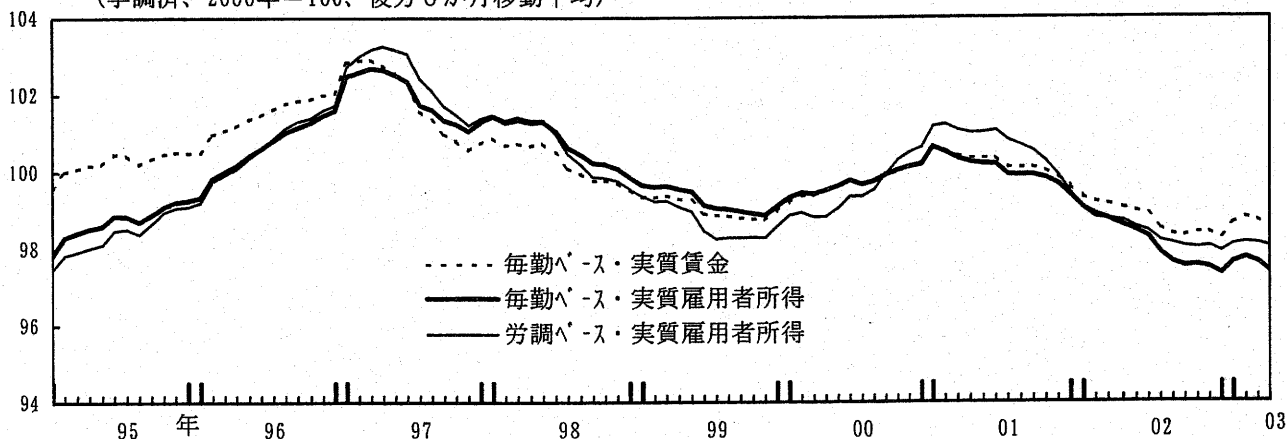
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2003/1Qは2003/3～4月の前年同期比。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

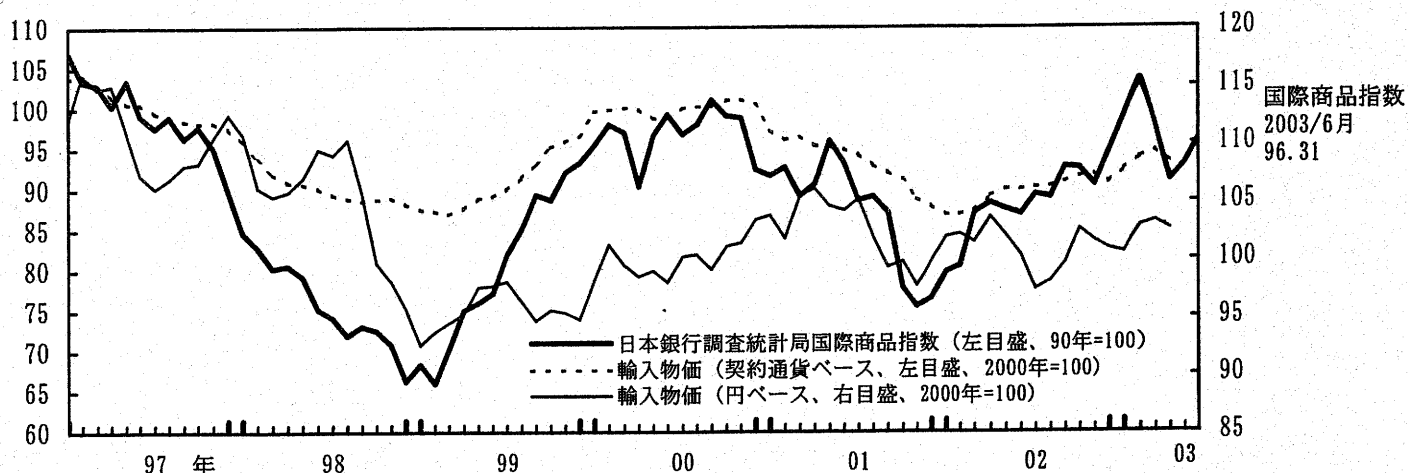
	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-1.2)	(-6.3)	(-4.8)	(-6.3)	(-6.1)	(-4.8)	
		< 1.6>	< -1.1>	< 1.0>	< 0.8>	< -0.4>	< 1.0>	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.4)	(-1.0)	
		< -0.7>	< 0.1>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.1>	< 0.1>	
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(2.6)	(0.4)	(-1.1)	(0.7)	(1.8)	(-1.1)	
		< 3.4>	< 0.6>	< 0.3>	< 2.3>	< 0.4>	< -0.7>	
					[1.3]	[2.4]	[2.0]	
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(2.4)	(7.6)	(4.7)	(8.1)	(8.5)	(4.7)	
		< 1.0>	< 2.5>	< -0.3>	< 1.6>	< 1.0>	< -1.5>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -8.0>	< 4.7>	< -5.6>	< -6.8>	< 2.1>
日経商品指数(42種)	(2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< -0.3>	< 1.4>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.8>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.2>	
					[0.0]	[0.2]	[0.1]	
CSP I	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	
うち		< -0.1>	< 0.0>	< -0.4>	< -0.1>	< 0.1>	< -0.4>	
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-1.2)	
		< -0.2>	< -0.1>	< -0.5>	< 0.0>	< -0.1>	< -0.4>	
					[-0.1]	[-0.2]	[-0.5]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.4)	
		< -0.2>	< -0.1>	< 0.1>	[-0.1]	[-0.1]	[0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(0.8)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(1.5)	(-0.8)	(-0.7)	(1.4)	(1.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。なお、今回季節調整替えを実施。
6. 東京CPIの2003/5月のデータは中旬速報値。
7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/4~6月は、4月のデータを、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

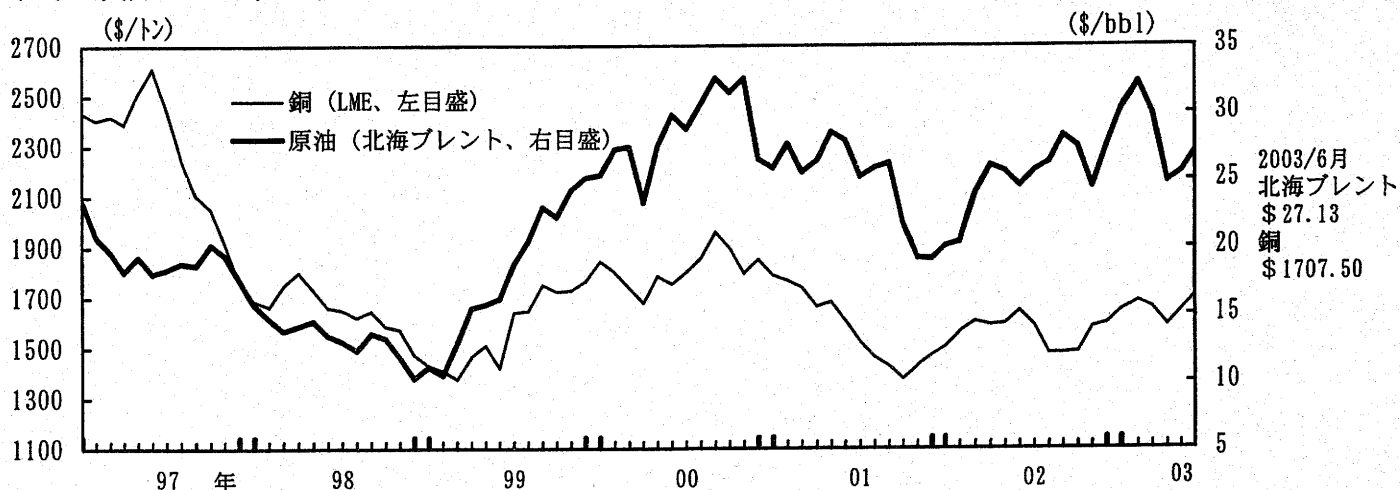
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



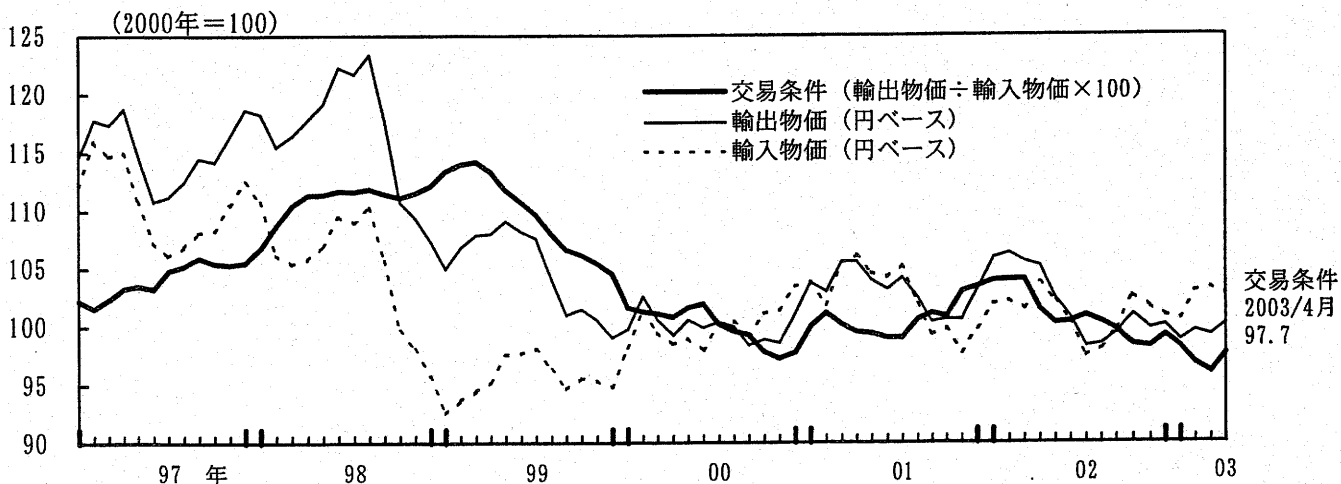
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は4日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は4日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.1	-1.3	0.7	1.8	-1.1
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-4.6	-3.4	-2.0	-3.2	-4.6
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.1	-4.9	-4.0	-3.6	-3.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	12.3	19.5	26.8	29.2	12.3
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	11.0	4.9	7.1	9.6	11.0
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-6.9	-8.5	-8.2	-7.6	-6.9

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

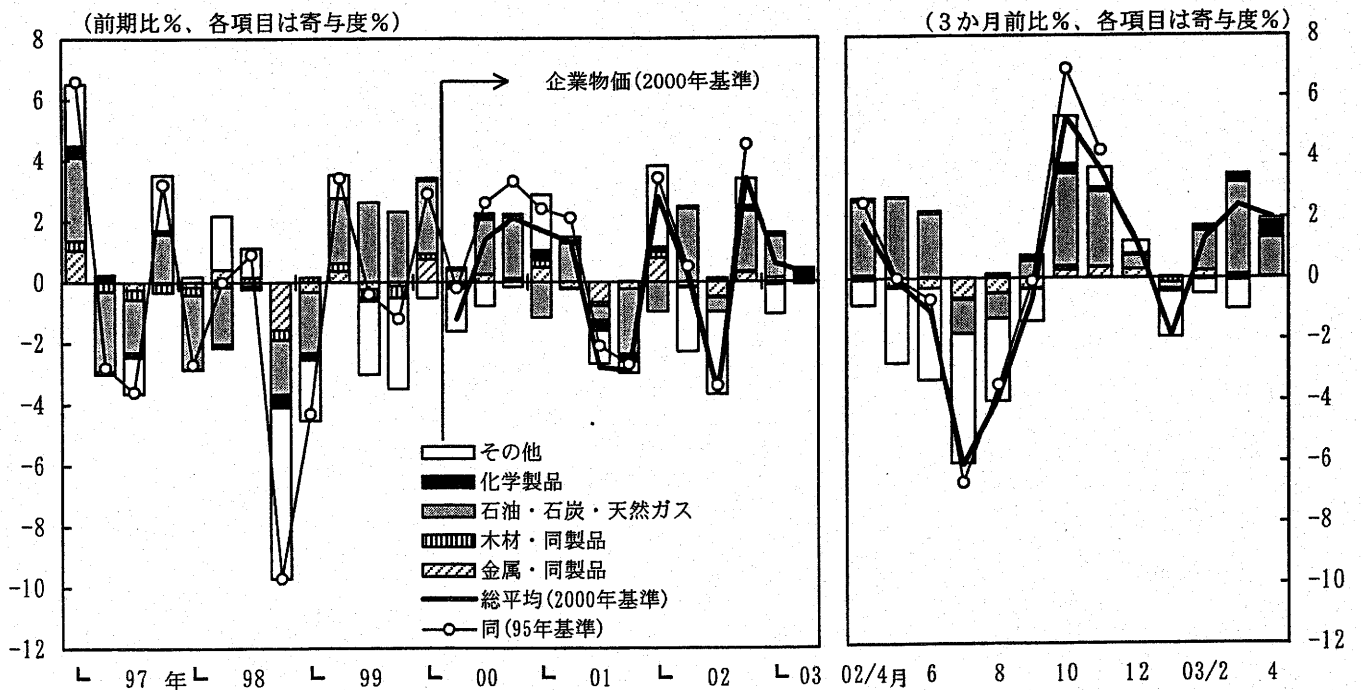
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	0.3	-1.9	1.3	2.4	2.0
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	-1.2	0.4	2.8	1.3	0.0
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	0.3	-4.8	-1.7	-2.8	0.3
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	0.2	-0.9	5.2	12.6	5.2
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	4.9	-1.4	2.7	4.2	7.3
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	0.1	-2.7	-0.8	-1.7	0.3

— []はウェイト (%)



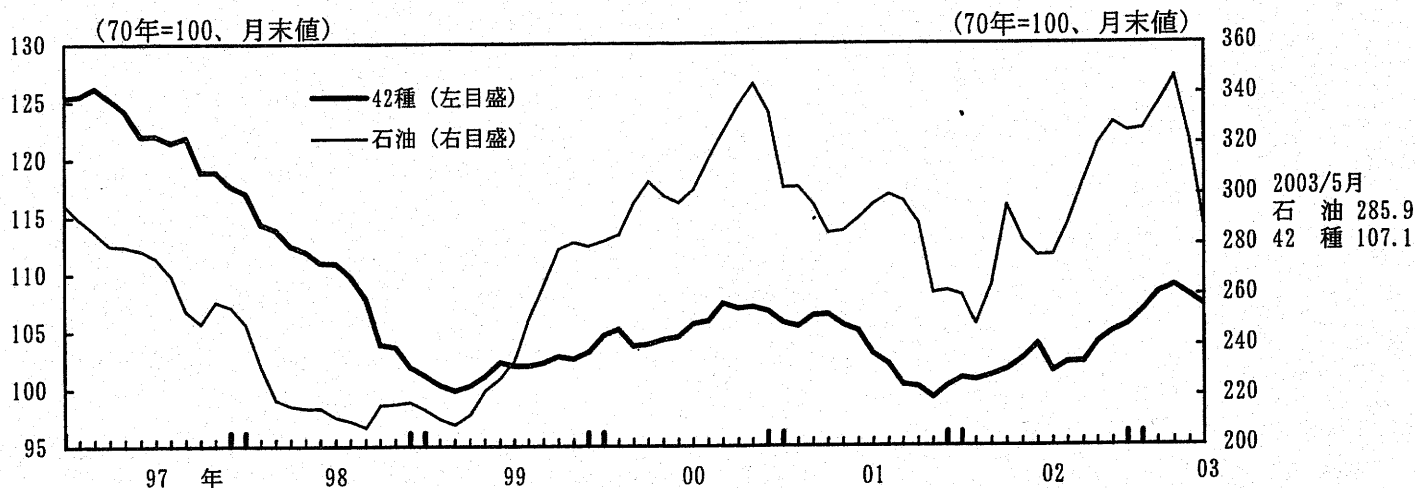
(注) 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

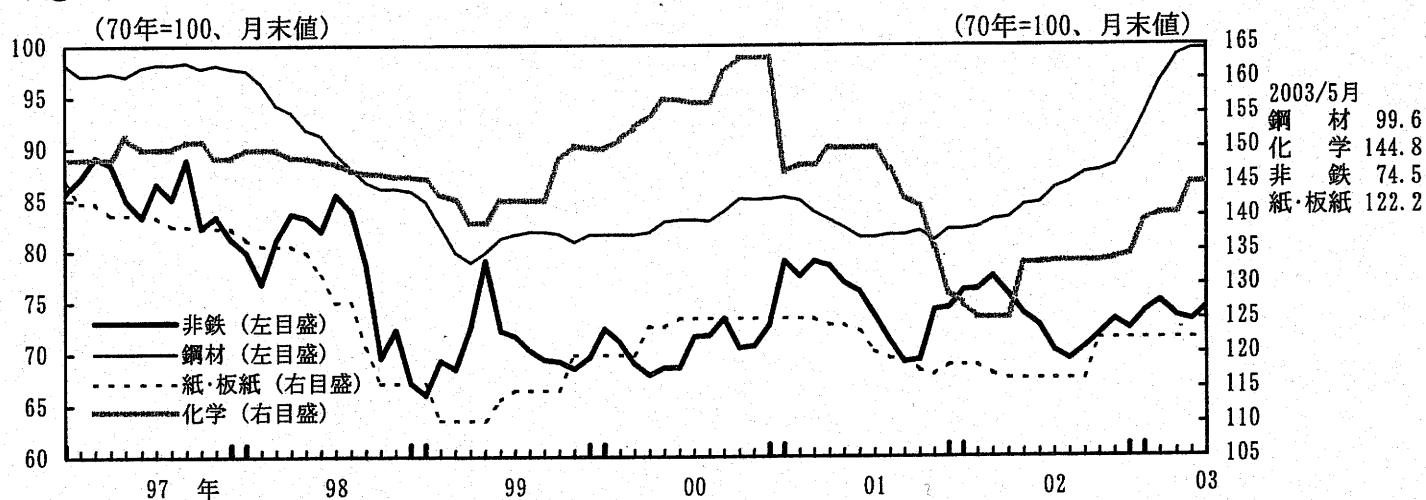
国内商品市況

(1) 日経商品指数

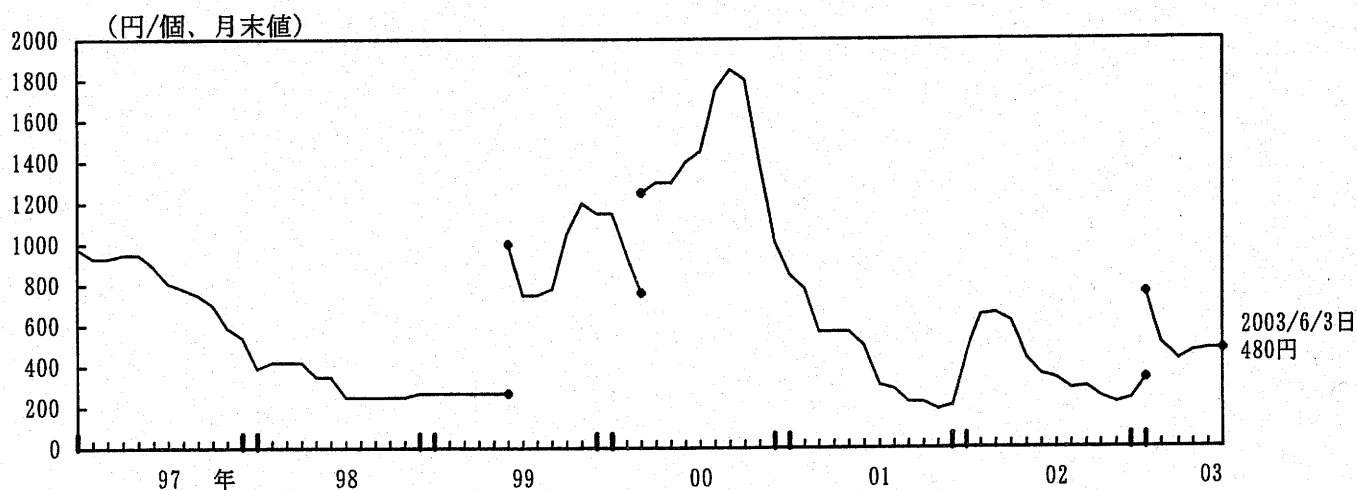
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新行の価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シッケル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.8	-0.8	-1.0	-0.9	-0.7	-0.8
機械類	[37.5]	-3.9	-3.7	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.7	-3.5
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.4	1.4	1.8	2.2	2.4
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.0	-0.1	0.2	0.7	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	5.4	10.0	9.2	10.1	5.4
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.5	-6.4	-6.3	-2.6
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.9	-0.7	-0.5	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

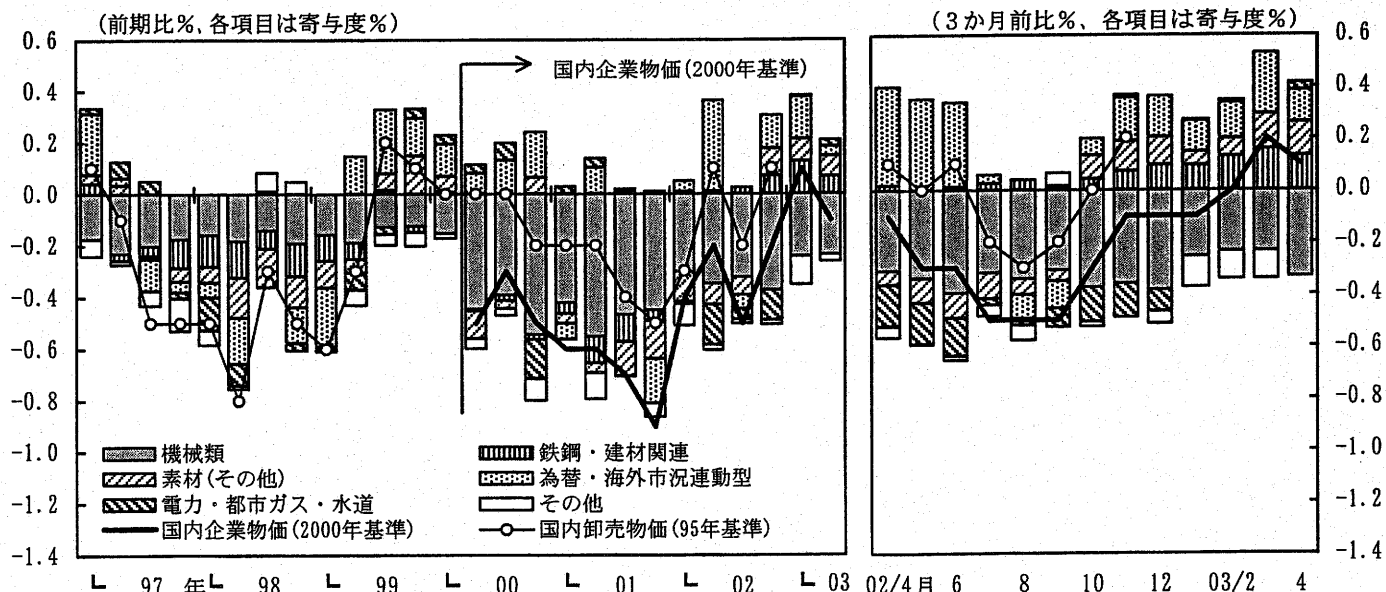
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.1
機械類	[37.5]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.5	0.7	1.0	1.2	1.0
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.5	0.3	0.4	0.8	0.8
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	0.5	1.8	2.1	3.6	1.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.1	0.2	0.0	0.6
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.0

— []はウェイト(%)

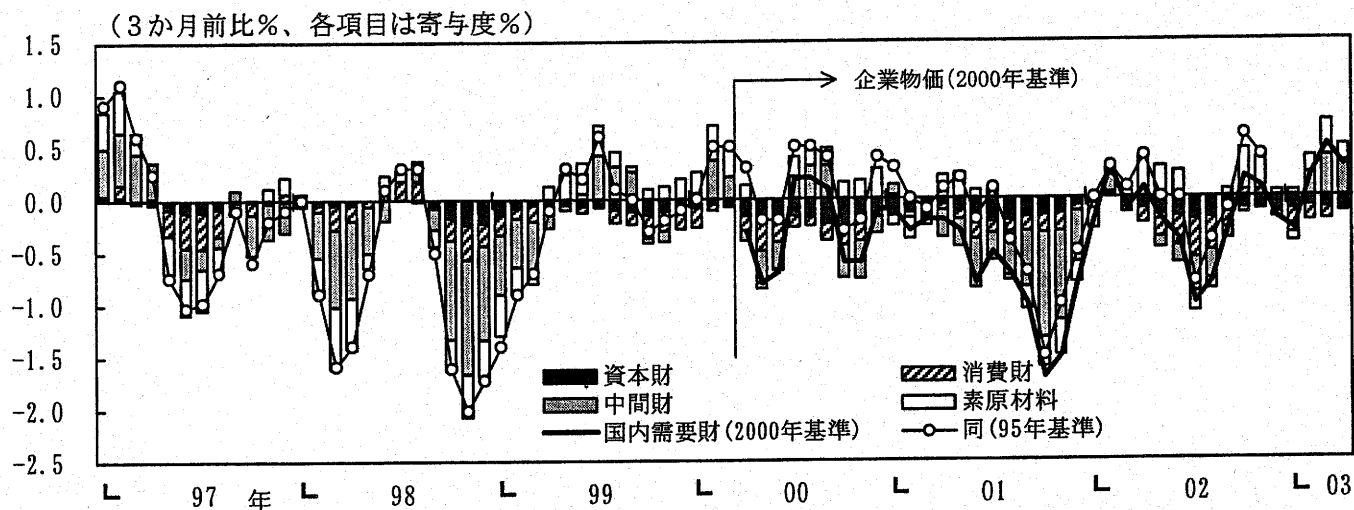


- (注)
1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

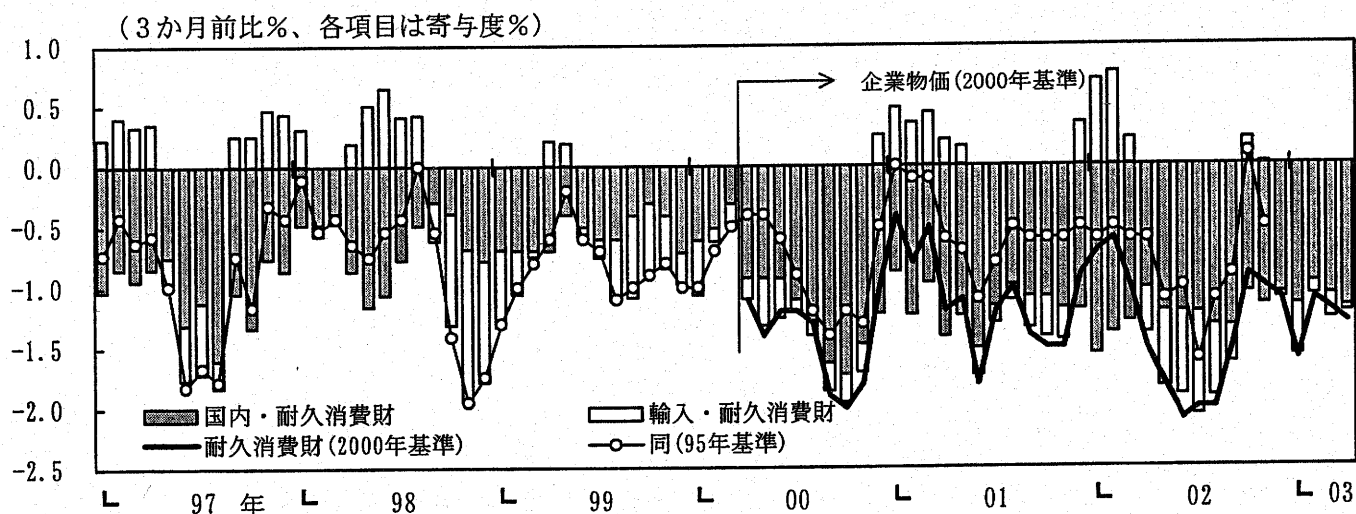
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業物価指数の需要段階別推移

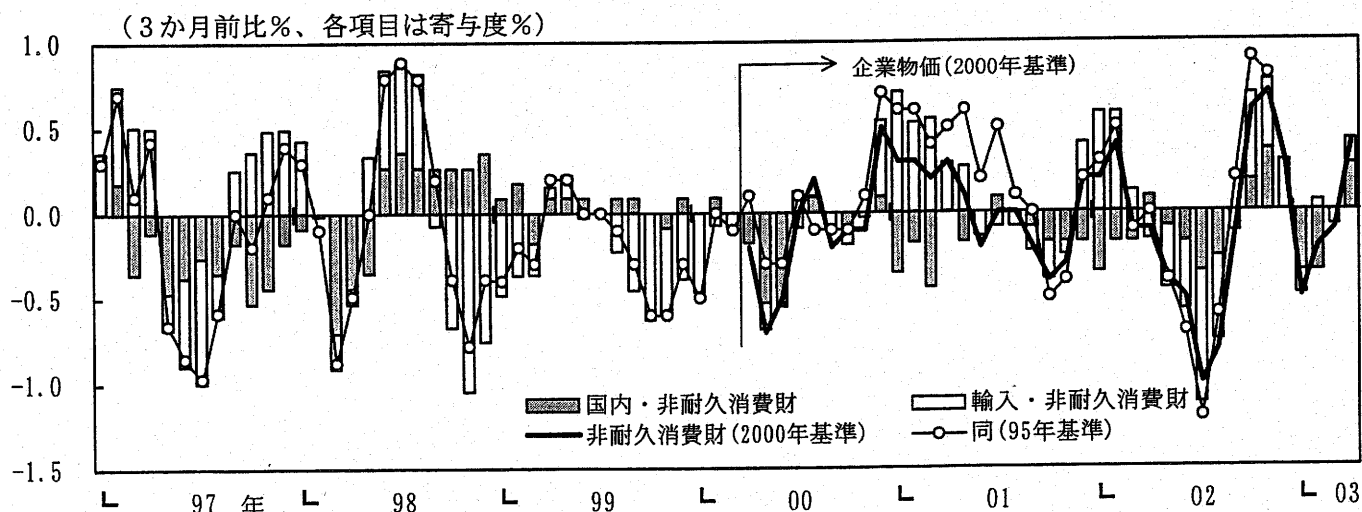
(1) 国内需要財



(2) 耐久消費財



(3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
総平均	-1.2	-0.8	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-0.9	-0.7	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-3.1	-2.7	-3.2	-3.9	-2.7	-3.2	-3.9
通信・放送	[6.2]	-1.5	-1.6	-1.2	0.0	-1.4	-1.4	0.0
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.3	-1.8	-1.2	-1.3	-1.8
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-1.0	-0.6	-0.6	-1.0
広告	[7.4]	-2.2	0.0	1.1	0.0	0.2	1.4	0.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

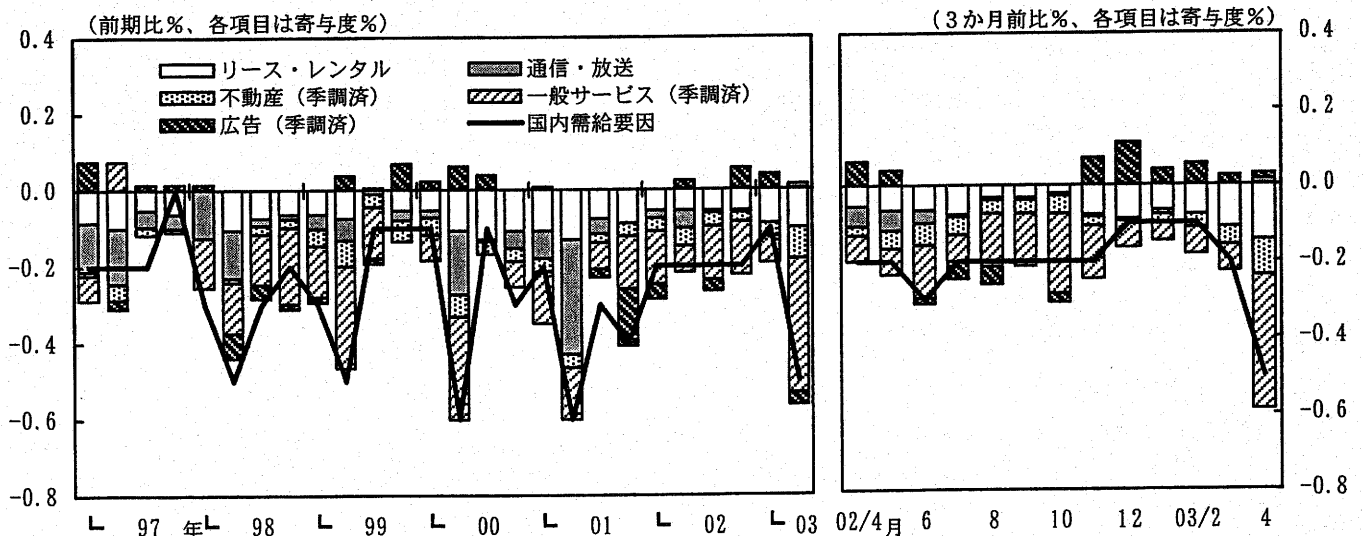
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/1月	2	3	4
総平均	-0.2	-0.1	0.0	-0.4	0.0	0.0	0.0	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-1.1	-1.3	-0.8	-1.0	-1.4
通信・放送	[6.2]	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.1	-0.3	-0.4
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.1	-0.1	-0.5
広告 (季調済)	[7.4]	-0.4	0.7	0.5	-0.4	0.5	0.7	0.2

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

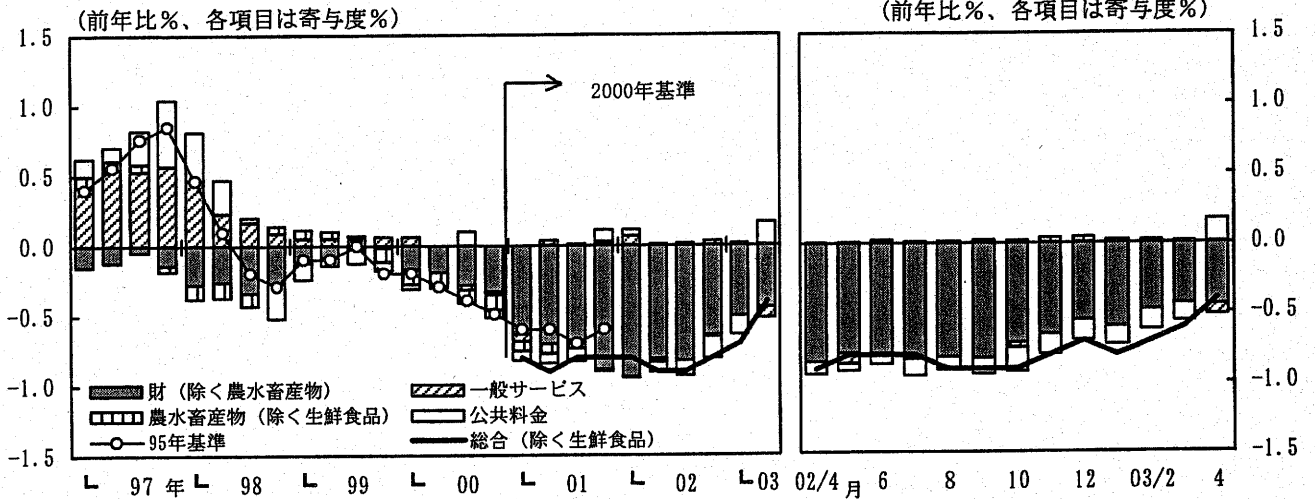


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。

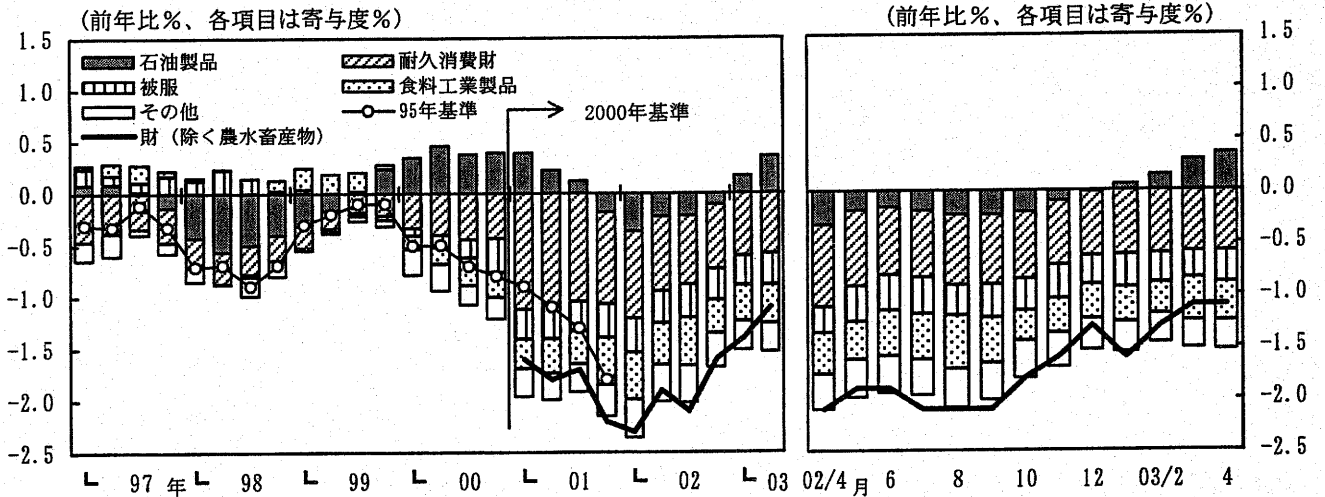
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

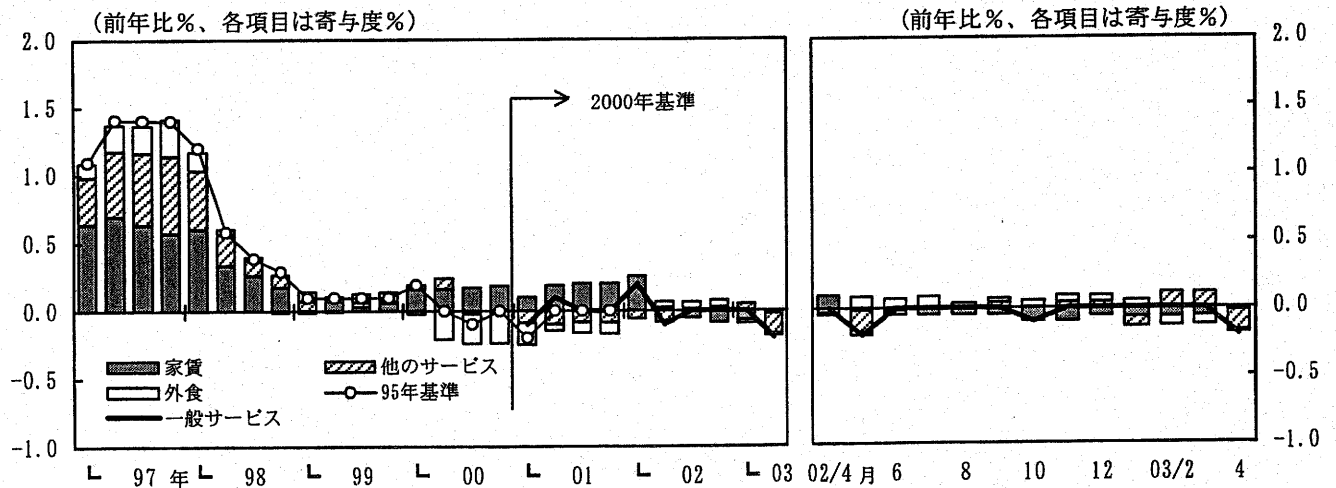
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



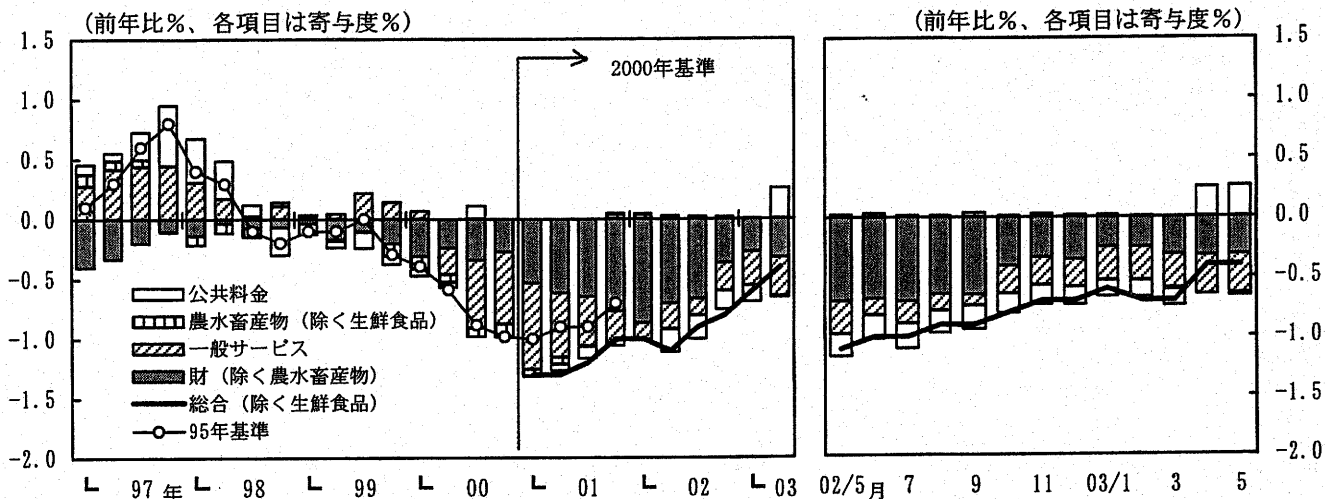
(3) 一般サービスの要因分解



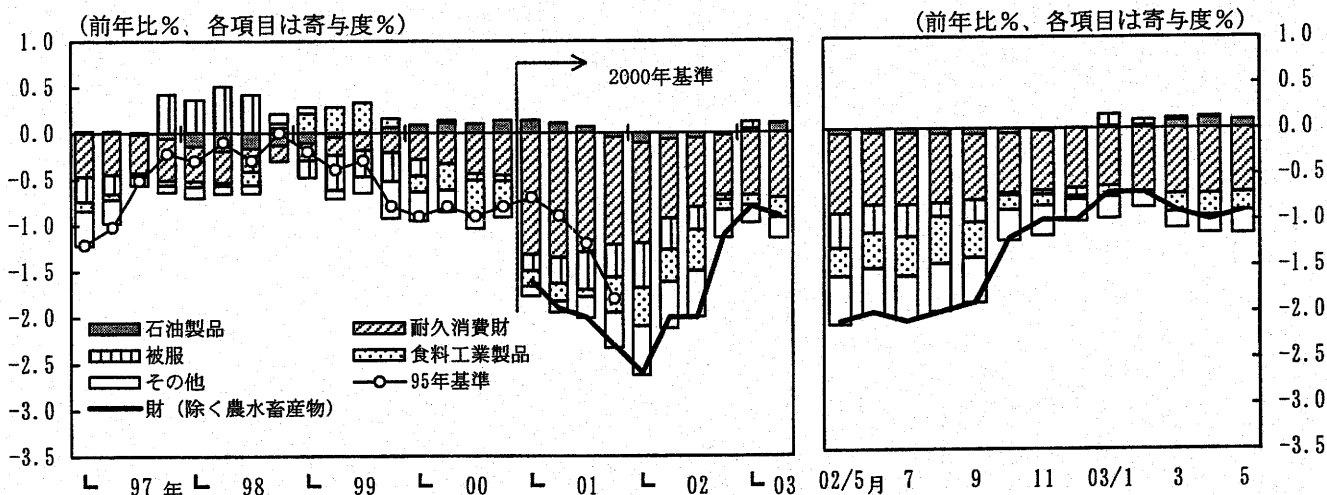
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2003/2Qは、4月の値を用いて算出。

消費者物価（東京、前年比）

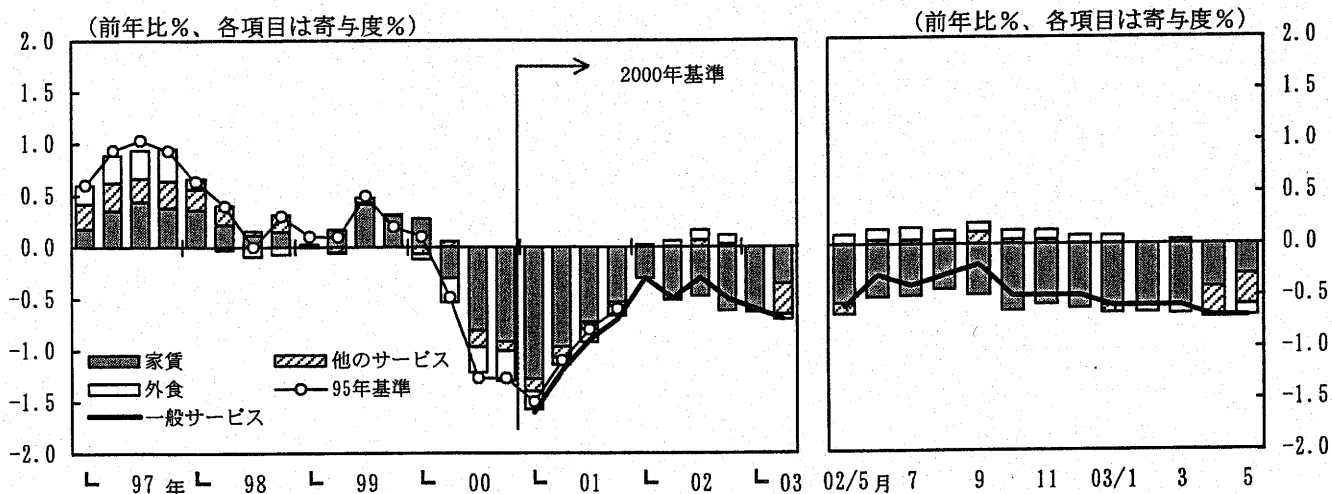
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



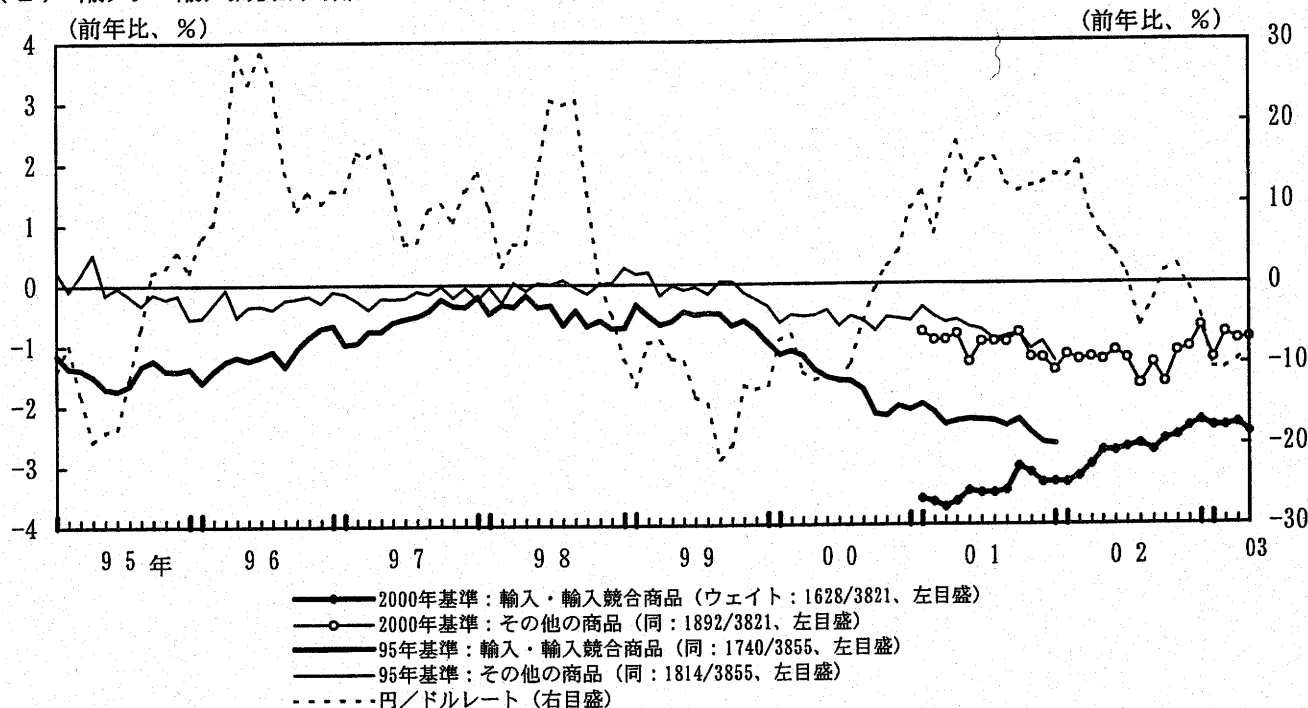
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財＝総務省公表の「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
3. 2003/5月のデータは中旬速報値。
4. 2003/2Qのデータは、4～5月の平均値を用いて算出。

消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 実質輸入（消費財）

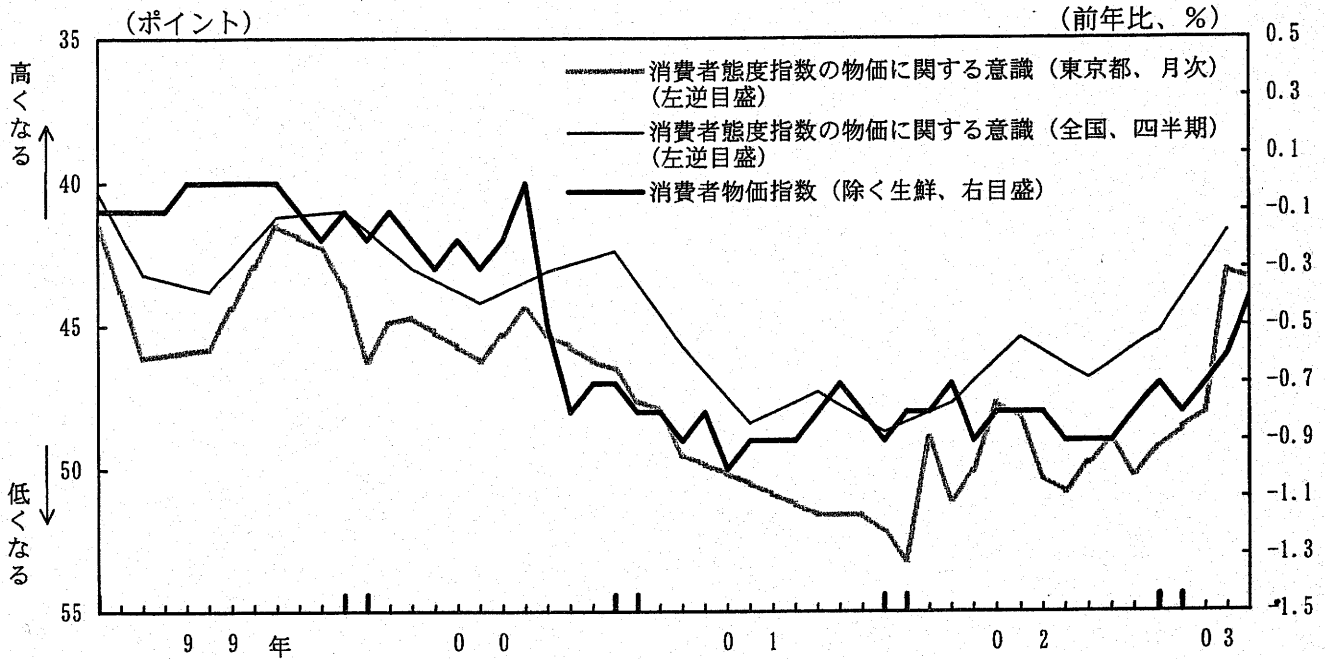


- (注) 1. 実質輸入（消費財）は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/2Qは、4月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

物価の先行きに対する見方

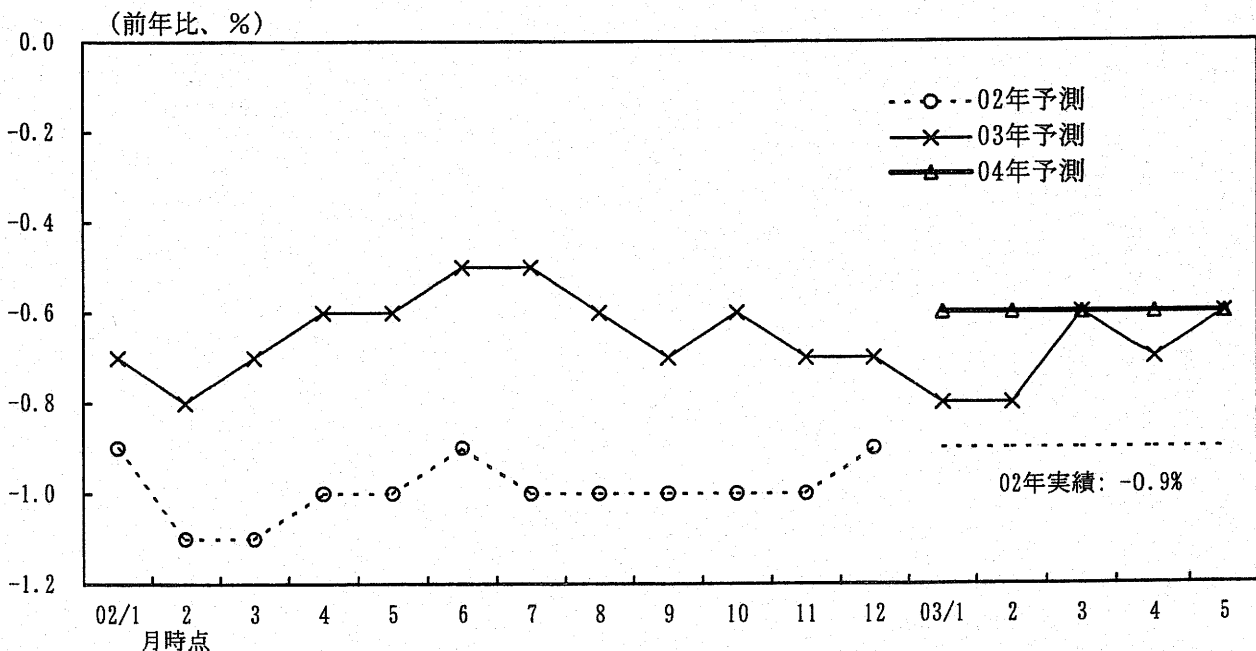
(1) 消費者物価と消費者の物価に対する見方



- (注) 1. 消費者態度指数は、「今後半年間の物価の上がり方」について5段階(低くなる、やや低くなる、変わらない、やや高くなる、高くなる)での評価を求め、それぞれの回答の構成比を加重和したもの。低くなるとの回答がより増えれば、指数は上昇する。
 2. 消費者態度指数は、東京都・月次、全国・四半期ともに原系列。
 3. 計数は調査月にプロット。データのない月については線形補完。

転載ならびに引用不可。

(2) 消費者物価の民間調査機関の見通し (コンセンサス・フォーキャスト)



(注) 消費者物価指数(総合、暦年前年比)の民間見通し(平均値)を調査月にプロットしたもの。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、総務省「消費者物価指数」、
 CONSENSUS FORECASTS

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)>

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	
空室率	(東京23区)	3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	6.7

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。03/2Qは5月の値。

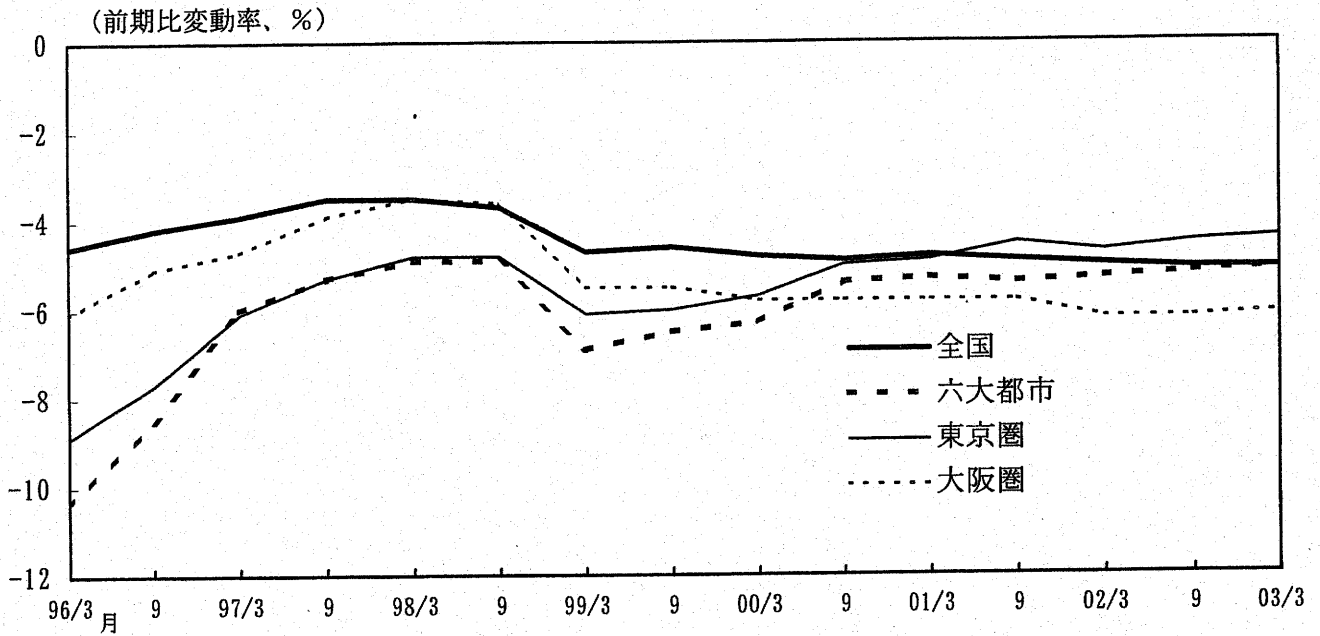
<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

		— 千件、()内は前年比：%						
01年	02年	02/2Q	3Q	4Q	02/12月	03/1	2	
1,644	1,600	409	357	419	153	109	117	
(-3.3)	(-2.7)	(-0.8)	(-4.3)	(-0.3)	(-0.5)	(0.7)	(-6.3)	

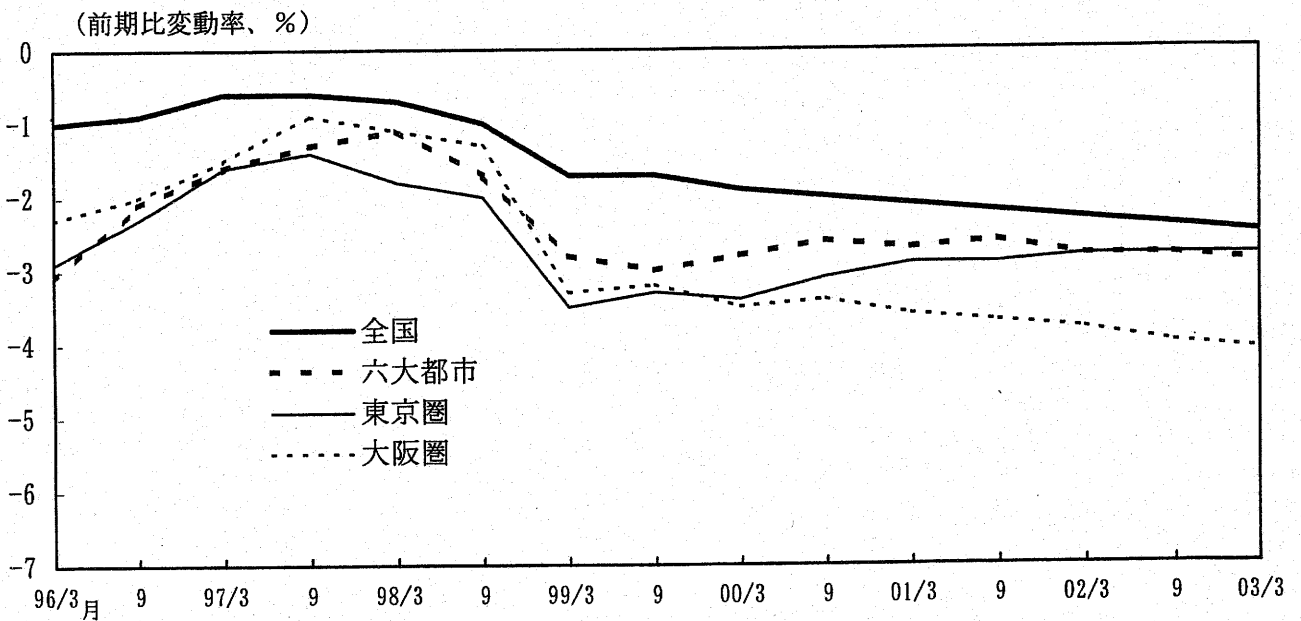
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

地価の推移 (市街地価格指数)

(1) 商業地



(2) 住宅地



(注) 1. 「市街地価格指数」は各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

2003.6.10
調査統計局

（図表13） 設備投資関連指標

（図表16） 設備投資先行指標

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6(注3)	2003/2月	3	4
機械受注(注1)	(-3.7)	<-0.1>	<5.8>	<-1.7>	<-6.8>	<3.8>	<-1.8>
[民需、除く船舶・電力]		(-2.0)	(10.4)	(4.3)	(1.4)	(11.7)	(4.3)
製造業	(-1.9)	<2.7>	<5.4>	<-1.5>	<-6.7>	<-0.6>	<1.2>
非製造業(除く船舶・電力)	(-4.8)	<-2.3>	<5.1>	<-0.5>	<-7.2>	<2.4>	<0.5>
建築着工床面積(注2)	(-2.9)	<5.6>	<-2.2>	<1.9>	<-3.5>	<1.0>	<2.4>
[民間非居住用]		(-3.6)	(3.0)	(3.1)	(4.2)	(5.2)	(3.1)
うち鉱工業	(-15.2)	<14.6>	<-4.9>	<-16.5>	<-1.2>	<-2.2>	<-14.9>
うち非製造業	(0.8)	<2.8>	<-0.3>	<4.7>	<-5.9>	<2.3>	<5.3>
資本財出荷	(-5.4)	<-1.2>	<1.3>	<-6.8>	<-3.2>	<0.5>	<-6.1>
(除く輸送機械)		(-1.5)	(1.1)	(0.6)	(1.2)	(-0.3)	(0.6)

(注) 1. 機械受注の2003/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -10.5%、製造業-8.9%、非製造業(除く船舶・電力) -10.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4月の1~3月対比、前年比は、4月の前年同月比。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比: %

	00年度	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	03/1~3
全産業	(8.6)	(-6.2)	<-1.3>	<-0.7>	<2.4>	<-3.9>
うち製造業	(18.6)	(-14.7)	<-2.7>	<-5.6>	<6.6>	<-4.6>
うち非製造業	(4.0)	(-1.7)	<-1.1>	<0.5>	<3.2>	<-4.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上(除くその他サービス大企業))を使用。なお、法人企業統計季報については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比: %、()内は12月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2001年度実績	2002年度計画			2003年度計画
					修正率	
全国短観(3月調査)	全産業	-5.9	-6.9	(-5.1)	-1.9	-3.1
	製造業	-10.5	-12.5	(-10.4)	-2.4	0.2
	非製造業	-4.2	-4.9	(-3.2)	-1.8	-4.1
うち大企業・全産業	全産業	-8.9	-8.7	(-6.8)	-2.0	-0.8
	製造業	-9.2	-12.9	(-10.7)	-2.5	2.9
	非製造業	-8.6	-5.9	(-4.3)	-1.7	-3.1
うち中小企業・全産業	全産業	-4.3	-6.8	(-4.1)	-2.9	-14.4
	製造業	-14.7	-9.2	(-6.6)	-2.8	-11.2
	非製造業	-0.4	-6.1	(-3.2)	-2.9	-15.4

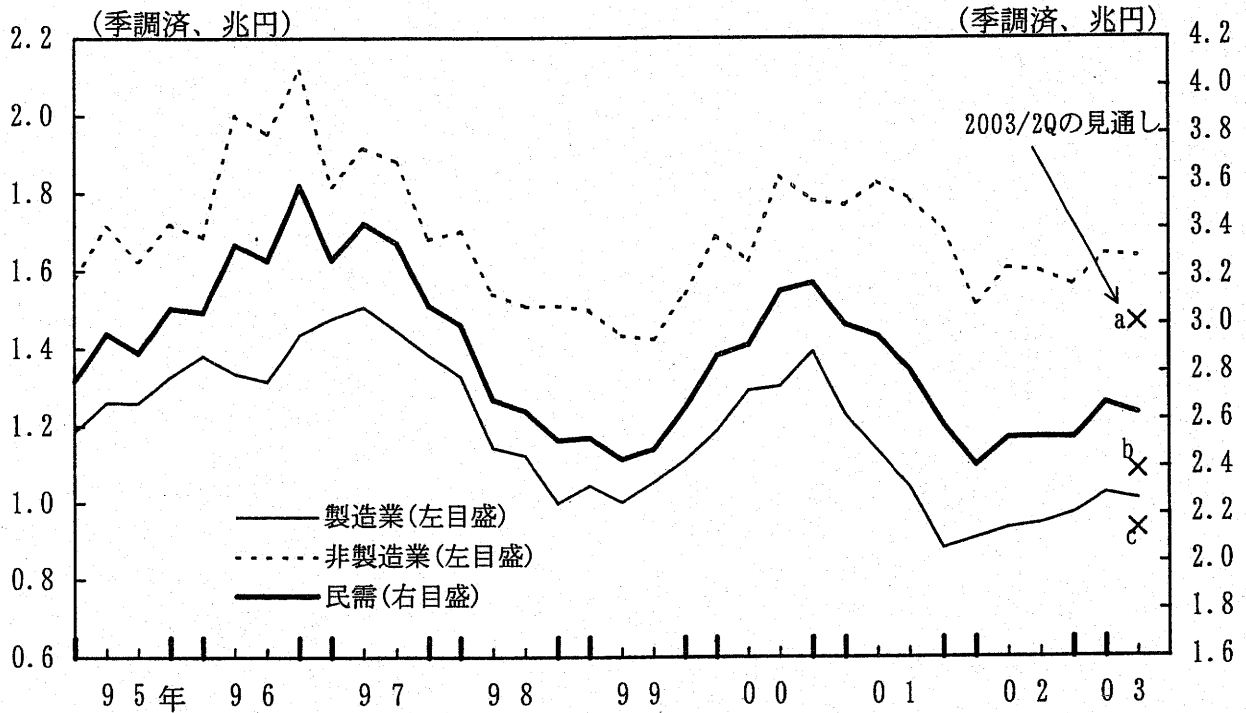
— 前年比: %、()内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画		
				修正率	修正率	
日本政策投資銀行(2月調査)	-9.3	-3.8	(-0.6)	-3.0	-3.0(-5.1)	0.0
うち製造業	-9.7	-11.4	(-5.6)	-4.7	1.1(-3.9)	7.6
うち非製造業	-9.2	-0.2	(1.7)	-2.2	-4.8(-5.3)	-1.3

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

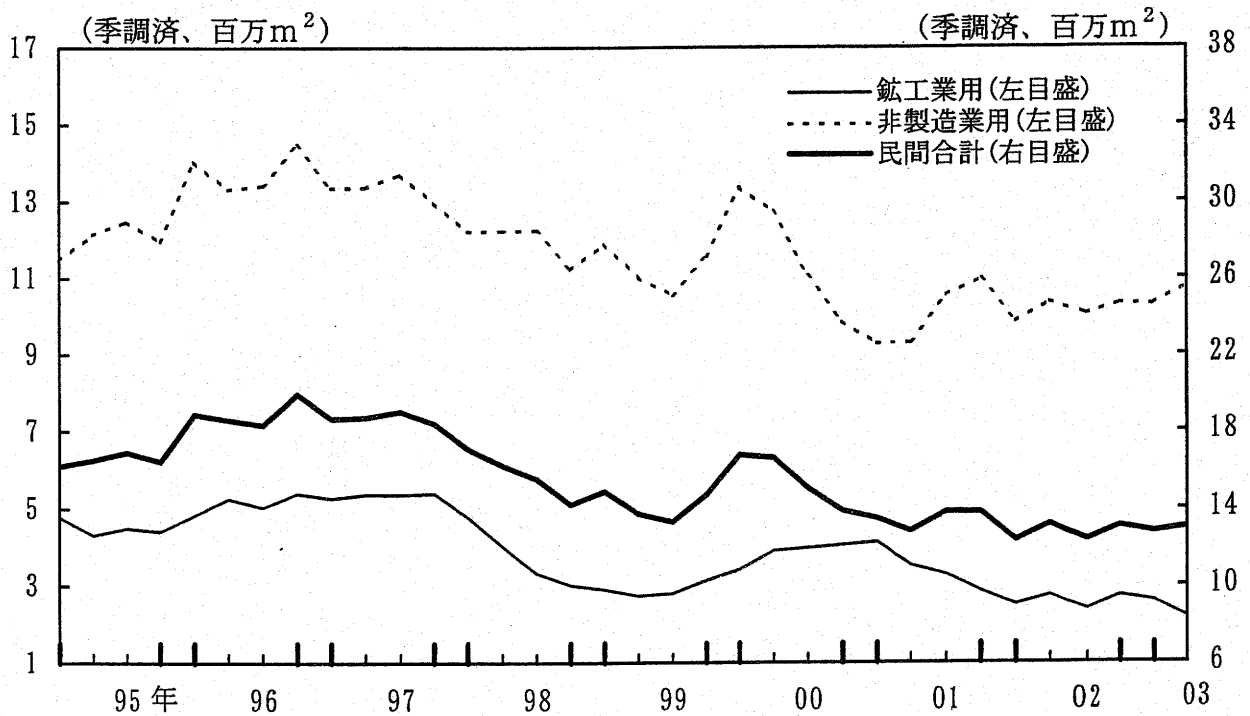
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2003/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2003/2Qは4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2003/2Qは4月の計数を四半期換算。
 (資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

2003.6.11

調査統計局

（図表36） 物価関連指標

（図表37） 国際商品市況と輸出入物価

（図表38） 輸入物価

（図表39） 国内商品市況

（図表40） 国内企業物価

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

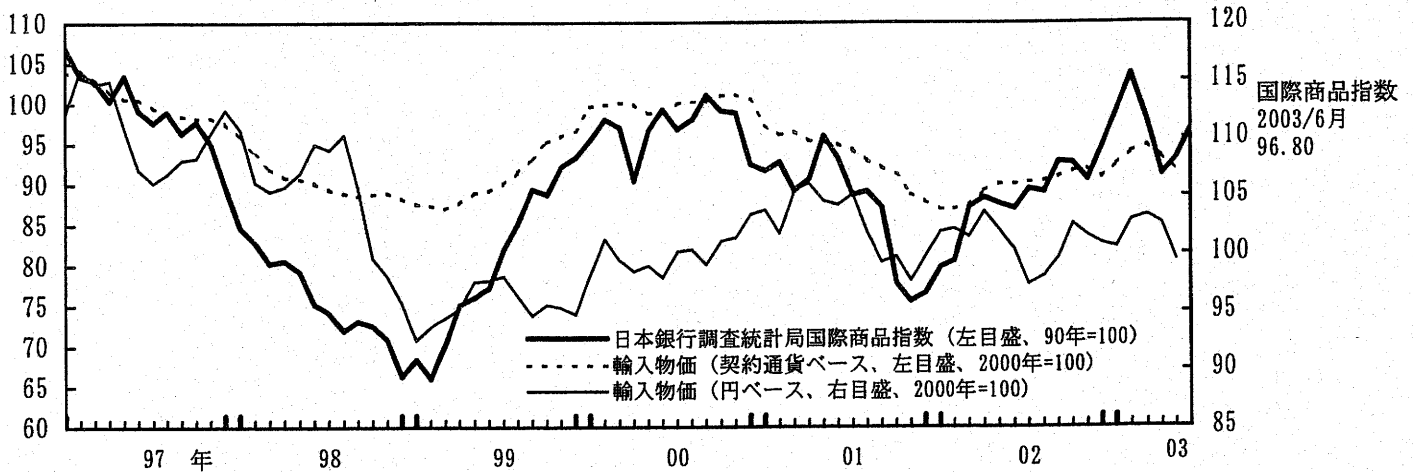
	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4	5
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.1)	(-1.2) < 1.6>	(-6.3) < -1.1>	(-4.0) < 0.4>	(-6.3) < 0.8>	(-6.1) < -0.4>	(-4.9) < 0.8>	(-3.1) < -0.8>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-2.7)	(-1.8) < -0.7>	(-1.2) < 0.1>	(-1.1) < -0.1>	(-1.1) < 0.1>	(-1.5) < 0.0>	(-1.2) < 0.0>	(-1.0) < -0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-0.9)	(2.6) < 3.4>	(0.4) < 0.6>	(-1.7) < -1.2>	(0.7) < 2.3> [1.3]	(1.8) < 0.4> [2.4]	(-1.1) < -0.7> [2.0]	(-2.5) < -3.0> [-3.3]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(0.2)	(2.4) < 1.0>	(7.6) < 2.5>	(3.2) < -1.2>	(8.1) < 1.6>	(8.5) < 1.0>	(4.7) < -1.5>	(1.8) < -1.8>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -8.0>	< 4.7>	< -5.6>	< -6.8>	< 2.1>
日経商品指数(42種)	(2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< -0.3>	< 1.4>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.8>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3) < -0.2>	(-0.8) < 0.1>	(-0.9) < -0.2>	(-0.9) < 0.2> [0.0]	(-0.7) < 0.1> [0.2]	(-0.8) < -0.2> [0.1]	(-1.0) < -0.3> [-0.4]
CSP I	(-0.9)	(-0.8) < -0.1>	(-0.6) < 0.0>	(-0.7) < -0.4>	(-0.7) < -0.1>	(-0.5) < 0.1>	(-0.7) < -0.4>	
うち 国内需給要因	(-1.0)	(-1.0) < -0.2>	(-0.9) < -0.1>	(-1.2) < -0.5>	(-0.7) < 0.0> [-0.1]	(-0.7) < -0.1> [-0.2]	(-1.2) < -0.4> [-0.5]	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8) < -0.2>	(-0.7) < -0.1>	(-0.4) < 0.1>	(-0.7) [-0.1]	(-0.6) [-0.1]	(-0.4) [0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.1)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(0.8)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.0)	(-0.9)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	(1.5)	(-0.8)	(-0.7)	(1.4)	(1.5)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。なお、今回季節調整替えを実施。
6. 東京CPIの2003/5月のデータは中旬速報値。
7. CSPI、全国CPIの2003/4~6月は、4月のデータを、輸出物価、輸入物価、国内企業物価、日経国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

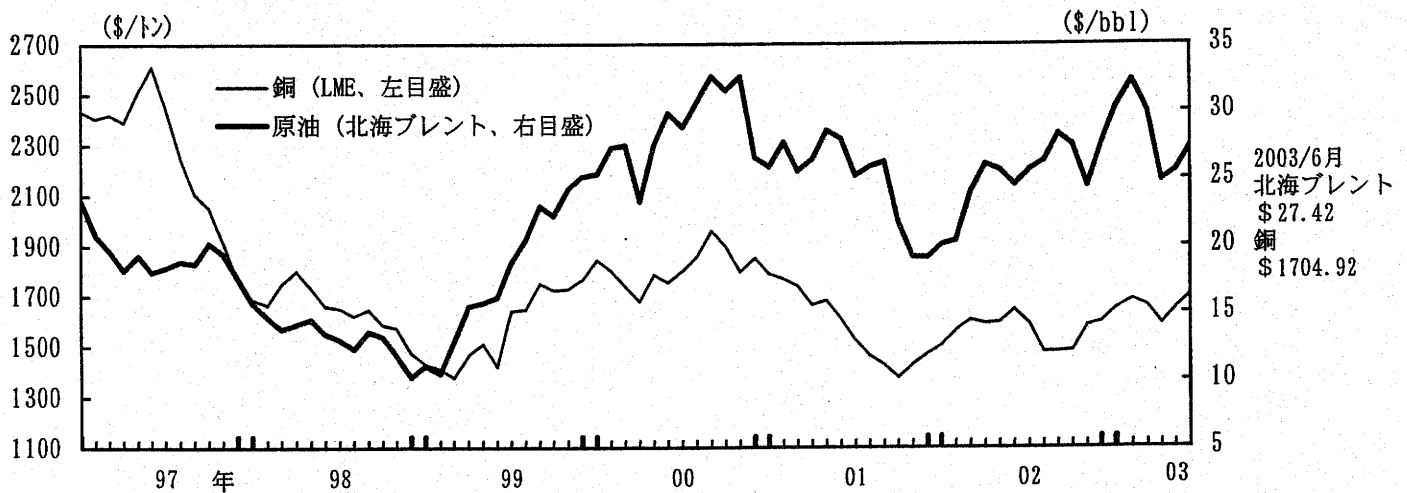
国際商品市況と輸出入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



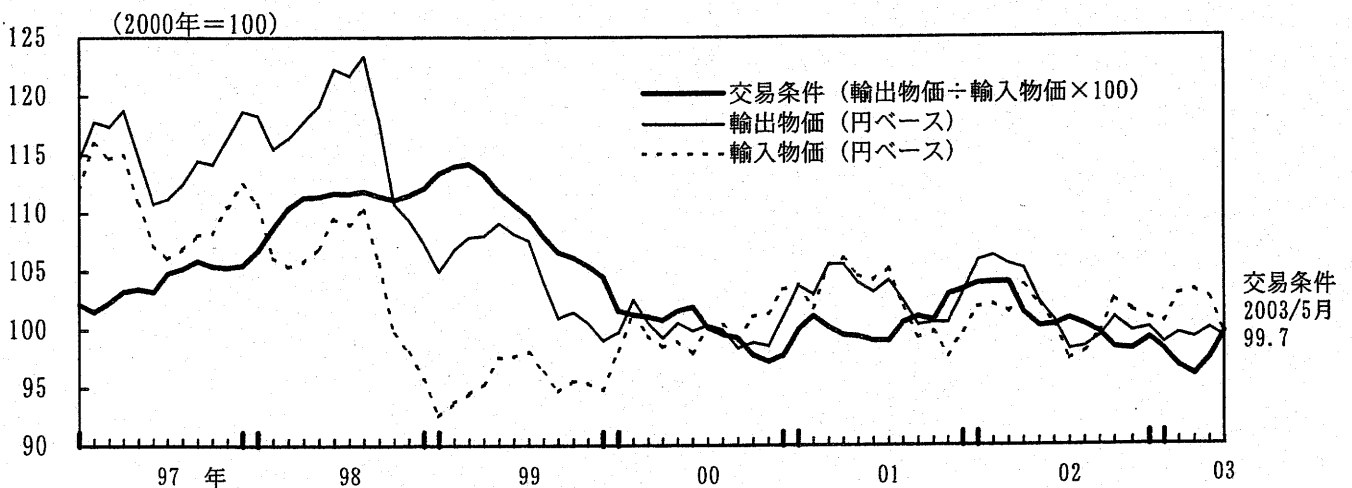
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近6月は9日までの平均値。

(2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近6月は9日までの平均値。

(3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.7	0.7	1.8	-1.1	-2.5
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-2.4	-2.0	-3.2	-4.1	-0.6
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.3	-4.0	-3.6	-2.9	-3.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	6.3	26.8	29.2	12.3	0.3
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	9.7	7.1	9.6	10.8	8.7
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-6.0	-8.2	-7.6	-7.0	-5.1

— []はウェイト (%)

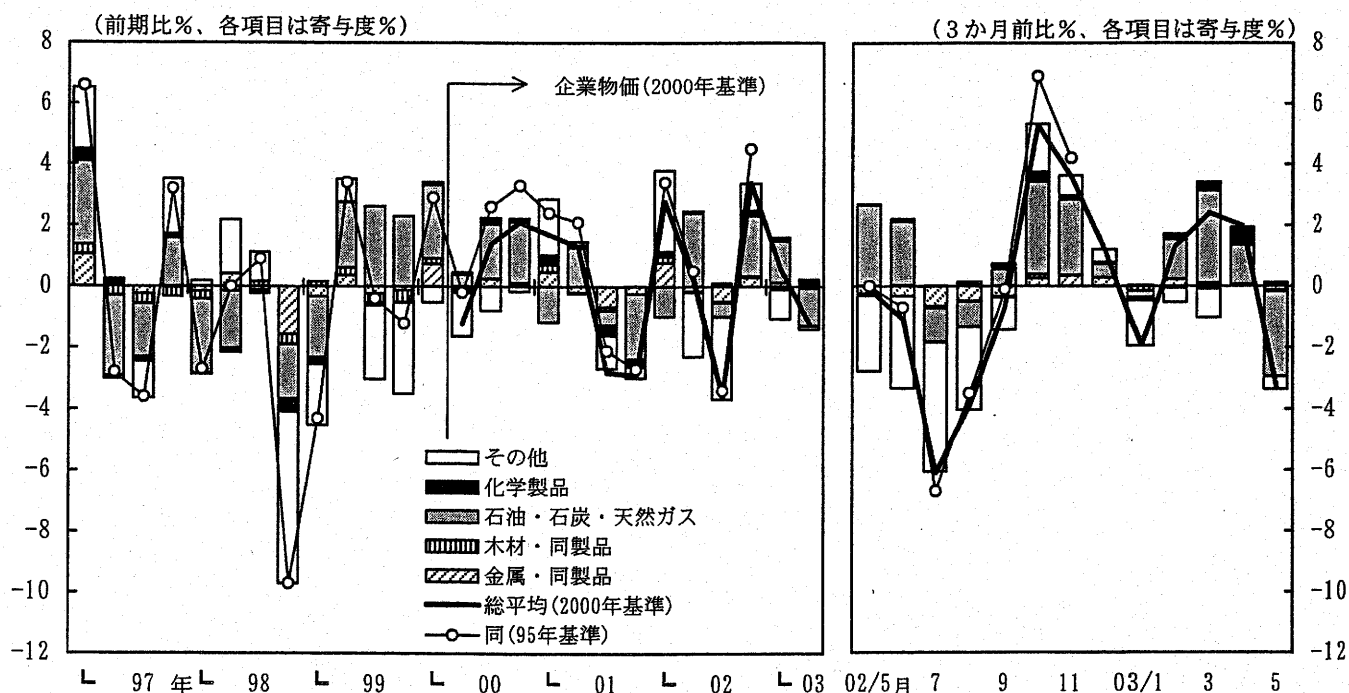
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	-1.2	1.3	2.4	2.0	-3.3
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	-0.6	2.8	1.3	0.5	-1.5
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	-0.4	-1.7	-2.8	0.5	-1.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	-4.7	5.2	12.6	5.2	-10.7
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	3.5	2.7	4.2	7.2	1.9
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	-0.2	-0.8	-1.7	0.2	-0.8

— []はウェイト (%)



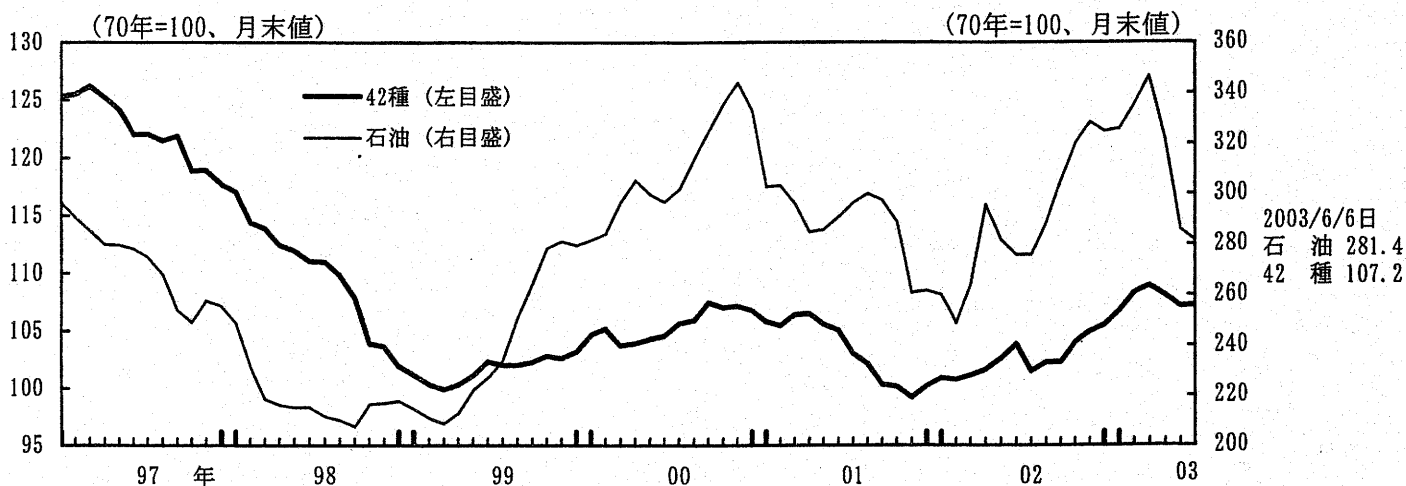
(注) 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

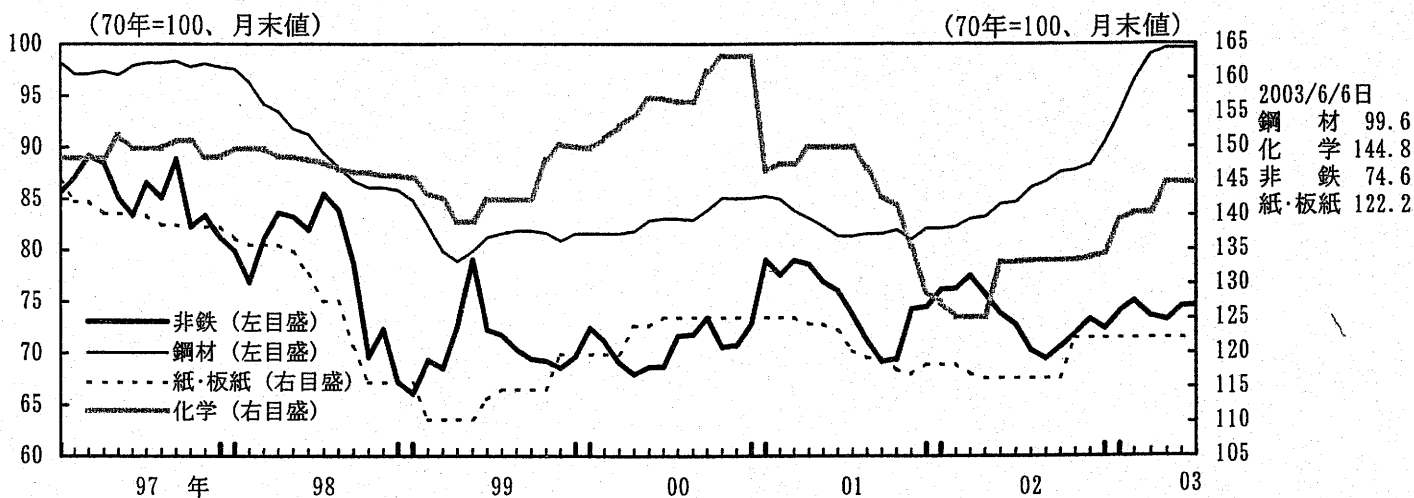
国内商品市況

(1) 日経商品指数

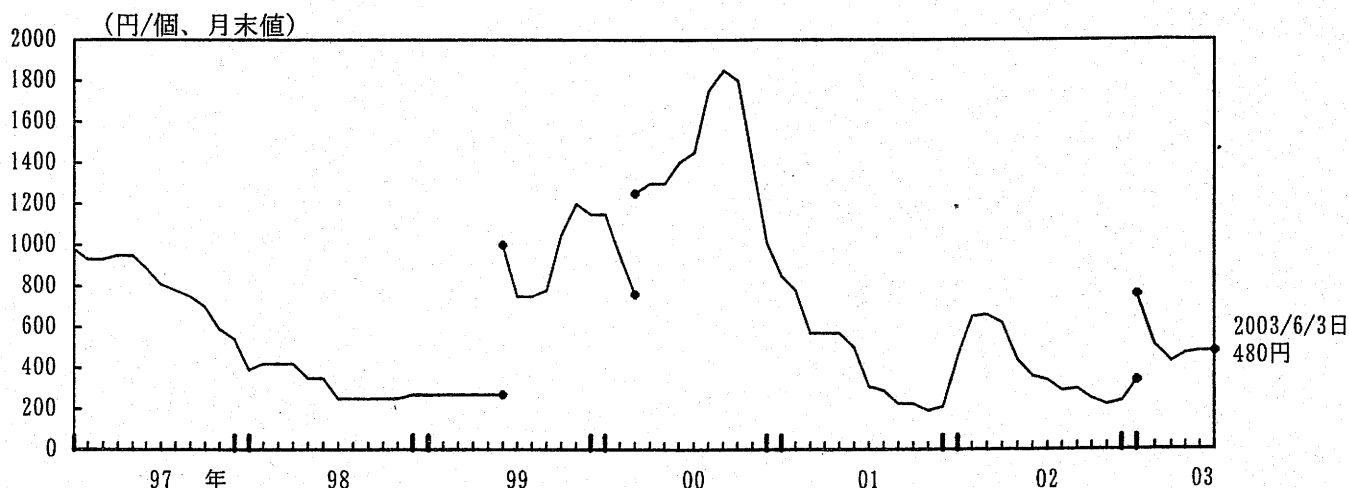
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクナ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-1.0
機械類	[37.5]	-3.9	-3.7	-3.5	-3.6	-3.5	-3.7	-3.6	-3.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.4	1.8	2.2	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.0	0.2	0.7	1.0	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	3.9	9.2	10.1	5.7	2.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.4	-6.3	-2.6	-2.6
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.5	-0.7	-0.9

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

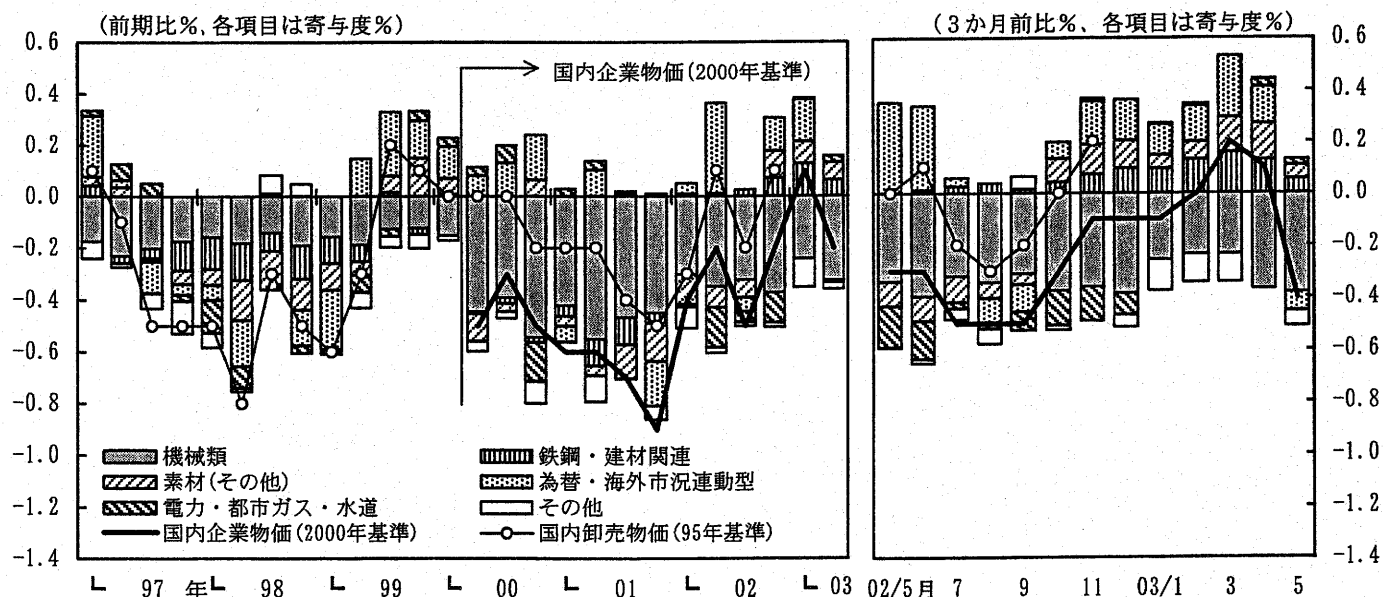
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.1	-0.4
機械類	[37.5]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.9	-0.7	-0.7	-1.0	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.5	1.0	1.2	1.0	0.5
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.8	0.8	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	-0.2	2.1	3.6	2.2	-1.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.2	0.0	0.6	0.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	0.0	-0.2

— []はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類: 電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連: 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他): 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型: 石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他: 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。
 7. 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

議事録公表時まで対外非公表

Cabinet Office
Government of Japan
内閣府 経済社会総合研究所
国民経済計算部
DATE 2003.6.11

平成15年1~3月期四半期別GDP 2次速報

Quarterly Estimates of GDP: Jan. ~ Mar. 2003 (The 2nd Preliminary Estimates)

1-1. 1次速報値と2次速報値の比較(四半期値、実質、季節調整済前期比)

Comparison of the 1st Preliminary and the 2nd Preliminary Estimates (At constant prices)

(1995年基準: 単位: %)

(1995 prices %: quarters seasonally adjusted)

年・期 項 目	2003/1~3				
	前期比 ※1		寄与度 (対GDP) ※2		
	1次速報値 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	1次速報値 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	
国内総生産 (GDP)	0.0	0.1	***	***	GROSS DOMESTIC PRODUCT (= GDE)
国内需要	0.2	0.2	0.2	0.2	DOMESTIC DEMAND
民間需要	0.3	0.4	0.2	0.3	PRIVATE DEMAND
民間最終消費支出	0.3	0.2	0.2	0.1	PRIVATE CONSUMPTION
家計最終消費支出	0.3	0.2	0.2	0.1	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS
除く帰属家賃	0.3	0.2	0.1	0.1	EXCLUDING IMPUTED RENT
民間住宅	-1.2	-1.2	-0.0	-0.0	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	1.9	0.7	0.3	0.1	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	***	***	-0.2	0.1	PRIVATE INVENTORY
公的需要	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	PUBLIC DEMAND
政府最終消費支出	0.8	0.6	0.1	0.1	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	-3.5	-3.2	-0.2	-0.2	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	***	***	0.0	0.0	PUBLIC INVENTORY
(再掲) 総固定資本形成 ※3	0.2	-0.5	0.1	-0.1	(REGROUPED) GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※3
財貨・サービスの純輸出	***	***	-0.2	-0.1	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸出	-0.5	-0.4	-0.1	-0.0	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入(控除)	1.4	0.1	-0.1	-0.0	LESS: IMPORTS OF GOODS & SERVICES

※1: CHANGES FROM THE PREVIOUS QUARTER

※2: THE CONTRIBUTION TO CHANGES IN GDP

※3: 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION=PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT+PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT+PUBLIC INVESTMENT

2-1. 1次速報値と2次速報値の比較 (年度値、実質、前年度比)

Comparison of the 1st Preliminary and the 2nd Preliminary Estimates (At constant prices)

(1995年基準: 単位: %)

(1995 prices: %)

年・期 項 目	2002年度 (Fiscal year)				
	前年度比 ※1		寄与度 (対GDP) ※2		
	1次速報値 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	1次速報値 1st Pre.	2次速報値 2nd Pre.	
国内総生産 (GDP)	1.6	1.5	***	***	GROSS DOMESTIC PRODUCT (= GDE)
国内需要	0.9	0.8	0.9	0.7	DOMESTIC DEMAND
民間需要	1.2	1.1	0.9	0.8	PRIVATE DEMAND
民間最終消費支出	1.5	1.4	0.8	0.8	PRIVATE CONSUMPTION
家計最終消費支出	1.5	1.4	0.8	0.8	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS
除く帰属家賃	1.5	1.4	0.7	0.6	EXCLUDING IMPUTED RENT
民間住宅	-2.9	-2.9	-0.1	-0.1	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	0.5	-0.7	0.1	-0.1	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	***	***	0.1	0.3	PRIVATE INVENTORY
公的需要	-0.2	-0.3	-0.0	-0.1	PUBLIC DEMAND
政府最終消費支出	2.2	2.0	0.4	0.3	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	-6.5	-6.5	-0.4	-0.4	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	***	***	0.0	0.0	PUBLIC INVENTORY
(再掲) 総固定資本形成 ※3	-1.7	-2.4	-0.5	-0.6	(REGROUPED) GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※3
財貨・サービスの純輸出	***	***	0.7	0.8	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸出	11.8	11.9	1.2	1.2	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入(控除)	5.7	5.3	-0.5	-0.5	LESS: IMPORTS OF GOODS & SERVICES

※1: CHANGES FROM THE PREVIOUS YEAR

※2: THE CONTRIBUTION TO CHANGES IN GDP

※3: 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION=PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT+PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT+PUBLIC INVESTMENT

3-1. 四半期別の実質成長率
Development of Real GDP (Quarterly)

DATE 2003. 6. 11

前期比
(季節調整済)
※1

前期比の
年率換算
※2

前年
同期比
※3

(1995年基準； 単位：%)

(1995 prices %)

項 目	2002				2003		2003	2003	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3		1~3	1~3	
国内総生産 (GDP)	0.0	1.3	0.6	0.4	0.1	***	0.6	2.6	GROSS DOMESTIC PRODUCT (= GDE)
国内需要	-0.4	0.9	0.9	0.0	0.2	***	0.9	2.1	DOMESTIC DEMAND
	(-0.4)	(0.9)	(0.9)	(0.0)	***	(0.2)	***	(2.0)	
民間需要	-0.9	1.4	1.2	0.2	0.4	(0.3)	1.5	3.5	PRIVATE DEMAND
民間最終消費支出	0.5	0.3	0.6	-0.0	0.2	(0.1)	0.8	1.1	PRIVATE CONSUMPTION
家計最終消費支出	0.5	0.3	0.6	-0.1	0.2	(0.1)	0.8	1.1	CONSUMPTION OF HOUSEHOLDS
除く帰属家賃	0.5	0.3	0.7	-0.1	0.2	(0.1)	0.6	1.0	EXCLUDING IMPUTED RENT
民間住宅	-2.5	-0.2	0.1	-1.0	-1.2	(-0.0)	-4.7	-2.2	PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT
民間企業設備	-1.6	1.3	1.3	2.5	0.7	(0.1)	2.8	5.6	PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT
民間在庫品増加	(-0.6)	(0.6)	(0.4)	(-0.2)	***	(0.1)	***	(1.0)	PRIVATE INVENTORY
公的需要	0.9	-0.7	-0.2	-0.7	-0.3	(-0.1)	-1.4	-1.9	PUBLIC DEMAND
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.8	0.1	0.6	(0.1)	2.5	1.6	GOVERNMENT CONSUMPTION
公的固定資本形成	2.2	-2.9	-2.8	-2.5	-3.2	(-0.2)	-12.3	-10.3	PUBLIC INVESTMENT
公的在庫品増加	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	***	(0.0)	***	(0.0)	PUBLIC INVENTORY
(再掲) 総固定資本形成※4	-0.8	0.0	0.1	0.8	-0.5	(-0.1)	-1.9	0.5	(REGROUPED) GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION ※4
財貨・サービスの純輸出	(0.5)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	***	(-0.1)	***	(0.6)	NET EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸出	5.5	6.8	0.0	4.4	-0.4	(-0.0)	-1.6	11.1	EXPORTS OF GOODS & SERVICES
財貨・サービスの輸入	1.2	3.2	2.7	1.4	0.1	(-0.0)	0.5	7.4	LESS : IMPORTS OF GOODS & SERVICES

(注) ()内は国内総生産に対する寄与度

Note. The figures in () indicate the contribution to changes in GDP

(参考)

国内総所得 (GDI)	0.0	1.0	0.6	0.1	0.0	***	0.1	1.9	GROSS DOMESTIC INCOME
国民総所得 (GNI)	-0.2	1.0	0.6	-0.0	0.1	***	0.6	1.8	GROSS NATIONAL INCOME
GDPデフレーター(前年同期比)	-0.8	-1.4	-1.9	-2.3	-3.3	***	***	***	GDP DEFLATOR ※3

※1 Changes from the previous quarter (seasonally adjusted)

※2 Annual rate

※3 Changes from the previous year

※4 総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+公的固定資本形成

GROSS DOMESTIC FIXED CAPITAL FORMATION=PRIVATE RESIDENTIAL INVESTMENT+PRIVATE NON-RESI. INVESTMENT+PUBLIC INVESTMENT